

令和2年度決算における

主要な施策の成果に関する説明書

安曇野市

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定により、令和 2 年度決算における主要な施策の成果に関する説明書を次のとおり提出します。

令和 3 年 8 月 24 日

安曇野市長 宮澤 宗弘

令和2年度決算における主要な施策の成果に関する説明書目次

一般会計

一般会計の概要	…… 1	農林部	
市税状況	……18	農政課	……218
部・課別の成果と評価		耕地林務課	……241
議会事務局	……22	農業委員会事務局	……262
総務部		商工観光部	
総務課	……25	商工労政課	……264
契約検査課	……35	観光交流促進課	……275
職員課	……38	都市建設部	
人権男女共同参画課	……41	監理課	……291
危機管理課	……44	建設課	……300
選挙管理委員会事務局	……50	都市計画課	……312
監査委員事務局	……54	建築住宅課	……321
公平委員会事務局	……56	上下水道部	
会計課	……58	経営管理課	……326
政策部		教育委員会 教育部	
政策経営課	……60	学校教育課	……329
秘書広報課	……68	生涯学習課	……365
情報統計課	……72	文化課	……388
財政部			
財政課	……81		
税務課	……86		
収納課	……90		
財産管理課	……92		
総合体育館建設推進課	……99		
市民生活部		特別会計	
地域づくり課	……102	国民健康保険特別会計	……400
市民課	……110	後期高齢者医療特別会計	……436
環境課	……112	介護保険特別会計	……446
廃棄物対策課	……123	山林財産区特別会計	……480
穂高地域課	……130	産業団地造成事業特別会計	……491
三郷地域課	……131	有明荘特別会計	……494
堀金地域課	……132		
明科地域課	……133		
福祉部			
長寿社会課	……136		
福祉課	……151		
子ども支援課	……168		
保健医療部			
健康推進課	……189		
介護保険課	……212		
国保年金課	……214		

一 般 会 計

令和 2 年度 一般会計

【 概 要 】

1 令和 2 年度各会計予算額の推移

(単位：千円)

会計名	当初予算	補正予算 (5月臨時会提案)	補正予算 (6月議会提案)	補正予算 (6月追加提案)	補正予算 (9月議会提案)	補正予算 (9月追加提案)
一般会計	42,180,000	10,736,000	617,000	637,000	708,000	1,718,000
国民健康保険特別会計	9,815,283		14,823		65,324	
後期高齢者医療特別会計	1,347,221				27,800	
介護保険特別会計	9,453,702		10,828		133,825	
上川手山林財産区特別会計	1,582				1,319	
北の沢山林財産区特別会計	883				154	
有明山林財産区特別会計	1,192				6	
富士尾沢山林財産区特別会計	1,021				△ 10	
穂高山林財産区特別会計	1,092				△ 75	
産業団地造成事業特別会計	1,084,696					
有明荘特別会計	7,702					
合計	63,894,374	10,736,000	642,651	637,000	936,343	1,718,000

(単位：千円)

会計名	補正予算 (11月臨時会提案)	補正予算 (12月議会提案)	補正予算 (12月追加提案)	補正予算 (1月臨時会提案)	補正予算 (3月議会提案)	補正予算 (6月議会報告)	最終予算額
一般会計	17,000	772,000	61,000	544,000	828,000	△ 773,000	58,045,000
国民健康保険特別会計					△ 569,802	△ 78,007	9,247,621
後期高齢者医療特別会計					△ 83,348	△ 577	1,291,096
介護保険特別会計		17,789			△ 2,633	△ 68,809	9,544,702
上川手山林財産区特別会計							2,901
北の沢山林財産区特別会計					2		1,039
有明山林財産区特別会計					5		1,203
富士尾沢山林財産区特別会計							1,011
穂高山林財産区特別会計							1,017
産業団地造成事業特別会計					△ 26,000	△ 8,218	1,050,478
有明荘特別会計						△ 1,063	6,639
合計	17,000	789,789	61,000	544,000	146,224	△ 929,674	79,192,707

2 令和2年度の補正予算の状況

一般会計においては、11回の補正予算を編成しました。

5月臨時会へ提案した「補正予算第1号」は、歳入として、新型コロナウイルス感染拡大への緊急経済対策として実施する特別定額給付金給付事業費など国庫支出金の増額、県支出金の増額、繰入金として、財政調整基金繰入金、ふるさと寄附基金繰入金や諸収入では、市制度資金元金の増額、歳出として、新型コロナウイルス感染拡大への緊急経済対策として特別定額給付金給付事業98億3,100万円などを計上し、全体では107億3,600万円の増額補正を行いました。

6月議会へ提案した「補正予算第2号」は、歳入として、公立学校情報機器整備費補助金など国庫支出金の増額、財政調整基金繰入金や地方債の増額、歳出として、新型コロナウイルス感染拡大にも対応するものとして、市内小・中学校に早期導入を目指すGIGAスクール構想に伴うネットワーク環境整備費2億3,652万1千円などを計上する増額補正、及び東京2020オリンピック・パラリンピック応援ツアー事業に係る契約など、1件の債務負担行為を設定しました。6月議会へ追加提案した「補正予算第3号」は、歳入として、ひとり親世帯臨時特別給付金事業など国庫支出金の増額、県支出金の増額、繰入金として、財政調整基金繰入金の増額、歳出として、ひとり親世帯臨時特別給付金事業7,392万6千円などの増額、全体では6億3,700万円の増額補正を行いました。

9月議会へ提案した「補正予算第4号」は、歳入として、令和元年度決算に伴う繰越金や普通交付税の交付額の決定に伴う増額、国庫支出金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に伴う増額、県支出金の減額、財政調整基金繰入金の減額、市債では、国庫補助金の減額に伴う旧合併特例事業債による体育施設整備事業の増額や、衛生債のうち旧合併特例事業債の借換債の取止めによる減額等により減額、歳出としては、新型コロナウイルス感染拡大による感染症対策用品の購入等による保育政策費の増額などの補正、及び契約期間が複数年となる本庁舎総合管理業務など、7件の債務負担行為を設定しました。9月議会へ追加提案した「補正予算第5号」は、歳入として、市制度資金元金11億円を増額し、歳出として市制度資金貸付事業13億円の増額補正などを行いました。

11月臨時会へ提案した「補正予算第6号」は、市内認定こども園（豊科、三郷西部を除く）の3歳以上児保育室に設置する冷房設備の設計委託費の増額、穂高幼稚園の各教室に設置する冷房設備の設計委託費など1,700万円の増額補正、及び認定こども園及び穂高幼稚園に設置する冷房設備の工事監理委託、設置工事の債務負担行為の設定を行いました。

12月議会へ提案した「補正予算第7号」は、市税、国庫支出金の減額や県支出金、基金繰入金の増額、ふるさと寄附返礼品の増額、令和2年7月豪雨及び8月末の集中豪雨により発生した耕地施設災害における復旧費の増額など7億7,200万円の増額補正、及びGIGAスクール構想における小学校学習用端末購入や指定管理期間が複数年にわたるもの、図書館管理システム賃貸借など債務負担行為の設定を行いました。12月議会へ追加提案した「補正予算第8号」は、新型コロナウイルス感染拡大への生活支援として、児童扶養手当受給世帯等のひとり親世帯に対し、1世帯当たり5万円、第2子以降1人につき3万円を給付するひとり親世帯臨時特別給付金事業6,100万円の増額補正を行いました。

令和3年1月臨時会へ提案した「補正予算第9号」は、寄附額の増に伴う返礼品費等の増額、新型コロナウイルスワクチン接種体制を確保するための導入経費の増額など5億4,400万円の増額補正、及び令和3年4月執行の参議院長野県選出議員補欠選挙、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保のための契約期間が複数年となるための債務負担行為の設定を行いました。

3月議会へ提案した「補正予算第10号」は、市税、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、市債の増額、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金等の減額、児童手当、児童扶養手当の確定などによる児童福祉総務費の減額、国交付金の追加内示による新総合体育館建設事業などの増額から8億2,800万円の増額補正、及び年度内での事業完了が困難となった事業について繰越明許費の設定を行いました。

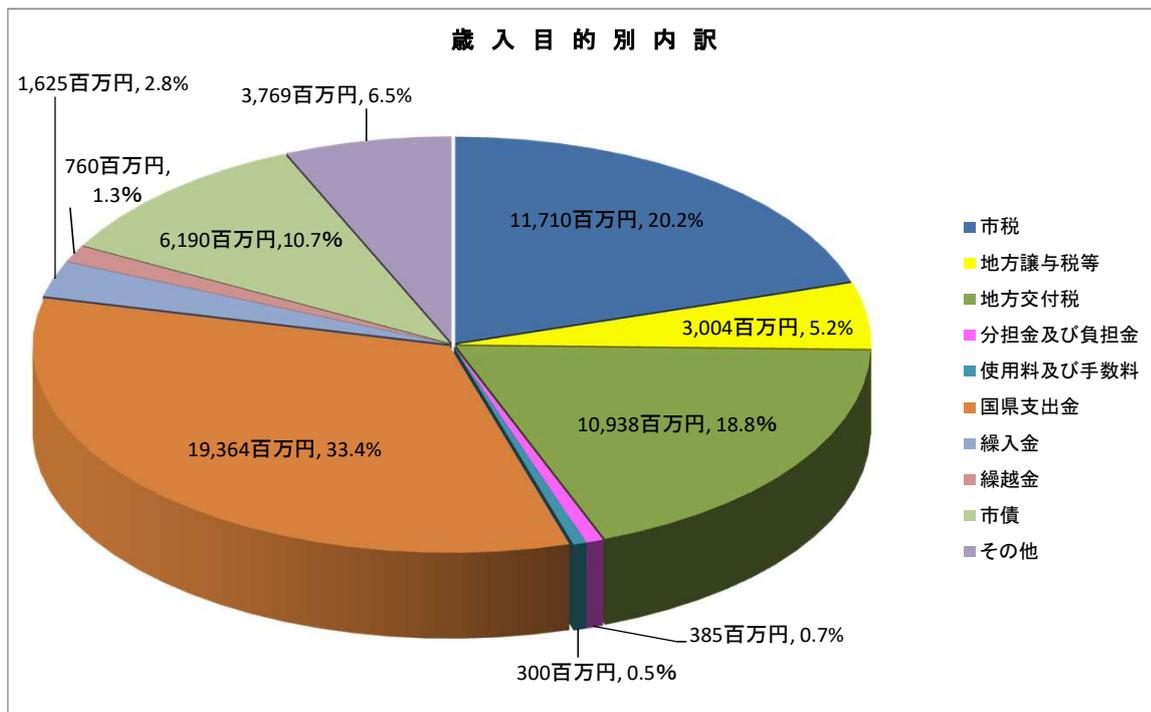
令和3年6月議会へ報告した補正予算については、決算を踏まえた歳入の整理及び歳出不執行額の整理を中心に3月26日付で専決処分を行い、「専決第1号」として報告したものです。

一般会計の補正予算の概要は、次のとおりです。

最終的な予算額については、580億4,500万円となりました。歳入及び歳出の目的別内訳、歳出の性質別内訳は次のグラフのとおりです。

【一般会計の最終予算額の内訳(グラフ)】

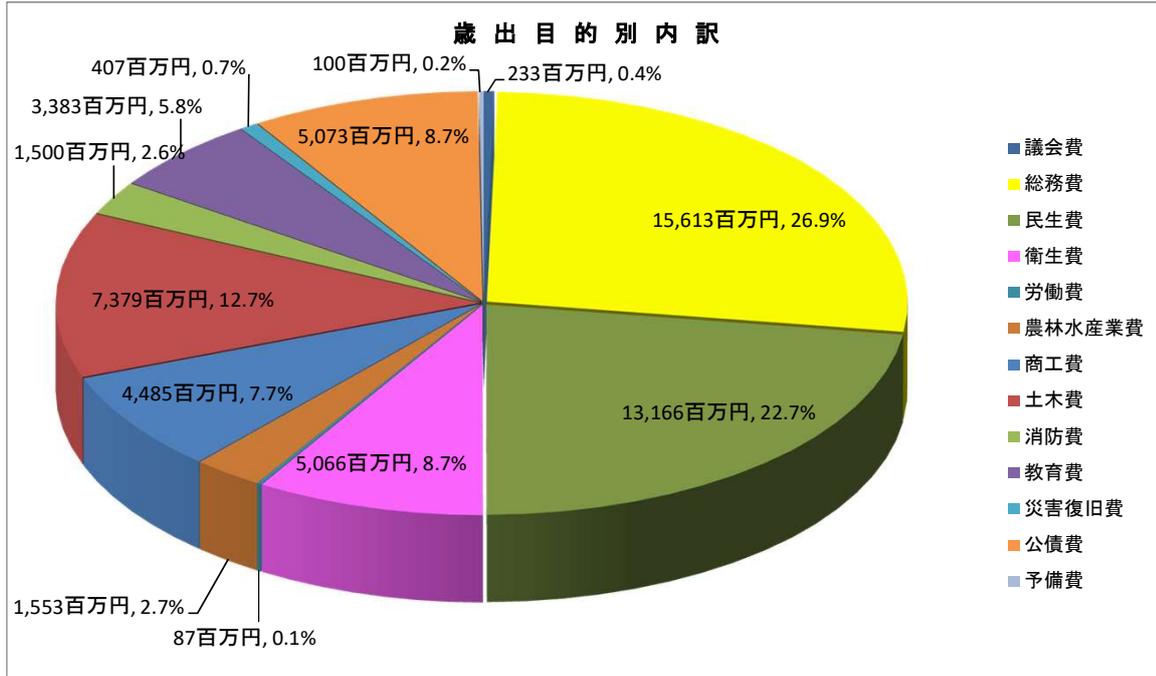
(総額580億4,500万円)



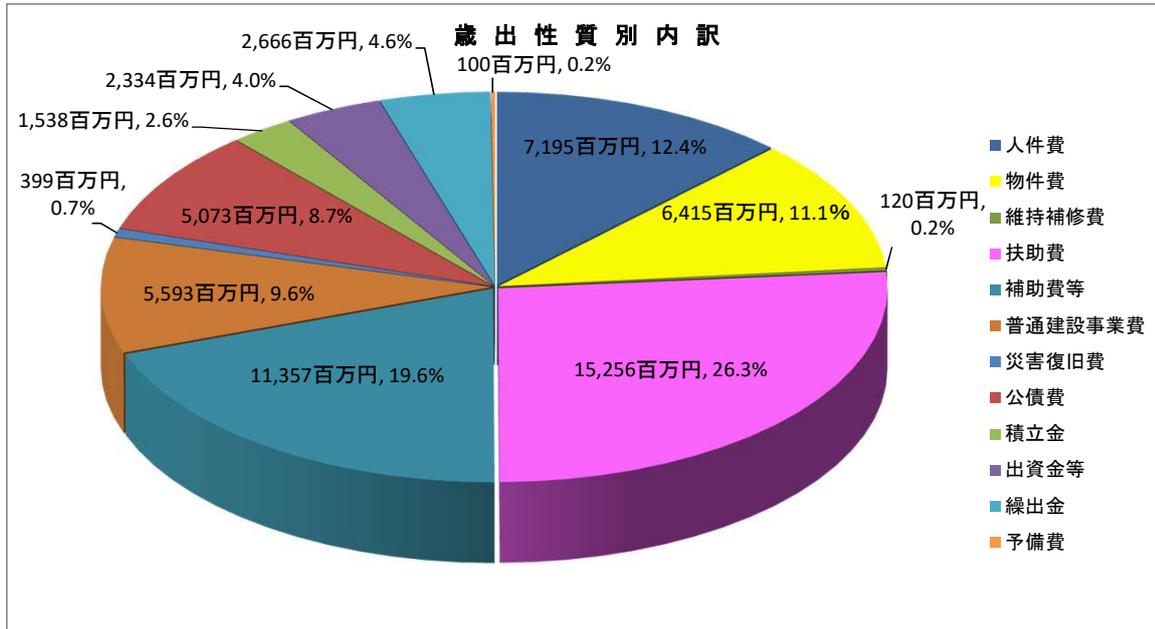
※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

【一般会計の最終予算額の内訳(グラフ)】

(総額580億4,500万円)



※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。



※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

3 予算と決算の状況

(単位：千円)

会計名	最終予算額	決算時の 予算現額	決算額		予算現額に 対する増減
			歳入	歳出	
一般会計	58,045,000	58,819,539	歳入	56,291,185	△ 2,528,354
			歳出	55,408,835	3,410,704
国民健康保険特別会計	9,247,621	9,247,621	歳入	9,290,142	42,521
			歳出	9,211,215	36,406
後期高齢者医療特別会計	1,291,096	1,291,096	歳入	1,298,831	7,735
			歳出	1,273,152	17,944
介護保険特別会計	9,544,702	9,544,702	歳入	9,549,124	4,422
			歳出	9,402,738	141,964
上川手山林財産区特別会計	2,901	2,901	歳入	2,904	3
			歳出	1,653	1,248
北の沢山林財産区特別会計	1,039	1,039	歳入	1,070	31
			歳出	645	394
有明山林財産区特別会計	1,203	1,203	歳入	1,204	1
			歳出	581	622
富士尾沢山林財産区特別会計	1,011	1,011	歳入	1,013	2
			歳出	401	610
穂高山林財産区特別会計	1,017	1,017	歳入	1,019	2
			歳出	544	473
産業団地造成事業特別会計	1,050,478	1,050,478	歳入	1,050,478	0
			歳出	746,897	303,581
有明荘特別会計	6,639	6,639	歳入	6,639	0
			歳出	6,634	5
合計	79,192,707	79,967,246	歳入	77,493,609	△ 2,473,637
			歳出	76,053,295	3,913,951

※決算額については、単位未満四捨五入しています。

※決算時の予算現額とは、当該年度の予算に前年度からの繰越明許費繰越額及び
事故繰越し繰越額を加えたものになります。

4 一般会計決算の状況

(1) 令和2年度一般会計当初予算と決算

令和2年度一般会計の当初予算については、次のような基本方針により編成を行い、421億8,000万円を計上しました。決算は、歳入562億9,100万円、歳出554億900万円となりました。

予算編成の基本方針と重点事業

【基本方針】

令和2年度は、第2次総合計画策定から3年目を迎え、令和4年度（2022年）までを計画期間とする前期基本計画の中間年度となります。そのため、安曇野市が目指す将来都市像「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市安曇野」を実現すべく、これまでの進捗状況を十分に検証したうえ、前期基本計画に示す基本施策の確実な推進を進めます。

令和2年度の予算編成においては、急速に変化する社会情勢のなか、複雑化する市民ニーズに的確に対応しつつ、限られた財源をより効果的・効率的に分配することを基本とします。

このため、第2次総合計画の基本施策の中から、前年度に引き続き「積極的に強化すべき12施策」及び「最適化に向け見直すべき3施策」を重点化施策として推進すると共に、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5カ年を計画期間とする「第2期安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げて取り組む事業の推進に向けて、戦略的な予算編成を行うと共に、持続可能な財政基盤の確立を目指します。

(2) 重点項目に係る決算

当初予算では、次のような重点事業を掲げ、予算執行を行い、その決算は次のとおりとなりました。

なお、単位未満については切り捨てて表示しています。また、当初の予算額については、()内に記載しました。

【重点事業】

ここでは、第2次総合計画の基本施策の中から実施計画において重点化施策として示された「積極的に強化すべき12施策」及び「最適化に向け見直すべき3施策」の計15施策ごとに重点事業をまとめました。

基本構想		前期基本計画				
将来都市像	基本目標	基本方針	基本施策（着色部分はR2年度の重点化施策）			
「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」	計画の実現に向けて	基本計画推進に当たっての経営方針	方針1 協働によるまちづくりの推進			
			方針2 広報・広聴の充実			
			方針3 地域情報化の推進			
			方針4 質の高い行政経営の推進			
			方針5 健全財政の堅持			
	1 いきいきと健康に暮らせるまち	1-1 健康を大切に するまち	1-1-1 健康づくりの推進			
			事業	決算	当初予算	
			自転車活用推進事業	225万円	(239万1千円)	
			健康づくり事業	46万3千円	(259万6千円)	
			健康増進事業	746万円	(1,275万5千円)	
		1-1-2 地域医療の充実				
1-2 一人ひとりが大切に されるまち		1-2-1 高齢者福祉の充実				
		事業	決算	当初予算		
		特定健康診査等事業費	1億4,173万1千円	(2億1,553万2千円)		
		健康増進事業	746万円	(1,275万5千円)		
	一般介護予防事業	1,259万2千円	(1,831万円)			
	1-2-2 障がい者福祉の充実					
	1-2-3 生活困窮者への支援					
	1-2-4 人権の尊重					
1-3 安心して暮らせる まち	1-3-1 地域福祉の推進					
	1-3-2 出産・子育て支援の充実					
	事業	決算	当初予算			
	子ども学習支援事業	262万2千円	(334万4千円)			
	児童発達支援事業	1,431万3千円	(1,542万5千円)			
	里山再生計画推進事業	418万5千円	(665万9千円)			

基本構想		前期基本計画			
将来都市像	基本目標	基本方針	基本施策（着色部分はR2年度の重点化施策）		
「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」	4 安全・安心で 快適なまち	4-1 災害に強いまち	4-1-1 防災体制の充実【最適化に向け見直すべき施策】		
			事業	決算	当初予算
			防災組織支援事業	337万7千円	(574万7千円)
			防災啓発事業	634万8千円	(1,103万円)
			内水対策事業	919万円	(2,308万9千円)
			4-1-2 消防・救急体制の充実		
			4-1-3 治山・治水事業の推進		
			4-2 事件・事故を防ぐ まち	4-2-1 防犯・交通安全の推進	
				4-2-2 消費者保護の推進	
			4-3 住みやすさを感じる まち	4-3-1 秩序あるまちづくりの推進	
		4-3-2 景観の保全と育成の推進			
		事業		決算	当初予算
		花のあるまちづくり推進事業		77万円	(421万8千円)
		4-3-3 良質な住環境の整備			
		事業		決算	当初予算
空家対策等事業	1,538万8千円	(1,186万1千円)			
花のあるまちづくり推進事業	77万円	(421万8千円)			
住宅・建築物耐震改修促進事業	1,212万円	(2,850万7千円)			
公営住宅整備事業	407万円	(566万円)			
4-3-4 安定した水道・下水道事業の運営					
4-4 利便性の高いまち	4-3-5 移住・定住の促進				
	事業	決算	当初予算		
	移住定住促進事業	1,162万円	(513万4千円)		
空家対策等事業	1,538万8千円	(1,186万1千円)			
4-4-1 道路整備の推進					
4-4-2 公共交通の充実					

基本構想		前期基本計画				
将来都市像	基本目標	基本方針	基本施策（着色部分はR2年度の重点化施策）			
「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」	5 学び合い人と文化をはぐくむまち	5-1 子どもが健やかに育つまち	5-1-1 学校教育の充実			
			事業	決算	当初予算	
			コミュニティスクール事業	436万6千円	(810万5千円)	
			小学校情報教育推進事業	2億835万7千円	(1億768万8千円)	
				小学校通級指導教室事業	40万6千円	(57万8千円)
				5-1-2 青少年の健全育成		
		5-2 生涯を通じて学び合うまち	5-2-1 生涯学習の推進			
			事業	決算	当初予算	
			豊科公民館事業	367万4千円	(568万3千円)	
			穂高公民館事業	312万9千円	(444万円)	
三郷公民館事業	406万7千円		(551万4千円)			
堀金公民館事業	339万円		(460万円)			
明科公民館事業	309万6千円		(416万9千円)			
		芸術教育普及事業	256万円	(576万2千円)		
		市史編纂事業	38万4千円	(96万8千円)		
		5-2-2 スポーツ活動の充実				
		事業	決算	当初予算		
		新総合体育館建設事業	6億8,735万8千円	(14億1,377万円)		
		スポーツ教室等開催事業	224万5千円	(966万5千円)		
		聖火リレー実施運営事業費	232万9千円	(595万9千円)		
5-3 文化を創り育むまち		5-3-1 芸術文化活動の推進				
		5-3-2 交流活動の推進				
		事業	決算	当初予算		
		ホスタウン事業	11万2千円	(769万5千円)		
		国際友好交流事業	17万6千円	(294万6千円)		

5 一般会計決算の前年度との比較

令和2年度一般会計歳入決算額は、前年度対比31.0%増の562億9,100万円、歳出決算額は前年度対比31.4%増の554億900万円で、形式収支は8億8,200万円となりました。翌年度に繰り越すべき財源6,200万円を除いた実質収支は、8億2,000万円の黒字となりました。

(1) 歳入

個人市民税については、給与所得者の増加により1,800万円の増額、固定資産税では、令和元年度の新・増築家屋の増加、設備投資等による償却資産により6,400万円の増額、法人市民税については、特に製造業の申告納税額の減により、6億700万円の減額となりました。

譲与税関係では、地方消費税交付金が3億9,400万円の増額となりました。

地方交付税は、社会福祉費が5億6,400万円増額はあったものの、平成28年度から合併算定替と一本算定との差額の縮減が始まり、令和2年度は90%の縮減になったことなどから全体では9,700万円の減額となりました。

使用料、手数料、分担金及び負担金については、保育児童保育料1億8,000万円、公営住宅使用料400万円が減額となったことなどから全体では2億4,000万円の減額となりました。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金14億1,100万円、特別定額給付金給付事業費補助金97億6,200万円が増額となったことなどから全体では115億4,800万円の増額となりました。

県支出金については、地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金1億9,200万円、長野県地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金5,500万円の増額となったことなどから1億6,000万円の増額となりました。

市債については、新ごみ処理施設建設事業10億9,100万円の増となったことなどから、全体では2億3,700万円の増額となりました。

諸収入等については、市制度資金元金13億円が増となったことなどから全体では12億5,600万円の増額となりました。

歳入

(単位：円)

項目	令和2年度	令和元年度	増減	前年度比(%)
市税	11,939,347,704	12,509,404,926	△ 570,057,222	95.44%
地方譲与税	494,666,000	490,750,050	3,915,950	100.80%
利子割交付金	10,522,000	11,003,000	△ 481,000	95.63%
配当割交付金	46,385,000	48,484,000	△ 2,099,000	95.67%
株式等譲渡所得割交付金	53,581,000	27,930,000	25,651,000	191.84%
法人事業税交付金	107,836,000	0	107,836,000	皆増
地方消費税交付金	2,106,901,000	1,712,277,000	394,624,000	123.05%
ゴルフ場利用税交付金	32,886,456	37,110,134	△ 4,223,678	88.62%
自動車取得税交付金	0	68,039,000	△ 68,039,000	0.00%
環境性能割交付金	33,062,000	16,517,000	16,545,000	200.17%
地方特例交付金	118,231,000	423,216,000	△ 304,985,000	27.94%
地方交付税	10,938,127,000	11,035,133,000	△ 97,006,000	99.12%
交通安全対策特別交付金	14,735,000	12,882,000	1,853,000	114.38%
分担金及び負担金	276,717,030	482,546,719	△ 205,829,689	57.35%
使用料及び手数料	305,567,275	340,225,076	△ 34,657,801	89.81%
国庫支出金	15,759,999,328	4,211,471,690	11,548,527,638	374.22%
県支出金	2,415,634,510	2,255,265,927	160,368,583	107.11%
財産収入	67,033,578	86,667,447	△ 19,633,869	77.35%
寄附金	1,080,874,693	985,123,598	95,751,095	109.72%
繰入金	2,097,158,132	1,367,668,225	729,489,907	153.34%
繰越金	811,718,106	770,799,528	40,918,578	105.31%
諸収入	2,634,180,111	1,377,525,220	1,256,654,891	191.23%
市債	4,946,022,000	4,708,091,000	237,931,000	105.05%
合計	56,291,184,923	42,978,130,540	13,313,054,383	130.98%

※款別で集計しています。

(2) 歳出

総務費については、参議院議員選挙費4,400万円の減などに対し、特別定額給付金給付事業97億6,200万円、寄附採納事務2億2,400万円の増などにより、100億7,700万円の増額になりました。

民生費については、安曇野市子育て世帯支援臨時給付金事業2億5,200万円の増などに対し、明科南認定こども園建設事業5億3,400万円、穂高認定こども園改修事業2億4,600万円の減などにより1,600万円の減額になりました。

衛生費については、水道事業出資金2億500万円の減などに対し、穂高広域施設組合新ごみ処理施設建設事業14億300万円、水道事業負担金1億2,400万円の増などにより、11億8,500万円の増額になりました。

農林水産業費については、農道舗装工事（公共施設等適正管理推進事業）2,700万円の増などに対し、農業用排水路工事・農道舗装工事（団体営）3,200万円、林業振興総務事業2,900万円の減などにより9,300万円の減額になりました。

商工費については、観光イベント事業2,300万円の減などに対し、制度資金貸付事業16億6,400万円、産業団地特別会計繰出金（建設）4億2,200万円の増などにより、28億5,200万円の増額になりました。

土木費については、公園施設長寿命化事業3,800万円の増などに対し、公園総務費8,600万円、市道新設改良事業（合併特例債）5,800万円の減などにより、4億6,600万円の減額になりました。

消防費については、消防施設維持整備事業800万円の減などに対し、常備消防負担金事業2,300万円、消防団詰所更新・統廃合事業1,300万円の増などにより、2,600万円の増額になりました。

教育費については、学校システム管理事業2億3,900万円の増などに対し、穂高南小学校施設改修事業4億7,300万円、明北小学校施設改修事業4,800万円の減などにより、1億6,300万円の減額になりました。

歳出（目的別）

（単位：円）

項目	令和2年度	令和元年度	増減	前年度比(%)
議会費	227,695,385	236,397,250	△ 8,701,865	96.32%
総務費	15,561,376,565	5,483,683,506	10,077,693,059	283.78%
民生費	13,106,811,364	13,123,471,166	△ 16,659,802	99.87%
衛生費	5,028,146,223	3,842,871,135	1,185,275,088	130.84%
労働費	85,098,158	60,625,372	24,472,786	140.37%
農林水産業費	1,511,433,294	1,604,846,525	△ 93,413,231	94.18%
商工費	4,461,335,166	1,608,467,712	2,852,867,454	277.37%
土木費	4,934,215,378	5,400,844,019	△ 466,628,641	91.36%
消防費	1,491,834,520	1,465,097,441	26,737,079	101.82%
教育費	3,835,613,237	3,999,036,592	△ 163,423,355	95.91%
災害復旧費	92,664,000	64,212,100	28,451,900	144.31%
公債費	5,072,611,359	5,276,859,616	△ 204,248,257	96.13%
予備費	0	0	0	
合計	55,408,834,649	42,166,412,434	13,242,422,215	131.41%

※款別で集計しています。

歳出（性質別）

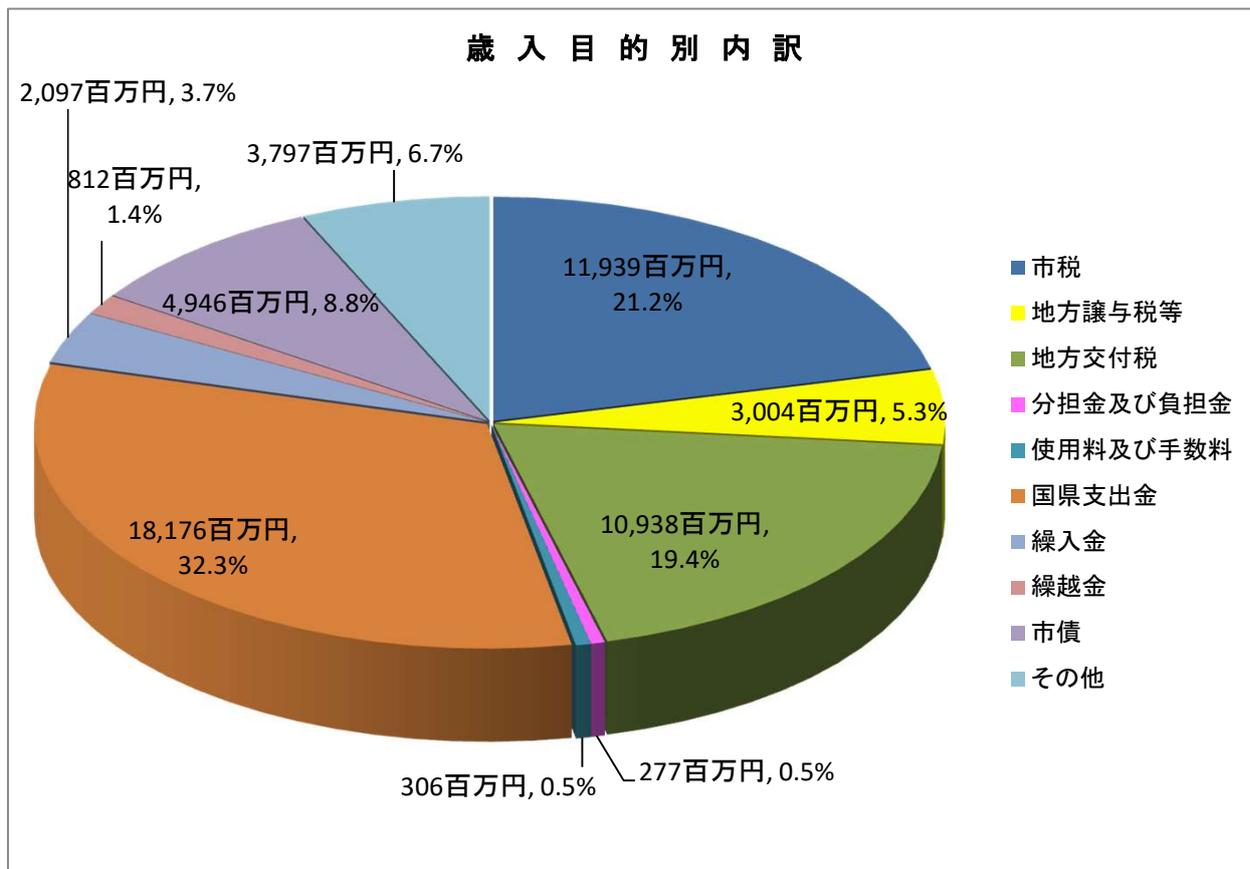
（単位：千円）

項目	令和2年度	令和元年度	増減	前年度比(%)
人件費	6,554,689	5,040,575	1,514,114	130.04%
物件費	6,070,546	6,118,606	△ 48,060	99.21%
維持補修費	124,686	126,364	△ 1,678	98.67%
扶助費	5,540,630	5,756,968	△ 216,338	96.24%
補助費	19,821,197	8,077,425	11,743,772	245.39%
普通建設事業費	4,322,267	5,592,439	△ 1,270,172	77.29%
うち補助事業	2,554,899	3,237,779	△ 682,880	78.91%
うち単独事業	1,767,368	2,354,660	△ 587,292	75.06%
災害復旧事業費	92,664	64,212	28,452	144.31%
公債費	5,072,611	5,276,860	△ 204,249	96.13%
積立金	1,538,081	1,485,676	52,405	103.53%
投資及び出資金・貸付金	2,334,191	1,238,240	1,095,951	188.51%
繰出金	3,937,273	3,389,047	548,226	116.18%
合計	55,408,835	42,166,412	13,242,423	131.41%

※上記の性質別決算額については、地方財政状況調査に準じて集計したものです。

単位は「千円」で、千円未満四捨五入しています。

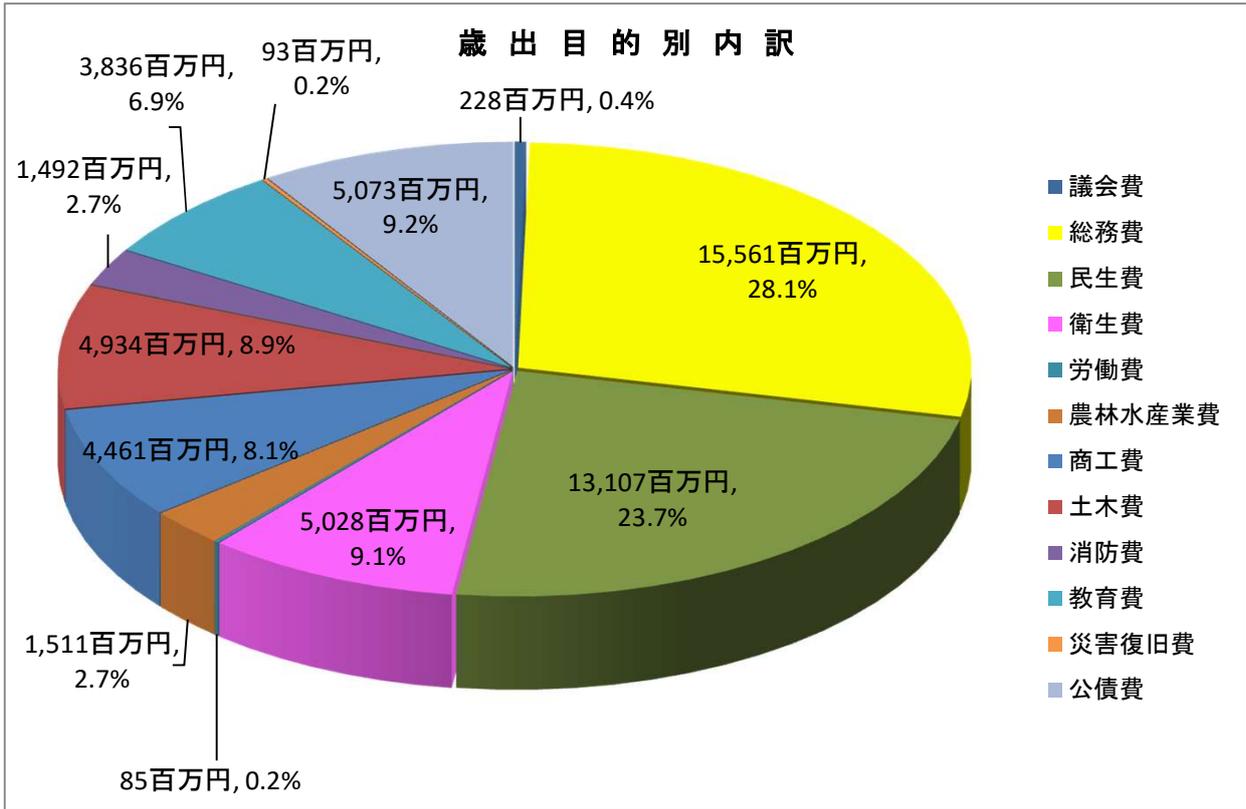
【一般会計の決算額の内訳（グラフ）】 （総額562億9,100万円）



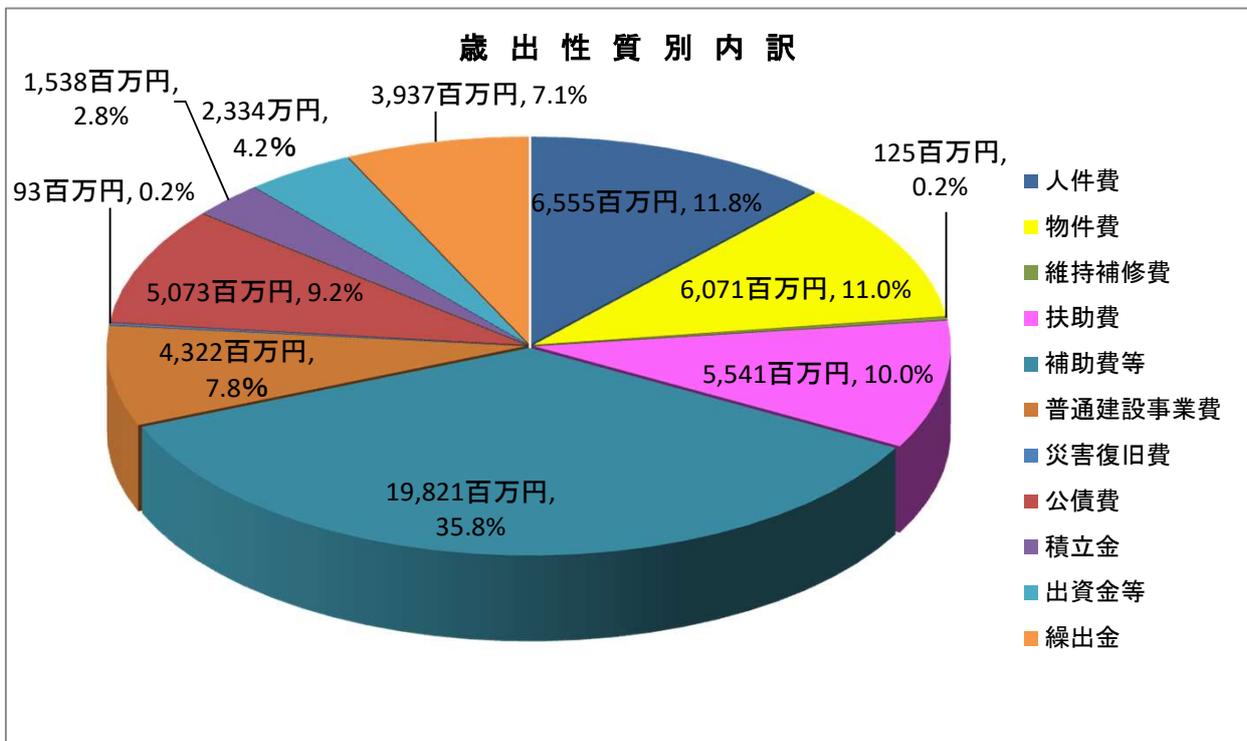
※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

【一般会計の決算額の内訳（グラフ）】 (総額554億900万円)



※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。



※百万円未満四捨五入により、合計額は一致しません。

※構成比については、単位未満四捨五入により100%になりません。

6 一般会計に係る地方債現在高の状況

(1) 借入目的別

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和2年度元利償還額			差引現在高 A+B-C E
	末現在高A	発行額 B	元 金 C	利 子	計 D	
1 公共事業等債	1,508,915,876	160,000,000	217,115,555	3,241,432	220,356,987	1,451,800,321
うち財源対策債等	60,224,621		16,407,891	824,715	17,232,606	43,816,730
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	169,300,000		16,926,191	6,850	16,933,041	152,373,809
3 公営住宅建設事業債	157,906,787		17,756,849	2,863,611	20,620,460	140,149,938
4 災害復旧事業債						
(1) 単独災害復旧事業債						
(2) 補助災害復旧事業債						
5 (旧) 緊急防災・減災事業債						
6 全国防災事業債務	117,842,092		18,476,648	92,400	18,569,048	99,365,444
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,838,151,153	94,400,000	351,825,286	21,714,575	373,539,861	2,580,725,867
(1) 学校教育施設等	1,364,746,991	94,400,000	188,108,841	17,689,160	205,798,001	1,271,038,150
(2) 社会福祉施設等	66,159,162		26,226,445	715,465	26,941,910	39,932,717
(3) 一般廃棄物処理						
(4) 一般補助施設整備等						
うち転貸債						
(5) 施設整備事業	1,407,245,000		137,490,000	3,309,950	140,799,950	1,269,755,000
8 一般単独事業債	18,833,643,379	3,378,300,000	2,768,247,847	55,279,237	2,823,527,084	19,443,695,532
うち 防災対策事業債	38,480,000	14,700,000	13,020,000	91,443	13,111,443	40,160,000
うち 旧合併特例事業債	18,146,852,500	3,268,500,000	2,623,505,000	46,728,042	2,670,233,042	18,791,847,500
(1) 旧市町村合併特例事業	18,146,852,500	3,268,500,000	2,623,505,000	46,728,042	2,670,233,042	18,791,847,500
(2) 旧市町村合併推進事業						
うち 地方道路等整備事業債	504,139,344		106,642,872	8,038,524	114,681,396	397,496,472
うち 一般事業債(河川分)	2,240,432		1,110,179	35,355	1,145,534	1,130,253
うち (新)緊急防災・減災事業債	54,740,000		11,720,000	155,531	11,875,531	43,020,000
うち 公共施設等適正管理推進事業債	81,000,000	95,100,000	8,460,000	177,280	8,637,280	167,640,000
(1) 集約化・複合化事業分						
(2) 長寿命化(公共用建物)事業分						
(3) 長寿命化(社会基盤施設)事業分	81,000,000	95,100,000	8,460,000	177,280	8,637,280	167,640,000
9 辺地対策事業債						
10 過疎対策事業債						
11 公共用地先行取得等事業						
12 行政改革推進債						
13 厚生福祉施設整備事業債	4,532,836		4,532,836	47,595	4,580,431	
14 地域財政特例対策費						
15 退職手当債(～平成17年度)						
16 退職手当債(平成18年度～)						
17 国の予算貸付	3,176,256		1,295,405	111,158	1,406,563	1,880,851
うち 転貸によるもの						
18 地域改善対策特定事業債						
うち 法第5条によるもの						
19 財 源 対 策 債	390,541,117		71,596,552	6,358,521	77,955,073	318,944,565
20 減収補てん債(S61・H5～7・9～30・R1～2年度分)		126,594,000				126,594,000
うち令和2年度追加税目分		126,594,000				126,594,000
21 臨時財政特例債						
22 公共事業等臨時特例債						
23 減税補填債	184,879,543		53,606,851	578,541	54,185,392	131,272,692
24 臨時税収補填債						
25 臨時財政対策債	16,114,002,869	1,186,728,000	1,413,047,668	43,929,124	1,456,976,792	15,887,683,201
26 調整債(昭和60～63年度分)						
27 調整債(令和1～2年度分)						
28 減収補てん債特例分(H14・19～30・R1～2年度分)						
29 都道府県貸付金						
うち 予算貸付によるもの						
30 猶予特例債						
31 特別減収対策債						
32 そ の 他	20,100,147		3,138,410	479,890	3,618,300	16,961,737
小 計 (1～28)	40,342,992,055	4,946,022,000	4,937,566,098	134,702,934	5,072,269,032	40,351,447,957
うち 財源対策債等	450,765,738		88,004,443	7,183,236	95,187,679	362,761,295
うち 減収補填債		126,594,000				126,594,000
合 計	40,342,992,055	4,946,022,000	4,937,566,098	134,702,934	5,072,269,032	40,351,447,957

(2) 借入利率別

(単位：円)

借入先	令和2年度 末現在高	現在高の内訳					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	12,744,748,099	10,105,608,170	1,335,543,017	191,846,405	737,381,642	370,688,357	3,680,508
(1)財政融資資金	11,628,596,519	10,003,771,698	1,187,440,871	124,600,241	309,103,201		3,680,508
うち旧資金運用	76,118,226				72,437,718		3,680,508
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金	1,116,151,580	101,836,472	148,102,146	67,246,164	428,278,441	370,688,357	
(ア)旧郵便貯金資金	25,140,159	25,140,159					
(イ)旧簡易生命保険資金	1,091,011,421	76,696,313	148,102,146	67,246,164	428,278,441	370,688,357	
地方公共団体金融機構	3,499,766,507	2,125,996,814	959,849,222	45,624,459	337,702,698	26,550,096	4,043,218
国の予算貸付等	1,880,851						
市中銀行	17,618,772,500	17,618,772,500					
その他の金融機関	6,486,280,000	6,486,280,000					
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	40,351,447,957	36,336,657,484	2,295,392,239	237,470,864	1,075,084,340	397,238,453	7,723,726

(つづき)

(単位：円)

借入先	現在高の内訳						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
政府資金							
(1)財政融資資金							
うち旧資金運用							
うち旧還元融資							
(2)旧郵政公社資金							
(ア)旧郵便貯金資金							
(イ)旧簡易生命保険資金							
地方公共団体金融機構							
国の予算貸付等	1,880,851						
市中銀行							
その他の金融機関							
保険会社等							
交付公債							
市場公募債							
共済等							
政府保証付外債							
その他							
計	1,880,851						

7 各会計に係る基金残高の状況

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度				
	年度末 現在高	積立額	積立利子	積立額計	繰入額	年度末 現在高
財政調整基金	5,324,682,463	390,000,000	14,212,216	404,212,216	578,830,000	5,150,064,679
減債基金	1,517,003,133		3,897,391	3,897,391		1,520,900,524
公共施設整備基金	2,538,880,657		6,522,736	6,522,736	500,000,000	2,045,403,393
庁舎建設基金	0					
地域振興基金	2,753,147,819		7,073,218	7,073,218	121,000,000	2,639,221,037
分収造林事業基金	4,271,486		10,974	10,974		4,282,460
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	114,256,547	60,764	293,540	354,304	2,041,000	112,569,851
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	5,361,669	7,150	13,774	20,924		5,382,593
人材育成基金	0					
国際交流基金	17,001,713				106,321	16,895,392
福祉基金	298,330,004	615,600	768,032	1,383,632		299,713,636
ふるさと水と土保全基金	41,592,500					41,592,500
豊科安曇野の里基金	31,904		81	81	31,000	985
天蚕振興基金	3,816,391		9,804	9,804		3,826,195
三郷農林漁業体験実習館基金	13,421,814		34,482	34,482	13,456,000	296
堀金産地形成促進施設基金	6,850,091		17,598	17,598	1,188,000	5,679,689
堀金観光開発基金	160,383,902		412,048	412,048	24,650,255	136,145,695
安曇野市森林環境贈与税基金	8,265,000	17,566,000	21,233	17,587,233	409,056	25,443,177
安曇野市山岳環境整備基金	88,851,126		206,510	206,510	10,388,000	78,669,636
三郷図書館建設事業基金	0					
青少年健全育成基金	0					
青少年育成基金	36,894		94	94		36,988
青少年交流事業支援基金	6,442,515		16,551	16,551		6,459,066
博物館等美術品取得及び特別展開催基金	17,986,340		46,209	46,209		18,032,549
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,716,948		4,411	4,411		1,721,359
入学準備金貸付基金	95,590,753	2,485,800	245,755	2,731,555	1,740,000	96,582,308
公式スポーツ施設整備基金	301,626,191	300,000	774,919	1,074,919	30,000,000	272,701,110
ちくに生きものみらい基金	52,131,926		133,934	133,934	636,000	51,629,860
霊園施設整備基金	146,053,142	16,505,000	375,230	16,880,230	57,332,000	105,601,372
ふるさとづくり基金	353,202		907	907	252,000	102,109
ふるさと寄附基金	2,024,525,687	1,070,246,993	5,201,286	1,075,448,279	755,001,000	2,344,972,966
西穂高会館維持運営基金	0			0		0
土地						
土地開発基金	252,032,496			511,576		252,544,072
(うち現金)	199,123,935		511,576	511,576		199,635,511
(うち土地)	52,908,561					52,908,561
国						
国民健康保険支払準備基金	500,748,109	35,000,000	1,286,491	36,286,491		537,034,600
財産区						
上川手財産区基金	10,500,989	1,317,000	26,978	1,343,978		11,844,967
北の沢山林財産区基金	11,411,433	299,000	29,317	328,317		11,739,750
有明山林財産区基金	25,228,105	299,000	64,814	363,814		25,591,919
富士尾沢山林財産区基金	3,103,838	189,000	7,974	196,974		3,300,812
穂高山林財産区基金	2,451,485	323,000	6,298	329,298		2,780,783
介護						
介護保険支払準備基金	646,969,638	88,077,000	1,662,154	89,739,154		736,708,792
基金合計	16,995,057,910	1,623,291,307	43,376,959	1,667,179,842	2,097,060,632	16,565,177,120

(注) 会計年度を基準とした基金の状況です。

8 財政健全化について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年度に成立し、以来毎年前年度決算に基づいて算出した数値を公表しています。

公表内容は「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。企業会計については「資金不足比率」も公表します。

令和2年度については以下のとおりです。

令和2年度決算における安曇野市健全化判断比率（暫定値）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.5	4.2
(11.97)	(16.97)	(25.0)	(350.0)

備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「—」を記載しています。
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載しています。

年度別市税状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外の経済活動が縮小したことで、あらゆる業種に影響が及ぶとともに、市民の日常生活にも多大な変容をもたらした一年でした。

その結果、個人市民税は給与所得者の増加により調定額で若干前年度を上回りましたが、法人市民税では特に製造業の申告納税額が前年度比約6億4百万円減少し、市民税調定額は5億8千万円の減額となりました。また、入湯税も大幅な観光客の減少や施設の休業等により約2千6百万円率にして41%の減額となりました。一方、純固定資産税は、令和元年建の新・増築家屋の増加、設備投資等による償却資産の増額により約5千9百万円の増額、軽自動車税は新税率適用により約2千3百万円が増額となりました。

区 分		調 定 額			収 入 済 額		
		現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
個人市民税	2年度	4,777,852,440	108,007,013	4,885,859,453	4,748,867,335	35,583,373	4,784,450,708
	元年度	4,755,300,127	129,264,402	4,884,564,529	4,727,146,476	39,026,236	4,766,172,712
	30年度	4,655,164,756	151,865,017	4,807,029,773	4,620,081,176	42,061,817	4,662,142,993
法人市民税	2年度	631,652,000	2,754,842	634,406,842	627,171,200	914,679	628,085,879
	元年度	1,235,347,400	3,502,723	1,238,850,123	1,234,818,400	760,063	1,235,578,463
	30年度	1,294,642,200	3,437,234	1,298,079,434	1,293,585,200	814,500	1,294,399,700
純固定資産税	2年度	5,571,854,500	186,622,873	5,758,477,373	5,520,821,963	44,513,600	5,565,335,563
	元年度	5,511,990,200	201,743,946	5,713,734,146	5,459,617,395	43,802,568	5,503,419,963
	30年度	5,344,156,700	231,980,605	5,576,137,305	5,298,783,593	50,627,116	5,349,410,709
国有資産等所在 市町村交付金	2年度	27,353,400		27,353,400	27,353,400		27,353,400
	元年度	25,146,300		25,146,300	25,146,300		25,146,300
	30年度	24,961,500		24,961,500	24,961,500		24,961,500
軽自動車税 (種別割)	2年度	343,352,300	6,014,789	349,367,089	341,324,343	1,670,888	342,995,231
	元年度	331,904,400	6,243,847	338,148,247	329,913,641	1,858,717	331,772,358
	30年度	320,614,700	5,877,134	326,491,834	318,296,108	1,593,705	319,889,813
軽自動車税 環境性能割	2年度	15,333,900		15,333,900	15,333,900		15,333,900
	元年度	3,735,400		3,735,400	3,735,400		3,735,400
	30年度			0			0
市たばこ税	2年度	537,632,223		537,632,223	537,632,223		537,632,223
	元年度	578,746,080		578,746,080	578,746,080		578,746,080
	30年度	569,424,987		569,424,987	569,424,987		569,424,987
入湯税	2年度	38,160,800		38,160,800	38,160,800	0	38,160,800
	元年度	64,833,650		64,833,650	64,833,650	0	64,833,650
	30年度	54,829,000	3,825,500	58,654,500	54,829,000	0	54,829,000
合 計	2年度	11,943,191,563	303,399,517	12,246,591,080	11,856,665,164	82,682,540	11,939,347,704
	元年度	12,507,003,557	340,754,918	12,847,758,475	12,423,957,342	85,447,584	12,509,404,926
	30年度	12,263,793,843	396,985,490	12,660,779,333	12,179,961,564	95,097,138	12,275,058,702

たばこ税は、健康増進法による受動喫煙防止等により販売本数は減少傾向となり、前年度比約4千百万円の減額となりました。

収納率は全体で97.49%と前年比0.12ポイント増加し、収入未済額は、前年度と比較して2千5百万円余り減少し、約2億8千万円となりましたが、収入額全体では新型コロナウイルス感染症による法人税の減収等により、前年度比5億7千万円の減少となりました。今後もコロナ禍の影響は予断を許さない状況であり引き続き社会経済情勢に注視して参ります。

不納欠損額			収入未済額			収納率(%)		
現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計	現年分	滞繰分	計
	9,548,101	9,548,101	28,985,105	62,875,539	91,860,644	99.39	32.95	97.92
	10,194,017	10,194,017	28,153,651	80,044,149	108,197,800	99.41	30.19	97.58
	15,704,126	15,704,126	35,083,580	94,099,074	129,182,654	99.25	27.70	96.99
	675,300	675,300	4,480,800	1,164,863	5,645,663	99.29	33.20	99.00
	543,418	543,418	529,000	2,199,242	2,728,242	99.96	21.70	99.74
	177,011	177,011	1,057,000	2,445,723	3,502,723	99.92	23.70	99.72
140,700	16,222,688	16,363,388	50,891,837	125,886,585	176,778,422	99.08	23.85	96.65
26,800	21,723,210	21,750,010	52,346,005	136,218,168	188,564,173	99.05	21.71	96.32
	21,233,950	21,233,950	45,373,107	160,119,539	205,492,646	99.15	21.82	95.93
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
	275,263	275,263	2,027,957	4,068,638	6,096,595	99.41	27.78	98.18
	296,000	296,000	1,990,759	4,089,130	6,079,889	99.40	29.77	98.11
0	324,474	324,474	2,318,592	3,958,955	6,277,547	99.28	27.12	97.98
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0			
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
0		0	0	0	0	100.00	—	100.00
		0	0	0	0	100.00	0.00	100.00
		0	0	0	0	100.00	0.00	100.00
0	3,825,500	3,825,500	0	0	0	100.00	0.00	93.48
140,700	26,721,352	26,862,052	86,385,699	193,995,625	280,381,324	99.28	27.25	97.49
26,800	32,756,645	32,783,445	83,019,415	222,550,689	305,570,104	99.34	25.08	97.37
0	41,265,061	41,265,061	83,832,279	260,623,291	344,455,570	99.32	23.95	96.95

部・課別の成果と評価

議会議務局

令和3年度	
部	議会事務局
課	
係等	庶務係

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	01	議会費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	議会費		基本方針	基本計画の推進にあたっての経営方針
	目	01	議会費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0101010	議会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
232,887,000	227,695,385	0	5,191,615	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 議会議員定数 22人（令和3年4月1日現在 21人）
- 2 議会事務局職員 6人
- 3 議会の活動状況（特に記載ない限り、令和2年1月1日～令和2年12月31日）

（1）定例会、臨時会

ア 開催日数及び会期 ※映像配信ASPシステム使用料 [1,320,000円（年度分）]

区分	回数	会期				本会議映像配信視聴件数（年度）	
		日数	本会議	委員会	休会	ライブ	録画
定例会	4	106	23	28	83	1,669件	1,022件
臨時会	2	2	2	3	0		
計	6	108	25	31	83		

イ 審議議案等

市長提出						議員提出					委員会提出		推薦選挙
条例	予算	決算	専決処分	その他	小計	条例規則	決議	意見書	その他	小計	条例	意見書	
35	49	13	9	35	141	0	0	2	3	5	1	6	0

ウ 請願・陳情

	受理	審議	採択	不採択	審査未了	継続審査	取り下げ	その他
請願	2	2	2	0	0	0	0	0
陳情	16	12	4	7	0	1	0	0

（2）常任委員会

ア 付託事件

区分	開会回数	付託事件		
		議案	請願	陳情
総務環境委員会	11	29	0	5
福祉教育委員会	10	43	2	4
経済建設委員会	10	66	0	3

予算	款	01	議会費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	議会費		基本方針	基本計画の推進にあたっての経営方針
	目	01	議会費		基本施策	質の高い行政経営の推進
	事業	0101010	議会費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要			
(3) 議会運営委員会	22 回開催		
(4) 議会広報特別委員会	33 回開催		
議会だより（年度）	4 回発行（第 58、59、60、61 号）	[3,959,736 円]	
(5) 全員協議会	15 回開催		
(6) 議会改革推進委員会	14 回開催		
(7) 議会報告会（年度）			
開催日時	開催場所	意見等	
令和3年1月15日	資料配布（78 部） 録画配信（視聴 25 件）	11 件	
(8) 市民の意見を聴く会	開催なし		
(9) 委員会行政視察（年度）	[2,657 円]		
区分	期日	視察先等	
経済建設委員会	令和3年1月12日	塩尻市（オンライン）	
4 議員研修・委員会等研修	[346,880 円]		
(1) 市町村議会議員研修（国際文化研修所）	3 人参加		
(2) 市町村議会議員特別セミナー（オンライン）	3 人参加		
(3) 第 16 回長野県地方自治政策課題研修会（オンライン）	14 人参加		
(4) 議会広報特別委員会研修会（オンライン）			
(5) 議会 ICT 研究会（オンライン）			
5 政務活動費	[1,095,561 円]		
会派等名	金額（円）	会派等名	金額（円）
政和会	25,861	召田 義人	40,074
公明党	0	内川 集雄	19,132
日本共産党安曇野市議団	340,494	小林 純子	120,000
自民安曇野	60,000	増田 望三郎	120,000
政和クラブ	250,000	林 孝彦	120,000
6 市議会からの提案			
・令和2年8月27日、「新型コロナウイルス感染症対策に係る市議会からの提案・要望事項について」を市長へ提出しました。			
7 議会基本条例の見直し			
・平成25年7月1日施行後初めて、議会基本条例の検証・見直しを行いました。			
8 議会 ICT 化に向けての取り組み			
・安曇野市議会 ICT 活用に関する研究会（委員7人）を設置し、調査を始めました。			
上記の評価と課題等			
<ul style="list-style-type: none"> ・第7回議会報告会を、新型コロナウイルス感染症防止対策として市民の参加をいただかず、資料配布と報告動画配信において開催し、文書で意見をいただく方法をとりました。 ・本会議映像へのアクセス件数は、昨年度よりライブ 15.4%減、録画 32.6%減でした。 ・コロナ禍で出張等による研修や視察が困難であったため、オンライン実施に取り組みました。 ・今後も、より開かれた議会運営を行うとともに、議決結果や市政の諸課題について、市民への報告や意見を聴く機会を設け、併せて政策立案、政策提案及び政策提言などに取り組みます。 			

総務部

令和3年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	56
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102010	一般管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
886,715,000	886,117,014	0	597,986	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
74,652,905		自衛官募集事務委託金	31,000	住宅新築資金県補助金	294,000
		特例処理事務交付金	1,327,000	人件費負担金	2,708,397
		派遣職員給与費負担金	70,292,508		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 平和推進事業関係（決算額：2,000円）

- ・市内中学から推薦された生徒を広島平和記念式典に派遣する「広島平和記念式典参加事業」を平成24年度から実施していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、派遣者の感染防止、開催規模縮小及び学校の長期休業対応により授業日程が不透明な状況などを鑑み中止しました。
- ・平和都市宣言の理念に基づき、11月29日に実施を予定していた「安曇野市平和と人権のつどい」は、関連する事業として計画されていた広島平和記念式典及び全国中学生人権作文コンテストが中止となり作文発表ができなくなったため、また不特定者の参加が見込まれることなどから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。
- ・合併15周年を機に、被爆クスノキ2世を譲り受け記念植樹式及び田上富久長崎市長の講演会を10月4日に予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止しました。

(2) 固定資産評価審査委員会

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するための委員会で、3人の委員を選任しており、令和2年度は審査の申出はありませんでした。

なお、平成30年度に審査申出棄却決定した案件で、長野地方裁判所で争った「平成30年（行ウ）第19号 固定資産評価審査決定取消請求事件」については判決が言い渡されましたが、原告が控訴したため、東京高等裁判所で「令和3年（行コ）第14号 固定資産評価審査決定取消請求控訴事件」として係争中です。

- ・委員改選後の第1回委員会(令和2年12月24日)

3人の委員の内1人が改選され、固定資産税についての研修を実施しました。

上記の評価と課題等

平和推進事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予定していた事業を全て中止しました。そのような状況の中、広島平和記念式典後に引き続き参加していた平和首長会議主催の「ひろしま子ども平和の集い」の代替事業「平和のメッセージ」へ市内中学校全7校からクラスごとや学年、生徒会などの取り組みでメッセージが寄せられ、8月6日に平和記念公園内に展示されました。引き続き「平和都市宣言」の理解を深めるため、小中学生や高校生など未来を担う若者が平和や人権の大切さに関心をよせることができる機会の創出に努めます。

令和3年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102015	寄附採納事務			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,509,668,000	1,509,000,379	0	667,621	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,075,448,279		ふるさと寄附金	1,070,246,993	
		ふるさと寄附基金利子	5,201,286	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 寄附採納関係（安曇野ふるさと寄附を除く）

市に対する寄附申出を受け一般会計に歳入された指定寄附の決算額は7,627,700円でした。寄附金は、寄附者が指定する条件に沿った活用を行いました（一般寄附はなし）。

このうち6件、5,867,700円は、新型コロナウイルス感染症対策としての寄附でした。

寄附金の区分	件数	寄附額	前年度件数	前年度寄附額
指定寄附(ふるさと寄附以外)	18件	7,627,700円	8件	2,046,598円

(2) 安曇野ふるさと寄附の採納

寄附申出を受け一般会計に歳入された決算額は1,070,246,993円で、「ふるさと寄附基金」へ積立てました。

寄附金の区分	件数	寄附額	前年度件数	前年度寄附額
安曇野ふるさと寄附	4,267件	1,070,246,993円	3,149件	983,077,000円

(うちGCFは49件、2,055,000円)

(3) ふるさと寄附基金の活用状況

積立額の一部を取り崩し、中学校冷房設備等整備事業※、移住定住促進事業、入浴料金割引券交付事業、アクティブシニアがんばろう事業、子育て応援手当給付事業、不妊・不育症治療費助成事業、市農業振興作物等推進事業、しごと創生事業、企業助成事業、市道新設改良事業、災害対策事業、コミュニティスクール事業、小学校情報教育推進事業、中学校外国語指導助手配置事業、子育て世帯支援臨時給付金事業の計15事業に合計755,001,000円を充当しました。

活用額(取り崩し額)	積立額	基金利子	年度末基金残高
755,001,000円	1,070,246,993円	5,201,266円	2,344,972,946円

※ 中学校冷房設備等整備事業は繰越明許事業(充当額471,845,000円)。

上記の評価と課題等

平成29年4月1日付け総務大臣通知に基づき、安曇野ふるさと寄附の全ての返礼品について、平成30年4月から返礼割合を3割以下としています。

前年度と比較すると寄附採納額は8千7百万円ほど増加し10億円を上回り、単年度では最高額になりました。これまでお寄せいただいた寄附金の有効活用と魅力ある返礼品の開発に努めます。

令和3年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102190	文書管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
83,435,000	82,388,581	0	1,046,419	98.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
406,029	コピー等サービス料	406,029		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ファイリングシステムを全部署へ導入して6年目に入り、職員研修や巡回調査を通じ、個人管理の文書から組織管理の文書への移行（文書の共有化）、文書量の削減、文書保管ルールの徹底を図り、文書検索の短縮と公文書の管理サイクル（文書の收受、作成、起案、決裁、施行、整理・保存、廃棄・移管）を徹底しました。

- (1) 文書の送達件数は郵便 1,325,664 件、宅急便 93 件でした（郵便料等：74,997,179 円（特別会計等を除く））。
文書送達の経費を抑制するため、郵便の割引制度の活用について周知・徹底を図りました。
- (2) 本庁舎、各支所及び穂高健康支援センターの文書收受のためのメール便については、1日当たり午後1便を運行しました（平成29年10月から午後2便を1便に減便）。
令和2年度から郵便物の收受・仕分け発送及びメール便運行業務をアウトソーシングしました（委託料：5,328,207 円）。
- (3) ファイリングシステムの導入6年目の取組として、職員研修の実施及び総務課職員による巡回調査を反復して行うことで、文書管理の重要性の意識付けと適正な文書管理に努めました（決算額：1,075,250 円）。

上記の評価と課題等

情報公開制度のスムーズな運用と文書量の圧縮を図るため、平成27年度からファイリングシステムを全庁に導入し、公文書等の組織共有化を進めております。導入に際しては、ファイリングシステムの確実な定着と適正な活用を図るため、システムを開発した外部専門家による指導、助言を受けております。公文書の管理サイクルも定着し、執務室書棚内の移し替えや4階書庫等への置き換えもスムーズに行われ、巡回調査では良好に管理されておりました。引き続き保管ルールの徹底を図ります。

令和3年度	
部	総務部
課	総務課
係等	行政管理係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102310	行政改革			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
314,000	200,000	0	114,000	63.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 行政改革推進事務（委員等報酬：70,000円）

- ・計画期間満了となった第3次安曇野市行財政改革大綱・実施計画（計画期間：H27～R1年度）を行政改革推進委員会で総括しました。
- ・第4次安曇野市行財政改革大綱・アクションプラン（計画期間：R2～6年度）の取組みについて、行政改革推進委員会へ報告し意見聴取しました。
- ・事務改善に向けた取組みやアウトソーシング、組織等に係る考え方について、各課へのヒアリングを実施し、更なる行政改革への取組みを要請するとともに、効果的な組織運営に向けて組織の改編を実施しました。本年度は補助執行の見直しを実施しました。

- ① 保健医療部 健康推進課へ「新型コロナウイルスワクチン接種対策室」の新設
- ② 農林部 農政課「集落支援担当」「マーケティング担当」を統合し「農村振興担当」を新設
- ③ 教育部 生涯学習課へ「豊科生涯学習係」「穂高生涯学習係」「三郷生涯学習係」「堀金生涯学習係」「明科生涯学習係」の新設

(2) 指定管理者制度導入事務（委員等報酬：130,000円）

- ・安曇野市公の施設指定管理者審査委員会の開催（6回開催）
- ・令和2年度に指定管理者を選定した施設

公募	非公募	合計
8施設	4施設	12施設

- ・令和3年4月1日現在の指定管理者の指定状況

項目	施設数	割合
公募により指定管理者を指定した施設	34	41%
非公募により指定管理者を指定した施設	49	59%
合計	83	100%

(3) 公共施設再配置計画の進捗管理

- ・公共施設再配置計画10年計画の確実な履行に向け、関係課への進捗状況のヒアリングを実施し、特に譲渡若しくは廃止とした施設については、地元を含め利害関係者等への早期の説明と合意形成に向けた取組みを指導しました。
- ・向こう10年間に譲渡又は廃止、改修を予定する施設及び建築後30年、60年という節目を迎える施設をまとめた公共施設再配置計画10年計画(R3-11)を更新しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102310	行政改革			

その2

上記の評価と課題等	
<p>第4次安曇野市行財政改革大綱・アクションプランは、今後の社会情勢を注視し、生産人口の減少による労働力不足に対応するとともに、合理的で質の高い行政経営の実現に向けて、ICT（情報通信技術）やRPA（業務の自動化）といった先端技術の活用、民間活力の導入も含めた計画です。</p> <p>行財政改革大綱を実現するためのアクションプランは、年度当初に、前年度の取組状況とその結果を踏まえた当該年度の取組方針について、行政改革推進委員に説明し、意見をお聴きしています。</p> <p>公共施設再配置計画については、実効性を担保するため、毎年、公共施設再配置計画10年計画を更新し、譲渡・廃止を予定している施設については、地元や関係者への早期の取組みを促し、合意形成を図るよう指導します。</p>	

令和3年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102195	法務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,856,000	4,517,241	0	338,759	93.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

条例等の制定改廃に伴う事務等を実施しました。

(1) 条例、規則等の制定改廃に伴う法規審査及び公布を行いました。

区 分	公布本数
条例	56
規則	61
訓令（規程等）	25
告示（要綱等）	69

(2) 条例、規則等の制定改廃に伴い、例規集等データベースの更新、維持管理を行いました。

(委託料：2,195,160円)

なお、本業務については、平成29年度から令和3年度までの長期継続契約に基づき事業を進めております。

(3) 行政手続法や行政手続条例に準拠した審査基準等を提示するための支援システムの維持。

(委託料：行政手続基準管理システム維持管理 369,600円)

(4) 判例を確認し、条例、規則等の制定改廃を適正に行うための支援システムを利用。

(賃借料：判例体系システム利用 379,500円)

上記の評価と課題等

例規の見直しを含めて、211本の制定改廃を行いました。

◆ 新規制定：32本 改正：167本 廃止：12本

今後も法令等の改正を注視し、リアルタイムに市の例規に反映させ、事務等に支障を来さないように努めます。

令和3年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	11	諸費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102420	諸費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,477,000	12,475,378	0	1,622	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 顧問弁護士関係

市の行政運営における法律問題や不服申立て等に関する対応を的確に行うため、顧問弁護士として3人を選任しました。令和2年度の相談件数は79件でした。

○顧問弁護士等に係る支出状況

事業名	弁護士名	決算額
顧問弁護士委託	・安曇野法律事務所 宮澤 幸平弁護士	1,980,000円
	・山根伸右法律事務所 山根 伸右弁護士	
	・東京平河法律事務所 橋本 勇 弁護士	

(2) 係争事件関係

弁護を委任している訴訟代理弁護士に諸経費等を支出しました。

○係争事件に係る支出

事件名	弁護士名等	決算額
長野地方裁判所平成21年（行ウ）第18号許可申請許可処分取消請求事件〔報酬〕	久保田法律事務所	8,800,000円
東京高等裁判所平成30年（行コ）第153号許可申請許可処分取消控訴事件〔諸経費等〕	久保田法律事務所	2,414円
長野地方裁判所平成25年（行ウ）第7号許可処分取消等請求事件〔諸経費等〕	久保田法律事務所	229,964円
長野地方裁判所平成30年（行ウ）第19号固定資産評価審査決定取消請求事件〔諸経費等〕	橋本 勇 弁護士	264,000円
東京高等裁判所令和3年（行コ）第14号固定資産評価審査決定取消請求控訴事件〔着手金〕	橋本 勇 弁護士	1,199,000円

上記の評価と課題等

行政運営上、職員自身が憲法や民法のほか地方自治固有の法律を正しく解釈し、適切に運用していくことは必要ですが、複雑な法解釈を適正に理解するためには、法律の専門家である弁護士の助言が必要不可欠なことから、顧問弁護士に委託することは今後も必要と考えます。

令和3年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	12	情報公開費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102450	情報公開管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
216,000	137,887	0	78,113	63.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
100,000		コピー等サービス料	100,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

情報公開制度と個人情報保護制度を適正に運用し、市の保有する情報の一層の公開を図るため、随時、開示請求のあった担当課との協議を行いました。

また、市が保有する情報は、市民の皆様の大切な情報であるとの共通認識のもと、個人情報の保護に努めました。

(1) 情報開示請求の状況は、次のとおりです。(単位：件)

実施機関	請求数	処理内訳					不服 申立数
		公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ	
市長	46	5	32		4	6	1
議会	1		1				
教育委員会	2		1			1	
選挙管理委員会	1		1				
監査委員	1		1				
公平委員会							
農業委員会	2				2		
固定資産評価審査 委員会							
合計	53	5	36		6	7	1

請求数と処理内訳の合計の相違は、請求書の内容により処理が複数あったことによるもの

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	12	情報公開費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102450	情報公開管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 個人情報開示請求の状況は、次のとおりです。 (単位：件)

実施機関	請求数	処理内訳					不服申立数
		開示	部分開示	不開示	不存在	取下げ	
市長	7	2	4			1	
議会							
教育委員会	1		1				1
選挙管理委員会							
監査委員							
公平委員会							
農業委員会							
固定資産評価審査委員会							
合計	8	2	5			1	1

(3) 安曇野市情報公開・個人情報保護審査会

委員数：5人 任期：令和2年6月1日から令和4年5月31日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

- 第1回審査会（令和2年7月22日）
内容・役員選出、令和元年度の経過報告等
- 第2回審査会（令和2年11月19日）
内容・安曇野市情報公開条例第17条の規定による諮問に対する審査
・安曇野市個人情報保護条例第24条の規定による諮問に対する審査
- 第3回審査会（令和3年1月7日）
内容・第2回からの継続審査
- 第4回審査会（令和3年3月11日）
内容・第3回からの継続審査及び答申に関する確認
諮問については、令和3年3月29日付けで答申

(4) 職員を対象とした研修会の開催

- ・個人情報保護研修会（令和2年11月11日）
内容 個人情報保護条例の構造及び運用について
- ・個人情報・情報公開運用説明会（令和3年2月17日）
内容 個人情報・情報公開に係る事務運用について

上記の評価と課題等

令和2年度における情報公開の請求及び個人情報開示の請求状況は、前年度と比較して請求件数が減少しました。請求状況の増減にかかわらず、情報公開制度、個人情報開示制度ともに概ね適正な運用が図られたものと思われませんが、不服申立てがされたことを踏まえ、今後も、市が保有する公文書は市民の共有財産との認識の下、情報公開制度、個人情報保護制度の適切な運用に努めます。また、引続き事前に公開する公文書の絞り込みや情報提供による対応に努めます。

令和3年度	
部	総務部
課	総務課
係等	法務コンプライアンス係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	13	行政不服審査費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102451	行政不服審査会管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
188,000	62,240	0	125,760	33.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市行政不服審査会

委員数：5人 任期：令和2年6月1日から令和4年5月31日まで

会議等：審査会の開催状況は次のとおり

- 第1回審査会（令和2年7月22日）
内容 役員選出、令和元年度の経過報告等
- 第2回審査会（令和3年1月7日）
内容 行政不服審査法第43条第1項の規定による諮問に対する審査
- 第3回審査会（令和3年3月11日）
内容 第2回からの継続審査

上記の評価と課題等

現行の行政不服審査制度では、市の行政処分に対して上級庁がない場合、処分を下した課以外の課が審理員として裁決することになるため、市職員の責務は非常に重くなっています。

現在、当該審査会で審査中の案件がありますが、市民の信頼を確保するため、引き続き組織としての法務能力の向上に努めながら、適正な審査制度の運用に努めます。

令和3年度	
部	総務部
課	契約検査課
係等	検査係

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102180	検査管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
173,000	39,050	0	133,950	22.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 検査関係

(1) 契約額が130万円以上の工事及び100万円以上の業務委託と、80万円以上の物品購入を対象に実施しました。令和2年度の検査総数は453件でした。

年度	種別	総務部	政策部	財政部	市民生活部	福祉部	保健医療部	農林部	商工観光部	都市建設部	上下水道部	教育部	選挙管理委員会	農業委員会	総数
令和2年度	部計	55	6	17	16	20	14	49	9	118	75	73	0	1	453
	工事	4	0	2	2	10	0	15	4	76	46	22	0	0	181
	業務	3	2	12	11	7	11	29	4	39	25	24	0	1	168
	物品	48	4	3	3	3	3	5	1	3	4	27	0	0	104
令和元年度	部計	62	5	139	9	12	12	45	8	112	74	40	9	1	528
	工事	2	0	96	0	0	0	13	1	72	50	7	0	0	241
	業務	8	2	41	8	4	10	24	4	38	21	4	8	1	173
	物品	52	3	2	1	8	2	8	3	2	3	29	1	0	114
平成30年度	部計	61	2	98	16	15	10	45	4	115	90	37	5	1	499
	工事	0	0	51	1	0	0	9	2	75	68	2	0	0	208
	業務	10	0	42	12	3	8	28	1	39	18	3	4	1	169
	物品	51	2	5	3	12	2	8	1	1	4	32	1	0	122

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102180	検査管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 契約額 300 万円以上の 94 件の工事を対象に成績評価を実施しました。評定点の平均は 79.0 点となりました。(企業会計分を除く)

年度	評定総数	平均点	区分	44 点以下	45～59 点	60～71 点	72～84 点	85 点以上
				(劣る)	(やや劣る)	(普通)	(良好)	(優良)
R 2	94	79.0		0	0	2	87	5
R 1	95	78.4		0	0	5	86	4
H30	104	77.5		0	0	7	96	1

2 安曇野市技術審査会関係

市の技術系職員で組織する安曇野市技術審査会において、工事施工の適正化と施工技術の向上を図るため優良工事表彰式を開催しました。

また、技術系職員のスキルアップを図ることを目的に現場研修会を開催し、アスファルトの品質について理解を深めました。

(1) 優良工事表彰の実施 (85 点以上)

工 事 名	施 工 者
平成 30 年度 (繰越) 社会資本整備総合交付金事業 市道明科 3009 号線地すべり防止工事	山崎建設 株式会社
平成 29・30 年度 小学校施設改修事業 穂高南小学校長寿命化改良工事 I・II 期 ほか	ハシバテクノス・武井組 特定建設工事共同企業体
平成 30 年度 小学校冷房設備等整備事業 穂高北小学校空調設備設置工事	日特工業 株式会社
明科南認定こども園建設事業 建築工事	丸山硝子 株式会社

(2) 研修会

市役所技術系職員現場研修会の開催 (11 月)

上記の評価と課題等

工事成績評価結果から、品質や出来ばえの良い工事が増加し、僅かながら年々平均点が上昇していることから、より質の高いインフラ整備に繋がりました。

課題としましては、年度末に各種検査が集中し、十分な検査時間が確保できず、評価に影響を及ぼす恐れがあることから、工事をはじめ業務委託の完了時期の平準化を求めて行く必要があります。

令和3年度	
部	総務部
課	契約検査課
係等	契約係

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財政管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102260	契約管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
791,000	667,915	0	123,085	84.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 契約締結状況について

(1) 建設工事等

契約件数は176件で、うち一般競争入札分133件、指名競争入札26件、随意契約17件でした。一般競争入札のうち、総合評価落札方式1件の契約締結をしました。

年度	区分	土木工事	舗装工事	管工事	電気工事	建築工事	その他	契約数	合計
R2	一般会計	41件	30件	11件	8件	10件	38件	138件	176件
	企業会計	2件	4件	0件	0件	0件	32件	38件	
R元	一般会計	31件	27件	9件	4件	13件	30件	114件	162件
	企業会計	1件	6件	0件	0件	0件	41件	48件	
H30	一般会計	38件	28件	25件	8件	23件	28件	150件	213件
	企業会計	2件	14件	0件	1件	0件	46件	63件	

(2) 物品役務等

契約件数は507件で、一般競争入札26件、指名競争入札156件、随意契約325件でした。

年度	区分	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料	備品費	契約数	合計
R2	一般会計	1件	32件	27件	353件	31件	42件	486件	507件
	企業会計	0件	2件	0件	15件	2件	2件	21件	
R元	一般会計	1件	26件	14件	383件	42件	36件	502件	536件
	企業会計	0件	3件	0件	30件	0件	1件	34件	
H30	一般会計	1件	17件	9件	342件	23件	42件	434件	468件
	企業会計	0件	2件	0件	29件	0件	3件	34件	

2 借上料 電子入札連携サーバ賃貸借料 522,288円

3 使用料 入札情報システム等使用料 66,000円

上記の評価と課題等

建設工事は、土木系工事で総合評価落札方式1件の入札執行を行いました。

物品等委託は、指名競争入札又は随意契約が主となりますが、より一層の公平公正な競争の促進と透明性の確保を図るため、コンサル委託の一部で一般競争入札を行い、令和元年度の実績は10件でしたが、令和2年度は23件を執行しました。

また、新型コロナの影響のため建設工事等の参加資格の期間を令和4年5月末までとし、1年間延長しました。

令和3年度	
部	総務部
課	職員課
係等	職員担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102030	職員管理			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
839,013,000	833,156,342	0	5,856,658	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,339,189	職員健康診断共済組合補助	57,120	職員駐車場利用料	5,255,000
	市職員互助会職員社会保険等事業主負担金	292,098	その他雑入(職員担当)	316,911
	団体定期保険事務費外	162,060	災害見舞金	200,000
	共済組合研修会助成	56,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 職員数

令和2年4月1日は725人（内39人はフルタイム勤務の再任用職員）で、前年度から増減はありません。令和3年4月1日は720人（内34人はフルタイム勤務の再任用職員）で、昨年度と比較して5人の減員となりました。条例の職員定数は750人です。

2 職員構成及び配置

令和2年4月1日の新規採用職員25人、再任用職員41人（内フルタイム39人）、10月1日の中途採用6人の任用を行いました。

また、令和2年4月1日の会計年度任用職員数は、723人で前年度と比較すると8人の減員となっています。

参考：令和3年4月1日の新規採用職員24人、再任用職員36人（内フルタイム34人）
会計年度任用職員718人

3 職員派遣

(1) 自治法派遣

地方公共団体相互間の協力援助に関する派遣

[派遣]：長野市(1人)、松本広域連合(3人)、長野県後期高齢者医療広域連合(1人)、長野県地方税滞納整理機構(1人)、穂高広域施設組合(1人)、安曇野松筑広域環境施設組合(1人(再任用職員))、安曇野・松本行政事務組合(2人(再任用職員))

[受入]：長野県(1人)、長野県教育委員会(1人)、松本広域連合(1人)

(2) 研修派遣

派遣先機関のノウハウを習得し、人脈を築くことで、職員自らのスキルアップを図り市政に活かすことなどを目的とした派遣

[派遣]：長野県東京事務所(1人)、松本市(1人)、長野経済研究所(1人)、全国市町村国際文化研究所(1人)

[受入]：松本市(1人)

(3) その他の派遣

[受入]：長野県警察(1人)

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102030	職員管理			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 分限・懲戒・表彰

処分は、分限休職5人、戒告1人、訓告5人、嚴重注意（文書19人、口頭25人）でした。

5 職員給与

(1) 一般行政職の給与の状況 (各年4月1日現在)

年度	平均給料額	平均給与額	平均年齢	ラスパ イルス指数
令和2年度	307,722円	342,819円	42歳7月	97.2
令和元年度	309,819円	348,710円	43歳1月	96.8

※ラスパ イルス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の給与水準を示す指数

(2) 給与改定の実施

人事院勧告に準拠し、期末手当の支給割合を改定しました。

- ・給料表 … 改定なし
- ・期末手当 … 0.05月の引下げ（期末・勤勉手当の年間の支給割合は4.45月）

6 職員研修 2,624,054円（旅費：0円、委託料：1,674,074円、負担金補助金：949,980円）

人材育成基本方針に基づく「職員研修実施計画」により、各種研修を実施しました。

平成28年度より階層別研修の体系化に取り組み5年目を迎えました。職層ごとに必須研修、推奨研修を設け、継続して実施しています。

令和2年6月からハラスメント防止関連法が改正されたことに伴い、ハラスメントの知識を深め、ハラスメントの発生防止策や発生が疑われる場合の対処方法等を習得することを目的に、全職員を対象にしたハラスメントに関する研修会を行いました。

また、女性職員の意識の向上とキャリアアップを図るための研修として、主査級職員を対象とした「女性職員ステップアップ研修」を開催しました。

- ・庁内研修受講者 延べ2,949人 ・出張研修受講者 延べ97人
- ・通信教育講座受講申込者数 101人、うち修了者数 87人

7 健康管理・福利厚生 18,684,159円

（報酬：1,080,000円、消耗品：325,798円、委託料：9,883,793円、負担金：7,394,568円）

(1) 健康診断等

ア 安全衛生委員会事業計画に基づき、指定健診機関における定期健康診断を実施し、187人（30歳未満の職員107人、35歳未満の会計年度任用職員80人）が受診しました。また、健診機関と委託契約を締結し、各健診機関において人間ドック及び生活習慣病予防健診を奨励し、受診した職員（30歳以上の職員491人、35歳以上の会計年度任用職員471人）に対して、事業主負担分を健診機関へ支払いました。全体の受診率は88.2%でした。

イ 心の健康づくり計画に基づき、5回目のストレスチェック検査を実施し、1,152人が受検しました。受検率は89.2%でした。

(2) 職員の福利厚生事業（市職員互助会事業を含む）

ア メンタルヘルス対策として産業カウンセラーが庁舎内で相談に応じる月1回の定例相談日を設け、延べ48人（実人数31人）が利用しました。また、新規採用職員、新任係長、長時間勤務等で負担が大きかった部署の職員89人に対して、産業カウンセラーとの面談を実施しました。そのほか、休日に本庁舎以外で相談に応じる「カウンセリングルーム」は年5回開催し、延べ3人の利用がありました。

イ 職員相互の親睦と健康増進を目的とした職員互助会親睦ボウリング大会は、新型コロナウイルス感染防止のため中止とし、代替措置として全ての会員に一枚ずつマスクを配付しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102030	職員管理			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 8 職員勤務管理 1,688,444 円(消耗品:255,584 円、委託料:694,980 円、備品購入:737,880 円)
平成 30 年度から、職員の入退庁の打刻記録を可視化（時間帯グラフ）できる入退庁記録参照システムを取り入れ、入退庁時間を正確に把握できるようにしました。
令和 2 年度は、新たに 4 図書館にタイムレコーダーを設置し、入退庁記録参照システムとデータ連携することで、本庁舎等とともに入退庁管理ができるようにしました。
管理職が職員の入退庁時間を正確に把握することで、時間外勤務命令などを含めた職員の勤務管理に努めています。
- 9 人事評価制度の運用（委託料：683,740 円）
能力評価及び業績評価の結果に応じ、勤勉手当の成績率及び昇給（昇格）への反映を行うとともに、人事配置での配慮や人材育成等に活用しました。なお、公平性及び公正性の確保と信頼性を高めるため、人事評価審査会による評価結果の審査や苦情・相談に対する審議等を行う仕組みとしています。
- (1) 勤勉手当の成績率への反映（退職者を除く支給対象者 664 人）（毎年 6 月・12 月）
令和元年度人事評価結果に基づく各評価ランクの職員数
A：31 人(4.7%)、B：622 人(93.6%)、C：11 人(1.7%)
- (2) 昇給（昇格）への反映（昇給対象者 692 人）（毎年 1 月）
A：3 人(0.4%)、B：684 人(98.9%)、C：5 人(0.7%)
- 10 複線型昇任制度の導入を決定
令和 3 年度に係長昇任試験を実施し、令和 4 年度から任用を開始することについて職員労働組合と確認し、職員の能力及び実績による人事管理と、主体的キャリア選択を可能とする本制度の導入が決まりました。
- 11 会計年度任用職員制度の導入
地方公務員法の改正に伴い、これまでの非常勤職員制度から会計年度任用職員制度に移行する中で、再度の任用及び新たな募集を行いました。

上記の評価と課題等

- ・職員の定員適正化については、公務員の定年引上げの実施など、公務員を取り巻く環境の変化を見据える必要があり、当面は第 2 次定員適正化計画の最終年度である平成 29 年度の計画職員数 735 人を堅持していくこととしています。
- ・特定事業主行動計画に掲げた取組を実行し、職員が働きながら子育てを実現できるとともに、女性職員が十分に能力を発揮し活躍できる環境づくりに努めていきます。
- ・人材育成については、人材育成基本方針に基づく職員研修実施計画により、体系的な階層別研修を実施するとともに、受講した職員のアンケートを参考に満足度や理解度を上げるために研修内容の見直しと充実を図る必要があります。
- ・人事評価制度の運用は、組織目標の達成に向けて、職員の能力を引き出すとともに、能力開発、人材育成といった人事管理の基礎として活用します。評価の信頼性、納得性を高めるために、引き続き必要な研修等を行い、適正な運用と職員のモチベーション向上へと繋げていきます。
- ・職員勤務管理では、職員の健康保持やワークライフバランスを目指し、引き続き適正な労働時間の管理を徹底していきます。
- ・安曇野市職員心の健康づくり計画に基づくストレスチェック検査は、平成 28 年度から実施しており、更なる受検率の向上を図り、高ストレス者に対する対応に努めていきます。
- ・会計年度任用職員の任用については、常に職の整理を行う中で、民間委託の可能性などを検討しながら、必要最小限の任用をしていく必要があると考えています。

令和3年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	10	人権啓発費		基本施策	人権の尊重
	事業	0102410	人権啓発費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,214,000	1,529,086	0	684,914	69.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
98,000		厚生住宅使用料	84,000		
		厚生住宅使用料滞納繰越分	14,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 人権尊重事業

① 人権啓発活動の実施

人権擁護委員が各地域で開催されたイベント等で男女共同参画推進会議の会員、保護司と合同で啓発活動を行ったほか、松本人権擁護委員協議会の啓発活動に協力しました。またシトラスリボン運動に賛同し感染者や医療従事者への偏見や差別をなくすための啓発展を行ったほか、貞享義民記念館において人権週間に合わせ「人権及び男女共同参画啓発展」を開催しました。（10 需用費 181,777 円）

② 人権特設相談所の開設

人権擁護委員 15 人（豊科 4 人、穂高 4 人、三郷 3 人、堀金 2 人、明科 2 人）による人権特設相談所「人権よろず困りごと相談」が開設されました。特設相談所開設 9 回（18 負担金補助及び交付金【負担金】180,000 円）

2 安曇野地区保護司会との「社会を明るくする運動」の実施と補助金交付

安曇野地区保護司会と連携し、「社会を明るくする運動」の啓発展示を行いました。また、犯罪予防や非行防止事業、罪を犯した者の社会復帰や更生保護推進の啓発活動等に対し交付金を交付しました。（18 同上科目【交付金】449,000 円）

3 同和対策事業補助金の交付

同和問題の早期解決並びにヘイトスピーチ等の差別の解消に取り組む部落解放同盟安曇野市協議会の事業に補助金を交付しました。（18 同上科目【補助金】154,390 円）

4 多文化共生推進事業

外国人支援市民団体と共催で、日本語 de スピーチ大会、多文化共生意見交換会、日本語交流員スキルアップ講座を実施し、多文化共生への理解を深めました。（18 同上科目【補助金】60,322 円）

5 犯罪被害者支援の実施

安曇野市と NPO 法人長野犯罪被害者支援センターとの共催で、犯罪被害者支援に役立てる取組み「ホンデリング」を実施し、古書等 1,009 冊の寄贈を受け、売上金の 35,590 円は全国被害者支援ネットワークへ寄付しました。

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が継続していますが、新型コロナウイルスに係る新たな人権侵害も問題となっています。人権擁護委員協議会や保護司会等の人権擁護団体の啓発活動にも影響が予測されるため、その都度状況を把握し、どのような活動が可能か検討する必要があります。

令和3年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	04	男女共同施策費		基本施策	人権の尊重
	事業	0103220	男女共同推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
937,000	445,275	0	491,725	47.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

第3次安曇野市男女共同参画計画に基づく事業実施と進捗状況の検証

- 育メン・家事メン フォトコンテスト
ワークライフバランス展示とともに、応募作品を市役所1階ロビーで展示しました。
7月7日（火）審査、8月12日（水）表彰
- 女性に対する暴力をなくす運動啓発（共催）
本庁舎でパネルやメッセージツリーなどを展示する啓発展、中央図書館でもパネル展示や関係図書を紹介などを行いました。またプレイベントとして、本庁舎や企業人権啓発講演会会場でパープルライトアップ（女性に対する暴力をなくす運動のシンボルカラーのライトアップ）を行い、講演会会場ではパネル展も実施しました。
- 啓発広報紙「湧愛」の発行
12号発行：令和2年9月 13号発行：令和3年3月

上記の評価と課題等

コロナ禍により、人権男女共同参画推進会議との共催事業であるフォーラムや各種講座等が中止になる中、推進会議と連携し、啓発展示活動を中心に展開できました。

第3次計画も後半に入り目標達成値が低い部署とは特に連携を取り、計画目標値に近づくよう努めました。

令和3年度	
部	総務部
課	人権男女共同参画課
係等	人権男女共生係

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	04	男女共同施策費		基本施策	人権の尊重
	事業	0103225	住宅新築資金貸付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
51,000	16,185	0	34,815	31.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 住宅新築資金等貸付金元利金の償還（債権回収）事務
 - 督促、臨戸集金等により住宅新築資金等貸付元利金の返済を促しました。
 - 市債権管理条例に基づき、債権整理に取り組みました。
 - 令和2年度の返済額は1,348,500円となりました。
- 特定財源（住宅新築資金県補助金）について
住宅新築資金県補助金294,000円は、徴収事務費として一般管理費へ充当しました。

上記の評価と課題等

債務者が高齢化し、返済能力が乏しい者が多数であります。相続人も債務を知らず、償還請求の説明に苦慮する場合があります。債務者が亡くなり、相続人全員が相続放棄している事例など、徴収が非常に困難な案件が存在しています。

令和3年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	03	消防施設費		基本施策	4-1-1 防災体制の充実
	事業	0109040	防災無線維持管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
34,909,000	33,339,211	0	1,569,789	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 防災行政無線維持整備事業

災害時等における市民等への情報伝達手段である、防災行政無線施設の正常な機能の維持と、障害発生 of 未然防止を図るため、保守点検・維持管理を実施しました。

- ・デジタル移動系防災行政無線保守点検業務委託 11,000,000 円
- ・デジタル同報系防災行政無線保守点検業務委託 7,136,800 円

2 緊急割込み放送システム維持整備事業

市が発表する行方不明者の情報提供や避難所開設等の情報を、リアルタイムできめ細かく提供することが可能なコミュニティエフエムを利用した緊急割込み放送システムの保守点検・維持管理を実施しました。

- ・緊急割込み放送システム保守点検業務委託 3,788,400 円

上記の評価と課題等

平成 27 年 5 月に同報系防災行政無線（屋外拡声子局 236 局、公共施設・指定緊急避難所等に戸別受信機 250 台）を整備しました。

情報伝達手段の多様化を図るため、コミュニティエフエム放送局の電波を利用し、平成 29 年 8 月から緊急告知機能付き防災ラジオの運用及びラジオの販売を開始しました。

緊急告知機能付き防災ラジオの累計販売数は、令和 3 年 3 月末 4,333 台であり、市民への PR 活動を充実強化し、更なる普及促進を図る必要があります。

令和3年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	危機管理担当

決算書 ページ	180
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	04	災害対策費		基本施策	4-1-1 防災体制の充実
	事業	0109050	災害対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
128,236,000	124,458,867	0	3,777,133	97.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
14,602,000		ふるさと寄附金	4,000,000	指定寄付金	200,000
		社会資本整備総合交付金	1,402,000		
		新型コロナ地方創生臨時交付金	9,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 防災啓発事業

防災マップの改訂。国及び県の指定管理河川の浸水想定区域の見直しに伴い、平成28年3月に発行した防災マップを全面改訂し、令和3年3月に各戸配布を行いました。

- ・事業費 2,805,000円

2 防災組織支援事業

地域自主防災会議については、会議を3回、書面会議を2回実施し、情報発信や情報交換等を行いました。また、「自主防災組織防災活動支援補助金」を交付し、各組織が実施する防災訓練や資機材の整備等を支援しました。なお、防災資機材整備として41組織、防災訓練等として13組織が補助金を活用しました。

- ・補助金 3,281,577円（資機材購入3,025,875円、防災訓練等分255,702円）

3 防災情報システム事業

情報伝達手段の多様化のためメール配信サービスを運用し、情報伝達の安定化を図りました。年度末のシステム登録数は7,023件、配信した情報は総数664件。主な配信情報は「気象・地震情報」178件、「防犯情報」259件、「火災情報」71件、「行方不明者情報」24件でした。

- ・パッケージ使用料（システム）2,310,000円

4 災害対策事業

備蓄品及び資機材を計画的に購入しました。

需用費（消耗品）に係る備蓄品では、アルファ米3,000食、おかゆ1,000食、水4,800本（10ボトル）、簡易トイレ消耗品4,000回分、食器セット2,000食分などを購入しました。

資機材では、電動簡易トイレ、テント10セット、発電機4台、LED投光器セット4台、ひなんルーム100張、ファミリールーム51張等を購入しました。

- ・消耗品費 14,789,700円
- ・備品費 6,346,670円

上記の評価と課題等

日頃から地域住民が協力・連携して防災活動に取り組んでいる地域自主防災組織に対し、引き続き支援を行います。

防災ラジオを含む防災用品購入補助金制度は、令和元年度が期限でしたが、令和元年東日本台風災害での情報伝達の重要性をふまえ、3年間、期間を延長いたしました。引き続き、補助金制度の周知を行い市民の防災意識の向上を図ります。

令和3年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	常備消防費		基本施策	消防・救急体制の充実
	事業	0109010	常備消防負担金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,106,900,000	1,106,594,060	0	305,940	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
2,979,360		高速自動車道救急支弁金	2,979,360	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

松本広域連合の構成団体として、松本広域連合規約第4条及び第18条により、消防に関する事務の経費（消防団に関する事務並びに消防水利施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を負担しました。

消防・救急業務が確実に実施され、市民の安全と安心の確保が図られました。

- (1) 消防防災ヘリコプター運航協議会市町村負担金…2,637,700円
(長野県航空消防防災体制整備要綱第5条)
- (2) 松本広域連合市村負担金…1,100,806,000円
(松本広域連合規約第18条)
- (3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る搬送用アイソレーター装置購入負担金…171,000円
松本広域連合市村負担割合に基づき負担金として支出しました。
- (4) 高速自動車国道救急事業負担金…2,979,360円
「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」に基づき、東日本高速道路株式会社と中日本高速道路株式会社から安曇野市へ支払われた支弁金を、高速道路における救急業務を実施している松本広域連合へ負担金として支出しました。

上記の評価と課題等

常備消防は、災害の大規模化や住民ニーズの多様化などの環境変化や、今後ますます進んでいくと考えられる高齢化などに的確に対応し、住民の生命、身体、財産を守り、地域の安全と安心を確保することが極めて重要となります。時勢に合わせた消防・救急業務を市民に広く提供すべく、松本広域消防局との一層の連携強化に向けて取り組んでいく必要があります。

令和3年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	02	非常備消防費		基本施策	消防・救急体制の充実
	事業	0109020	非常備消防運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
148,613,000	146,177,869	0	2,435,131	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
33,213,880		消防団設備整備費補助金	826,000	消防団員福祉共済	209,330
		消防団員退職報償金	14,883,000	防災基盤整備事業	14,700,000
		消防団員等公務災害補償給付金	2,595,550		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市消防団は16分団・39部・2隊、年度末の実団員数は879人（R2.3.31付退団者87人、R2.4.1付入団者数29人、R2.10.1付入団者数9人）の体制で、消防団の特性である地域密着性、即時対応能力、要員動員力を活かして、常備消防と連携し、災害現場活動を効果的・効率的に実施しました。また、コロナ禍においても、地域消防力を低減させないため、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う安曇野市消防団活動の基本方針（第1次から第8次）を定め、活動中はマスクの着用、手指消毒、検温などによる体調管理を徹底するとともに、訓練、警戒、点検は短時間かつ少人数で実施するなど、感染症対策と消防力維持の両立に努めました。

消防団の条例定数について、1,090人から適正規模の団員数となる950人に改正しました。

- (1) 火災等出動23件 出動延べ人数1,193人
内訳：建物火災11件(407人)、林野火災1件(143人)、その他火災4件(99人)、水防活動2件(241人)、行方不明者捜索5件(303人)
- (2) 消防団出席謝礼(災害出動、訓練外)…14,653,700円
- (3) 消防団員退職報償金(令和元年度末該当退職者43人)…14,883,000円
- (4) 消防団員装備品購入(ヘッドライト121個、防火手袋61双外)…1,886,940円
- (5) 消防団員活動服等購入(第2ブロック(明科)、第3ブロック(穂高)の団員外新入団員へ新基準の活動服等配備)…9,474,940円
- (6) 消防用資機材購入(消防団用ホース78本外)…3,067,350円
- (7) デジタル簡易無線機購入41台(消防設備整備費補助金、補助率1/3)…2,480,500円
- (8) 消防団分団等運営費補助金…12,900,000円
- (9) 小型動力ポンプ付積載車2台(第15分団第1部、第16分団第1部)、指揮広報車1台(女性消防隊)…21,726,590円(防災対策事業債、充当率75%)

上記の評価と課題等

消防団は地域防災の中核的存在として、消防・防災力の向上をはじめ、地域コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしていますが、近年、消防団員は少子高齢化の進行、産業・就業構造の変化、若者のライフスタイルの多様化などに伴い年々減少しており、地域防災力の低下が懸念されます。消防団員の士気向上や家族等の理解と協力を得ながら、消防団員を確保していくには処遇の改善が不可欠と考えられるため、出動、訓練その他の活動の実態に応じた適切な報酬及び費用弁償の支給について検討する必要があります。

令和3年度	
部	総務部
課	危機管理課
係等	消防防災係

決算書 ページ	178
------------	-----

予算	款	09	消防費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	消防費		基本方針	災害に強いまち
	目	03	消防施設費		基本施策	消防・救急体制の充実
	事業	0109030	消防施設維持整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
83,000,000	81,264,513	0	1,735,487	97.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
34,000,000		消防団詰所統廃合事業	34,400,000			
				(入湯税)	(11,117,108)	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

消防団統合詰所の新築、既存の消防団詰所、消防水利施設等の維持管理及び老朽化した火の見櫓、防火水槽の撤去を実施しました。

- (1) 消防用資機材購入（消火栓用ホース 114 本、管槍 40 本外）…4,062,850 円
- (2) 消防団詰所新築工事施工監理業務委託料（第 6 分団第 1 部・第 3 部統合）…880,000 円
- (3) 消防団詰所新築工事（第 6 分団第 1 部・第 3 部統合）…35,860,000 円
- (4) 耐震性防火水槽設置工事（豊科高家 1 基）…7,590,000 円
- (5) 防火水槽撤去工事（明科中川手 1 基、堀金烏川 1 基）…1,518,000 円
- (6) 火の見櫓撤去工事（三郷温 1 基、豊科田沢 1 基）…2,024,000 円
- (7) 消火栓用ホース格納箱購入（35 台）…982,300 円
- (8) 消火栓新設負担金（地上式 6 基）…7,066,400 円
- (9) 消火栓修繕等負担金（移設 2 基、交換 8 基、路面復旧 9 カ所）…10,067,200 円
- (10) 消火栓維持管理負担金（上下水道事業会計：850 円×2 時間×3,000 基）…5,100,000 円
消火栓の設置及び管理に要する費用の補償（消防法第 24 条第 2 項）

○令和 2 年度末現在の消防水利の状況

単位：基

消火栓		消火栓 の計	防火水槽		防火水槽 の計
公設	私設		公設	私設	
3,113	43	3,156	542	19	561

上記の評価と課題等

安曇野市公共施設再配置計画及び安曇野市消防団詰所統廃合事業計画に基づき、消防団詰所の統廃合を含めた組織再編を行い、詰所や車両などの集約による適正な配置を行うことで、地域防災力の向上と出動体制の強化を図りました。

消防法第 20 条第 2 項及び安曇野市公設消防水利設置基準に基づき、区等から要望があった消火栓を設置し、未整備区域の消防水利の確保に努めました。

選挙管理委員会事務局

令和3年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	01	選挙管理委員会費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102500	選挙管理委員会事務局			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
23,367,000	22,992,010	0	374,990	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,508		在外選挙人名簿登録事務委託費	5,508		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公正・公平で正確な選挙執行を確保するため選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、長野県 19 市選挙管理委員会連合会等の総会・研修会等が中止となりました。

- (1) 選挙管理委員 4名
- (2) 選挙管理委員会定例会 12回開催

上記の評価と課題等

各種選挙の執行に備え、公正・公平で正確な選挙事務を行うことができるよう準備を行いました。研修会等が中止となり、選挙事務の事例研究や他市等の先進的な取組などの情報収集等が得られにくく、知識やノウハウの習得が困難でした。

令和3年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	02	明るい選挙推進費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102510	明るい選挙推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
659,000	437,563	0	221,437	66.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市明るい選挙推進協議会の主催により、市内小中学校、高等学校を中心に「明るい選挙推進ポスターコンクール」の作品を募集し、市審査会を経て県審査会へ出展しました。

その中から、穂高北小学校 6年 北原 風空さんの作品が全国の小学校、各学年で一人に贈られる文部科学大臣・総務大臣賞を安曇野市で初めて受賞されました。

大臣賞受賞作品と県審査へ出展した31作品に市の入賞作品2点を加えた33作品は市役所ロビーに展示し、広く市民の方へも公開しました。

(1) 明るい選挙推進協議会委員 8名

(2) 明るい選挙推進ポスターコンクール応募状況 (合計 6校 242点)

(内訳：小学校 5校 241点、中学校 1校 1点)

新たに有権者となる高校生への啓発活動として中信四市（安曇野市・松本市・塩尻市・大町市）で共同して各市内在校高校生へ選挙啓発物品を配布し、併せて選挙管理委員と市内4高校関係者との懇談を行いました。

(1) 配布先 豊科高校・南安曇農業高校・穂高商業高校・明科高校

(2) 啓発物品 選挙啓発チラシ、啓発物品（蛍光ペン）2,040本

(3) 決算額 208,692円

児童・生徒会選挙時に実際の選挙で使用する投票箱・記載台の貸し出しを行いました。

(1) 貸出状況 小学校2校・中学校6校・高等学校2校

令和3年4月25日執行予定の参議院長野県選出議員補欠選挙では、若者の選挙啓発として期日前投票の受付事務を18、19歳の学生10名に体験してもらうため、事前に選挙の基礎知識の講習も実施しました。

上記の評価と課題等

将来有権者となる児童、生徒に対し、ポスター募集や啓発を行うことで選挙に関心を持ってもらうだけでなく、明るい選挙実現の一助とすることができました。

中信四市共同選挙啓発においては、啓発物品を配布し、併せて期日前投票所の案内や学校長との懇談を行い、新有権者となる高校生に対して選挙啓発を行うことができました。

令和3年度	
部	選挙管理委員会事務局
課	選挙管理委員会事務局
係等	選挙管理委員会事務局

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	04	選挙費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	04	参議院議員選挙費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	1120103	参議院議員(補欠)選挙費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,485,000	884,916	0	600,084	59.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策(事務事業)の成果の概要

参議院議員 羽田 雄一郎氏の逝去(令和2年12月28日)に伴う、長野県選出議員補欠選挙の執行準備を行いました。

選挙準備期間が複数年度に跨るため、当年度で必要となる人件費等のほか、一部の経費については債務負担行為により執行しました。

なお、この選挙で当選した者の任期は、前任者の残任期間(令和7年7月28日)となります。

告示日	令和3年4月8日
期日前投票期間	令和3年4月9日～令和3年4月24日まで(16日間)
投開票日	令和3年4月25日

上記の評価と課題等

選挙人名簿の調製、公営ポスター掲示場の設置・保守等のための契約、投開票事務等の準備を着実に遂行できました。

新型コロナウイルス感染拡大後初の選挙となることから、対策防止策に努めつつ正確で迅速な執行が図れるよう事務の適正化、効率的な人員配置等に努めました。

監査委員事務局

令和3年度	
部	監査委員事務局
課	監査委員事務局
係等	監査委員事務局

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	06	監査委員費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	監査委員費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102640	監査委員事務局			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,559,000	28,332,831	0	1,226,169	95.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

監査等の実施状況は次のとおりです。

- 1 例月出納検査
地方自治法第235条の2第1項の規定により例月出納検査を実施（年12回）
- 2 決算審査及び基金運用状況審査
地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により、決算審査及び基金の運用状況審査を実施（令和2年6月22日～8月18日）
- 3 地方公共団体財政健全化判断比率等審査
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査を実施（令和2年7月20日～8月4日）
- 4 定期監査
地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による監査であり、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼にして実施（令和2年10月1日～12月28日）
- 5 財政援助団体等監査
地方自治法第199条第7項の規定により、財政援助団体等監査の対象となる団体について実施（令和2年12月25日～令和3年3月17日）

監査対象団体：一般社団法人 安曇野エルチ

上記の評価と課題等

監査計画に基づき各種監査を実施し、その結果の報告・公表を行い、市の事務等の改善に寄与しました。

今後も都市監査委員会等で開催する研修会に参加し、有効的な監査等の実施に努めます。

公平委員会事務局

令和3年度	
部	公平委員会事務局
課	公平委員会事務局
係等	

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	07	公平委員会費		基本方針	基本計画の推進にあたっての経営方針
	目	01	公平委員会費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102650	公平委員会事務局費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
293,000	92,969	0	200,031	31.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 公平委員会委員 3人
- 公平委員会事務局 2人（議会事務局併任）
- 共同設置する団体 5団体（安曇野市、穂高広域施設組合、安曇野松筑広域環境施設組合、安曇野・松本行政事務組合、安曇野市・松本市山林組合）

4 公平委員会の活動状況

(1) 公平委員会 [57,000円]

回	開催年月日	会議内容
1	令和3年1月22日	○安曇野市教職員組合登録事項変更届出書について ○安曇野市職員労働組合登録事項変更届出書について ○令和3年度予定等について
2	令和3年3月25日	申請書等の押印見直しについて

- 勤務条件に関する措置の要求の状況 なし
- 不利益処分に関する審査請求の状況 なし
- 職員からの苦情の処理の状況 なし
- 研修会等への参加 [0円]

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、全国公平委員会連合会等の総会は書面開催、研究会は中止となりました。

- 地方公務員法第53条に基づく職員団体の登録数 2団体
（安曇野市教職員組合、安曇野市職員労働組合）

上記の評価と課題等

勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する審査請求、職員からの苦情の処理については、ありませんでした。

研究会等の中止により公平委員の事例研究等の機会が減少したため、法令・事例等の情報を整理し、情報提供を行います。

会 計 課

令和3年度	
部	
課	会計課
係等	出納係・審査係

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	04	会計管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102240	会計管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,258,000	7,924,876	0	333,124	96.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,300,550		財務会計処理実費徴収	1,300,000		
		会計雑入	550		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 資金の保管及び運用

歳計現金、歳入歳出外現金は、ペイオフ対策として指定金融機関等の決済用預金（無利息普通預金）で保管し、比較的余裕のある際に一部を短期定期預金により運用しました。

基金は、資金運用方針に基づき、全体を定期預金（92億円）と債券（27.3億円）にて運用し、運用収益（43,293千円）は、各基金へ配分しました。また債券は地方債1億円、政府保証の都市開発債4億円を新規購入しました。

歳計現金が不足した4月1日から5月28日まで15億円、産業団地造成事業に備え、9月18日から3月31日まで7.1億円、2月15日から3月31日まで20億円を財政調整基金から繰替え運用しました。

各庁舎や施設等では、窓口収納用につり銭用現金を保管しています。（43箇所・1,534千円）10月下旬から11月にかけて、出先機関26か所のつり銭確認を実施。また、つり銭紛失の事案があったことを考慮し、抜き打ちの確認を10月15日に穂高会館、10月28日に明科図書館及び明科子どもと大人の交流学習施設ひまわりにて実施しました。いずれの確認においても、「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」に沿った取り扱いを確認しました。

② 審査・出納事務

財務会計の手引き、節別チェックリスト表の内容等により収入支出の審査出納事務を行い、出納閉鎖後、決算書を調製しました。また7月1日と7月6日に係長と予算執行担当者を対象に会計事務講習会を開催し、正しい伝票起票等について周知を行いました。

③ 備品台帳、指定物品管理事務

備品台帳の内容と実情が合っているか確認のうえ、所管換えや登録漏れ、廃棄のデータ更新を行いました。

市共通使用封筒や文書保存ファイル等を一括印刷発注し、払い出しを行いました。

④ 指定金融機関等の検査

地方自治法施行令第168条の4の規定に基づき、指定・指定代理金融機関の検査を行い（2月）、いずれも適正に処理されていることを監査委員に報告できました。

上記の評価と課題等

年間を通して適正でスムーズな出納となるよう、今後も確実な審査事務の継続や担当課への指導、講習会等を行い、職員の意識、能力の維持向上を図ります。

「安曇野市公金等現金取扱（窓口収納）マニュアル」について、現金を扱う出先機関へつり銭確認に赴いた際に現状を把握し、実情に合った内容に見直しをしていきたいと思っております。

政 策 部

令和3年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	企画担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102320	企画総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
32,428,000	31,896,727	0	531,273	98.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,348,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	6,000,000	元気づくり支援金	1,312,000
	土地利用規制対策交付金	36,000		
	ふるさと寄附基金繰入金	2,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 実施計画（2021-2023）

実施計画は、行政評価の検証結果を確実に事務事業に反映させ、「積極的に強化すべき13施策」と、3年目の集大成としてブラッシュアップを図るべきと判断した「2つの最重点化施策」を重点化施策として位置づけ、市全体の政策を見渡し、メリハリのある施策の展開を図るため、次の方針に基づき策定しました。

- (1) 行政評価の結果に基づく「重点化施策」「重点事業」の設定
- (2) 激変する社会経済情勢への的確な対応と未来を見据えた変革
- (3) 地域課題の解決に向けた多様な主体との「協働・連携」の強化
- (4) 「人口減少」へ真正面から対峙
- (5) 「SDGs」等の国際的な課題を意識した企画立案

2 行政評価

行政評価は、施策全体の分析や市民意識調査結果を踏まえ、令和元年度の事務事業評価及び施策評価を行い、実施計画策定方針（2021～2023）の重点化施策を導き出しました。

3 まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1期「安曇野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の戦略に掲げた62項目の成果指標について、総括評価を行いました。

第1期 数値目標・KPIの進捗一覧

	順調 達成率100%以上	概ね順調 達成率80%以上	努力を要する 達成率80%未満	未確定 (把握不能)
新たな雇用を生み出す	9 (50%)	3 (16.7%)	6 (33.3%)	0
若者や女性が活躍できるまちをつくる	8 (61.5%)	3 (23.1%)	2 (15.4%)	0
安心して子育てできるまちをつくる	6 (54.5%)	3 (27.3%)	2 (18.2%)	0
いきいきと暮らせるまちをつくる	9 (50%)	6 (33.3%)	3 (16.7%)	2
計	32 (53.3%)	15 (25%)	13 (21.7%)	2

数値目標及び重要業績評価指標の78.3%が、順調又は概ね順調の判定結果となりました。策定時の値を上回る傾向がみられることから、基本目標に対しては、一定の効果が創出できたものと考えられます。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102320	企画総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 自転車活用推進事業【決算額：2,251,869円】

(1) 自転車を活用した健康づくり実証実験

自転車を日常生活で活用することで、健康効果を3年かけて検証する「自転車を活用した健康づくり実証実験」を松本大学に委託しました。実証実験とサイクリング指導を兼ねた教室を7回開催し、35人が参加。体力測定結果では、昨年度に引き続き体重や血圧等の改善が見られました。

(2) サイクリングコース設定

サイクリングコースの3コースを広報紙による周知を行い、Aコースの矢羽根、案内標識の設置を行いました。

(3) マウンテンバイクコース設定

自転車を活用したまちづくりの取組として、マウンテンバイクコースを堀金烏川の「ほりで一ゆ〜四季の郷や啼鳥山荘などの周辺に2つ（ダウンヒル・クロスカントリー）のコースを設定しました。

5 移住・定住促進事業【決算額：11,629,021円】

(1) 移住・定住促進事業

令和2年度に県外から移住者した方のうち、おためし住宅や移住セミナーなど、市が何らかの移住サポートに関わった移住者は、43世帯57人でした。（前年比 2世帯増 5人減）

新型コロナウイルス感染防止のため、移住セミナー（東京・大阪）、移住体験ツアー（夏・冬）は中止としましたが、オンラインによるセミナーと個別相談会を実施しました。

また、移住に関わるサポート実績は次のとおりです。

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
おためし住宅利用者（延べ人数）	108	126	105
移住相談者数（延べ人数）	110	64	122

オンラインによるサポート	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
移住相談会	5組5人	参加者無し		4組6名	2組2名
セミナー			16組22人		

(2) 結婚相談事業業務委託

市商工会に委託し、男女の出会いの場を設けるため、イベントを開催するなど、少子高齢化に代表される社会問題の解消に努めました。

- ・イベント開催回数 2回（12月・3月） カップリング成立13組
- ・婚姻3組

(3) あづみの学生応援便

長野県外に居住し、県外の大学、大学院、短期大学、専門学校等に在住し、市内に住所を有する保護者等がいる学生を対象にお米、リンゴなどの地元産品を贈りました。

- ・申請件数 835件（男性470人 女性365人）

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102320	企画総務費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

6 地域振興

- (1) 電源立地地域交付金（歳入） 決算額 10,651,000 円（充当先：認定こども園管理費）
- (2) 市町村振興協会交付金（歳入）
- ①基金交付金（サマージャンボ） 決算額 12,531,802 円（充当先：図書館費）
- ②市町村交付金（オータムジャンボ） 決算額 12,802,218 円（充当先：図書館費）
- (3) あづみ野テレビ株式会社出資配当金（歳入） 決算額 512,500 円（一般財源）
- (4) 株式会社松本山雅出資関係
- ①ホームタウンデーの開催
令和2年11月29日（日） サンプロアルウィン（対戦相手 京都サンガ F.C.）
- ②松本山雅 FC 巡回指導（園児対象・サッカー教室）市内 15 園

7 広域行政

第 38 回中信四市市長懇談会 実施日 令和3年2月9日（火）

上記の評価と課題等

自転車活用推進事業

「安曇野市自転車を活用した実証実験に関する連携協定」を締結した松本大学と、元MTBオリンピック代表の小林可奈子さんによるサイクリング指導を兼ねた教室では、昨年度のような血圧の降圧などの数値が顕著に現れなかったものの、自発的に自転車に乗ったり、教室での運動指導（体幹強化、正しい姿勢のキープ等）を家庭で取り組んだりした効果により、体重、BMI（肥満度指数）、体脂肪率などを維持した結果となりました。

多くの市民に自転車の利活用を推進するため、検証結果や参加者の声を広報紙に掲載するとともに、3か年の総括を行います。

移住・定住促進事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、首都圏でのセミナーや移住体験会が開催できませんでした。今後も開催が流動的であることから、安曇野暮らし支援協議会ホームページを、リニューアルし、協議会委員による「安曇野移住のQ&A」などの動画の配信や、オンライン個別相談会の申込フォームを新設しました。

コロナ禍における地方への移住に関心が高まる中、積極的に情報発信や移住希望者へのフォローを行います。

令和3年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	交通政策係

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の充実
	事業	0102330	公共交通事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
81,065,000	78,619,757	0	2,445,243	96.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公共交通事業

(1) デマンド交通「あづみん」、定時定路線の運行

ア デマンド交通「あづみん」

「あづみん」は旧堀金村で実施していたデマンド交通「うららかー」の運行形態を引き継ぐ形で、合併後の平成19年9月から運行が開始されました。1乗車の運行範囲に制限はあるものの「自宅」から「目的地」まで送迎可能で、バス停等までの長距離歩行をする必要がないため、主に高齢者や障がい者の方から多く利用をいただいています。

平日の昼間、計14台のデマンド車両が市内のほぼ全域を網羅し、交通空白を作らないよう稼働しています。運行は市内タクシー事業者、予約等運行管理は市社会福祉協議会に委託をしています。

*令和2年度 運行実績等

- ・利用者延べ人数 75,970人（1日平均312人） 前年比12.3%減
- ・あづみん運行費用 97,891,945円

（内訳：運賃収入16,428,500円、国庫補助金15,992,000円、市負担金65,471,445円）

- ・新型コロナウイルス感染症対応として車両に乗車する人数を制限したこと及びコロナ禍の市民の出控えにより利用人数が減少しました。

イ 定時定路線

「あづみん」の運行時間外（朝8時前、夕方5時以降）に空いた車両を活用して定時路線バスを運行しています。運行区間は 穂高駅—明科駅 豊科駅—田沢駅 明科駅—潮沢地区 の3路線、主な利用者は、市内の高校に通う学生や通勤客です。

デマンド交通と同様に運行は市内タクシー事業者に委託しています。

*令和2年度 運行実績等

- ・利用者延べ人数 7,894人（1日平均32.5人） 前年比41.4%減
- ・定時定路線運行費用 8,085,825円

（内訳：運賃収入705,500円、市負担金7,380,325円）

- ・高校の生徒数の定員減、及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う学校休業により利用者が減少しました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	06	企画費		基本施策	公共交通の充実
	事業	0102330	公共交通事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
<p>(2) 地域公共交通協議会の会議等</p> <p>ア 定例総会 年2回の総会を開催し、市民要望のバス導入に関する部会検討経過報告、デマンド運行の国庫補助金申請にかかる計画の審議、中房線等市内運行路線の時刻表、運賃等の設定等について協議・決定を行いました。</p> <p>イ 部会の開催 年3回開催し、網計画中間評価の実施、市民要望のバス導入について検討を行いました。 (中間評価結果による今後の事業方針の決定内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デマンド充実に向けた研究（土曜運行、区域またぎ運行、車両充実、待ち時間の見える化） ・車椅子利用者への対応、高齢者への運転サポート ・定時定路線の高校生利用者への利便性向上、利用者減少路線の見直し ・公的支出額の見直し <p>ウ 負担金 安曇野市地域公共交通協議会への負担金額 73,416,781円 (内、デマンド交通等運行費用 72,851,770円 協議会総会会議費等 565,011円)</p> <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・視察の受け入れ 3件（上田市、上田市(区役員)、飯田市） ・デマンド予約システム先進地視察の実施（岐阜県養老町、山梨県北杜市） ・安曇野市の市バス実現に向けて出前講座と報告会 への参加(11/15) ・「デマンド交通あづみん」案内パンフレットの更新 <p>2 公共交通連携事業</p> <p>(1) 篠ノ井線松本地域活性化協議会 本市はこの協議会の事務局を務めています。令和2年度はJR篠ノ井線の利用促進に向けた事業として、コロナ禍でも安心して電車を利用してもらえるよう「安全安心キャンペーン」の実施、協議会HPのフォトギャラリー充実のため「つながるしののい線。Instagram投稿キャンペーン」を実施しました。</p> <p>(2) 大糸線利用促進輸送強化期成同盟会 大糸線カレンダーの作成及び配布、JRへの要望活動を行いました。</p>	
上記の評価と課題等	
<p>◆デマンド交通あづみんについては、コロナ禍の影響もあり、より安全面に注意を払った運行を行いました。</p> <p>◆高齢化や免許返納に伴い利用がさらに増加する見込みであることから、その受け皿として活用いただけるよう運行システムの充実を図っていきます。</p> <p>◆部会では、主に巡回バス運行の可能性の検討を進めてきました。今年度は巡回バスに関する市民の意識調査を実施し、市民ニーズの把握に努めました。丁寧に且つ皆さんに納得いただける一定の方向性を導き出し、令和3年5月の総会には結論が出せるよう進めていきます。</p>	

令和3年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102430	国内友好交流事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
612,000	565,532	0	46,468	92.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた年となりました。友好都市で開催されるイベントへの出展は全て中止、友好都市との往来を伴う交流事業も全て中止せざるを得ませんでした。

このような中ではありますが、以下のとおり事業に取り組みました。

(1) 友好都市関連協議会へ負担金を支出

- 武蔵野市交流市町村協議会 100,000円
- 三郷・安曇野友好都市交流推進協議会 250,000円

(2) 友好都市訪問

市政施行15周年記念に係るお礼とコロナ禍での次年度以降の交流打合せのため、以下の日程で政策部長等が友好都市を訪問。関東圏5自治体への訪問には、(株)ほりで一ゆ一新社長も同行。

- 10月15日……神奈川県真鶴町
- 11月12～13日…東京都江戸川区、武蔵野市、埼玉県三郷市、千葉県東金市
- 11月20～21日…奈良県三郷町

(3) 武蔵野市交流市町村協議会「ふるさと美しくモデル事業」への取り組み

武蔵野市及び同市が友好都市関係となっている全国9市町村で構成される同協議会では、「美しいふるさと風土」の保全と活用を目的に毎年モデル事業を選定し、助成金100万円を交付しています。令和2年度は、これに安曇野市の『「水色の時道祖神」周辺再整備事業』が選定され、水色の時道祖神周辺の環境整備や看板設置を行いました。(助成金充当先事業：施設管理整備事業(観光交流促進課所管))

(4) その他

- 安曇野市制施行15周年記念「友好都市と安曇野市のあゆみ」の作成
- 「広報あづみの」での友好都市紹介ページの連載
- オンラインによる担当者会議の開催
 - ・11月5日：武蔵野市交流市町村協議会、
 - ・12月18日・2月17日：三郷・安曇野友好都市交流推進協議会

上記の評価と課題等

国内に新型コロナワクチンが行き渡るまでは、コロナ以前と同様の交流は困難であると予想されます。次年度以降は、オンラインを活用するなど人的移動・接触を伴わずに行える交流手法を考え取組みたいと考えています。

令和3年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	78
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102440	国際友好交流事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
177,000	176,551	0	176,551	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
166,551		青少年交流事業支援基金利子	16,551		
		国際交流基金利子	43,679		
		国際交流基金繰入金	106,321		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 姉妹都市オーストリア共和国グラムザッハ訪日団の招聘について
新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京2020オリンピック・パラリンピックが1年延期されることが決まりました。これにより、令和2年度（2020年度）中のグラムザッハ訪日団の招聘も中止しました。
- 市内国際交流団体への補助事業
安曇野・グラムザッハ友好会に、合計150,000円の活動事業補助金を交付しました。
 - 安曇野・グラムザッハ友好会（150,000円）
姉妹都市のオーストリア共和国グラムザッハと交流や同国の文化等について、音楽を通じ市民へPRするためジュニアアンサンブルを編成しました。また、安曇野市とグラムザッハ双方の友好団体による交流30年にあたり、記念誌の制作に取り掛かりました。

上記の評価と課題等

令和3年（2021年）に延期された東京2020オリンピック・パラリンピックについては、海外観客受入断念の方針がこの3月に決定されたことから、令和3年度（2021年度）においてもグラムザッハ訪日団の招聘を断念することとなりました。

慣例として、今回はグラムザッハ側を日本へ招待する順番となっているため、招待のタイミングや来訪時の交流内容については、先方の意向等を考慮し検討します。

令和3年度	
部	政策部
課	政策経営課
係等	都市交流係

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	総務管理費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	11	諸費		基本施策	交流活動の推進
	事業	0102442	ホストタウン推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
133,000	112,194	0	20,806	84.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、東京 2020 オリンピック・パラリンピックが1年延期されることが決まりました。これを受け、令和2年度は令和元年度に引続き、コロナ禍でも取り組める範囲でホストタウンの啓発事業を行いました。

● ホストタウン写真リレー（令和2年10月1日～令和3年1月27日）

長野県及び安曇野市を含む13市町村共同で「ホストタウン写真リレー」のパネル展を、市役所本庁舎西側ロビーで4カ月に渡り開催しました。

安曇野市の展示では、市が応援するオーストリア共和国のカヌー・スラローム代表選手の紹介や同国カヌー連盟とのこれまでの交流のようす、加えてホストタウン登録のきっかけとなった姉妹都市クラムザッハについて写真で紹介しました。



● 松本山雅 FC 公式 YouTube チャンネルでホストタウンの取組をPR

松本山雅 FC のホームタウンを動画で紹介する取組みの中で、市のホストタウン事業についてPRしました。

市がホストタウンとしてオーストリア共和国のカヌーチームを応援していること、カヌー競技を通じて安曇野の恵まれた水環境を広く市内外へアピールしたいと考えていることなどを紹介しました。

動画は現在も YouTube でご覧いただけます。



松本山雅FCホームタウン紹介ムービー「行ってみよう！YAMAGAのホームタウン！」
安曇野市編

上記の評価と課題等

東京 2020 オリンピック・パラリンピックは令和3年度開催予定となっています。新型コロナウイルスの影響で、人的交流や大人数を集めたイベントの開催が困難な状況ではありますが、これまでできた繋がり等を活かし可能な範囲でホストタウン推進事業に取り組めます。

令和3年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	60
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102060	秘書・渉外			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,186,000	3,980,276	0	2,205,724	64.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,300,000		地域振興基金繰入金	1,300,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市制施行15周年記念式典の実施（市功労者表彰、記念の映像の上映等を実施）
日時：令和2年10月4日（日）
会場：豊科公民館 大ホール
事業費：1,383,166円
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小し約170名で挙行了しました。
式典の中で合併以降の15年間の出来事を映像や写真で振り返るなど、市民とともに節目を祝い新たな出発点とすることができました。

- 市長表彰の実施
市功労表彰式を10月4日（日）に実施し、市表彰規則に基づき表彰状を交付しました。また、市政に協力し、顕著な功績のあった者に感謝状を交付しました。

区分	表彰状	感謝状
令和3年3月25日		1人（団体1）
令和3年1月19日		1人（団体1）
令和3年1月5日		1人（団体1）
令和3年1月4日		1人（個人）
令和2年10月4日	23人（個人16・団体7）	14人（個人7・団体7）
計	23人	18人

- 市長交際費の支出
市交際費支出基準に基づき、行政職務執行上において外部との交渉・交際を進める経費として支出しました。

慶弔費	265,557円
会費	7,000円
激励費	13,500円
計	286,057円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針4 質の高い行政経営の推進
	事業	0102060	秘書・渉外			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 各種市長会等への対応

各市との連絡協力を図り、市政の円滑な運営と地方自治の振興に努めるとともに、市政に関する課題を県及び国へ要望書として提出しました。

長野県市長会関係	（通常会議5回・WEB会議1回）	6回
知事との懇談会・意見交換会	（通常会議2回・WEB会議1回）	3回
副市長・総務担当部長会議	（書面決議1回・WEB会議1回）	2回
北信越市長会総会	（書面決議2回）	2回
全国市長会議	（縮小開催）	1回

5 市長定例記者会見の実施

市の主要事業他、市政全般の情報提供を行い、開かれた市政を目指すことを目的に、記者会見を開催しました。

6 共催・後援の承認

市の共催及び後援に関する事務取扱要綱により、基準に基づいて公益性のあるものを承認しました。

共催	事業の企画又は運営に参画し共同主催者として事業の推進に当たること	22件
後援	事業の趣旨に賛同しその開催を援助すること	57件

上記の評価と課題等

市長表彰については、引き続き多くの市民等の功績を称えるため、対象者の掘り起こしに努めていきます。

令和3年度	
部	政策部
課	秘書広報課
係等	秘書広報担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針2 広報・広聴の充実
	事業	0102210	広報費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
56,918,000	56,368,190	0	549,810	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
7,194,400	左記の内訳	広告料収入	3,194,400		
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 広報紙の発行、配布

特集・市政トピックス・お知らせなどを掲載した「広報あづみの」を原則各月の第3水曜日に、これを補完するため「広報あづみのお知らせ版」を各月の第1水曜日に発行しました。新型コロナに関わる注意喚起や経済対策を掲載した臨時号、市制15周年記念号をそれぞれ発行しました。

種類	発行回数	ページ数	ページ単価	総額
広報あづみの	12回	20～36	32,000円/頁 (税抜き)	10,700,800円
広報あづみのお知らせ版	9回	8～12		3,379,200円
臨時増刊号	(5回)	(2)	—	1,029,204円
15周年記念号	(1回)	(16)	—	1,255,760円
計	21回(6回)	400(26)	—	16,364,964円

広報紙や議会報等は、新聞折り込みと直接郵便ポスト等に投函するポスティングにより各世帯に配布しました。配布事業費は1件当りの契約基本単価が20円(税抜き)で、総額では25,097,078円を支出しました。

2 インターネットを活用した市政情報等の提供

ホームページは、各課で掲載する情報を市内外に発信しました。3月には、これまでの情報を再構築し、リニューアルオープンしました。ホームページのトップページアクセス数は696,494回(R1:499,171回)、訪問者数は1,595,327人(R1:1,278,454人)、無料のスマートフォン用広報紙閲覧アプリ「マチイロ」の登録者は1,852人(R1:1,450人)、ツイッターのフォロワー(登録者)は3,944件(R1:3,198件)となり、大幅に利用者が増加しました。また、リニューアルに併せ、安曇野の暮らしの魅力を紹介するシティープロモーションサイトを開設しました。

3 コミュニティーエフエムを活用した市政情報番組の提供

唯一の音声による情報伝達手段として、コミュニティエフエムを活用した市政情報番組の放送を実施しました。「広報あづみの暮らしのガイド」は、放送時間帯の見直し、昼の放送を増やしました。「まちづくり多士済々」は、職員や市民が出演し、市施策や地域の取り組みをPRしました。昨年まで放送していた「広報あづみのラジオ版」は、番組編成の見直しを行い、放送終了としました。放送業務委託料として総額7,920,000円を支出しました。

① 広報あづみの暮らしのガイド(5分番組)(月～日曜、7:55/12:55/18:55)

② まちづくり多士済々(水曜、11:00～12:00「中柴香苗の水色の時間」のコーナー中)

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	基本計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	文書広報費		基本施策	方針2 広報・広聴の充実
	事業	0102210	広報費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 広告事業

広報紙の印刷経費やホームページの維持管理に係る経費の財源確保、また、地域経済の活性化並びに市民サービスの向上を図るため、広報紙及びホームページへの広告掲載事業を導入しています。広告料は3,194,400円の収入となりました。

5 広聴事務

ホームページのお問い合わせフォームを利用したメール、「市長への提案」と題した郵送料着払いの郵便書簡などを秘書広報課でとりまとめ、理事者等への報告と情報共有を図りました。また、昨年に続き、高校生と語る「市民と市長のふれあいミーティング」を12月14日に豊科高校で開催し、キャリア教育や交通環境などについて意見交換しました。高校生の取り組みや懇談概要は広報紙に掲載し、市民と地域課題の共有を図りました。

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症に関わる情報発信を重点的に実施しました。具体的には、広報臨時号、ホームページ、SNS、FM放送、動画サイト、広報車など、各媒体の特性を生かした発信を行いました。広報の内容は、注意喚起、経済対策、学校関連、ワクチンスケジュールなど多岐に渡るため、迅速な情報整理と適切なタイミングでの発信が求められました。今後も重点的に広報を実施します。

令和3年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	77
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	07	情報施策費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102370	電算管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
312,270,000	309,243,172	0	3,026,828	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,167,000	自治体中間サーバプラットフォーム 改修事業補助金	3,267,000	財務会計処理実費徴収	874,000
	個人番号カード利用環境 整備費補助金	4,026,000		
	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 行政情報システムの適正な管理・運営を行い、安定稼働の維持に努めました。
日々多様化・深刻化するセキュリティリスクに適切に対応し、ぜい弱性対策プログラムの適用などを実施し、情報セキュリティ事故防止に努めました。
- 基幹系業務システム（住民基本台帳システム等）更新を行いクラウドサービスによる、業務システムの信頼性、機能性、汎用性を高めました。また、基幹系業務システム更新に伴い、基幹系パソコン 440 台及び基幹系プリンタ 74 台・セキュアプリントシステム・生体認証システムを更新しました。
また、新型コロナウイルス対策に伴う、WEB 会議が急増したことから、ミーティングボードやWEB 会議用パソコンなどの整備を行いました。
- 情報セキュリティ対策のための職員研修及び情報セキュリティ内部監査を実施しました。
なお、情報セキュリティ研修については、新型コロナウイルス対策から、インターネットのe-ラーニングを活用した研修の実施を行いました。
 - 情報セキュリティ研修 821人参加
(内 マイナンバー事務取扱者 256人)
 - 情報セキュリティ内部監査 5課の監査を実施

上記の評価と課題等

最新の情報を収集しながら、システム対応及び職員研修等を通じて、サイバー攻撃対策及び情報漏洩対策を継続して推進します。

令和3年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	情報政策係

決算書 ページ	77
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画の推進に当たっての経営方針
	目	07	情報施策費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102380	地域・行政情報化推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,859,000	6,589,967	0	269,033	96.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 電子申請届け出システムの管理運用及び総合行政ネットワーク（LGWAN）利用に係るシステムの管理運用を行いました。
- 市民や旅行者の利便性向上及び災害時の情報通信手段の確保を目的とした公衆無線LAN利用について、管理運用を行いました。
また、SSID（アクセスポイント名）が統一となったことから、観光パンフレットに公衆無線LANの設置箇所案内QRコードの掲載などを行いました。
 - ・設置施設数（令和2年度末）
 - 情報政策係の設置箇所 17施設
 - 内訳 豊科地域 5施設
 - 穂高地域 4施設
 - 三郷地域 3施設
 - 堀金地域 3施設
 - 明科地域 2施設
 - その他観光施設 5施設に設置（観光交流促進課）

上記の評価と課題等

旅行者への地域情報の提供や災害時の通信手段確保対策のため、関係部局と連携して効果的な設置個所の検討を今後も行いながら、市内の公衆無線LANサービス充実を図るための検討を進めるとともに、利用促進にも取り組みます。

令和3年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	統計調査総務費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102570	統計調査総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,391,000	1,697,803	0	693,197	71.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
23,125		統計調査員確保対策事業委託金	23,125	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・各種施策に活用、役立てることを目的として「2020 安曇野市の統計」の冊子の印刷及びホームページへ統計データの掲載を行いました。また、長野県の統計書等に倣い、できるかぎり最新年次のもを掲載するように努め、年次推移は最近5か年、あるいは特定年次を列記しました。
- ・国が行う統計調査の実施にあたり調査員、指導員の推薦を行うとともに、調査を円滑に実施するための登録調査員48人の登録意向確認等を行いました。
- ・2021年度に実施される各種統計調査に向け、一人でも多くの調査員を確保するため広報、ホームページより募集を行いました。

(1) 安曇野市の統計

「2020 安曇野市の統計」を作成し、市ホームページ等で公表するとともに冊子版を印刷し、市内図書館、議員等へ配布しました。

(2) 調査員の確保対策

ア 登録調査員の名簿の整備等

イ 「統計調査員のしおり」冊子の送付48人

ウ 令和2年度末現在の登録者48人（令和元年度末48人から登録取消5人、新規登録5人）
※県の登録基準数は46人（経済センサス-基礎調査区数92の1/2）

上記の評価と課題等

市の人口・経済など市勢の現況やその推移を明らかにした統計資料を公表しました。これらの調査結果は、行政等の各種計画策定に活用されています。また、登録調査員の確保対策事業を行うことにより、円滑・正確な統計調査を推進しました。

令和3年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102580	学校基本調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,000	18,414	0	586	96.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
17,000		学校基本調査委託金	17,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的に、令和2年5月1日を調査基準日として実施しました。

- ・所管省庁 文部科学省
- ・調査周期 毎年
- ・調査対象 市内の小学校（10校）、中学校（7校）、幼稚園（1園）、幼保連携型認定こども園（1園）と安曇野市教育委員会
- ・調査方法 教育委員会を通じて、調査協力依頼及び関係書類配布（調査は全てオンライン調査による）
- ・調査基準日 令和2年5月1日

上記の評価と課題等

学校教育全般にわたる諸施策策定上の基礎資料として活用されます。また、地方交付税の算定の基礎としても利用されます。

令和3年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	86
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102590	工業統計調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
407,000	391,840	0	15,160	96.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
379,040		工業統計調査委託金	379,040		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

製造業を営む経営の態様、製造品出荷額等について、工業の実態を明らかにすることを目的に工業統計調査を実施しました。調査の実施にあたり、調査員・指導員の推薦、調査用品の仕分け配布、資料の作成、調査員事務打合せ会の開催、調査票の審査、提出を行いました。

（令和2年工業統計調査の実施概要）

- ・所管省庁 経済産業省
- ・調査周期 毎年
- ・調査対象 市内の製造業の経営を行う全ての個人、組織、法人
- ・調査方法 調査員調査及び国担当調査：名簿一覧表による事前の準備調査及び一定規模以上の事業所による本調査。（インターネットまたは郵送による回答）コロナ対策のため、調査員の事業所訪問を控え、調査票は市より郵送しました。
- ・調査基準 令和2年6月1日
- ・調査員数等 調査員18人 指導員1人

上記の評価と課題等

工業統計調査結果は、産業構造政策、工場立地対策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となります。また、経済白書や中小企業白書など経済分析及び各種の経済指標へデータが提供され活用されます。

令和3年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たったの経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102600	農林業センサス			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
67,000	25,802	0	41,198	38.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,802		農林業センサス委託金	25,802		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

昨年度、令和2年2月1日基準日にて実施しました農林業センサスにおける調査用品の廃棄作業を、農林水産省および県の指示により行いました。

上記の評価と課題等

農林業センサスの結果は、食料・農業・農村基本法に基づく計画策定の際の基礎資料及び森林・林業基本法に基づく森林・林業基本計画の策定の際の基礎資料や、地方交付税法に基づく普通交付税算定の際の、農業・林野行政費等の算出根拠として活用されます。

令和3年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102700	国勢調査費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
37,772,000	35,772,510	0	1,999,490	94.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
35,772,510		国勢調査委託金	35,772,510		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国勢調査は統計法に基づき、日本に住んでいるすべての人・世帯を調査対象とする国の最も重要な統計調査で、令和2年10月1日午前零時現在を基準に実施しました。また、調査結果は各種行政施策（地方交付税の交付額の配分、衆議院の小選挙区の画定、都市計画の策定等）資料や民間においても幅広く活用されています。

調査の実施にあたり、指導員・調査員の推薦、指導員・調査員打合せ会の開催、オンライン調査関係書類・調査票の配布、調査票の審査、提出を行いました。

- ・調査基準日 令和2年10月1日現在
- ・所管省庁 総務省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 市内657調査区、すべての人と世帯
- ・調査方法 オンライン調査推奨、調査票の配布、郵送または調査員による回収
- ・調査員数等 指導員66人 調査員438人

令和2年国勢調査結果について(速報値)

- ・安曇野市の人口 94,278人(平成27年調査に比べ、1,004の減 △1.1%)の減少
男 45,390人(同、476人(△1.0%)の減少)
女 48,888人(同、528人(△1.1%)の減少)
- ・安曇野市の世帯数 36,534世帯(平成27年調査に比べ、1802世帯(4.9%)の増加)
1世帯当たり人員 2.6人/世帯

上記の評価と課題等

国勢調査の結果は、衆議院の小選挙区の画定、地方交付税の交付額の配分、都市計画の策定、過疎地域の要件などに利用されます。また、日本の将来人口推計、地域別の人口推計、国民経済計算の統計(GDPなどの統計)、労働力統計、家計統計などに利用されています。

令和元年度に準備段階として実施した国勢調査単位区設定は、本調査の円滑な実施と結果精度の向上に資するために行われたものです。

令和3年度	
部	政策部
課	情報統計課
係等	統計係

決算書 ページ	88
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	05	統計調査費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	基幹統計費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102720	経済センサス			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
281,000	251,341	0	29,659	89.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
249,783		経済センサス委託金	249,783		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

令和3年経済センサス-活動調査は、事業所の経済活動及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に実施します。この調査の実施のために実施計画の策定、指導員・調査員の推薦、調査用品（特にコロナ対策用品）の購入、資料の作成を行いました。

（令和3年経済センサス-活動調査の実施概要）

- ・所管省庁 経済産業省
- ・調査周期 5年周期
- ・調査対象 市内92調査区内の事業所及び企業
- ・調査方法 調査員調査-オンライン回答用のID・確認コードと調査票の同時配布回収を行います。
- ・調査基準日 令和3年6月1日現在
- ・調査員数等 指導員4人 調査員44人

上記の評価と課題等

経済センサス-活動調査の結果は、地方消費税の清算の基礎資料に利用されます。国民経済計算（GDP など）、産業連関表の推計や中小企業振興など、各種補助金を交付するための基礎資料にも利用されています。

また、地方公共団体が行政施策を立案するための基礎資料（防災対策、地域経済の現状把握・将来分析、地域活性化対策、交通政策など）に利用され、各種統計調査の母集団情報としても利用されます。

財 政 部

令和3年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	03	財政管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102230	財政管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,382,000	2,254,483	0	127,517	94.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 旅費 0円
- 2 消耗品費 116,633円
- 3 委託料 2,137,850円

1年間の財政運営に当たり、健全な財政運営を目指し、次の事務に取り組みました。

- (1) 当初予算及び補正予算の編成
- (2) 地方交付税の算定
- (3) 地方財政状況調査の実施
- (4) 健全化判断比率の算定
- (5) バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を統一的基準により作成
- (6) 半期毎の財政状況の公表
- (7) 財政計画の公表

上記の評価と課題等

補正予算については、11回の補正予算を編成しました。厳しい財政状況が予想されますが、財務書類のデータ活用による財政状況の分析を行い、引き続き長期的な健全財政の堅持に努めます。

令和3年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	03	財政管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102250	基金積立金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
421,708,000	421,705,561	0	2,439	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
31,705,561		財政調整基金利子	14,212,216	地域振興基金利子	7,073,218
		減債基金利子	3,897,391		
		公共施設整備基金利子	6,522,736		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

財政調整基金、減債基金、公共施設整備基金、地域振興基金から発生する利子について、基金に積み立てました。

また、財政調整基金については、将来的な財源調整に備え次の金額を新たに積み立てました。
 財政調整基金積立金 390,000,000 円

各基金の利子積立金は、次のとおりです。

財政調整基金	14,212,216 円
減債基金	3,897,391 円
公共施設整備基金	6,522,736 円
地域振興基金	7,073,218 円

なお、公共施設の整備、地域の振興及び公債費の軽減のため、次のとおり各基金からの繰入を行いました。

財政調整基金繰入金	578,830,000 円
公共施設整備基金繰入金	500,000,000 円
地域振興基金繰入金	121,000,000 円

年度末各基金の現在高は、次のとおりです。

財政調整基金	5,150,064,679 円
減債基金	1,520,900,524 円
公共施設整備基金	2,045,403,393 円
地域振興基金	2,639,221,037 円

上記の評価と課題等

財政計画を念頭に、各基金の設置目的に基づき繰入、積立を行いました。引き続き、健全財政の堅持に努めます。

令和3年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	公債費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	元金		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0112010	長期借入金償還元金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,937,567,000	4,937,566,098	0	902	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債について通常償還（元金）をしました。

年度末地方債現在高は、40,351,447,957円です。

そのうち、現在高の大きなものは次のとおりです。

- ・公立の小中学校、特別支援学校、幼稚園、高等学校及び社会体育施設等の整備事業を対象とした「教育・福祉施設等整備事業債」が、2,580,725,867円。
- ・市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）（いわゆる旧法）に基づく「一般単独事業債のうち、旧合併特例事業債」が、18,791,847,500円。
- ・国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、地方公共団体自らに地方債を発行させる制度で、その償還に要する費用が後年度の地方交付税で措置される「臨時財政対策債」が、15,887,683,201円。

借換債の発行を行わず、594,200,000円を償還しました。

上記の評価と課題等

本年度は通常償還のみ行いました。償還額の急増を避けるために、今後も借入額を平準化することで将来負担の軽減に努めます。

令和3年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	12	公債費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	公債費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	利子		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0112020	長期借入金償還利子			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
135,214,000	135,045,261	0	168,739	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市債の償還（利子）を行いました。
また、年度末の歳計現金の不足を補うため、財政調整基金の繰替運用を行い、この分の利子を一時借入金利子から支出しました。

- 1 通常償還分利子 134,699,085 円
- 2 一時借入金利子 342,327 円
(H2.4.1~R2.5.28) 15億円 利子 143,013 円
(R3.2.15~R3.3.31) 20億円 利子 123,287 円
(R3.3.25~R3.4.30) 15億円 利子 76,027 円
- 3 市債前借金利子 3,849 円（財政融資資金）
(R2.5.28~R3.3.25) 92,300 千円（別途繰越分 49,300 千円） 利子 3,849 円

上記の評価と課題等

本年度は通常償還、一時借入金利子、市債前借金利子の支出を行いました。
入札見積りによる借入により、有利な償還を行い、健全財政の堅持に努めます。

令和3年度	
部	財政部
課	財政課
係等	財政担当

決算書 ページ	226
------------	-----

予算	款	13	予備費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	予備費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	予備費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0114010	予備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
50,245,000	0	0	50,245,000	0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

予備費 100,000,000 円について、充用件数 39 件 充用額 49,755,000 円を充用しました。

○原因別の内訳は次のとおりです。

1	災害に起因して必要となった経費	19 件	37,272,000 円
	(内コロナ関係)	7 件	8,871,000 円)
2	施設・設備の故障等に起因して必要となった経費	10 件	9,921,000 円
3	その他（弁護士委託諸経費ほか）	10 件	2,562,000 円

○充用先科目の内訳は次のとおりです。

1	需用費	10 件（消耗品 1 件、施設修繕費 6 件、物品修繕費 3 件）	5,046,000 円
2	役務費	2 件（手数料 2 件）	109,000 円
3	委託料	11 件（管理委託料 3 件、事務事業委託料 7 件、設計監理委託料 1 件）	5,996,000 円
4	使用料及び賃借料	2 件（借上料 2 件）	4,542,000 円
5	工事請負費	8 件（工事請負費（単独） 8 件）	30,578,000 円
6	備品購入費	1 件（備品購入費 1 件）	528,000 円
7	扶助費	5 件（その他扶助補助分 4 件、その他扶助単独分 1 件）	2,956,000 円

※決算書に表示の件数は、重複科目への充用を考慮しているため、上記件数と一致しません。

上記の評価と課題等

令和2年7月及び8月に発生した豪雨などの自然災害への対応、新型コロナウイルス感染症の拡大対策及び施設修繕等の経費について充用により対応しました。

令和3年度	
部	財政部
課	税務課
係等	諸税係・市民税担当

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	税務総務費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102460	税務総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
589,639,000	585,508,494	0	4,130,506	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
122,279,225		16 県民税徴収事務委託金	122,278,025		
		21 その他税務関係雑入	1,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公平・公正・適正な賦課と捕捉率向上の取り組み

- (1) 申告受付：令和3年2月8日から3月15日までの間、市内5会場で開催しました。
受付者数：6,236人（前年比112人増）
- (2) 未申告者の解消：申告勧奨通知の送付や電話連絡を実施しました。
- (3) 庁内各種内部資料、国、県資料による課税の是認、否認。
税務署への閲覧や中信県税事務所への照会、修正申告等適宜に対応し適正な課税に努めました。
- (4) 課税原票管理システムによる事務の効率化
事業費：7,568,640円（12委託料2,138,400円、13借上料5,430,240円）
各種法定調書のイメージ化とOCRのデータ化で、課税、更正事務の効率化に寄与しています。

	給与支払報告書	年金個票	確定申告書	市県民税申告書	その他
OCR読取	8,376枚	—	—	—	—
イメージ読取	71,713枚	47,977枚	19,163枚	6,016枚	4,966枚

- (5) eLTAX（地方税ポータルシステム）（給与支払報告書、法人市民税の申告、償却資産の申告等について電子データでの送信及び地方税の電子納税の導入）による事務の効率化及び税務署への全件データ引継ぎの実施

事業費：7,642,883円（12委託料349,800円、13使用料5,067,700円、18負担金2,225,383円）

○地方税電子申告支援サービス

	給与支払報告書	年金個票	法人市民税申告	償却資産申告	給与特徴異動届
全提出件数	63,733件	48,044件	3,169件	4,942件	6,479件
内電子申告	40,919件	47,619件	2,485件	1,567件	554件
前年比増減率	16.07%	0.43%	1.06%	6.53%	33.17%

○地方税共通納税システム

	個人住民税	法人住民税
利用事業所数	256件	140件

- 市の申告会場で受付けた確定申告データを税務署に送信する「データ引継ぎ」を昨年度から実施しています。

引継件数：4,454件

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	税務総務費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102460	税務総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(6) 軽自動車税（種別割）の課税

長野県市長会との契約に基づき提供される軽自動車申告書（登録・廃車・所有権移転・転出等）のデータ及び、軽自動車検査情報市区町村提供サービス業務（J-LIS）に基づき、課税事務を行いました。事業費：1,977,754円（12委託料 1,621,957円 13使用料 355,797円）
 〈件数〉（125CC以下のバイク、小型特殊自動車を除く）

申告書取扱委託	申告書データ化業務	J-LIS 検査情報	市外転出車両情報
14,279 件	13,696 件	28,880 件	873 件

なお、令和元年10月に新設された環境性能割の賦課徴収は、当分の間、長野県が自動車税の環境性能割の賦課徴収の例により行うものとされています。

(7) 課税の更正

確定申告、住民税申告の他、他市町村及び税務署からの通知、法人からの更正請求、償却資産の期限後申告、固定資産税・軽自動車税の減免申請等の事由による更正処理を計9,774件行いました。

また、税務総務費23節からの還付金及び還付加算金は、合計225,016,456円となりました。

	個人市県民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税
更正件数	8,525 件	56 件	574 件	619 件
還付額	13,286,356 円	210,264,000 円	1,394,000 円	72,100 円

(8) 個人住民税の特別徴収の推進

特別徴収制度を運用することで従業員等の納税の利便性向上のため、原則すべての事業主を特別徴収義務者に指定し、個人住民税の特別徴収を徹底しています。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
特別徴収義務者数	4,125 人	4,269 人	5,272 人	5,350 人	5,665 人

2 広報活動の充実等により、税に対する理解を深め納税意識の高揚を図り安定した財政基盤を確保する取り組み

(1) 租税教育推進事業 事業費 218,077円（08記念品 218,077円）

安曇野市租税教育推進委員会を組織し、市教育委員会、税務署、税理士会等の協力のもと、租税教室が市内小学校9校、中学校6校、高等学校3校の計18校で開催され合計2,166名が受講しました。

税に関する作文・ポスターの募集を市内の高等学校・中学校に呼びかけ、作文344編、ポスター25作品の応募があり、その中から29作品について表彰をしました。

市長賞	教育委員会賞	松本税務署長賞外
6 作品	17 作品	3 作品

(2) 広報紙・ホームページ・新聞・地元ラジオ放送・テレビ放送等を活用し税の広報の実施

また、市独自の「税に関するポスター」市長賞の内2作品を活用して、市の所得税・市県民税の申告用ポスターを作り申告会場、駅、市内金融機関等に掲示し啓発を図りました。

上記の評価と課題等

○ 公平・公正・適正な賦課に向けて、論理チェック・数値等の確認を行うとともに、事務処理の効率化に向け機械処理できるものと人的処理が必要なものを区分して適正な課税事務を進めます。

今後もe-Tax（国税電子申告・納税システム）、eLTAX（地方税ポータルシステム）の周知を図り有効活用に努めます。

○ 納税意識の高揚を図るため、今後も租税教育や広報活動を関係機関と連携し実施していきます。

令和3年度	
部	財政部
課	税務課
係等	土地担当・家屋担当

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税费		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102470	資産税费			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
54,078,000	53,382,525	0	695,475	98.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
61,300		21 固定資産土地精通者謝金	61,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業の目的及び内容

- (1) 固定資産税の公平・公正・適正な賦課を行うための課税資料の把握及び調査を実施しました。
- (2) 地方税法第343条第2項に基づく調査の実施により納税義務者を死亡者から相続人等に訂正し適正な賦課に努めました。

2 事業の実績

(1) 公平・公正・適正な賦課のための業務委託

ア 航空写真撮影及びデジタルオルソ作成業務 事業費：20,570,000円

令和3基準年度評価替えに当たり、直近の課税客体の状況を把握するため市内全域の航空写真の撮影を行い、撮影された写真を用いてデジタルオルソ（複数の写真を繋ぎ合わせ写真の歪みを補正し座標値を付与させたデジタル航空写真図）を作成しGISシステムに反映させて評価・課税データを整備しました。

イ 土地評価システム化業務 事業費：9,180,000円

市内及び隣接市町村との価格バランス等を確保しつつ、評価基準等に基づいた適正な土地の評価替えを行うことを目的に、評価替え作業に必要な諸資料等の整備を平成30年度から3年間で行う業務であります。（契約額：17,388千円）

3年目の令和2年度は、土地価格比準表の見直し、路線価の評定、評価替えに関する公開資料など各種資料の作成等を実施しました。

ウ 標準宅地時点修正に係る鑑定業務 事業費：3,163,424円

固定資産税における土地の価格は、地価の下落があり価格調査基準日（令和2年1月1日）の価格を据え置くことが適当でないときは、価格を修正することとされているため、市内の標準宅地の鑑定評価を行い令和3年度の価格に反映しました。

(2) 死亡者の名義で登記されている資産の適正な賦課

ア 令和2年度は128件の案件に対し、収納課と連携して相続人調査を行い、32件の賦課替えを行いました。

イ 令和2年度の税制改正に基づき、安曇野市税条例が改正され、登記簿上の所有者が死亡した場合、相続登記がされるまでの間においては、現所有者に対し、氏名、住所等必要事項の申告が義務化されました。市では、対象となる2,091名へ文書の発送を行い968件の更正を行いました。

ウ 賦課替え実施前の所有者に係る調定額 3,067,100円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たったの経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102470	資産税費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 固定資産税の賦課業務（免税点未満を含む。）

課税客体	面積・棟・申告者数	評価額（千円）	課税標準額（千円）	納税者数
土地	139,646,329 m ²	311,956,997	125,714,864	45,694 人
家屋	72,711 棟	195,874,944	195,723,552	
償却資産	4,170 人 (内法人2,242人)	88,331,400	87,143,459	

(4) 新型コロナウイルスに対する軽減措置

新型コロナウイルス感染症の影響で、事業収入が減少した中小企業等に対し、地方税法に基づき令和3年度分の事業用家屋及び償却資産に係る固定資産税を1年に限り（令和3年1月1日所有資産分）2分の1またはゼロとする軽減措置の事務処理を令和2年度中に行いました。

課税客体	特例適用件数（件）	軽減税額（千円）
家屋	320	90,697
償却	341	38,134
合計	661	128,831

上記の評価と課題等

- ・計画的な実施により、令和3基準年度評価替えを行いました。（土地）
- ・令和2年建ての新增築家屋約600棟の評価を実施し、令和3年度の価格に反映しました。（家屋）
- ・家屋経年異動判読調査は、平成29年度から令和元年度の市内全域の調査結果から約300棟の調査を行いました。今後も公平な課税に努めるため現地確認の実施を継続します。（家屋）
- ・現所有者申告による賦課替えの周知と申告対象者への勧奨事務を引き続き行います。（家屋）

令和3年度	
部	財政部
課	収納課
係等	整理担当・管理係

決算書 ページ	82
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税费		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102480	収納費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
57,002,000	55,214,160	0	1,787,840	96.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
44,449,016		県民税徴収事務委託金	40,000,000	
		督促手数料	2,119,316	
		雑入	2,329,700	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 滞納整理の取り組み

税負担の公平性と自主財源確保のため、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料合わせて、滞納額約5億7千万円の縮減を図るために、滞納整理を実施しました。

具体的な取り組みとしては、現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催告、財産調査予告、差押え予告通知による催告等により、新型コロナ禍の影響を受けたものの、市税の現年度分収納率は99.28%となりました。

また、長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等により、市税累積滞納額は約2,500万円の減額で11年連続前年度を下回り、国民健康保険税も前年度より約4,100万円の減額となり10年連続前年度を下回りました。

- ・催告書の発送 4,632件（対前年度22.13%減）
- ・差押件数 1,120件（対前年度15.46%増）
- ・差押金額 436,543,235円（対前年度80.50%増）
- ・換価＋自主納付 54,721,852円（対前年度32.32%増）
- ・執行停止 78件 30,661,376円

・不納欠損処分（国民健康保険税を除く）

現年度 2名 140,700円 滞納繰越分 178名 26,721,352円

・納税コールセンター業務 決算額（委託料）5,464,800円

業務委託し、1期のみ滞納者に対して電話による自主納付の勧奨を行っています。年間13,026件の架電をして、36,756,340円の自主納付があり、納め忘れによる滞納防止に効果を上げています。

・徴収の猶予（コロナ禍特例） 116件 猶予額 90,398,400円 納付済額 57,056,350円

(2) 徴収体制の強化に向けた取り組み

ア 長野県地方税滞納整理機構への徴収移管

国民健康保険税滞納者も含め原則100万円以上の高額滞納があり、納付困難となっている案件50件について、長野県地方税滞納整理機構に徴収移管しました。また、移管予告等による自主納付もあり、予告による一定の成果がありました。

- ・徴収移管額 69,820,809円
- ・滞納整理機構徴収額 29,068,550円（令和3年3月末徴収分まで）
- ・移管予告等による納付額 3,547,573円
- ・滞納整理機構への負担金 6,417,000円

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	02	徴税費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	02	賦課徴収費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102480	収納費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 納税相談の実施

期限内納付が困難な納税義務者や一括納付が困難な滞納者に対して、納税相談を実施するなかで生活状況や収入状況などを聞き取り、一人一人にあった納付計画を提案しました。

- ・相談による納付計画件数 391 件

ウ 公売の実施

検索による動産の差押を実施し、インターネット公売を行いました。また、差押え不動産公売により土地2件の売却を行いました。

- ・公売（年3回） 不動産2物件 4,604,000円、動産類102物件 396,421円売却

(3) 口座振替、コンビニ収納の推進

ア 口座振替納税の推進

市税等の納付の利便性と収納業務の簡素化及び納期内納付の促進を図るため、当初納付書発送時(市県民税普通徴収・固定資産税)にハガキタイプの口座振替依頼書と口座振替推進のチラシを同封して勧奨しました。

(ア) 口座振替納税の状況

令和3年3月末(人)

区分 税目	令和2年度分			
	納税義務者	口座振替者	現金納税者	口座振替率(%)
市県民税	16,471	7,796	8,675	47.33
固定資産税	45,708	31,827	13,881	69.63
軽自動車税	34,091	10,282	23,809	30.16
合計	96,270	49,905	46,365	51.84

イ コンビニ収納の状況

納税者の納付手段の一つとして定着したコンビニ収納（市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税）は、現金納付件数の割合で、前年度と比較して1.99%増の61.31%となりました。

(イ) コンビニ納付利用率（市県民税、固定資産税、軽自動車税の現年度分合計）

- ・コンビニ納付件数 67,650件（対前年度2,588件増・納付額 約3,719万円増）
- ・総納付件数に対する割合 24.73%（対前年度比0.88%増）
- ・現金納付件数に対する割合 61.31%（対前年度比1.99%増）

(イ) コンビニ取扱手数料 4,241,655円（対前年度比217,756円増）

上記の評価と課題等

機能別収納体制の確立により、累積滞納額を市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料合わせて約6千9百万円縮減することができました。

新型コロナウイルスの影響が心配される場所ですが、今後も税負担の公平性と自主財源確保の観点から、毅然とした態度で滞納整理を進め、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料を合わせて約5億円の累積滞納額の縮減に取り組みます。

令和3年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102083	AED維持管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,700,000	3,547,368	0	1,152,632	75.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市が保有するAED（自動体外式除細動器）の更新および新規購入を行いました。
 - 更新 11台
 - 新規 2台 計13台 1,868,900円（税込み）
- 市が保有するAEDの消耗品（パッドおよびバッテリー）の交換を行いました。
 - パッド 37台 598,972円（税込み）
 - バッテリー 29台 1,079,496円（税込み）

上記の評価と課題等

AEDは平成22年度から整備を開始しており、本年5月31日現在、市役所本庁舎や支所を始め学校施設・福祉施設・文化施設など、市民が利用する施設に112台設置し、そのうち支所や体育館などにイベント時の貸出用として10台用意しています。

なお、市内の小中学校に設置しているAEDは学校開放により夜間・休日等にスポーツクラブ等が活動している現状を踏まえ、すべての体育館へ設置しています。

また、市ホームページ「あづみのマップ」及び「全国AEDマップ」にAEDの設置場所・使用可能時間等を掲載し、地図上でAEDの設置場所が分かるようにしています。

令和3年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当・施設経営担当

決算書 ページ	70
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財産管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102270	財産管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
65,249,000	62,503,965	0	2,745,035	95.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
24,327,384		建物総合損害共済金	10,527,384	
		施設除去事業	13,800,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管財担当

- (1) 公共施設再配置計画に基づく老朽化した押野集会施設の解体工事を行いました。
- (2) 市有財産の低未利用地を処分したことで、自主財源の確保並びに維持管理経費の低減が図られました。また、不要となった公用車の払下げを行いました。
- (3) 電力小売全面自由化に伴い、新たに高電圧の施設（契約容量 50kw 以上）1 施設を新電力に切り替え電気料金の削減を図りました。

《歳入》

使用料	行政財産目的外使用料	16 件	1,537,835 円
財産運用収入	市有土地貸付収入	46 件	5,696,560 円
	市有建物貸付収入	14 件	1,116,568 円
財産売払収入	市有地売払収入	18 件	6,026,239 円
	不用品売払収入（公用車）	5 台	2,145,580 円

《歳出》

手数料	建物蟻害調査	1 件	29,700 円
保険料	建物総合損害共済保険料	346 施設	4,797,521 円
	総合賠償補償保険料	97,368 人	8,490,490 円
委託料	普通財産の管理委託料		1,885,169 円
	固定資産台帳等データ異動更新業務委託料		3,520,000 円
	エネルギーサービスプロバイダー業務委託料		17,793,600 円
	押野集会施設解体工事監理業務委託料		462,000 円
工事請負費	押野集会施設解体工事		18,458,000 円

上記の評価と課題等

- (1) 押野集会施設を解体することで維持管理費の削減ができました。
- (2) 低未利用地の払下げ処分、公用車の公売を実施しました。今後も不要となった財産を定期的処分に、自主財源の確保に努めます。
- (3) 高電圧等の市有施設は、引続き新電力会社からの電力購入により電気料金の削減を図ります。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	05	財産管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102270	財産管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 施設経営担当

(1) 施設の長寿命化と維持管理コストの低減

公共施設の新築、増築、改修及び付帯する外構工事といった、市が発注する一定金額以上の（予定価格が130万円以下の少額随契を除く）建築、設備等の工事に対し、建設に伴う各種申請書類の作成から設計業務委託の発注、工事監督員、変更設計積算等の監理業務の実務に至るまで、施設を所管する事業担当課と共に実施設計の段階からしゅん工、引渡しに及ぶ工事管理に一元的に携わり技術協力することで建築コストの適正な管理と施設経営の良好な運営を支援するとともに、長寿命化に憂慮した技術提案や設備機能の最適化により維持管理コストの低減に努めています。

(2) 安曇野市建築設計業務等積算基準の改訂

平成31年1月に公布・施行された新たな業務報酬基準※1（平成31年国土交通省告示第98号）の考え方にに基づき安曇野市建築設計業務等積算要領に係る各種基準の見直しを行うとともに、本市の設計業務等委託料の適正な積算に関し、必要な事項を定めた安曇野市建築設計業務等積算基準を改訂し令和2年4月1日から運用を開始しました。

※1 国土交通省が定める適正な設計監理報酬の基準

○実績件数	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設工事の発注、監督員業務	44件	47件	41件
設計・監理業務に係る 発注、監督、積算等	76件	63件	60件
新築、改修等の設計業務	34件	25件	27件
工事に伴う監理業務	42件	38件	33件
工事費及び設計監理料（見積書） の算定	199件	166件	149件

上記の評価と課題等

施設経営の良好な運営を支援する施設経営担当として工事全般に主体的に携わり、施設担当課と共に実施した建築、設備等の工事並びに設計業務委託等については、公共建築としての適正な品質と機能を確保し、概ね計画どおりに進捗しました。

近年の猛暑を受け、全中学校7校への冷房設備設置工事では、長時間に及ぶ連続運転を防ぎエアコンの消し忘れを防止するタイマー機能を採用し、節電対策と併せて設備の長寿命化にも憂慮した仕様としています。

また、公立認定こども園、穂高幼稚園、全園への冷房設備設置工事では、猛暑前の6月下旬までの運用開始を目指し早期発注に努めました。

今後とも公共施設として必要な設備機能を維持しながら建築（建設）工事におけるコスト、工法、工程の最適化、効率化を図るとともに、利用者の視点に立ったきめ細かな施設整備の充実と効果的な施設経営に努めて参ります。

令和3年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	管財担当

決算書 ページ	72
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102340	土地開発基金費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
556,000	555,002	0	998	99.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
511,576		土地開発基金利子	511,576	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、公共事業の円滑な執行を図る事を目的としています。
 本年度の新たな土地の取得はありませんでした。
 運用面では、土地開発基金利子として511,576円の収入がありました。

上記の評価と課題等

先行取得による土地投機も薄れてきていますが、今後とも適正な管理運営に努めます。

令和3年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	58
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102020	本庁舎管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
181,967,000	179,827,636	0	2,139,364	98.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,557,539	電報電話料(本庁舎)	22,891	公衆電話料(本庁舎)	7,020
	資源ごみ売却代(本庁舎)	37,303	その他雑入(庁舎管理係)	2,322,056
	自動販売機設置(本庁舎)	168,269		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 歳入 公共施設目的外使用料 7,512,313円(内自動販売機設置使用料7ヶ所4,772,357円)

2 歳出

(1) 本庁舎総合管理業務委託

業務名 安曇野市本庁舎総合管理業務委託

受注者 イオンディライト㈱北陸信越支社 信州支店

履行期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日

契約金額 246,888,000円(令和2年度83,820,000円)

変更後契約金額 249,174,000円(消費税増税に伴う変更)

委託内容 施設常駐管理、設備管理、警備宿日直、清掃、受付案内、電話交換、植栽管理除雪を一括契約しています。また、業務ごとに報告書が提出されています。なお、案内、受付にあつては、来庁者から出された意見をもとに改善を図っています。

(2) 本庁舎の光熱水費

本庁舎の1年間のエネルギー使用料は下記のとおりとなりました。

		電気料		水道料		下水道使用料		冷暖灯油	
		kW	金額(円)	m ³	金額(円)	m ³	金額(円)	ℓ	金額(円)
R2	使用料	1,406,138	22,691,363	2,773	739,920	5,604	1,215,720	58,000	5,055,490
R1	使用料	1,378,878	24,680,094	2,308	663,348	5,142	1,101,328	56,000	5,365,920
H30	使用料	1,317,030	23,656,473	2,559	693,054	5,003	1,063,800	52,000	5,040,360

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102020	本庁舎管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 複合機一元管理システム 28 台分に係る費用

- ①年間リース料 1,569,672 円
- ②複合機使用料 19,225,869 円
- ③コピー用紙

年度	H30	R1	R2
購入枚数	7,585,000 枚	7,220,000 枚	7,095,000 枚
購入費用	6,373,716 円	6,694,354 円	6,759,060 円

(4) その他庁舎管理に係る事

①市民開放

本庁舎では「市民に開かれた庁舎」の趣旨のもと、閉庁日には1階の行政情報コーナー、くつろぎコーナー、4階のパノラマラウンジ、眺望デッキを市民に休日開放しています。

休日に市庁舎を訪れる市民の集計を行いました。

年度	H30	R1	R2
来庁者	14,498 人	16,027 人	9,991 人

②本庁舎視察

県内外からの本庁舎への視察を受け入れました。庁舎建設に係る視察は減少傾向にあります。しかしながら、近年は市内小学校の見学施設として定着してきており、より身近なものへと推移してきています。

年度	H30	R1	R2
団体件数	17 件	10 件	6 件
人数	346 人	283 人	356 人

上記の評価と課題等

複合機使用料は、カラー印刷が増えたことから使用料が増加いたしました。カラーの大量印刷を行う場合は、単価が安い印刷機を使用するよう職員への周知を強化し、経費の削減に努めていく必要があります。

エネルギー使用量は、前年度と比較して使用量が増加する結果となりました。主要因としては、新型コロナウイルス対策のため、本庁舎の換気量を増やしたことや、猛暑の影響で例年に比べて樹木への散水を多く行ったことにより、電気や上下水の使用量が増加いたしました。

今後も引き続き効率的な機器の運用及び適切なメンテナンスの実施により、光熱水費の抑制に努めていく必要があります。

また、開庁から6年を経過し、使用している設備や機器の老朽化がみられ、突然の故障による庁舎運営への支障が懸念されます。そのため、今後は計画的な機器の更新が大きな課題となります。

令和3年度	
部	財政部
課	財産管理課
係等	庁舎管理係

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針5 健全財政の堅持
	事業	0102080	公用車管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
27,042,000	25,230,772	0	1,811,228	93.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,092,697	細節名	金額	金額	金額
	公有自動車損害共済金	1,092,697		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 自動車損害分担金
市で管理する公用車329台分（令和2年基準日現在）の損害共済分担金6,866,860円を支出しました。
- 道路使用料
ETCカード分は集中管理とし、一括支払いを行っています。一般会計分の高速道路等の使用（通行）料は1,000,756円でした。
- 燃料費
3,251,560円（共用車両40、共用バス5、秘書広報課2、議会事務局1、財産管理課2、合計50台）
- 賠償金
市公用車の事故等は12件発生し、その事故処理を行いました。その内、相手方への損害賠償金（自動車修理費、人身傷害治療費）が発生した事故は3件で、賠償金相当額は市が加入している公有自動車損害共済から保険給付されました。
- 公用車の更新等
実施計画に基づき、小型乗用車1台（2,199,000円）を購入しました。また、公用車（一般・特会・企業計）10台を廃車しました。

上記の評価と課題等

新型コロナウイルスの影響で、県外出張が大幅に減少したことにより、高速道路使用料と燃料費が大幅に減少しました。
環境に配慮した車両の導入を行い、経過年数が20年を経過した車両を中心に廃車を行いました。
車両の法定点検、車検を確実に実施していくため、各課所管の実施状況の調査を行い、職員間の周知を行っていきます。

令和3年度	
部	財政部
課	総合体育館建設推進課
係等	総合体育館建設推進係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合 計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	04	都市計画費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	03	公園事業費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0102275	新総合体育館建設事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,749,568,000	687,358,257	明 2,062,102,000	107,743	25.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
671,000,000	社会資本整備総合交付金 (体育館分)	340,000,000		
	体育施設整備事業	301,000,000		
	公式スポーツ施設整備 基金繰入金	30,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 新総合体育館建設事業

技術提案型総合評価落札方式による一般競争入札により「安曇野市新総合体育館建設工事」の施工者が決定し、現在施工をしています。また、監理業務委託についても受注者が決定し、業務を進めています。

工事名	安曇野市新総合体育館建設工事	工事場所	安曇野市豊科高家
請負代金額	3,466,642,300円	契約日	令和元年9月20日
受注者	竹中・守谷特定建設工事共同企業体	工期	令和元年9月20日から 令和3年10月20日まで

業務名	安曇野市新総合体育館建設工事 監理業務委託	業務場所	安曇野市豊科高家
業務委託料	40,150,000円	契約日	令和元年11月18日
受注者	大建・エーアンドエー安曇野市新総合 体育館建設設計共同企業体	履行期間	令和元年11月18日から 令和3年10月20日まで

《歳出》

報償費	視察先手土産費	2,824円
旅費	工場検査等旅費	0円
需用費	消耗品費、印刷製本費	5,933円
役務費	中間検査手数料、傷害保険料	396,800円
委託料	新総合体育館建設工事監理業務委託費	6,868,000円
工事請負費	新総合体育館建設工事費	680,000,000円
備品購入費	体育館建設事務備品費	84,700円

上記の評価と課題等

工事の進捗に遅れはありませんでしたが、施工者発注済の機械設備・電気設備の工場製作品の現場への納品が年度内に行えなかったことから、予算の一部を繰越すことになりました。

新型コロナウイルス感染症の新たな波が来た場合は、資材調達や人員確保等に影響が出ることが懸念されますが、感染症予防対策と工程管理等の徹底を図りながら、令和3年10月の完成を目指して事業を進めます。

令和3年度	
部	財政部
課	総合体育館建設推進課
係等	総合体育館建設推進係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	04	都市計画費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	03	公園事業費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0190230	【事故】新総合体育館建設事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
9,038,000	9,038,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額					
8,500,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		【事故】体育施設整備事業（旧合併特例債）	8,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 【事故】新総合体育館建設事業

工事監理業務の履行高は工事の出来高によって確認されますが、東京五輪関連事業の特需により、体育館建設工事の主要部材である鉄骨及び高力ボルトの生産が間に合わず、年度内の工事完了が不可能なため、令和元年度分の工事監理業務委託料を事故繰越しましたが、工事出来高検査完了に伴い令和元年度分の工事監理業務委託料の支払いが完了しました。

業務名	安曇野市新総合体育館建設工事 監理業務委託	業務場所	安曇野市豊科高家
業務委託料	40,150,000円	契約日	令和元年11月18日
受注者	大建・エーアンドエー安曇野市新総合体育館建設設計共同企業体	履行期間	令和元年11月18日から 令和3年10月20日まで

年度支払限度額 令和元年度分 9,038,000円

《歳出》

委託料	安曇野市新総合体育館建設工事 監理業務委託 令和元年度分（事故繰越）	9,038,000円
-----	---------------------------------------	------------

上記の評価と課題等

事故繰越した安曇野市新総合体育館建設工事に係る令和元年度分（事故繰越）監理業務委託料の支払いは予定どおり完了しました。

市民生活部

令和3年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	豊科地域係

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102095	豊科地域事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
589,000	519,293	0	69,707	88.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科地域の区等の地域力向上を支援し、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。また、市民との協働により地域の活性化を図るなど、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。

1 豊科地域区長会支援

地域区長会を開催し、市との連絡調整を行うとともに、地域課題を共有し解決のための検討を行いました。

(1) 地域区長会の開催（会議4回、出席謝礼 322,000円）

(2) 新型コロナウイルス感染防止のため視察研修は中止としましたが、研修会を開催しました。

2 第41回あづみ野祭りは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止しました。

上記の評価と課題等

豊科地域区長会では新任研修や臨時区長会を開催し課題についての検討や情報交換を行い、課題解決に向けた取組みへの意識が高まりました。今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組みづくりの構築を図ります。

あづみ野祭りは、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となりましたが、地域文化の継承や住民交流の場の減少など、コロナ禍における事業のあり方を検討します。

令和3年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	68
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	02	文書広報費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0102220	市民相談事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
904,000	901,200	0	2,800	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

多様化、複雑化する相談に対して各種相談会を開催し、専門的な法律相談の機会の提供を図りました。

- 1 弁護士会による無料法律相談（委託料 871,200 円）
長野県弁護士会松本在住会との委託契約により年 24 回開催 相談件数：154 件
- 2 司法書士による登記・法律無料相談
長野県司法書士会松本支部安曇野区会の協力により年 6 回開催 相談件数：31 件
長野県下一斉司法書士相談会において会場手配等で協力（年 1 回 令和 2 年 10 月）
- 3 行政書士会による無料相談
長野県行政書士会松本支部主催の無料相談会において会場手配等で協力（年 12 回）
- 4 総務大臣から委嘱された行政相談委員の活動への協力（負担金 30,000 円）
安曇野市社会福祉協議会主催の心配ごと相談と併設して行政相談を実施
特設行政相談所の開設への協力（年 1 回 令和 2 年 10 月）
- 5 外国人生活相談
外国籍市民の生活相談に対応しました。担当職員 1 名（市民課所属）
相談件数 1120 件（通訳を含む）
※ 相談のうち、コロナ関係の問合せは 651 件

上記の評価と課題等

各種相談会の日程を広報し、専門的な相談の機会の提供を図ることができました。
引き続き専門的な相談ができる機会を設け、多様化、複雑化する相談への対応に努めます。

令和3年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	市民相談室

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	商工費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	04	消費者行政対策費		基本施策	消費者保護の推進
	事業	0107180	消費者行政対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
7,304,000	7,190,352	0	113,648	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

各種消費者相談に対応し、また、消費者被害防止のための啓発活動に努めました。

1 安曇野市消費生活センター 消費生活相談員2名（賃金6,380,217円）

(1) 消費生活相談受付状況

令和2年度 相談受付件数：597件 内訳は次のとおり

相談別	苦情									問合せ 要望
	店舗 購入	訪問 販売	通信 販売	マルチ ・ マルチ まがい	電話 勧誘 販売	ネガティブ・ オプション	訪問 購入	その他 無店舗	不明・ 無関係	
件数	88	41	200	13	36	7	0	2	149	61

※国民生活センター 全国消費生活情報ネットワーク・システム(PIO-NET)での集計分類

(2) 助言、あっせんによる救済（被害未然防止・被害回復）

消費生活相談員による助言、あっせんに係る救済金額合計 57,464,092円

2 消費者教育（需用費707,564円）

各地区や福祉関係者等に対する出前講座（開催回数2回 参加者36人）
 中学3年生を対象にインターネットトラブル等に関する啓発冊子を配付
 税申告会場や金融機関ATMで特殊詐欺等被害防止の注意喚起

上記の評価と課題等

消費生活相談員による助言、あっせんにより消費者被害の減少、被害回復を図ることができました。

引き続き各種消費者相談に対応し、消費者被害の防止に努めます。

令和3年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102350	協働のまちづくり推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,059,000	4,727,541	0	331,459	93.4%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
1,032,907	左記の内訳	ふるさとづくり基金利子	907		
		ふるさとづくり基金繰入金	252,000		
		地域振興基金繰入金	747,000		
		森林づくり推進支援金	33,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 協働のまちづくり推進事業（4,727,541円）
「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働によるみんなが主役のまちづくりを推進し、心豊かで幸せな市民生活の実現を目指しました。
- (1) 「安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」の具現化に向けて、第2次計画の推進と進捗評価を行いました。（会議3回、委員出席謝礼133,000円）
- (2) 協働のまちづくり出前講座
市職員があらゆる主体の学習の場に直接出向き、市政や制度などの情報を提供しました。（84講座 46回 受講者 1,123人）
- (3) つながりひろがる地域づくり事業補助金（6団体 補助金747,000円）
市民活動団体が行う自主的・主体的で、協働の啓発を伴い、地域の絆を強める事業に対して補助金を交付しました。
- (4) 市民活動サポートセンターの運営
市民活動フェスタの開催、講座の開催、相談、情報の収集・発信、交流の場の提供等を行い、市民活動の支援及び促進を図りました（登録団体 173団体）。
- ・スキルアップセミナー（講師謝礼 80,000円 全4回 受講者のべ52人）
 - ・市民活動フェスタ（参加46団体組織、体験者262人）
- (5) 光城山1000人SAKURAプロジェクト事業（桜苗木等 875,642円 プロジェクト会議2回）
市民、地元区及び関係団体と協働で、11月7日、光城山に桜を20本植栽しました。SAKURAマルシェは新型コロナウイルス感染防止により中止しました。
- (6) アルプス花街道事業（委託料 2,800,000円）
安曇野に訪れる人を歓迎し人と自然にやさしいまちづくりを推進するため、アルプス花街道実行委員会にマリーゴールドの植栽と管理を委託し、活動支援をしました。（参加 70団体）

上記の評価と課題等

コロナ禍の影響等もあり、アルプス花街道の参加団体やつながりひろがる地域づくり事業補助金の申込団体が減少しています。新たな担い手の発掘や育成を行い活性化への取り組みが必要です。市民活動サポートセンターでは市民と市民活動団体や各機関とを結びつける協働のコーディネーター機能の強化を図ります。

令和3年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	まちづくり推進係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	06	企画費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102355	区等地域力向上事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
110,600,000	109,943,272	0	656,728	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
104,977,200	その他証明手数料		4,200	
	地域振興基金繰入金		95,973,000	
	コミュニティ助成事業助成金		9,000,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 区等地域力向上事業

各区等の地域力向上の支援をし、地域課題を自ら解決できる仕組みの構築を目指しました。

(1) まちづくり推進会議の開催（出席謝礼 94,500円）

推進会議2回、「区の意義や重要性の理解促進」についてのワーキンググループ1回を開催し、進捗状況の把握をしました。

(2) 安曇野市区長会支援

ア 安曇野市区長会正副会長会及び理事会の開催（出席謝礼 465,500円）

各9回の会議を重ね、市との調整及び5地域の共通課題解決に向けた検討を行いました。

イ 地域おこし協力隊員の雇用により事務局体制の強化と事業の推進を行いました。

ウ 「区長会研修会」「地域を考える研究集会」（座談会を開催）により課題解決に努めました。

エ マニュアルや普及チラシ等による区加入促進

オ 区紹介カード、マスコットキャラクターの活用

カ 「区長会だより」の発行

(3) 区等交付金の交付

平成30年度	令和元年度	令和2年度
70,955,960円	73,551,240円	95,225,390円

(4) 自治会活動保険補助金（安曇野市区長会 544,485円）

(5) 地区集会施設建設補助金（1施設 637,450円）

(6) コミュニティ助成事業補助金（採択 5件 9,000,000円）

うるおいのある地域社会、コミュニティの健全な発展を図ることを目的に交付しました。

区分	件数	金額	財源
一般コミュニティ	3件	5,000,000円	一般財団法人自治総合センター助成金
地域防災	2件	4,000,000円	公益財団法人長野県市町村振興協会助成金

(7) 認可地縁団体事務

上記の評価と課題等

研修会や専門部会等を行い各区における地域課題の共有を図りました。さらに課題解決に向けた仕組みの構築が必要です。部制度の導入が進まない区に対し出前講座や相談対応等、導入促進に向けた支援に取り組みを進めます。

令和3年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	08	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,589,000	10,300,069	0	1,288,931	88.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
66,000		元気づくり支援金	66,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

第3次安曇野市交通安全計画に基づき、各種交通安全対策を次のとおり推進しました。

1 関係機関・団体と連携した広報啓発活動

安曇野交通安全協会、安曇野警察署等の関係機関・団体と連携し、季別の交通安全運動期間中における広報啓発活動、年金支給日等のあらゆる機会街頭啓発活動を実施して、交通安全意識の高揚を図りました。

2 交通安全教育

(1) 認定こども園、幼稚園における交通安全教室（委託料 1,018,600 円）

交通安全教育を専門的に行うNPO法人に業務委託し、春季、秋季の2回認定こども園等において、園児の理解力に応じた段階的な交通安全教室を開催しました。

(2) 小中学校、高等学校における交通安全教室（委託料 657,800 円）

上記NPO法人に業務委託し、市内各小中学校及び高等学校において、スケアード・ストリート方式（交通事故再現を通じて危険を学ぶ教育手法）等による交通安全教室を開催しました。

(3) 参加・体験・実践型高齢者交通安全教室（使用料 110,000 円）

自動車学校の教習コースを利用した、参加・体験・実践型高齢者交通安全教室を開催し、参加した高齢者に車両の運転や歩行時の注意点等を見直す機会を設け、高齢者の交通事故防止を図りました。

3 運転免許証自主返納支援事業（使用料 2,916,000 円）

運転免許証の自主返納者を対象にデマンド交通「あづみん」の乗車回数券（9,000 円相当）を交付しました。

運転免許証の自主返納者と支援者数

単位：人

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自主返納者数	310	309	324	490	413
支援者数	199	232	242	341	307
支援率(%)	64.2	75.1	74.7	69.6	74.3

※「自主返納者数」は安曇野警察署運転免許窓口における自主返納受付件数

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	08	交通安全対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102390	交通安全対策費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 4 交通安全協会（負担金 安曇野交通安全協会 976,000 円 安曇野支部 3,416,000 円）
安曇野警察署管内を広域的に連携する安曇野交通安全協会の運営に必要な負担金及び同協会安曇野支部の組織的な活動を支援するために必要な負担金を交付しました。

上記の評価と課題等

令和2年中の交通事故の発生状況について、発生件数及び傷者数は市発足以来の最小数を更新し交通事故総量抑止が図られました。

しかし、高齢者が関与する交通事故の発生は依然として高い水準にあり、交通事故死者2名はいずれも高齢者であるなど、高齢者交通事故抑止対策は予断を許さない状況にあります。

昨年は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から、高齢者宅家庭訪問や地域（区）訪問型高齢者交通安全教室の開催を見送りましたが、引き続き高齢者の交通事故抑止対策を中心に、あらゆる機会を通じた広報啓発活動及びライフステージに合わせた各年齢層を対象とした交通安全教室等を開催し、全市民の交通安全意識の高揚を図り、交通ルールの遵守及びモラルの浸透を図る必要があります。

市内の交通事故（人身事故）発生件数と死者数（件／暦年）

年次	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
件数	446	375	388	357	279
死者	6	2	1	4	2
傷者	575	464	457	415	335

安曇野警察署管内の高齢者（65歳以上）関与の事故発生状況（件／暦年）

年次	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
件数	183	150	178	176	129
全事故中に占める割合	39.3%	38.8%	44.6%	46.2%	45%

※安曇野交通安全協会・安曇野警察署発行「交通安全のしおり」より抜粋

令和3年度	
部	市民生活部
課	地域づくり課
係等	生活安全係

決算書 ページ	76
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	総務管理費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	09	防犯対策費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0102400	防犯対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,272,000	22,873,406	0	1,398,594	94.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
360,000		地区防犯灯新設分担金	360,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 防犯灯管理運営費（決算額 20,278,345 円）
 - 防犯灯新設（工事請負費 2,839,826 円）
内訳 地域要望等防犯灯新設 66 基（うち指定通学路 21 基）
 - 防犯灯修繕（施設修繕費 1,959,821 円）
 - 照明柱等共架更新工事（工事請負費 1,436,479 円）
既設の独立柱防犯灯の劣化状況を調査し、倒壊等の危険性を有する独立柱防犯灯を他の電柱への共架工事、撤去工事することで安全性の確保をしました。
 - 防犯灯電気料（光熱水費 13,620,429 円）
契約灯数 8,817 基（3月末契約数）
- 防犯対策推進事業（決算額 2,595,061 円）
 - 防犯協会分担金（負担額 2,440,000 円）
安曇野警察署管内の関係機関・団体が広域的に連携協力する安曇野防犯協会連合会の運営に必要な分担金を負担しました。
 - 防犯対策機器購入補助事業（補助金 25,000 円 申請件数 5 件）
高齢者を対象とした特殊詐欺、悪質商法等の被害防止のため、特殊詐欺等被害防止対策機器の設置費用に係る補助金を交付し、対策機器の普及促進を図りました。

上記の評価と課題等

各区からの要望に基づき通学路等への計画的な防犯灯の設置を図るとともに、劣化した独立柱防犯灯の更新を図りました。

昨年の市内における刑法犯認知件数は前年に比べ微増していることから、街頭犯罪抑止のため安曇野防犯協会連合会、安曇野警察署と連携した街頭啓発活動の実施及び市民参加による防犯活動をより一層推進する必要があります。

市内の刑法犯認知件数（件／暦年）

年次	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
刑法犯	469	405	350	318	324

令和3年度	
部	市民生活部
課	市民課
係等	市民担当

決算書 ページ	84
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	03	戸籍住民基本台帳費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	戸籍住民基本台帳費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
245,685,000	241,565,875	1,133,000	2,986,125	98.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
98,134,535	戸籍住民基本台帳手数料	40,604,550	戸籍法改正に伴うシステム改修整備費補助金	8,800,000
	個人番号カード交付事業費補助金	41,748,000	中長期在留者住居地届出等事務委託金	448,079
	個人番号カード交付事務費補助金	6,440,000	人口動態調査委託金	93,906

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 主な事業

- 戸籍総合システム、証明書コンビニ交付システム、住民基本台帳システムの安定稼働のためのシステム保守及び、法令に基づいた適切な事務処理の実施に取り組みました。
- 5年間のリース満了に伴い、令和2年9月に戸籍総合システムの機器更新を行いました。
- 個人番号カード（マイナンバーカード）の交付推進のため、国のマイナポイント事業、健康保険証の利用開始に伴うマイナンバーカード交付申請書の再送付等に伴い申請数が急増し、申請数が前年度比約6倍の16,019枚、交付率が前年度末から約10%増の25.07%となりました。

2 戸籍住民基本台帳事務

(1) 戸籍事務

ア 本籍数及び本籍人口

区分	令和2年3月末日①	令和3年3月末日②	増減(②-①)
本籍数(戸籍)	40,213	40,198	△15
本籍人口(人)	97,803	97,501	△302

イ 戸籍事件取扱件数

事件名	件数	事件名	件数	事件名	件数
出生	839	離婚	224	帰化	4
国籍留保	7	法77条の2	83	転籍	421
養子縁組	76	死亡	1,334	訂正・更正	75
養子離縁	26	入籍	221	その他	56
婚姻	865	分籍	13	合計	4,244

(2) 住民基本台帳事務

ア 人口・世帯数

区分	令和2年3月末日①	令和3年3月末日②	増減(②-①)
人口(人)	97,368 (内外国人：1,291)	96,903 (内外国人：1,250)	△465 (内外国人：△41)
世帯数(戸)	40,071 (内外国人：1,006)	40,367 (内外国人：969)	296 (内外国人：△37)

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	03	戸籍住民基本台帳費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	戸籍住民基本台帳費		基本施策	方針3 地域情報化の推進
	事業	0102490	戸籍住民基本台帳管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

イ 異動処理件数

区 分	件 数	区 分	件 数
転 入	2,126	世帯変更	1,015
転 出	2,342	附票関係	13,070
転 居	1,235	合 計	19,788

ウ 主な国籍別外国人住民人口

国 籍	人口（人）	外国人に占める割合
中 国	319	25.5%
ブラジル	236	18.9%
韓国・朝鮮	158	12.6%
ベトナム	145	11.6%

(3) 証明書発行件数及び手数料

区 分		件 数	金 額（円）
戸 籍	戸籍謄抄本（うちコンビニ交付）	13,180 (534)	5,931,000
	除籍、改製原戸籍	9,810	7,357,500
	その他戸籍関係証明	975	308,000
住 民 票	住民票（うちコンビニ交付）	37,752 (2,575)	11,325,600
	その他住民票関係証明	1,325	326,550
	戸籍附票の写し（うちコンビニ交付）	1,960 (82)	588,000
	通知カード・個人番号カード再交付	143	102,400
印 鑑	住民票広域交付	34	10,200
	印鑑登録証明書（うちコンビニ交付）	28,087 (2,623)	8,426,100
	印鑑登録	3,652	1,095,600
税務関係諸証明		13,706	4,576,800
臨時運行許可証		684	513,000
その他証明		207	43,800
合 計		111,515	40,604,550

(4) 個人番号カード申請総数、交付総数及び交付割合

年度	年度末住基人口(人)	申請総数	申請割合	交付総数	交付割合
令和3年3月末	96,903	32,331	33.36%	24,291	25.07%
令和2年3月末	97,368	16,312	16.75%	14,363	14.75%
増加数	△465	16,019	16.61%	9,928	10.32%

上記の評価と課題等

令和2年7月から開始されたマイナポイント事業や、個人番号カードの健康保険証としての利用開始など、国の個人番号カード推進策等により、前年度を大幅に上回る個人番号カードの申請及び交付件数となりました。

個人番号カードの交付数や、コンビニ交付による各種証明書の交付数が増加しているため、引き続き個人番号カードの交付率及びコンビニ交付利用率向上に向けて取り組みます。

令和3年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境政策係

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	自然と共存・共生すまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	自然環境の保全
	事業	0104150	環境基本計画推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,864,000	14,275,951	0	2,588,049	84.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
207,000	ちくに生きものみらい 基金繰入金	184,000		
	その他刊行物頒布代 (レッドデータブック)	23,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 環境基本計画推進事業
「第2次環境基本計画」を推進するため、「環境審議会」を4回開催し、環境行動計画に基づき、実施計画の事業の推進や啓発活動、進捗状況の確認、評価を行い、年次報告書を作成しました。
- 「安曇野環境フェア」
「安曇野環境フェア」はコロナ感染拡大防止のため中止にしましたが、市内3会場で「環境ネットワーク展」を開催しました。
- 「安曇野環境市民ネットワーク」活動
「安曇野環境市民ネットワーク」には、環境活動を行っている28団体が加盟し、23の環境学習プログラムを提供しました。
- 環境講座（環境学習会）活動
自然観察会（3回）、環カフェなどを開催し、127人が参加しました。
- エコアクション21（環境マネジメントシステム）
市の関係施設から排出される温室効果ガス削減のため、「エコアクション21」の認証・登録に向け取り組みを行いました（全58施設）。
- 特定外来生物駆除事業
アレチウリの駆除は42の行政区、延べ3,054人に活動を行っていただきました。
市民団体などの協力のもとオオカワヂシャを950kg駆除しました。
- 住宅用太陽光発電システム設置費補助〔補助額：11,092,000円〕
・交付総件数 119件（1kw当り2万円、限度額10万円）

上記の評価と課題等

- 第2次環境基本計画に基づき、市民の環境の意識の向上に繋がる事業を実施し、市民主体の持続可能な社会の環境保全に向け、環境審議会、安曇野環境市民ネットワークなどが連携協力し、環境行動計画の推進ができました。
- 自らが大規模な事業者と認識し、地域の模範となるよう、エコアクション21に取り組めます。
- 脱炭素化社会実現に向けて、改正された「地球温暖化対策推進法」及び長野県の「ゼロカーボン戦略」を十分精査し対応を研究します。

令和3年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	総務管理費		基本方針	環境を守るまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全・強化・活用
	事業	0102360	水資源対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,382,000	10,053,592	0	328,408	96.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 水資源対策協議会・資金調達専門部会の開催 [負担金：1,361,000円]
 国・県・市・有識者ら25人から構成する協議会では、水資源の保全・涵養並びに適正利用について調査研究し、水環境基本計画及び同行動計画に基づいた水資源利用の適正化の促進に取り組みました。有識者・地下水利害関係者ら15人から構成する資金調達専門部会では、令和4年度に向けての資金調達（費用負担ルール）について検討しましたが、結論に至りませんでした。
- 6/10 第1回水資源対策協議会（書面開催）
 ・R1水環境基本計画事業報告及び年次評価、R1地下水位調査結果報告、R2水環境基本計画最重点・重点事業及び事業計画について
- 7/17 水資源対策協議会 第1回資金調達専門部会
 ・資金調達に係る協議経過、涵養に伴う共通認識、資金調達と対象となる地下水保全施策について
- 8/5 第2回水資源対策協議会
 ・安曇野市の地下水状況、涵養に伴う共通認識、資金調達と対象となる地下水保全施策について
- 10/12 第3回水資源対策協議会
 ・「地下水流動モデルの構築」研究報告、前回協議会の概要とその後の対応について
- 1/14 第4回水資源対策協議会・第2回資金調達専門部会合同会議
 ・安曇野市水資源対策協議会の位置づけ、あづみ野排水路の地下水涵養量の試算実験について
- 3/11 第5回水資源対策協議会・第3回資金調達専門部会合同会議
 ・R2地下水賦存量調査結果について
 ・あづみ野排水路の地下水涵養量の試算結果について
- 2 地下水位等観測調査 [委託料：3,740,000円]
 地下水位観測12箇所（豊科地域6箇所（内わさび田1）、穂高地域4箇所（内わさび田1）、堀金地域2箇所）と、湧水量観測2箇所の継続観測を実施しています。令和2年度中の地下水位は、7月の梅雨前線停滞で平年より高く、8月以降は降雨が少なく、翌年2月頃には県民グラウンド北側の憩いの広場遊水池が地下水低下となりました。

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	総務管理費		基本方針	環境を守るまち
	目	06	企画費		基本施策	水環境の保全・強化・活用
	事業	0102360	水資源対策費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 3 水環境基本計画及び行動計画の推進 [報酬・委託料・補助金：3,229,300円]
平成29年3月に策定した行動計画に基づき、各施策で計画された事業を実施しました。
水資源対策協議会事業では、「水を貯める・育てる施策」として、平成30年度に創設したウォータープラン・サポート制度「家庭用井戸水質検査費補助金制度」を継続するほか、環境省 Water Project に参加するにあたり、企業と打ち合わせしました。
- 4 平成30年度国土交通省の「見える化」事業で作成した「地下水の見える化ツール（模型・図表・パネル）」を活用し、小・中学校2校、3団体に出前授業・出前講座を実施するほか、市図書館4箇所に展示を行いました。

上記の評価と課題等

- 安曇野市内における地下水位測定等を継続観測することで現況把握、監視等を行い、地下水の保全に取り組みました。
- 水資源を次世代へ引き継ぐため、市民・事業者・市が取り組む施策を具体的に示した「水環境基本計画」に基づく行動計画により、健全な地下水環境の創出に向けて取り組みました。
各行動施策をスケジュールに沿って実行し、資金調達専門部会で地下水の費用負担ルールの手法、対象者の検討を始めてきたが、新たな人為的な涵養施策が決まらず調達資金の検討まで至りませんでした。また、市民・事業者に対して地下水が大切な資源であることの意識の醸成を図ってきました。
- 令和3年度は、水環境審議会で審議を行い、引き続き新たな涵養施策、資金調達（費用負担ルール）の是非を検討するほか、水環境基本計画及び行動計画を改定します。

令和3年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	74
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	総務管理費		基本方針	自然と共存・共生すまち
	目	06	企画費		基本施策	快適な生活環境の創造
	事業	0102365	飲料井戸利用者等支援給付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
380,000	379,104	0	896	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
300,000		地方創生臨時交付金	300,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業内容

目的：飲用井戸利用者等に対して水道料基本料金相当額(2ヶ月分)を給付し、コロナ禍の生活支援を行いました。

受付：令和2年7月9日 から令和2年11月30日 まで

申請者：132件

給付額：379,104円 (2,872円×132件)

上記の評価と課題等

○市内居住者だけでなく、別荘を所有している方にも支給したことで、特に別荘地の方から給付金支援に対し喜ばれました。

○新型コロナウイルス感染症対策事業としての飲用井戸利用支援給付金は、支援の趣旨・目的を伝えづらく周知方法が難しかった。

令和3年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	04	霊園管理費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0104140	霊園管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
85,595,000	83,370,228	0	2,224,772	97.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
85,591,100		霊園管理料	10,440,370	霊園基金利子	375,230
		霊園使用料	17,430,000	霊園基金繰入金	57,332,000
		霊園事務手数料	13,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市営10霊園（全区画：3,786区画）の維持管理を実施しました。
 - 新規販売 11区画（5,120,000円）
 - 返還による再販売 15区画（6,360,000円）

【※新規販売可能区画 102区画（荻原公園墓地）】
- 聖地修繕〔施設修繕費：879,230円〕
 - 返還聖地 310,200円
 - 黒沢霊園 98,230円
 - 穂高墓地公園 470,800円
- 霊園管理〔役務費・委託費：7,142,914円〕
 - 〈浄化槽定期点検、し尿汲み取り、水道設備開閉栓：104,450円〉
 - 堀金霊園 34,200円、荻原公園墓地 30,800円、上沢霊園 18,880円、黒澤霊園 15,570円、アルプス霊園 5,000円
 - 〈霊園等清掃：6,533,529円〉
 - 穂高墓地公園 2,488,200円、荻原公園墓地 1,320,000円、みどりヶ原霊園 110,800円、黒沢霊園 940,279円、アルプス霊園・上沢霊園・西浦霊園 856,350円、堀金霊園 462,000円、飯田霊園 148,000円、穂高墓地(合葬墓) 115,500円、下押野霊園 92,400円、
 - 〈浄化槽維持管理：120,560円〉
 - 堀金霊園 97,900円、アルプス霊園 22,660円
 - 〈樹木伐採等：4,875円〉
 - アルプス霊園 剪定・片付け 4,875円
 - 〈埋蔵：379,500円〉
 - 穂高墓地公園(合葬墓) 379,500円
- 穂高墓地公園外周擁壁等改修〔委託費・工事費：56,452,000円〕
 - 工事監理委託業務 770,000円、改修工事 55,682,000円
 - 工事概要
 - 逆L字擁壁工 L=78.0m、コンクリート擁壁工 L=41.0m、防護柵工 L=221.0m、目隠しフェンス工 L=166.0m
 - ブロック壁撤去工 L871.5m、樹木撤去工 面積401.5㎡

上記の評価と課題等

- 年間を通して、市営霊園10ヶ所3,786区画、合葬式墳墓446体（個別埋蔵室121体、共同埋蔵室325体）の適切な維持管理と経営運営をしました。
- 穂高墓地公園外周壁は、H30年度から簡易検査・精密検査と強度診断を行い、霊園利用者に支障なく、予定どおり順調に外周壁改修工事を終えることができました。

令和3年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にするまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	自然と共存・共生するまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の創造
	事業	0104160	環境衛生総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
198,153,000	194,993,642	0	3,159,358	98.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,926,700		霊園管理料	12,600		
		狂犬病予防注射済票交付手数料	2,672,500		
		犬の登録手数料	1,241,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 狂犬病予防事業 [決算額：2,232,951円]
 犬の登録と狂犬病予防注射を実施し、鑑札又は注射済票の交付をしました。
 狂犬病予防接種は、広報及び飼い主宛にダイレクトメールにより周知を年1回通知しました。
 ※（令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、6月、10月の予防接種集合注射が実施できませんでした。また、集合注射以降の未接種者への個別訪問も同様です。

 - 登録頭数 5,404頭（R1年度 5,421頭）
 - 新規登録（鑑札交付件数） 392頭（R1年度 362頭）
 - 再登録（鑑札交付件数） 41頭（R1年度 41頭）
 - 注射済票の交付数 4,861頭（新規4,856頭+再交付5頭）（R1年度 5,068頭）
- 2 動物の愛護及び管理
 犬の糞の持ち帰り啓発用看板を希望者に貸与しました。

 - 迷い犬等保護件数 44件（R1年度 60件） 看板貸出数 36件（R1年度 20件）
 - ニャンでも相談 2回12件（R1年度 10件）
- 3 猫不妊・去勢手術費用補助 [補助金：239,000円]（H29年度から開始）
 飼い主のいない猫の増加を防止し、猫被害の拡大を防止するため、動物愛護団体に対して、地域猫の不妊・去勢手術費用を補助しました。

 - 不妊、去勢手術頭数 18頭（♂4頭、♀14頭）（R1年度 18頭（♂2頭、♀16頭））
- 4 迷い犬捕獲業務 [委託料：55,000円]
 市内において迷い犬を捕獲した際、確保された市民宅から市役所へ迷い犬を搬送し、飼い主から保護確認があるまで一定期間預かりました。

 - 搬送頭数 44頭（H30年度 25頭）
- 5 公衆浴場経営安定化助成事業 [補助金：1,800,000円]
 豊科地域の公衆浴場2箇所の経営安定化を図るための助成を行いました。
 （900,000円×2ヶ所）
 ※平成30年度、県下の公衆浴場施設に助成している市町村の状況を調査し、令和元年度より補助上限額を段階的に減額しています。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	自然と共存・共生すまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	快適な生活環境の創造
	事業	0104160	環境衛生総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要																											
6	<p>公衆便所の管理〔決算額：964,599円〕 公衆便所2箇所（豊科新田公民館前・豊科駅前）の適正な管理を行いました。</p>																										
7	<p>安曇野松筑広域環境施設組合負担金、火葬料扶助費〔負担金・扶助費：50,162,500円〕</p> <p>(1) 広域豊科葬祭センターの管理経営費を拠出しました。 ・組合負担金 42,508,000円（R1年度 41,435,000円）</p> <p>(2) 火葬料無料化に伴う負担金（広域豊科葬祭センター利用分）</p> <table border="0"> <tr> <td>遺体</td> <td>1,077件</td> <td>7,539,000円</td> <td>（R1年度</td> <td>1,003件</td> <td>7,021,000円）</td> </tr> <tr> <td>死産児</td> <td>15件</td> <td>52,500円</td> <td>（R1年度</td> <td>7件</td> <td>31,500円）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,092件</td> <td>7,591,500円</td> <td>（R1年度</td> <td>1,010件</td> <td>7,052,500円）</td> </tr> </table> <p>(3) 広域豊科葬祭センター以外の火葬場を使用した場合の火葬炉使用料（一部）を扶助しました。</p> <table border="0"> <tr> <td>申請件数</td> <td>遺体9件</td> <td>（R1年度</td> <td>遺体10件）</td> </tr> <tr> <td>支出合計</td> <td>63,000円</td> <td>（R1年度</td> <td>66,500円）</td> </tr> </table>	遺体	1,077件	7,539,000円	（R1年度	1,003件	7,021,000円）	死産児	15件	52,500円	（R1年度	7件	31,500円）	計	1,092件	7,591,500円	（R1年度	1,010件	7,052,500円）	申請件数	遺体9件	（R1年度	遺体10件）	支出合計	63,000円	（R1年度	66,500円）
遺体	1,077件	7,539,000円	（R1年度	1,003件	7,021,000円）																						
死産児	15件	52,500円	（R1年度	7件	31,500円）																						
計	1,092件	7,591,500円	（R1年度	1,010件	7,052,500円）																						
申請件数	遺体9件	（R1年度	遺体10件）																								
支出合計	63,000円	（R1年度	66,500円）																								
上記の評価と課題等																											
<p>○R2年度の狂犬病予防注射は、新型コロナウイルス拡大防止の観点から年1回4月のみとなりました。狂犬病予防注射未注射犬が約370頭いるため、飼い主に向けた啓発活動を行います。</p> <p>○市民が火葬施設を使用する場合の火葬費用の負担を補助し、市民の経済的負担軽減に努めました。</p>																											

令和3年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0104170	合併浄化槽補助事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
11,284,000	11,275,000	0	9,000	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
4,994,000	左記の内訳	浄化槽設置整備補助金 (国庫支出金)	2,326,000	
		浄化槽設置整備補助金 (県支出金)	2,668,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 合併浄化槽補助事業 [補助額：11,234,000円]

下水道事業計画区域外での水洗化を図るため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助することで生活環境の向上及び公共用水域の水質改善が図られました。

2 令和2年度設置基数

人槽	設置基数	補助金額(千円)	内 訳
5人槽	15基	国 2,326	豊科地域 1基、穂高地域 13基、 三郷地域 1基
7人槽	5基		豊科地域 1基、穂高地域 4基
10人槽	1基	県 2,668	穂高地域 1基
合計	21基		

上記の評価と課題等

○下水道事業計画区域外の地域の生活環境の向上及び公共用水域の水質改善を図るため、浄化槽の維持管理をしました。

令和3年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	環境保全係

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	06	公害対策費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0104180	公害対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,896,000	6,417,235	0	478,765	93.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公害対策費 [委託料：5,157,240円]

河川水質・地下水質・大気中窒素酸化物・大気中ダイオキシン類・空間放射線量・道路騒音・自動車騒音常時監視等の各種検査、測定を実施し、公害の発生を監視しました。

・市内大気中ダイオキシン類検査	5箇所（2月）	814,000円
・大気中窒素酸化物測定調査	3箇所（通年）	368,280円
・市内自動車交通騒音測定	8箇所（11月）	1,518,000円
・自動車騒音常時監視及び面的評価業務	3線（10月）	990,000円
・市内河川水質検査	延26箇所（8月）	372,460円
・地下水（井戸水）水質検査	28箇所（8・2月）	995,500円
・市内トリクロロエチレン（井戸水）水質調査	延6箇所（9・2月）	79,200円
・市内硝酸態窒素（井戸水）水質調査	3箇所（8・2月）	19,800円

2 臭気対策事業 [委託料外：957,800円]

8月～9月にかけて、三郷地域畜産7農家における悪臭防止法に基づく臭気指数測定を実施し、結果として1戸の農家で1回規制基準値を超過しました。

また、平成27年度当時臭気指数測定で規制基準値を超過した2戸の農家については、平成28年度に改善計画書が提出されているため、改善計画による臭気低減対策の効果・検証を行い、該当畜産農家に対し改善を促しました。

・畜産臭気指数調査	7箇所21回（8～9月）	693,000円
・臭気モニター16名（12ヶ月）への調査謝礼		192,000円
・公害監視員2名（週1回：計91日）への調査謝礼		72,800円

上記の評価と課題等

○公害測定（環境調査）の実施や常時監視により、健康で快適な市民生活環境を保持することが出来ました。

○三郷地域の畜産臭気指数測定（8～9月、延べ21回）では、畜産農家7戸のうち1農家が1回、基準値を超過しましたが、令和元年度と比較すると臭気低減が大幅に図られてきています。

（令和元年度：2畜産農家が4回基準値超過。）

引き続き臭気指数測定を実施し、監視体制の継続を行うとともに、必要に応じた指導を行います。

令和3年度	
部	市民生活部
課	環境課
係等	空家対策室

決算書 ページ	126
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	4-3-3 良質な住環境の整備
	事業	0104185	空家対策等事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,622,000	15,388,064	0	233,936	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

空家の予防保全、管理不全空家の適正管理指導、予防啓発として講演会、出前講座、相談会を開催すると共に、空家パンフレットを作成配布し、地域や所有者等へ情報発信することで、空家に関する意識醸成を図ることができました。

空家実態数を適正に把握するため、平成30年度の空家実態調査結果を基に、区からの調査結果及び寄せられた苦情を整理し、空家台帳をGIS上に更新しました。(R2末：1,087戸)

空家対策の総合的な推進を図るため、令和2年4月空家対策室が設置されました。これに伴い、市空家等対策計画を改定しました。また、空家対策補助として、所有者向け（清掃・リフォーム・解体）と移住者向け（リフォーム）が令和2年6月から施行されました。

○空家等対策協議会及び事業に要した需用費【決算額 66,348円】

空家等対策計画に基づく事業計画及び報告と特定空家の認定、措置について協議しました。

第1回 5月25日 事業計画、市空家等対策計画の改定

第2回 10月6日 市空家等対策計画の改定（案）、事業の進捗状況、事業計画

第3回 2月10日 特定空家の認定協議（3件）、相続人不存在空家の解消手法、事業の実績等報告

○安曇野市空き家バンク【決算額 109,500円】

7月9日 空き家バンク登録不動産業者（仲介事業者）と空き家バンク活性化のため、情報交換会を開催しました。また、アドバイザーに建築士を招き、空家流通に資する建築の専門知識を学びました。空き家バンク利用者の利便性を高めるため、システムを改修し利用登録を不要としました。

○空家予防啓発講演会【決算額 40,000円】

空家発生を予防するための啓発活動として講演会を2回開催しました。

○テーマ 第1部 空き家にしないための遺言と家族信託（長野県司法書士会）

第2部 空家の管理と利活用（長野県建築士会安曇野支部）

第1回 8月29日 市役所本庁舎大会議室（参加者数：37名）

第2回 11月29日 三郷公民館講堂（参加者数：19名）

○空家相談会【決算額 56,000円】

空家予防啓発講演会の同日、引き続き、専門家（司法書士・建築士）と市による空家相談会を実施しました。

第1回 8月29日 市役所本庁舎大会議室（相談者：9名）

第2回 11月29日 三郷公民館講堂（相談者：4名）

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	05	環境衛生費		基本施策	4-3-3 良質な住環境の整備
	事業	0104185	空家対策等事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○出前講座

出前講座の申込みを受け、市社会福祉協議会へ出向き、社協開催のイベントに合わせて講座を行いました。

○テーマ 「いま、知っておきたい 空家の基礎知識」

1回目 12月8日 社会福祉協議会豊科支所（参加者数：13名）

2回目 3月9日 社会福祉協議会豊科支所（参加者数：9名）

○空家啓発パンフレット作成

㈱ホープと連携し、企業広告収入によりゼロ予算で作成しました。

担当窓口や啓発活動の機会に、また税務や福祉部署などを通じ希望者へ配布しています。

「知っておきたい空家のこと」 500部

○空家データの更新【決算額 680,944円】

区協力の実態調査（ゼンリン住宅地図を活用）とGISに空家台帳を整備更新しました。

○管理不全空家の現地調査【決算額 18,600円】

環境等への影響が著しい管理不全空家等を特定空家として認定するため、空家特措法に基づくガイドラインにより、建築士と現地調査を実施しました。

○特定空家の解消に向けた調査支援【決算額 155,672円】

特定空家に関する所有者の戸籍や相続関係の整理を行いました。結果、関係者間の協議が整い、調査を行った特定空家2件が解体されました。

○空家等対策補助金【決算額 14,261,000円】 ①から③は所有者向け、④は購入者向け

当初予算 10,500,000円、9月補正 5,300,000円

① 片付け・清掃 8件 687,000円

② 貸家リフォーム 3件 957,000円

③ 解体 25件 11,817,000円（特定空家又は準ずる空家7件、一般18件）

④ 移住リフォーム 2件 800,000円

上記の評価と課題等

○空き家バンクへの登録戸数が伸び悩んでいます。登録は、9割が売り物件であり、貸家の市場流通が少ないため、一般の市場流通が困難な低廉な空家の利活用を促進する必要があります。

○空家対策補助金は、多くの申請があり需要が掘り起こされました。今後、更に利用促進を図り、利活用と空家の解体により地域の環境保全と活性化を図ります。このため、空家の所有者全戸へダイレクトメールを送付するなど制度を周知します。

○講演会や相談会への参加者が減少傾向であるため、開催方法など手法を検討する必要があります。地域へ出向く、出前講座を充実させ、同時に出張による空家相談会などの開催を検討します。

○特定空家は、権利者の関係が整ったことで、2戸が解体補助金を活用し課題解決に至りました。本年度新たに3戸が認定され、特定空家は7戸になっています。所有者の費用負担が困難であることや相続権利問題が障壁となっていますが、所有者と折衝を重ね、補助制度の活用や事務的な支援を通じて解消を目指します。

令和3年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	01	清掃総務費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104210	清掃費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,532,741,000	3,529,702,799	0	3,038,201	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
2,495,663,320		一般廃棄物許可申請等手数料	390,000	資源物売却代	1,916,000
		可燃ごみ処理手数料	100,400,000	新ごみ処理施設建設事業	2,391,900,000
		動物死骸処理手数料	1,057,320		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 廃棄物収集運搬事業（決算額 355,029,289円）

市内の指定集積場所に排出される一般廃棄物（可燃・不燃ごみ）の収集運搬を5事業者に委託し、穂高広域施設組合クリーンセンター等へ搬入しました。

令和2年度に穂高広域施設組合クリーンセンターに搬入された家庭系可燃ごみは、約13,697tで前年度比2.4%増加しました。また、穂高広域施設組合クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場等に搬入された不燃ごみは約638tで、前年度比38.7%増加しました。

【ごみ処理量の推移】（事業系ごみを除く）（単位：t）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
可燃物	13,378	13,429	13,233	13,380	13,697
不燃物	538	520	552	460	638
計	13,916	13,949	13,785	13,840	14,335

※不燃物はガラス・陶器類と金物類及びブロック・瓦等の計

2 し尿処理

し尿（し尿浄化槽汚泥・農集排施設汚泥を含む）処理は、許可業者4事業者が収集し、穂高広域施設組合へ搬入しました。搬入量は、11,683kℓで前年度比1.8%増加しました。（単位：kℓ）

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
し尿	8,177	7,536	6,961	6,575	6,429
浄化槽等	5,308	5,131	4,910	4,904	5,254
計	13,485	12,667	11,871	11,479	11,683

※浄化槽等は浄化槽汚泥と農集汚泥の計

3 不法投棄対策事業（決算額 4,840,942円）

不法投棄防止と投棄物の早期発見のため、15人の不法投棄監視連絡員を委嘱し、常習箇所を中心にパトロールを延べ696日実施しました。

市民や不法投棄監視連絡員から18件（0.344t）の通報があり、職員が投棄物の内容調査を行い、投棄者が特定できた1件については、適正に処理するよう指導しました。

なお、投棄者が特定できなかった事案については、市が回収を行いました。

4 可燃ごみ有料化事業（決算額 8,745,651円）

可燃ごみ袋の証紙管理を行い、処理手数料収入（可燃袋の収入証紙）は、100,400,000円（前年度比3.5%増加）でした。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	01	清掃総務費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104210	清掃費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 5 市内一斉清掃の実施
11月1日と3月14日をそれぞれ基準日として、年2回の市内一斉清掃を実施しました。
延べ358団体35,008人の参加をいただき、可燃ごみ約9,870kg、不燃ごみ類約4,515kgを回収しました。（区・事業所等による独自の実施分を含む。）
- 6 乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業（決算額 589,248円）
通常の可燃ごみとは異なり、紙おむつの減量努力は難しく、排出の際には相当数のもえるごみ専用指定袋が必要となるため、2歳未満の乳幼児を養育している保護者に対し、子育て支援施策の一つとして、もえるごみ専用指定袋（容量30ℓ）を乳幼児1人あたり年50枚交付しました。
交付に際しては保護者からの申請方式とし、申請件数628件、交付件数606件、引換率は96.5%でした。
- 7 穂高広域施設組合事業及び新施設建設事業（決算額 3,151,651,000円）
穂高広域施設組合の管理運営及び施設整備等の負担金を拠出しました。
・通常分：303,356,000円
・交付税起債償還分負担金：31,744,000円
・新ごみ処理施設整備費分：2,816,551,000円
平成30年度から進められてきた新ごみ処理施設整備事業は令和3年2月に焼却施設が竣工し、既存施設では処理ができなかった「可燃性粗大ごみ」が有料で受け入れ可能となりました。
さらに、新ごみ処理施設稼働に伴い、令和3年5月からもえるごみ専用指定袋大サイズ(50ℓ)が追加されました。
- 8 訴訟関係
平成21年(行ウ)第18号一般廃棄物処理業の許可申請許可処分取消請求事件の終局判決を不服とし、原告らが最高裁判所に上告した事件について、令和2年7月28日付けで原告の上告が棄却されました。
長野地方裁判所において併合審理として係争中である平成25年(行ウ)第7号事件、平成29年(行ウ)第3号事件、平成29年(行ウ)第16号事件、及び令和元年(行ウ)第9号事件については、令和3年7月16日に判決が言い渡されます。

上記の評価と課題等

パトロールや一斉清掃により不法投棄を早期発見・早期回収することにより、大量の不法投棄は減少していますが、ポイ捨て等は後を絶ちません。市民や事業者の皆さんに協力いただきながら、一斉清掃を実施するとともに、ポイ捨てをしない意識を市民一人ひとりに持っていただくよう、広報紙、ホームページ、資源物・ごみ分別促進アプリ等を活用した啓発を行い、きれいな環境を維持していきます。

令和3年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104220	ごみ減量化再利用対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,465,000	8,512,277	0	952,723	89.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
4,852,171		資源売却代	4,013,085	
		再商品化合理化拠出金配分金	839,086	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 ごみ減量化推進事業（決算額 8,512,277円）

- (1) 「ごみ・資源物収集カレンダー」、ごみ分別促進アプリ「さんあ〜る」により分別方法の周知等に努めました。
- ・「ごみ・資源物収集カレンダー」作成…1,586,200円
 - ・「家庭用資源物・ごみ出し方の手引き」作成…1,518,000円
 - ・「さんあ〜る」配信システム使用料…158,400円
- (2) 緑のリサイクル事業により、家庭から出る剪定枝の資源化に努めました。
- ・緑のリサイクル事業剪定枝破碎業務委託料…1,068,100円
- (3) 生ごみ処理機器等購入補助金を交付し、生ごみの減量を図りました。
- ・生ごみ処理機器等購入費補助金…131件、1,616,300円
(内訳：生ごみ処理機61件、コンポスター48件、せん定枝粉碎機22件)

上記の評価と課題等

地域環境部の清掃活動（市内一斉清掃年2回）が定着しており、令和2年度はコロナ禍の中、日程の変更がありましたが、事業所からも協力が得られました。

ごみ質組成分析調査結果から、一層食品ロス削減に向けて子どもへの環境学習の推進や生ごみ処理器等の購入支援、広報紙・ホームページ・ごみ分別促進アプリを活用したPRに取り組めます。

令和3年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	130
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104230	最終処分場施設管理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,117,000	14,000,134	0	1,116,866	92.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 最終処分場施設管理事業（決算額 14,000,134円）

(1) 三郷一般廃棄物最終処分場を適正管理し、全市域からガラス・陶器・家庭灰等を搬入し、約368tを処分しました。

令和3年3月末時点での埋め立て総量は約14,949m³であり、これは埋め立て容量16,802m³の89.0%となっており、現在のペースで進めば令和3年度末には埋め立てが完了する見通しです。

- ・三郷一般廃棄物最終処分場埋め立て処分等業務委託…3,955,600円
- ・電磁流量計等交換工事…1,980,000円
- ・水処理施設修繕（放流ポンプ、第3調整池攪拌機、原水ポンプ、第1調整池移送ポンプ）…2,242,900円
- ・水処理施設設備点検業務委託…495,000円
- ・遮光性保護マット修繕工事…118,800円

(2) 小岩岳不燃物処理場を管理運営し、家庭から排出されるブロック、コンクリート、瓦、タイル、壁土及び土砂並びに地区河川清掃等から排出される土砂、約185tを処分しました。

(3) 各処分場周辺の環境整備に努めるとともに、地下水への影響を調査するため、水質検査を実施しましたが異常は認められませんでした。

- ・放流水・周辺地下水等水質検査及びダイオキシン類検査業務委託…2,618,000円

※検査場所は旧豊科最終処分場、小岩岳不燃物処理場、三郷一般廃棄物最終処分場

上記の評価と課題等

令和2年度から「三郷一般廃棄物最終処分場跡地検討委員会」を地元区と連携のもと設置し、安全確保や周辺環境への影響を十分に考慮した跡地利用方法について地域住民の意向を含めて検討しています。

最終処分場が埋め立て終了から廃止となるまでは、最低2年間のモニタリング調査が必要で、維持管理の必要性がない安全な状態となっているかを確認した後に長野県によって廃止の判断がされることになるため、引き続き水質検査等を継続し、維持管理を行います。

令和3年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,770,000	12,287,130	0	1,482,870	89.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,159,910		木くず受入処理手数料	1,449,910		
		資源売却代	710,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 リサイクルセンター施設管理事業（決算額 12,287,130 円）
 市内3施設で資源物の受け入れを行い、業者委託による資源物の適正運搬及び施設の点検により、確実に施設を開場することができました。
 施設利用者数は3施設の合計が51,990人で、前年度比3.8%増加しました。
 緑のリサイクルでは受け入れできない剪定木（太さが8cmを超えるもの）や木製の家具等を豊科リサイクルセンターで有料で受け入れる「木くずのサーマルリサイクル事業」では、62,870kgを熱源としてリサイクルすることができました。
 また、事業系一般廃棄物の減量を目的とし、3施設において事業系資源物（紙類）を受け入れています。
 なお、市内3施設で回収した不要自転車は、修繕後「リサイクル自転車」として販売会を2回予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和2年度は中止としました。

【稼働実績】

施設名	年度	利用者数	資源物受入日数	1日平均利用者数
豊科リサイクルセンター	2	24,627	126	195.5
	元	20,282	126	161.0
	30	18,195	127	143.3
穂高リサイクルセンター	2	23,237	102	227.8
	元	25,801	102	253.0
	30	21,279	91	233.8
明科リサイクルセンター	2	4,126	46	89.7
	元	3,981	48	82.9
	30	3,936	48	82.0
合計	2	51,990	—	—
	元	50,064	—	—
	30	43,410	—	—

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	02	じんかい処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104240	リサイクルセンター管理運営事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

【資源物の受入量】

(単位：t)

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
豊科リサイクルセンター	2	68.87	71.00	32.03	1.09	12.20	20.50
	元	72.81	60.18	27.14	0.94	12.29	16.71
	30	79.51	52.51	25.15	1.05	13.53	14.37
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	2	5.99	51.14	7.26	16.50	3.27	289.85
	元	5.29	51.14	6.64	15.45	2.69	271.28
	30	4.94	49.55	6.74	14.87	2.39	264.61

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
穂高リサイクルセンター	2	45.08	48.55	25.33	1.14	10.70	13.63
	元	49.28	43.72	23.82	1.04	10.00	12.52
	30	51.96	41.74	20.90	0.93	9.64	10.66
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	2	8.19	52.15	8.70	14.71	—	228.18
	元	7.38	45.49	6.97	12.99	—	213.21
	30	6.76	44.01	7.12	11.23	0.31	205.26

施設名	年度	新聞	雑誌・雑紙	ダンボール	紙パック	紙製容器包装	衣類
明科リサイクルセンター	2	23.66	16.79	9.94	0.17	3.89	4.58
	元	27.29	19.07	10.27	0.26	4.12	4.83
	30	32.29	16.81	10.86	0.24	3.97	4.54
	年度	ペットボトル	ガラスびん	缶	プラ製容器包装	蛍光管・乾電池	合計
	2	2.04	11.02	2.37	6.08	1.34	81.88
	元	1.96	10.95	2.02	5.96	1.10	87.83
	30	1.88	8.76	2.03	6.40	0.61	88.39

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響や市民のライフスタイルの多様化により、施設利用者と資源物の収集量は増加傾向にあります。3カ所のリサイクルセンターで資源物を受け入れ、ごみ減量化及び資源化を推進します。

豊科リサイクルセンターにて実施している木くずのサーマルリサイクルの受け入れについては、事業が定着してきています。

令和3年度	
部	市民生活部
課	廃棄物対策課
係等	廃棄物対策担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	自然環境を大切にすまち
	項	02	清掃費		基本方針	環境を守るまち
	目	03	雑排水処理費		基本施策	環境負荷の軽減
	事業	0104260	雑排水処理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
21,100,000	19,800,515	0	1,299,485	93.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
34,022		穂高生活雑排水浄化処理場水道使用料	30,922		
		雑排水配管敷設借地料	3,100		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 生活雑排水処理施設管理事業（決算額 19,800,515円）

(1) 穂高雑排水処理場の管理を委託し、4事業者が定期的に市内で汲取った生活雑排水汚水・汚泥を処理場に搬入し、希釈後に下水道へ放流しました。

定期的に槽の清掃等を実施し、適正な施設管理に努め、下水道に放流される水質検査を実施しました。また、臭気対策として、環境調査事業者による臭気測定を実施しました。

(単位：kℓ)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
雑排水汚泥処理量	3,361.5	3,388.3	3,010.3	2,864.0	2,708.3

- ・管理作業委託 4,747,050円
- ・槽清掃 第1貯留槽 919,600円(年2回実施)
- 第2貯留槽 2,098,800円(年6回実施)
- 沈砂槽 1,343,100円(年3回実施)
- ・消防用設備等点検 44,000円
- ・水質検査 118,800円(年6回実施)
- ・臭気指数測定 396,000円(年4回実施)

(2) 柏原団地に設置されている生活雑排水浄化槽施設を管理し、放流水質の安定を図りました。老朽化した施設であり、軽微な故障も多くなっていますが、安定的な管理に努めました。

- ・穂高柏原生活雑排水浄化処理場 調整ポンプ及び汚水ポンプ交換修理 1,243,000円

上記の評価と課題等

下水道普及に伴い家庭雑排水の処理量は減少してきていますが、下水道に接続していない家庭から排出される家庭雑排水による水質汚濁を防止するため、現在の処理体制を継続し維持することが必要です。

なお、老朽化が進む柏原生活雑排水浄化処理場の今後の運用等について検討を進めます。

令和3年度	
部	市民生活部
課	穂高地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	62
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102110	穂高支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
38,722,000	36,608,050	0	2,113,950	94.54%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
140,558		穂高支所雑入	140,558	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・協働のまちづくりの推進に向け、地域区長会を通じコミュニティー活動への支援を行いました。
- ・穂高地域における福祉と行政の拠点として、利用者の安全と利便性の向上に努めました。
- ・年間を通じ、穂高支所及び別棟大会議室の維持管理並びに施設周辺の環境美化に努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。
- ・来庁者や職員が気持ちよく利用できる庁舎管理に努めました。

【穂高支所借地料】

平成30年度	令和元年度	令和2年度
2,466,600円	2,466,600円	2,428,191円

- ・穂高支所敷地借地が地権者と協議し、所有権移転登記が完了しました。

【穂高支所公有財産購入費】

令和2年度
17,320,000円

○主な事業内容・経費は次のとおりです。

1 【穂高支所経費（光熱水費、管理委託料、施設修繕費）】

平成30年度	令和元年度	令和2年度
6,872,382円	6,041,884円	4,543,069円

2 【燃料費（公用車ガソリン代、灯油代）】

平成30年度	令和元年度	令和2年度
200,338円	167,531円	92,426円

上記の評価と課題等

- ・市民に身近な行政サービスの窓口として、来庁者の皆様に、快適に施設利用をいただけたものと思います。
- ・穂高地域区長（役員含む）の身近な相談窓口として、関係各課との連絡調整を行いました。地域区長会として、まちづくりに関する研修を実施しました。今後も継続支援に努めます。
- ・職員のコスト意識及び改善意識の徹底を引き続き行います。

令和3年度	
部	市民生活部
課	三郷地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102130	三郷支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,712,000	19,890,008	0	2,821,992	87.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
148,150		三郷支所雑入	148,150		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・施設の管理運営事業として、支所施設及び公用車の保守と維持管理等を行いました。
- ・三郷地域の地域づくり事業として、三郷地域区長会事業への支援を行いました。

主な内容と経費は次のとおりです。

1 三郷支所経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料）

平成30年度	令和元年度	令和2年度
10,127,531円	10,052,080円	9,052,458円

2 公用車等の燃料費

平成30年度	令和元年度	令和2年度
212,159円	155,708円	145,404円

3 三郷支所敷地、駐車場の借地料 2,876,245円

4 ふるさと夏祭り補助金 0円

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、ふるさと夏祭りが中止となったため、補助金の支出はありませんでした。

上記の評価と課題等

- ・身近な行政サービス窓口として、また市民の健康づくりや生涯学習活動の拠点として、利用者の安心安全に配慮しつつ、支所と公民館が一体化した複合施設の特性を生かし、維持管理の一元化や共通化を進め、施設の適正管理と運営経費の節減を図ることができました。
- ・三郷地域の区長さんの相談窓口として、関係する本庁各課と地域をつなぎ、課題等の解決や運営支援を引き続き行っていきます。

令和3年度	
部	市民生活部
課	堀金地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	64
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102150	堀金支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,147,000	19,690,746	0	1,456,254	93.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
66,454	堀金支所雑入	66,454		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・協働のまちづくりの推進に向け、地域区長会を通じコミュニティ活動への支援を行いました。
- ・堀金地域及び近郊の市民に交流の場、憩いの場として充実した行政サービスが提供できる施設を目指し、施設の保守と維持管理に努めました。

○主な内容・経費は次のとおりです。

1 堀金庁舎経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料、借上料）

平成30年度	令和元年度	令和2年度
18,637,243円	14,023,548円	14,787,046円

2 公用車等の燃料費

平成30年度	令和元年度	令和2年度
141,160円	143,936円	185,649円

3 堀金庁舎敷地内借地料（1筆/1名）

116,160円

4 ほりがね秋の振興祭り補助金

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、ほりがね秋の振興祭りが中止となったため、補助金の支出はありませんでした。

上記の評価と課題等

- ・市民に身近な行政サービスの窓口として、来庁者の皆様に、快適に施設利用をいただけたものと思います。今後も管理経費の節減を意識すると共に、利用者に安心安全な施設を提供できるように、適切な維持管理に努めます。
- ・地域課題が多様化・複雑化していることから、区とは今後も課題を共有し、その解決に向けた仕組みづくりをしていく必要があります。

令和3年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	66
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	計画の実現に向けて
	項	01	総務管理費		基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
	目	01	一般管理費		基本施策	方針1 協働によるまちづくりの推進
	事業	0102170	明科支所費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,869,000	14,616,023	0	1,252,977	92.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
51,241		明科支所雑入	51,241	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

・複合施設（明科支所・明科公民館）に来られる方が気持ちよく利用いただけるよう、施設の適正な維持管理に努めました。

・明科地域の地域づくり事業として、明科地域区長会への活動支援を行いました。

主な内容と経費は次のとおりです。

1 明科複合施設経費（施設修繕費、光熱水費、管理委託料）

平成30年度	令和元年度	令和2年度
8,832,423円	8,549,066円	8,692,816円

2 公用車等の燃料費

平成30年度	令和元年度	令和2年度
75,898円	108,901円	76,963円

3 安曇野明科あやめまつり補助金

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、安曇野明科あやめまつりが中止となったため、補助金の支出はありませんでした。

上記の評価と課題等

・行政サービスの場及び市民交流の場としての機能を十分に発揮できる施設を目指し、適正な維持管理に努めました。

・施設利用者に省エネへの協力をお願いすると共に、より使いやすい施設を目指して、市民の声を反映できる取り組みを行います。

・コロナ後の地域イベントの在り方について、検討していく必要があります。

令和3年度	
部	市民生活部
課	明科地域課
係等	地域担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	07	飲料水供給費		基本施策	安定した水道・下水道事業の運営
	事業	0104190	飲料水供給費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,668,000	3,476,152	0	191,848	94.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
149,015		飲料水供給施設使用料	149,015		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ・山間地域にある飲料水供給施設を適正に維持管理し、金井沢地区へ安全で安心な飲料水の供給を行いました。
- ・給水対象戸数は、金井沢集会所を含めて7戸です。
- ・令和2年度は、浄水場ろ過設備の膜モジュールの目詰まりが確認されたことから、ろ過膜モジュール2本と設置用附属品を購入しました。

主な内容と経費は次のとおりです。

内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電気料金	165,654円	108,031円	140,834円
緊急通報用電話料	31,707円	33,572円	37,644円
施設維持管理委託料	630,000円	630,000円	658,900円
ろ過膜洗浄及び施設点検委託料	1,188,000円	1,155,000円	913,000円
取水口土砂等撤去清掃委託料	0円	154,000円	218,774円
ろ過設備膜モジュール購入	0円	0円	1,507,000円

上記の評価と課題等

- ・適正な維持管理と必要な修繕等を行うことで、安全で安心な飲料水を供給することができています。
- ・山間地域のため供給戸数や使用量の増加を見込める状況にありませんが、市民の生活に必要な不可欠な事業であることから、今後も施設の適正な維持管理を継続していく必要があります。

福 祉 部

令和3年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	80
------------	----

予算	款	02	総務費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	総務管理費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	11	諸費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103035	特別定額給付金給付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,762,921,000	9,762,912,066	0	8,934	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
9,762,912,066	特別定額給付金給付事業費補助金	9,725,900,000	特別定額給付金給付事業費補助金	37,012,066

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 特別定額給付金給付事業	事業費（給付金）	9,725,900,000 円
	事務費（負担金・委託料他）	37,012,066 円

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、生活の維持に必要な場合を除き、外出を自粛し、人と人との接触を最大限削減する必要がある。医療現場をはじめとして全国各地のあらゆる現場で取り組んでおられる方々への敬意と感謝の気持ちを持ち、人々が連帯して、一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない」と示され、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、世帯構成員1人につき10万円を給付しました。

なお、本事業は国庫補助事業であり、事業費及び事務費は全額補助となります。

- (1) 対象者 令和2年4月27日において、住民基本台帳に記録されている者
- (2) 給付額 1人 10万円
- (3) 対象者 97,436人（40,206世帯）
- (4) 申請率（世帯） 99.66%（40,070世帯）
- (5) 給付額 9,725,900,000円

上記の評価と課題等

コロナ禍での短期間の給付事務となったが、三密を防ぐ会場の確保等の感染症予防対策を取り、大量の申請件数を職員の協力をもらいながら進めた結果、可能な限り迅速に対象者に給付を行うことができました。

その結果、家計への支援に繋がったと考えております。

令和3年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	90
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
432,741,000	429,575,540	0	3,165,460	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
15,216,402		民生委員活動委託金	13,062,800	福祉基金利子	768,032
		民生委員協議会委託金	1,207,440	社会福祉雑入	178,130

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 民生児童委員（福祉委員）活動
- | | |
|-----------|-------------|
| 福祉委員報償費 | 18,748,800円 |
| 協議会運営補助金 | 2,643,840円 |
| 民生委員活動交付金 | 14,205,016円 |

民生児童委員は、市民の福祉の最も身近な相談者として、地域住民の福祉向上のための相談、支援、調査等の自主的な活動や研修、市民と行政の相談調整役として日々活動をしており、今後ますます地域福祉の担い手として期待されています。

委員数(人)：豊科(62)、穂高(64)、三郷(38)、堀金(22)、明科(30) 合計216人

活 動 状 況			
項 目	令和元年度	令和2年度	対前年比(%)
高齢者に関する相談・支援(件)	2,599	2,196	84.5
障がい者に関する相談・支援(件)	276	329	119.2
子どもに関する相談・支援(件)	889	446	50.2
その他の相談・支援(件)	665	625	94.0
活動延べ日数(日)	28,502	21,307	74.8

2 地域福祉計画推進策定事業

行政や市社会福祉協議会、福祉団体や民間事業者などと地域住民が連携し、地域福祉を推進するため、行政と市社会福祉協議会が個々に策定していた計画を一体的にした「第3期安曇野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を平成30年3月に策定しました。

今年度はコロナ禍のため、出前講座等の依頼がありませんでした。

出前講座等説明会

開催年度	開催回数	延べ参加人数
令和元年度	4回	181人
令和2年度	0	0人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 心配ごと相談事業委託業務 委託料 3,821,022 円
 地域住民の日常生活上のあらゆる悩みや相談に広く応じ、安心した生活に資することを目的として、市社会福祉協議会に委託し、地域の気軽な相談窓口「心配ごと相談所」を土日開催も含め年間100回開設しました。

年間相談数 45 件（令和元年度 67 件）

4 戦没者追悼式、平和と人権のつどい

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、戦没者追悼式並びに平和と人権のつどいは中止となりました。

5 災害時要援護者台帳システム管理業務

システム保守委託料 264,000 円
 システム使用料 468,600 円
 勸奨通知封入業務委託料 31,284 円

災害時避難行動要支援者情報を一元管理し、要支援者の把握と個別の支援計画を策定するための電算化システムを導入し運用しており、総合福祉事務システムの高齢者、障がい者、要介護認定者等の情報を一元処理するため要援護者台帳システムの保守を委託しました。

また、本人同意を得て作成する「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、区、民生委員他関係機関に提供しました。

※R2 該当者増加理由：75 歳到達人数の増加、抽出条件の見直し（一人世帯同居人も含む）

年度比較	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
該当者数（人）	9,628	9,788	12,090
同意者数（人）	7,309	7,059	7,768
同意率（%）	75.9	72.1	64.2

※集計数は、各年度 3 月現在

6 豊科ささえあいセンター管理委託事業

指定管理料 5,083,000 円

市社会福祉協議会を豊科ささえあいセンターの指定管理者に指定して、市のボランティアの活動拠点として利用を推進しました。

指定管理期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

年度比較	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用者数（人）	8,032	8,445	8,843	7,914	2,781

7 ボランティア連絡協議会補助金

補助金 684,629 円

各地区のボランティア事業活性化のため市ボランティア連絡協議会へ助成しました。

8 市戦没者遺族会補助金

補助金 93,315 円

戦没者遺族会の活動を支援するため助成をしました。

9 防災ラジオ購入補助金

補助金 6,200 円

民間福祉施設が防災ラジオを購入する際に助成をしました。

補助施設：2

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103010	社会福祉総務費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

10 市社会福祉協議会への助成

すべての住民が住み慣れた家庭や地域の中で、その人らしい安心した生活が送れるよう、法や制度で担いきれないニーズへの対応や行政の手の届かない部分の地域福祉の展開とその充実のため、社会福祉協議会の運営に助成しました。

- ・社会福祉協議会地域福祉推進事業補助金 91,811,399 円
- ・日常生活自立支援事業補助金 7,076,784 円

上記の評価と課題等

民生児童委員活動は、地域福祉の推進に重要な役割を果たしています。コロナ禍で思うように活動できない中、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、様々な工夫を凝らしながら民生児童委員活動を行っています。

名簿提供の同意を得た要支援者等を記載した「災害時避難行動要支援者名簿」を更新し、各区、民生委員等関係機関に提供しました。世帯状況の変化や対象者の増加に対応しながら、引き続き同意率の引き上げを図っていきます。

ささえあいセンターにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、利用の自粛をお願いしたため、利用者が減っていますが、指定管理者である市社会福祉協議会と連携を図り、今後も適正な管理とボランティア活動の拠点として利用の推進を図ります。

令和3年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0103020	福祉医療費給付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
567,740,000	556,819,435	0	10,920,565	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
200,735,659		福祉医療給付事業補助金	192,320,000		
		福祉医療費貸付金元金収入	8,415,659	(地方消費税交付金(社会保障財源化分))	(312,776,448)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 福祉医療費給付事業

乳幼児、障がい者、母子・父子家庭の医療費自己負担分の給付を行い福祉の増進を図りました。
(令和2年度実績値の右側は対前年比% 2/元)

区分	年度	受給者数(人)		給付額(円)		給付金県補助金(円)	
		実績	前年比	実績	前年比	実績	前年比
乳幼児	2	11,406	98.0	191,636,719	86.1	39,211,000	74.1
	元	11,630		222,459,545		52,858,000	
障がい者	2	3,882	101.0	274,137,320	96.4	124,886,000	97.1
	元	3,841		284,091,993		128,582,000	
母子	2	1,937	97.7	37,714,107	90.3	16,025,000	85.5
	元	1,982		41,721,899		18,728,000	
父子	2	268	94.3	4,700,101	100.1	1,176,000	100.7
	元	284		4,691,018		1,167,000	
計	2	17,493	98.6	508,188,247	91.9	181,298,000	90.4
	元	17,737		552,964,455		201,335,000	

医療機関事務手数料 (円)

事務費県補助金(円)

令和2年度	国保連合会 (25円)	2,400,375円	令和2年度	国保連合会	1,264,000円
	〃 (62円)	780,580円		社保支払基金	1,259,000円
	社保支払基金 (55円※)	6,127,158円		医療機関	8,499,000円
	医療機関 (195円)	19,398,600円		補助金合計	11,022,000円
手数料合計		28,706,713円			
令和元年度	国保連合会 (22円)	2,191,750円	令和元年度	国保連合会	1,051,000円
	〃 (62円)	1,066,276円		社保支払基金	1,804,000円
	社保支払基金 (58円※)	7,874,545円		医療機関	6,965,000円
	医療機関 (195円)	19,426,875円		補助金合計	9,820,000円
手数料合計		30,559,446円			

() 内は単価。 ※社保支払基金は手数料各種の平均単価

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0103020	福祉医療費給付事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 福祉医療費貸付事業

福祉医療費受給対象者の内、医療費の支払いが困難な市民に対して医療費の支払いに充てる事で受診控えによる重症化を防ぐため、資金を貸し付けました。

(令和2年度／令和元年度)

年度	利用者数（人）	貸付延件数	貸付金額（円）
令和2年度	77	1,744	8,415,659
令和元年度	84	1,716	6,868,199
対前年比	91.6%	101.6%	122.5%

上記の評価と課題等

制度の対象となる方すべての人に福祉医療費受給者証を交付しています。令和3年8月診療分より、中学校卒業までの柔道整復施術療養費について現物給付方式の導入、精神障がい者2級の補助対象範囲を通院全診療科に拡大します。

また福祉医療費貸付事業は、医療機関等での支払いが困難な方を支援する制度で、早期受診に寄与しています。前年比貸付金額が上昇しており、制度の利用が図られていることが伺えます。今後も潜在的な需要が増えることも考えられるため、広報等を通じて対象者及び医療機関等への周知を図ります。

令和3年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103038	新生児特別定額給付金給付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,370,000	25,345,218	0	1,024,782	96.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
24,000,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	24,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 新生児特別定額給付金給付事業	事業費（給付金）	24,200,000 円
	事務費（委託料他）	1,145,218 円

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、不安を抱えつつ出産・育児に携わっていただいている方の心理的・経済的負担を緩和し、新生児の健やかな成長を応援することを目的に令和2年度に実施した事業です。

対象となる方は、1人10万円を給付した特別定額給付金事業の対象とならなかった新生児を対象とし、出生時に安曇野市に住民票が無くても、上記期間に生まれた新生児であれば、申請期限までに転入して安曇野市にお住まいであれば本事業の対象としました。

なお、年度末に出生した新生児にも対応するため、令和3年度予算にも関連予算を計上しました。

- (1) 対象者 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児で申請時に安曇野市に住民票がある者
- (2) 給付額 1人5万円
- (3) 給付対象者 544人（申請終了時）
- (4) 給付総額 27,200,000円（申請終了時）

上記の評価と課題等

特別定額給付金のデータを活用し、申請者に負担の少ない方法をとったことにより、対象者全員から提出をいただき迅速な給付が可能となりました。

その結果、対象となった家族の負担軽減につながったと考えられます。

令和3年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	福祉政策担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	04	災害救助費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	災害救助費		基本施策	地域福祉の推進
	事業	0103570	災害救助費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
500,000	180,000	0	320,000	36.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 災害救助費 災害見舞金 180,000円

火災罹災者に対し見舞金を支給しました。

区 分	見舞金の額	令和元年度 件数	令和2年度 件数
(1) 火災により死亡	10万円	0	0
(2) 被害面積：住居の延床面積70%以上	5万円	4	3
(3) 被害面積：住居の延床面積20%以上	3万円	0	1

上記の評価と課題等

火災で罹災された方へ迅速に見舞金及び弔慰金を支給することで、生活の安定に資する事ができ罹災者にとって有効な制度となっています。

令和3年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103130	老人福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
240,158,000	234,993,024	0	5,164,976	97.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
12,045,000	老人クラブ活動助成事業補助金	1,445,000		
	ふるさと寄附基金繰入金	10,000,000		
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	600,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 高齢者の生きがいがづくりに寄与する事業

ア 老人大学の開催

高齢者の仲間づくりや生きがいがづくり活動を推進し、地域での社会活動のリーダー育成を目的に老人大学を開催しました。

受講者数 66人（修了生数 55人） 事業委託料 2,629,359円

イ 入浴料金割引券交付事業

高齢者の健康増進及び外出支援のため、70歳以上の高齢者で希望する者に市内約20入浴施設で利用できる入浴割引券を対象者1人に対し24枚交付しました。

年度	対象者数	申請率	使用枚数	施設への支払額	利用率
令和2年	23,068人	40.4%	60,824枚	19,281,620円	27.2%
令和元年	22,482人	43.9%	84,537枚	26,873,410円	35.7%

② 要介護者及びその家族を支援する事業

家庭介護者介護慰労金支給事業

要介護3以上の高齢者を一定の要件を満たし在宅介護をする家族等に対し、50,000円の慰労金を支給しました。

支給者数 493人 支給金額 24,650,000円

③ 高齢者敬老祝賀事業

「敬老の日」に併せ、最高年齢者、100歳を迎えられた高齢者を敬愛し、長寿を祝うため、市長等が訪問して記念品を贈呈しました。88歳（米寿）を迎えられた高齢者へは、民生児童委員が訪問して長寿をお祝いしました。

- ・対象者 最高年齢者 男女各1名 100歳 53名 88歳 650名
- ・記念品支出総額 3,061,138円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103130	老人福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

④ 各種団体補助及び施設運営補助等

ア 老人クラブ連合会運営補助

老人クラブ連合会及び単位老人クラブが行う社会参加型事業に対し助成を行い、高齢者による地域づくり・明るい長寿社会づくりを促進しました。

会 員 数		補助金額等
(令和2年度末現在)	3,216 人	4,427,000 円
(令和元年度末現在)	3,870 人	5,036,000 円

イ シルバー人材センター運営補助

高齢化が進展する中、長年培った経験・知識・技能を發揮できる就労の場があることにより、社会参加の機会、生きがい活動の充実、地域社会へ貢献が図られていました。

会 員 数	就業延日人員	補助金額
(令和2年度末現在)	871 人	105,967 人日
(令和元年度末現在)	891 人	116,244 人日

ウ 老人福祉センター運営補助

地域の高齢者の仲間づくりや生きがい活動の拠点として利用されている施設の運営に対し補助金を交付しました。

施 設 名	年度	補助金額	施設利用者
豊科老人福祉センター	令和2年度	9,097,644 円	11,835 人
	令和元年度	10,251,315 円	20,587 人
堀金老人福祉センター	令和2年度	8,017,892 円	6,350 人
	令和元年度	7,107,107 円	10,708 人

⑤ 福祉有償運送運営協議会の開催

法人等が計画する白ナンバーの車両を用いた福祉目的の有償運送について、事業の適格性を協議するための組織として、安曇野市福祉有償運送運営協議会を設置しています（委員11人）。運営協議会を1回開催し、認定団体の令和元年度事業実施報告を了承しました。

- ・会議出席謝礼支出総額 17,500 円

上記の評価と課題等

安曇野市の高齢化率が31.42%(令和3年3月31日現在)となり、高齢者が健康で生きがいを持ちながら日々の生活を送ることが求められており、高齢者の生きがいづくり活動と社会参加の推進が重要な課題です。老人クラブの活動への参加やシルバー人材センターへの就労は効果的な施策であるため、継続した支援を行っていく必要があります。

入浴料金割引券交付事業はこの間の実績を踏まえ、令和3年度より利用枚数の見直しや同伴者も一部割引券を利用できるよう改善を行いました。

令和3年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103140	在宅福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
64,106,000	60,020,623	0	4,085,377	93.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
28,587,604	緊急通報システム利用料	1,477,734	軽度生活援助利用料	193,400
	配食サービス利用料	16,224,350	生活管理短期宿泊利用料	909,420
	配食サービス利用料滞納繰越分	14,700	宅幼老所等整備事業補助金	3,750,000
	高齢者のやさしい住宅改良促進事業補助金	1,018,000	ふるさと寄附基金繰入金	5,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 在宅の高齢者の生活を支援するサービス

事業名	年度	利用実人数	延べ利用数	決算額
配食サービス事業	2	282人	36,911食	27,852,930円
	元	235人	33,215食	25,136,250円
緊急通報サービス事業	2	294人		7,948,472円
	元	258人		8,896,276円
生活管理短期宿泊事業	2	10人	659日	3,207,345円
	元	8人	210日	840,000円
軽度生活援助事業	2	57人	1,875回	727,401円
	元	59人	1,751回	681,447円
訪問理美容サービス事業	2	72人	175回	350,000円
	元	83人	162回	324,000円

② 高齢者通院等支援サービス

要介護3以上の在宅高齢者の医療機関、福祉施設への移送時のタクシー等利用の料金助成を行いました。

事業名称	年度	利用人数	助成金額
高齢者通院等支援サービス	2	535人	2,384,170円
	元	522人	2,568,320円
寝たきり高齢者等通院等支援サービス	2	27人	340,860円
	元	25人	333,095円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103140	在宅福祉事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

③ 高齢者の健康づくり等の活動に対する支援事業

ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金

高齢者のための地区敬老会事業、スポーツ大会等の開催、地域での学習活動の講師謝礼及び会場使用料に対する補助金を交付しました。

年度	支給件数	対象者人数	補助金額
令和2年度	80件	11,081人	2,617,737円
令和元年度	95件	3,122人	3,409,741円

イ アクティブシニアがんばろう事業補助金

40歳以上の市民で8人以上、65歳以上の市民が5割以上含まれ2か月に1回以上定期的に運動機能等の向上に資する活動を行う団体に補助金を交付しました。

年度	支給団体数	対象者人数	補助金額
令和2年度	70団体	1,357人	4,807,204円
令和元年度	78団体	1,434人	5,851,610円

ウ 健康体操指導員派遣事業

健康づくり活動を自主的に行う新規立ち上げ団体及び老人クラブ連合会による介護予防事業に、健康体操指導員を派遣しました。

年度	派遣団体数	延派遣回数	利用者人数	講師謝礼金
令和2年度	3団体	20回	75人	170,000円
令和元年度	6団体	37回	112人	285,000円

④ 通所介護施設整備に対する支援事業

新規に通所介護を行う法人に、県の地域福祉総合助成金交付事業を活用し既存建物改修費用の補助を行いました。

小規模ケア施設整備事業 1団体 7,500,000円

上記の評価と課題等

高齢化の進展とともに、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加している中、高齢者が在宅で暮らすことができるためのサービスを実施することにより、住み慣れた地域での生活支援を行っています。

高齢者の生活状況や身体的状況等によって必要なサービスを利用していただくために、民生児童委員の訪問による相談活動やケアマネジャー等の介護相談を通じて、サービス内容を紹介し利用につなげていただいています。

アクティブシニアがんばろう事業は、新型コロナウイルス感染症の影響もありましたが70団体と活動の輪が広がっています。

元気な高齢者を増やすため、健康増進及び介護予防の充実は重要であり、今後も当事業の推進を行っていく必要があります。

令和3年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103150	老人福祉施設入所措置事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
97,681,000	97,180,053	0	500,947	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
17,223,570	老人入所措置費個人負担金	17,223,570		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 養護老人ホームへの入所措置事業

環境的な理由や経済的な理由によって、在宅において生活が困難な人の入所措置を行いました。

措置人員 (R3.3.31 現在)	年度の入退所者数	措置費	施設名
43人	入所者 8人	97,180,053円	安曇寮 22人 温心寮 16人 松風園 1人 鹿島荘 1人 和楽荘 1人 聖母寮 1人 光の園 1人
	退所者 6人		

上記の評価と課題等

令和2年度は養護老人ホームに8人の新規入所措置を行い、安定した生活の場を確保しました。今後も高齢者の一人暮らしの増加や家族間の疎遠、虐待など、高齢者を取り巻く社会的環境の変化により、特別養護老人ホームへの「やむを得ない措置」や成年後見制度利用者への支援も併せて検討していく必要があります。なお、養護老人ホームへの措置入所者は増加すると見込まれ、引き続き適切な対応をいたします。

令和3年度	
部	福祉部
課	長寿社会課
係等	長寿福祉係

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
146,441,000	142,330,817	0	4,110,183	97.2%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
20,110,879	左記の内訳	豊科ふれあいホール使用料		149,565
		総合福祉センター管理費等徴収金		13,934,444
		高齢者福祉施設自販機電気料		36,870
		デイサービスセンター指定管理者納付金		5,990,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

① 穂高地域福祉センターの管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	14,384,000 円	H30.4.1~R5.3.31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数

年度比較	令和元年度	令和2年度
利用者人数(人)	27,275 人	15,685 人

② 三郷福祉センターの施設の管理

ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	16,190,000 円	H31.4.1~R6.3.31

イ 施設維持管理のための経費支払い

項目等	支出額
施設用地借地料	3,249,309 円

ウ 年間利用者数

年度比較	令和元年度	令和2年度
利用者人数(人)	13,571 人	8,303 人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103160	老人福祉施設管理事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ③ 三郷屋内ゲートボール場の施設の管理
ア 指定管理者による管理運営

指定管理者名	指定管理委託料	指定期間
(社福) 安曇野市社会福祉協議会	95,000 円	H31. 4. 1～R6. 3. 31

イ 施設維持管理のための経費支払い なし

ウ 年間利用者数

年度比較	令和元年度	令和2年度
利用者人数（人）	2,529 人	1,762 人

- ④ 三郷福祉センター修繕 5,960,680 円
(高圧受電設備改修、屋上防水工事、非常放送設備修繕他)
- ⑤ 穂高地域福祉センター修繕 4,401,350 円
(高圧受電設備改修、火災通報装置交換修繕、駐車場修繕工事、分電盤結露対策工事他)
- ⑥ 堀金老人福祉センター修繕 1,274,130 円
(高圧受電設備改修、非常用自家発電機バッテリー交換工事他)
- ⑦ 明科総合福祉センター修繕 60,215,437 円
(エアコン更新工事設計、ろ過装置更新修繕、消防用設備修繕、屋内給水設備更新工事他)
- ⑧ ふれあいホール修繕 281,930 円
(火災報知設備修繕、非常口誘導灯修繕、スピーカー修繕、暖房機部品修繕、他)

上記の評価と課題等

デイサービスセンター、福祉センター等の施設は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた指定管理者により適正に管理運営を行いました。

老朽化により電気設備などの修繕が多くなってきましたので、大規模改修等については令和2年度に長寿命化計画のための劣化診断を行いました。この計画をもとに施設の長寿命化を図っていきます。

令和3年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
66,337,000	65,936,900	0	400,100	99.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
8,473,000		地域生活支援事業補助金(国)	3,585,000	地域福祉総合助成金	1,586,000
		地域生活支援事業補助金(県)	1,792,000	指定管理者納付金	1,510,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「障がい者支援センター費」では、指定管理施設7か所の予算を管理しています。これらの施設は障がいのある方が主に利用しています。特に障害者活動支援センターは、市内で唯一の特殊浴槽を完備する生活介護施設として、重度障がいの方が多く利用しています。建築から27～30年経過する施設が3カ所あり、今後は老朽化による修繕費用の増加や、現在の生活様式に対応した改修等が見込まれます。（他にも建築から約20年経過しているものが2カ所あります。）

1 指定管理料

施設名	指定管理事業者	建築年	指定管理委託料	指定管理者納付金
障害者活動支援センター	安曇野市社会福祉協議会	1994年	0円	510,000円
豊科たんぼぼ		1994年	0円	360,000円
穂高わたぼうし		2004年	25,122,000円	100,000円
三郷すみれの郷		2000年	11,141,000円	0円
堀金かえでの家		1991年	0円	540,000円
明科ふきぼこの家		2000年	18,490,000円	0円
ひめこぶしの家	NPO法人 ほのぼの会	2007年	10,536,000円	0円

2 工事請負費

安曇野市三郷すみれの郷（玄関屋根雨漏り対策工事） 647,900円

3 施設の状況

安曇野市ひめこぶしの家、穂高わたぼうし、三郷すみれの郷、明科ふきぼこの家では、地域活動支援センターを開設しており、利用者の障がいの程度や状態等に応じ、一般就労に向けた基礎訓練や余暇活動等を行っています。特に穂高わたぼうしと明科ふきぼこの家では、県の地域福祉総合助成金を活用して看護師を配置するなど、医療的ケアを必要とする障がい者の受け入れができる体制を維持しています。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103040	障がい者支援センター費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 施設の利用者数（延べ人数） （単位：人）※（ ）は前年度比

施設名	事業	定員	R元年度	R2年度	
障害者活動支援センター	生活介護		2,694 (+10)	2,654 (-40)	
	放課後等デイサービス・児童発達支援		1,276 (-226)	819 (-457)	
	日中一時支援		174 (-8)	148 (-26)	
豊科たんぼぼ	就労継続支援B型	20	4,962 (-108)	4,875 (-87)	
堀金かえでの家		20	4,298 (+526)	4,358 (+60)	
三郷すみれの郷	地域活動支援センター	10	1,349 (-345)	1,084 (-265)	
明科ふきぼこの家		20	2,550 (+403)	2,597 (+47)	
ひめこぶしの家		10	1,713 (-68)	1,517 (-196)	
穂高わたぼうし			20	1,806 (-105)	2,071 (+265)
		放課後等デイサービス	10	2,897 (+4)	2,573 (-324)

上記の評価と課題等

障害者活動支援センター、豊科たんぼぼ、堀金かえでの家の運営費は、自立支援給付費（介護給付費、訓練給付費）等により賄われており、市から指定管理委託料の支出はありません。

就労継続支援B型事業所の利用者の工賃収入は、景気の影響や作業に関わる人員の増減により左右されるため、今後は新たな自主製品の開発や施設外就業事業にも力を入れ、全体収益をアップしていく必要があります。

施設の延べ利用者について、昨年度から大きく変動している施設が見られます。元々、利用者の体調不良等により、延べ利用者数は変動しやすいと考えられますが、加えて令和2年度は新型コロナウイルス感染症を懸念した利用登録者による「利用控え」等も一因と推測されます。集団生活と、健常者に比べて不安定な健康面、基礎疾患を有する場合には特に感染リスクも高まるため、障がい者への一層の配慮とともに、感染をさせない施設としていくことが重要となっています。

令和3年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	92
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103050	障がい者支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,768,870,000	1,767,700,268	0	1,169,732	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,303,917,549	自立支援給付費負担金【国庫】	722,806,000	自立支援給付費負担金【県費】	363,511,747
	自立支援医療負担金【国庫】	22,920,000	自立支援医療負担金【県費】	7,676,540
	障害児入所給付費等負担金等【国庫】	118,206,500	障害児入所給付費等負担金【県費】	62,503,170
	障害児入所給付費等負担金(過年度分)【国庫】	3,625,592	自立支援給付費支払システム改修補助【国庫】	574,000
	放課後等デイサービス給付費(学校休校分)	2,094,000	(地方消費税交付金(社会保障財源化分))	(424,927,523)

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 自立支援給付事業 決算額：1,517,630,255円

主な事業決算額		R1		R2		前年比 (金額)
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	
医療費扶助	更生医療費	511	21,733,481	298	16,214,714	74.6%
	育成医療費	87	754,034	69	818,494	108.5%
	療養介護医療費	197	13,702,563	190	13,672,957	99.8%
	計	795	36,190,078	557	30,706,165	84.8%
自立支援給付 サービス費等 扶助	介護給付費等	5,624	756,720,887	5,453	754,780,638	99.7%
	訓練等給付費	5,416	598,261,528	5,449	629,606,969	105.2%
	補装具給付費	134	12,923,582	133	12,910,980	99.9%
	相談支援給付費	1,996	27,813,368	2,363	31,212,834	112.2%
	特定障害者特別給付費	2,091	21,915,210	2,252	21,233,564	96.9%
	高額障害福祉サービス費	522	4,363,009	574	4,302,010	98.6%
	計	15,783	1,421,997,584	16,224	1,454,046,995	102.2%

2 障害児通所支援給付事業 決算額：250,070,013円

主な事業決算額		R1		R2		前年比 (金額)
		件数	金額(円)	件数	金額(円)	
障害児通所支援給付費等		2,592	177,418,267	3,059	236,079,264	133.1%
障害児相談支援給付費		627	9,594,393	917	13,933,418	145.2%
計		3,219	187,012,660	3,976	250,012,682	133.7%

上記の評価と課題等

更生医療費は、緊急事態宣言による受診延期等により件数、金額共に減少となりました。
 自立支援給付サービス費等扶助は、相談支援やグループホームの利用件数が増加傾向にあります。
 障害児通所支援給付事業は、児童発達支援や放課後等デイサービスの利用者の増加、相談件数の増加により前年に比べ増額となりました。
 支給決定は、障がい者(児)本人の最善の利益を図り、自立の促進と共生社会の実現に向けた支援のために公正にその支給量を判断し決定しました。

令和3年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,425,000	14,313,225	0	1,111,775	92.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

子ども発達支援相談室は0歳～18歳までの発達に心配のある子ども及びその家族に対し、子どもの最善の利益を考慮しながら、健やかな発達を支援する中核を担っています。保健・医療・保育・福祉・教育等の関係機関の連携により、育ちの躓きを早期発見し、相談、早期療育に繋げるとともに、一貫した支援を行い、18歳以降の次のライフステージに繋げ、安心して生活できる地域社会の場を目指し、専門職の職員で相談事業、療育支援事業、地域のネットワークの構築を行っています。

1 主な事務費

- (1) 相談事業 11,156,540円
会計年度任用職員報酬（子ども相談員等）
- (2) 療育支援事業 2,133,450円
遊びの教室・はいはいたちの相談日・子育てサポートプログラム

2 相談事業

相談実人数は516人（増減率7.9%増）、延べ件数は1,321件（増減率1.1%増）と相談件数が増えています。関係機関訪問がコロナ禍で減りましたが、その分、来所の相談が増えました。発達また、言語についての相談や発達検査、関係各所との連携会議等、継続支援の必要な児及び保護者の支援回数が増えています。保護者や関係者の発達障がいの認知も高まっており、より丁寧で専門的な支援が必要となっています。学校等の相談内容としては不登校、不応答、学業不振、対人トラブル、親子関係など、教育、福祉等機関と連携しながら相談を進めました。

(1) 相談実人数

令和1年度		令和2年度	
実人数	(内) 新規相談実人数	実人数	(内) 新規相談実人数
478人	225人 (47.1%)	516人	236人 (45.7%)

(2) 年代別相談延べ件数

年代	令和1年度		令和2年度	
	件数	割合	件数	割合
未就園児	55	4.2%	76	5.8%
就園児	637	48.7%	714	54.0%
小学生	287	22.0%	300	22.7%
中学生	235	18.0%	143	10.8%
高校生	92	7.0%	88	6.7%
その他	1	0.1%	0	%
計	1,307		1,321	

(3) 相談内容別延べ件数

相談内容	令和1年度		令和2年度	
	件数	割合	件数	割合
発達	1,235	94.5	1,253	94.9
身体	4	0.3	10	0.8
知的	7	0.5	2	0.2
精神	16	1.2	13	1.0
重度心身障害	0	0.0	5	0.4
その他	45	3.4	38	2.9
計	1,307		1,321	

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103060	児童発達支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(4) 方法別相談延べ件数

相談方法	年度	令和1年度		令和2年度	
		件数	割合	件数	割合
家庭訪問		18	1.4%	19	1.4%
関係機関訪問		549	42.0%	444	33.6%
来所相談		378	28.9%	470	35.6%
同行支援		11	0.8%	10	0.8%
電話相談		74	5.7%	60	4.5%
支援会議		118	9.0%	103	7.8%
発達検査（説明と検査報告含）		148	11.3%	202	15.3%
その他		11	0.8%	13	1.0%
計		1,307		1,321	

3 療育支援事業

【はいはいたちの相談日】（0歳～2歳位までの運動発達の躓きに関わる個別療育支援）

相談希望件数が増えたため、当初予定の18回から3回増やしました。（計21回）

月1回～2回実施 実人員41人 延べ参加人数101人

【遊びの教室】（健診で発達に躓きが認められ、経過観察が必要とされた児及び保護者の小集団療育支援）

1歳児クラス 年間27回 実人員32人 延べ参加人員225人（1回平均8.3人）

2歳児クラス 年間34回 実人員31人 延べ参加人員281人（1回平均8.3人）

※4.5月はコロナウイルス対応で休止

【子育てサポートプログラム】

（子育てに心配のある子どもの家族及び支援者にその根拠や理解を捉えるための支援事業）

(1) 光保作業療法士によるソーシャルスキルプログラム（SSP教室）

社会で人と人が関わりながら生きていくためのスキルを学ぶソーシャルスキルプログラム（SSP教室）を4歳児5歳児の園児とその保護者を対象に希望を募り8回開催しました。親子で社会性を捉える基本を学ぶ経験ができました。7人×4回のコースを2回 計14人

(2) 光保作業療法士によるSSP講座「子育てのヒントを学ぶ」全3回×2グループ、計6回実施しました。

SSP教室を申し込んだ保護者と支援者を対象に延べ数268人（1回の平均45人）出席し、同じ悩みを持つ保護者が関わり方の視点を共有できたとアンケートからも満足の評価が得られました。

4 地域ネットワークの構築

0歳～18歳までのライフステージに繋げるため、他課や他の事業所との連携を進めました。

上記の評価と課題等

相談事業では、子どもや保護者、関係者に寄り添い、具体的な支援を続けています。

関係機関との連携や早期発見、早期療育等、支援の強化に努めました。

「はいはいたちの相談日」は回数を増やすことにより、早期に支援ができました。

「遊びの教室」では小集団の療育より個別の療育に繋げることが望ましい子どもや発達年齢の課題が困難な子どもが増えています。次年度は年齢別ではなく、発達の状況に合わせたクラス編成（「こあらコース」「いるかコース」）に変更し、個別の親子支援体制を強化します。

子育てサポートプログラムでは発達について具体的な関り方を学びたい保護者や関係者を対象にSSP教室と講座を開催、子どもへの寄り添い方について関心の高さが伺えました。

今後も多様な状況、情勢を捉え、0歳から18歳までの一貫した相談支援の体制を整えていく必要があり、他課や支援機関との連携をより強化し、支援体制を構築していくことに努めます。

令和3年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
73,750,000	68,162,338	0	5,587,662	92.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
24,575,000		地域生活支援事業補助金【国庫】	16,383,000		
		地域生活支援事業補助金【県費】	8,192,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 理解促進研修・啓発事業 報償費：14,000円
 例年障がいのある人等への地域住民の理解を深めるための研修や啓発活動を実施しています。今年度は令和元年度の台風19号災害を事例に障がい者やその周囲の人が災害時にどのような備えが必要になるかについての講演会を開催しました。
 演題：「台風19号災害から考える障がい者と防災講演会」
 参加者：概ね60人（市内障がい者、関係者等）

- 2 意思疎通支援事業（手話通訳者等派遣事業） 役務費：811,764円

事業	区分	令和元年度	令和2年度	前年比	
手話通訳者等派遣事業	手話通訳	利用者	20人	20人	100%
		派遣回数	247回	165回	66.8%
		派遣時間	567.8時間	300時間	52.8%
		実績額	1,375,941円	785,677円	57.1%
	要約筆記	利用者	3人	2人	66.7%
		派遣回数	22回	9回	40.9%
		派遣時間	74.8時間	9.3時間	12.4%
		実績額	169,268円	26,087円	15.4%
	合計	利用者*	21人	21人	100%
		派遣回数	269回	174回	64.7%
		派遣時間	642.4時間	309.3時間	48.2%
		実績額	1,545,209円	811,764円	52.5%

*利用者合計は手話通訳・要約筆記重複者は実人数で示した。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103070	地域生活支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 委託事業 委託料：38,028,971円

事業	区分	令和元年度	令和2年度	前年比
障がい者相談支援事業	相談延べ件数	5,353件	6,958件	129.9%
	実績額	15,749,000円	18,050,353円	114.6%
移動支援事業	実利用者数	78人	41人	52.6%
	利用時間	4,041時間	1,946時間	48.1%
	実績額	7,504,314円	3,901,988円	52.0%
日中一時支援事業	実利用者数	86人	72人	83.7%
	利用回数	2,936回	2,065回	70.3%
	実績額	8,593,010円	6,564,130円	76.4%
訪問入浴サービス事業	実利用者数	12人	10人	83.3%
	利用回数	843回	761回	90.3%
	実績額	10,537,500円	9,512,500円	90.3%

4 補助金：2,938,730円

(1) 社会参加支援

・レクリエーション活動等支援、芸術文化活動振興事業 1団体 632,700円

(2) 自発的活動支援事業

3団体 703,000円

(3) 成年後見制度法人後見支援事業

1,603,030円

5 扶助費：25,438,428円

事業	区分	令和元年度	令和2年度	前年比
日常生活用具給付等事業	件数	2,283件	2,365件	103.6%
	実績額	24,026,664円	25,304,911円	105.3%
地域活動支援センター事業 (Ⅱ型)	実利用者数	4人	2人	50.0%
	実績額	360,840円	133,517円	37.0%
成年後見制度利用支援事業	件数	0件	0件	—
	実績額	0円	0円	—

上記の評価と課題等

理解促進研修・啓発事業では令和2年度は台風19号災害を事例に防災講演会を開催し、およそ60名が参加し、防災を踏まえた地域住民への啓発活動ができました。

委託事業では相談支援体制に基幹相談支援センターを設置して、より専門的な相談や地域の相談体制の強化等に向けた取組みに努めています。意思疎通支援事業（手話通訳者等派遣事業）、移動支援事業、日中一時支援事業は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で利用者が減少となりましたが、感染収束に伴い外出を伴うサービスの利用も戻るものと考えています。

日常生活用具給付事業では件数、実績額ともにやや増加し、日常生活の便宜を図り、自立や社会参加を促進することにつながったと考えます。

今後も感染症等の動向も見ながら、状況に応じた事業展開が必要です。

令和3年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	94
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103080	精神障がい者居宅生活支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,765,000	3,599,371	0	165,629	95.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
528,000		ひきこもり対策推進事業補助金【国庫】	528,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- ひきこもり支援事業 事業費（賃金、報償費等） 1,061,374円
 - ひきこもり支援啓発講演会（啓発事業）

演 題：「80-50 問題とは？地域でできる支援を考える」

講 師：愛知教育大学教育学部 川北 稔 准教授

参加人員：32人（配信による動画視聴を含む）
 - ひきこもり支援事業関係機関連携会議 1回

内 容：各部署における取り組みについて情報共有と社会資源の検討
 - ひきこもり家族交流会 3回

目 的：ひきこもり家族の方同士が交流し不安・悩みを語らい、ともに対応していく力を養うことを目的として実施。

参加人員：延べ人員 18人
- 精神障がい者家族に対する支援事業（賃金、報償費等） 2,537,997円
 - 精神障がい者家族教室の開催 1コース3回

目 的：家族が安心して精神障がい者を受入れ、地域で暮らせるように、病気や障がいについての正しい理解や、その時々に応じた対処の方法などを学ぶ。

参加人員：延べ人員 21人
 - 精神障がい者相談支援 実人員443人 延べ件数2,404件
 - 安曇野市精神障害者社会復帰施設等連絡会 1回

内 容：障害福祉計画の成果目標にある「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」に向けて関係者で情報共有と社会資源の検討。

上記の評価と課題等

ひきこもり支援事業では、相談窓口の拡充と支援体制の充実に向け、相談支援・居場所支援・訪問支援の事業委託の検討を行い準備を進めました。

ひきこもり支援は個別性、専門性が高く、長期間かかるのが特徴であり、ご本人・家族への支援の継続が重要となっています。

精神障がい者は年々増加傾向にあり、障がい者の望む支援内容も多様化しています。精神障がい者の支援では、差別偏見をなくすための啓発、家族支援、医療への受診支援及び医療継続支援、社会復帰支援が重要なポイントであります。障がい者が地域で望む暮らしを送るため、関係機関と連携し、きめ細かな対応を実施していきます。

令和3年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	障がい福祉担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
118,673,000	113,707,683	0	4,965,317	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
41,300,077		特別障害者手当負担金	39,008,077	特別児童扶養手当事務委託金	583,000
		地域福祉総合助成金	1,709,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 指定管理委託料 478,000 円
豊科身体障害者会館の管理を安曇野市身体障害者福祉協会に指定管理委託をしています。
(平成31年度から5年間)

利用状況

開館日数	延べ利用者数	平均利用者数
90日	629人 (+86)	6.9人 (+0.9)

- 2 負担金・補助金及び交付金

障がい者や関係する福祉団体に対して補助金の交付を行い、活動を支援することができました。新規事業として、児童発達支援事業を開始する施設の支援を目的とした補助を始めており、事業者の新規参入を期待しています。その一方で、コロナ禍のために中止となる事業も多く、例年と比べて大きく減額となったものもあります。

○補助金

- ① 安曇野市身体障害者福祉協会運営費補助金 320,000 円
- ② 安曇野市民間福祉団体等事業補助金 夢の実 171,080 円
- ③ 軽度・中等度難聴児補聴器購入補助事業（購入5件、修理4件） 360,000 円
- ④ 通所・通園事業（障がい児者施設へ通う有料道路通行料・通園費等の補助）
ア：県補助分（0件 ※有料道路通行料金の1/2） 0 円
県内の身障者施設等の入所者の帰省時に利用する有料道路代の補助
イ 安曇野市単独分（155人分、171件） 944,939 円
障がい児の放課後等デイサービス及び児童発達支援施設への通所・通園に係る
燃料代の補助（R2年度県単価152円/ℓ×往復距離/10×通所・通園回数×1/2で算出）
- ⑤ 障害者にやさしい住宅整備事業 4人 1,096,000 円
- ⑥ 障害児通園施設利用児療育支援補助事業 2人 27,036 円
- ⑦ ふれあいバスの旅事業補助金（安曇野市社会福祉協議会実施→中止） 100,000 円
- ⑧ あったカフェ運営協議会補助金 240,000 円
- ⑨ 障害者余暇活動支援事業補助金 1団体 100,000 円
- ⑩ 児童発達支援事業運営支援補助 2施設 900,000 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	障害者福祉の充実
	事業	0103090	障がい者福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

※事業未実施・中止のため補助金無交付の事業

- ・ 松本圏域障がい者スポーツ大会負担金 大会開催中止のため
- ・ 安曇野市手をつなぐ育成会運営費補助金 事業未実施のため
- ・ 安曇野聴覚障害者協会活動費補助金 事業未実施のため

3 扶助費

特別障害者手当、見舞金、福祉金等の給付を行いました。

扶助費種類		R元年度		R2年度		支給額 前年比%
		件数・人数	支給額	件数・人数	支給額	
障害児・者タイムケア		37	2,304,685	34	1,838,440	79.8
障害者 手当	特別障害者手当	1,625	44,129,020	1,598	43,664,350	98.9
	障害児福祉手当	618	9,125,100	555	8,249,490	90.4
	福祉手当	0	0	0	0	-
特定疾患患者見舞金		497	5,964,000	519	6,228,000	104.4
障害者外出支援事業		586	4,736,790	593	4,272,910	90.2
重度心身障害児者福祉金		1,138	26,722,000	1,240	28,920,000	108.2
家庭用介護用品購入助成		79	827,373	80	855,267	103.4
重度心身障害者介護慰労金		101	5,050,000	103	5,150,000	102.0
腎臓透析利用者通院支援		127	3,114,322	135	3,070,431	98.6
身障者補助犬飼育費助成		1	36,000	1	36,000	100.0
しゃくなげの湯家族風呂 (暖らんの湯) 利用補助		63	519,500	51	351,000	67.6

4 「第6期安曇野市障害福祉計画」、「第2期安曇野市障害児福祉計画」、

「安曇野市成年後見制度利用促進基本計画」の策定（計画期間：令和3～5年度）

障害者総合支援法と児童福祉法に基づき、市の具体的な施策を定めた「第6期安曇野市障害福祉計画」、「第2期安曇野市障害児福祉計画」を策定しました。また、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、市の成年後見制度利用促進に係る基本的な方向性や具体的な施策を定めた「安曇野市成年後見制度利用促進基本計画」を策定しました。

上記の評価と課題等

団体が実施する事業に対して、公益性はもちろんですが、事業の継続性に十分に配慮したうえで補助金を支出しています。障がい者の活動（外出支援や地域との共生）を下支えする意味で効果は高いと考えています。しかしながら、コロナ禍における活動制限の影響を受けて中止や縮小が相次いでいることもあり、今後の制限の状況によっては、従来とは違う形での事業展開の検討を促していく必要があります。

申請時の窓口での混雑をなるべく回避できるように、扶助費の案内を送付する際には、返信用封筒の同封に努めており、感染予防と対象者の感染への不安払拭にある程度の成果があったと考えています。

令和3年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
31,358,000	27,355,235	0	4,002,765	87.2%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
21,641,550	左記の内訳	生活困窮者自立相談支援事業負担金	7,967,250	家計改善支援事業補助金	1,541,000
		生活困窮者住居確保給付金負担金	8,385,300	一時生活支援事業補助金	243,000
		子ども学習支援事業補助金	1,672,000		
		就労準備支援事業補助金	1,833,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

生活困窮者自立支援制度

平成27年4月1日より施行の生活困窮者自立支援法に基づき、現に経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者に対し、生活困窮状態からの自立を支援します。

(1) 必須事業

- 生活困窮者自立相談支援事業（国庫負担：3/4）

就労その他の自立に関する相談支援やサービス（事業）利用のための支援プランの作成を行い、支援調整会議により支援プランの内容を検討しました。

社会福祉協議会が設置する「安曇野市生活就労支援センター」愛称：まいさぼ安曇野に業務を委託しています。

委託料 10,332,996円

相談・プラン作成数（件）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規相談数	97	93	78	67	51	48	34	23	27	22	36	44	620
プラン作成	4	0	0	0	0	0	2	2	0	0	3	0	11

新型コロナウイルス感染症対策の支援として特例措置のあった「生活福祉資金」「住居確保給付金」の利用件数が大幅に増加しました。

- 住居確保給付金の給付（国庫負担：3/4）

離職により住宅を失った、または、失うおそれのある生活困窮者に対して家賃相当（上限あり）の給付金を3か月間（最長12か月間）支給し、その間の求職活動を支援しました。

	令和元年度	令和2年度
支給金額	390,780円	7,295,490円
支給者数	4名	42人
支給延べ件数	12件	214件

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103125	生活困窮者自立支援事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 任意事業

○家計改善支援事業（国庫補助：2/3）

自立相談支援機関に相談に訪れた困窮者で家計に関わる問題を抱えている人に対し、家計支援計画の作成を行い、自らの家計の課題に気づき管理意欲を引き出し、早期の生活再生を支援しました。新型コロナウイルスの影響を受け収入が減少した世帯向けの「生活福祉資金特例貸付」に関する相談が大幅に増加しました。

委託先 安曇野市社会福祉協議会

委託料 2,312,000 円

支援件数 457 件

○一時生活支援事業（国庫補助：2/3）

一定の住居を持たない生活困窮者への一時的な宿泊場所や食費の提供等を行うことにより、安定した生活を営めるように支援をしました。

支給額 279,903 円

支援者 7 名

○就労準備支援事業（国庫補助：2/3）

仕事を探せない、就労の経験がない等、就労に関する悩みがある生活保護者、生活困窮者に対し、一般就労に従事するための準備段階（生活自立段階、社会自立段階、就労自立段階）としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する事業で、県と共同で実施しました。（県が代表で契約し市は負担金を拠出）

負担金 2,750,000 円

共同実施委託先 企業組合労協ながの

利用人数 3 人

○子ども学習支援・生活支援事業（国庫補助：1/2）

生活保護を含む生活困窮世帯やひとり親世帯等の子どもに対して、学習支援や居場所の提供を行いました。 委託料 2,622,241 円

- ・豊科地区 新たにホームページを作成し、動画の配信や質問の受け付けを実施しました。
- ・明科地区 平均週2回の開催のほか、家庭訪問、LINE、電話での相談を実施しました。
- ・穂高地区 新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止しました。

(3) 償還金（令和元年度精算分）

- ・生活困窮者自立相談支援事業（国庫負担金） 1,153,890 円
- ・生活困窮者住居確保給付金（国庫負担金） 221,715 円
- ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（国庫補助金） 109,000 円
- ・家計改善支援事業（国庫補助金） 223,000 円
- ・一時生活支援事業（国庫補助金） 55,000 円

上記の評価と課題等

自立相談支援事業の相談件数は、前年度の125件を大幅に上回る620件でした。新型コロナウイルスの影響により、生活困窮者の相談件数が大きく増加する結果となりました。また、住居確保給付金の支給額も大幅に増加しており、市民に対しての相談窓口や制度の周知を一層強化し、適切な支援へ繋げていきます。

子ども学習支援事業は、感染症対策をしながらの実施となりました。今後、未実施地区への事業の拡大と、交通手段のない子どもへの参加しやすい体制を整備していきます。

就労準備支援事業は、ひきこもり等で一般就労ができない者にとって、社会習慣の形成や就労前の基礎能力を取得できる機会として有効であるため、関係機関と連携をし、一人でも多く一般就労に繋がります。

令和3年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	112
------------	-----

単位：円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
652,399,000	647,837,751	0	4,561,249	99.3%

特定財源の合計金額		細節名	金額	細節名	金額
494,974,890	左記の内訳	生活保護費国庫負担金	456,524,000	生活困窮者就労準備支援事業等補助金	2,582,000
		国庫負担金前年度精算分	21,494,735	生活保護費県負担金	4,984,477
		被保護者就労支援事業負担金	1,730,802	生活保護貸付元金収入	135,000
		生活困窮者自立相談支援事業負担金	433,986	返還金及び徴収金	3,390,848
		適正実施推進事業補助金	293,000	返還金及び徴収金過年度分	3,406,042

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(1) 生活保護の動向

令和2年3月31日現在、297世帯・355人で保護率は3.8%でしたが、令和3年3月31日現在、310世帯・364人で保護率は3.9%となり、保護世帯・人員ともに前年度より増加しました。平成25年3月をピークに保護率は減少していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響も原因のひとつであると推察しています。

《月別生活保護状況（各月末現在）》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
世帯	296	296	299	303	302	307	311	308	307	310	307	310
人数	353	353	355	359	358	363	368	364	365	367	360	364

(2) 生活保護開始・廃止の状況

開始件数は昨年度と比較し26件増加、廃止件数は15人減少となりました。

本年は申請件数が廃止件数を上回る結果となりました。

- ア 申請件数 68件（取り下げ8件） 令和元年度：42件（取り下げ10件）
- イ 開始件数 58件 令和元年度：32件
- ウ 廃止件数 48件 令和元年度：63件

(3) 生活保護扶助費は561,320,412円で、前年比76,482,753円減となりました。減額の主な要因として、医療扶助が対前年比69,079,636円の減となり、減額理由の9割を占めています

(4) 就労自立給付金 支給世帯：7世帯 支給額283,586円
就労収入により生活保護が廃止となった世帯に対し、申請に基づき支給します。

(5) 就労支援事業費 2,310,032円
生活保護受給者の就労を促進し、経済的自立を図ることを目的に、就労支援員が被保護者に対して就労に関する情報等を収集し、助言及び指導を行いました。

(6) 健康管理支援事業費 2,796,938円
ケースワーカーの定期訪問に管理栄養士が同行し、生活習慣の聞き取りを行いながら健診受診勧奨、生活支援を実施しました。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	01	生活保護総務費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103510	生活保護総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

《生活保護費内訳》

扶助別区分	R1 年度支出金額 (円)	R2 年度支出金額 (円)	前年比較 増減 (%)	構成比率 (%)
生活扶助	165,324,565	156,716,936	94.8	27.9
住宅扶助	75,168,598	75,453,708	100.4	13.5
教育扶助	1,732,784	1,724,593	99.5	0.3
介護扶助	11,109,552	11,496,159	103.5	2.0
医療扶助	344,788,326	275,708,690	80.0	49.2
出産扶助	0	90,970		0.02
生業扶助	1,103,296	1,743,458	158.0	0.3
葬祭扶助	952,515	492,677	51.7	0.1
保護施設事務費	37,623,529	37,493,221	99.7	6.7
計	637,803,165	560,920,412	87.9	100.0

(7) 生活保護適正実施推進事業（レセプト点検委託） 委託料 292,688 円
医療扶助におけるレセプト点検作業を委託により実施しました。 点検件数 6,652 件

(8) ホームレス対策費 5,168 円
支援件数 2 件（旅費及び物資支援）

(9) 生活保護支援貸付 135,000 円
利用件数 11 件
生活保護申請者の中には保護の開始が決定されるまでの生活資金がない人もおり、対象者には支援資金貸付を行い、保護開始後最初の保護費支給時に一括返還をしてもらっています。

(10) 償還金（令和元年度精算分）

- ・生活保護扶助費等（国庫負担金） 20,174,983 円
- ・生活保護適正実施推進事業（国庫補助金） 479,000 円
- ・被保護者就労支援事業（国庫負担金） 16,500 円

上記の評価と課題等

生活保護受給者世帯の人員は、前年と比べ増加に転じましたが、新型コロナウイルス感染症の状況下においてもリーマンショック時のような爆発的に増加するには至りませんでした。これは、定額給付金や生活困窮者自立支援事業などが機能したものと推察しています。今後も、生活保護受給者の生活実態の把握に努め、他法他施策の活用や、就労支援により多くの生活保護受給者が自立した生活ができるよう努め、さらに、健康管理支援事業を行い、生活保護受給者の日常生活や社会生活の自立に努めてまいります。

生活保護の対象とならない生活困窮者については、生活困窮者自立支援制度へ繋げるよう「まいさば安曇野」による相談支援事業や、子どもに対する学習支援事業等を活用し、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度が貧困者支援の両輪として機能するよう、さらに連携を強化してまいります。

令和3年度	
部	福祉部
課	福祉課
係等	生活支援担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
86,657,000	86,572,740	0	84,260	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
41,909,251	公共施設目的外使用料	8,300	センター自販機電気料	83,760
	生活保護費国庫負担金	41,152,000		
	障害者就労支援センター電気料	665,191		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

平成28年4月より社会就労センター全施設の管理運営業務を指定管理者制度へ移行し、指定管理事業者の一般社団法人安曇野エルチと基本協定を締結しています。

（期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日）

安曇野市公の施設指定管理者審査委員会の答申を受け、令和3年度以降も引き続き一般社団法人安曇野エルチが指定管理者として指定されました。

（期間：令和3年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 令和2年度指定管理委託料（年度協定額）

ア 豊科社会就労センター	17,882,000 円
イ 穂高社会就労センター	18,305,000 円
ウ 三郷社会就労センター	17,922,000 円
エ 明科社会就労センター	24,336,000 円

(2) 主な施設維持管理費（修繕、工事、委託等）

ア 空調機改修工事監理業務委託	308,000 円（三郷）
イ 空調機改修工事	6,820,000 円（三郷）
ウ 誘導灯修繕	69,740 円（豊科）

(3) 社会就労センター自立支援事業補助金

社会就労センターの設置目的に沿い、利用者の就労意欲を引き出し、自立の助長に資するための事業に対する補助金を交付しました。

ア 豊科社会就労センター	225,000 円
イ 穂高社会就労センター	225,000 円
ウ 三郷社会就労センター	225,000 円
エ 明科社会就労センター	255,000 円

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○豊科社会就労センター

- (1) 職員配置 所長 1人 事務員 1人 作業指導員 4人
- (2) 施設利用状況 (R3. 3. 31 現在)
- ア 利用定員 30人
- イ 利用状況 28人 (障がい者 15人、65才以上高齢者 10人、その他 3人)
- ウ 認定状況 生活保護法 13人 (内 保護費受給者 3名)
障害者総合支援法 11人 (内 保護費受給者 2名)
- エ 認定者以外の利用 4人 施設利用料：39,266円 (賃金の3%分)
- (3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	消費税 (円)	賃金 (工賃) 支給額 (円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
2	10社	8,284,269	623,900	7,660,369	22,935	73.4
元	7社	11,781,178	812,700	10,968,478	31,249	94.3
30	9社	12,253,085	753,900	11,499,185	33,139	104.0

○穂高社会就労センター

- (1) 職員配置 所長 1人 事務員 1人 作業指導員 5人 専門員 1人
- (2) 施設利用状況 (R3. 3. 31 現在)
- ア 利用定員 30人
- イ 利用状況 33人 (障がい者 12人、65才以上高齢者 15人、その他 6人)
- ウ 認定状況 生活保護法 17人 (内 保護費受給者 8名)
障害者総合支援法 11人
- エ 認定者以外の利用 5人 施設利用料：135,031円 (賃金の3%分)
- (3) 授産の状況

年度	取引企業	受注収入額 (円)	消費税 (円)	賃金 (工賃) 支給額 (円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
2	16社	22,980,819	1,730,700	21,250,119	60,715	101.3
元	17社	22,857,761	1,576,800	21,280,961	59,946	106.8
30	18社	21,436,480	1,334,200	20,102,280	56,152	94.7

上記の評価と課題等

(豊科) コロナ禍で食品関連企業からの発注量が減り収入額が大幅に減となりました。新規企業の開拓に努めましたが、総体的な収入増にはつながりませんでした。また、利用者の入所者が4名、退所者が6名 (内、病気による死亡者2名) と出入りが多く、年度末で2名の定員割れとなりました。障がい者や高齢者が取り組みやすい作業となるよう受注内容を精査して、工賃の増加を目指し就労継続支援に努めていきます。

(穂高) 4月5月はコロナ禍の影響により落ち込みましたが、後半は、多くの取引先企業の協力を得て、利用者の工賃が前年度比101%とアップができました。利用者は3人退所し6人が入所しました。一生懸命作業に取り組む利用者の工賃を少しでもアップできるように、今後も経済の動向を注視しながら、利用者に適した作業の確保と工賃の増加を目指し、働く喜びと生きがいの場としての授産施設の機能発揮に努めます。

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	03	生活保護費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	社会就労センター費		基本施策	生活困窮者への支援
	事業	0103520	社会就労センター管理費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○三郷社会就労センター

- (1) 職員配置 所長 1 人 事務員 1 人 作業指導員 4 人
- (2) 施設利用状況 (R3. 3. 31 現在)
- ア 利用定員 30 人
- イ 利用状況 28 人 (障がい者 7 人、65 才以上高齢者 13 人、その他 8 人)
- ウ 認定状況 生活保護法 14 人 (内 保護費受給者 2 名)
障がい者総合支援法 6 人
- エ 認定者以外の利用 8 人 施設利用料：202,304 円 (賃金の 3 %分)

(3) 授産の状況

年度	取引 企業	受注収入額 (円)	消費税 (円)	賃金 (工賃) 支給額 (円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
2	4 社	24,157,224	1,819,400	22,337,824	64,747	93.2
元	4 社	26,414,850	1,822,100	24,592,750	69,471	106.1
30	6 社	23,642,947	1,507,800	22,135,147	65,489	94.0

○明科社会就労センター

- (1) 職員配置 所長 1 人 事務員 1 人 作業指導員 6 人
- (2) 施設利用状況 (R3. 3. 31 現在)
- ア 利用定員 40 人
- イ 利用状況 32 人 (障がい者 13 人、65 才以上高齢者 15 人、その他 4 人)
- ウ 認定状況 生活保護法 13 人 (内 保護費受給者 2 名)
障害者総合支援法 13 人
- エ 認定者以外の利用 6 人 施設利用料：113,243 円 (賃金の 3 %分)

(3) 授産の状況

年度	取引 企業	受注収入額 (円)	消費税 (円)	賃金 (工賃) 支給額 (円)	1ヶ月当り支給工賃 (施設利用者平均) (円)	前年比 (%)
2	15 社	16,705,373	1,258,100	15,447,273	40,544	75.5
元	15 社	22,958,776	1,583,700	21,375,076	53,706	108.6
30	14 社	20,972,617	1,283,900	19,688,717	49,469	110.0

上記の評価と課題等

(三郷) コロナ禍で一時的に仕事量が減少しましたが、年度後半には回復し安定した仕事量確保により収入額は前年度比 91.5%を確保出来ました。情勢が厳しい中、利用者への支給工賃は 93.2%となりました。一部の企業においては、国際的な社会情勢の変化と共に、売り上げも減少するなど不安定な状況が続いています。今後も企業の動向が懸念される所ですが、経済の動向を注視しながら利用者に適した作業を確保し、生きがいの場としての授産施設の機能発揮に努めます。

(明科) コロナ禍で当社会就労センターの主力先である自動車部品(研磨・掃除)が前年比 81.5% 食品関係 3 社で 87.5%と大幅受注収入減となりました。しかしながら、利用者並びに職員が一丸となって仕事量の確保を第一とし、クオリティの高い作業に努めた結果、受注単価は低ながらも就労継続支援には繋がったものと思います。今後は施設外就労への取り組みもしながら、利用者の生きがいの場としての授産施設の機能発揮を目指していきます。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	96
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,397,000	20,698,993	0	1,698,007	92.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
11,773,446	児童入所施設措置費等 国庫負担金	5,865,253	児童虐待・DV対策総合 支援事業補助金	1,193,000
	母子家庭等対策総合支援事 業費国庫補助金	1,798,000	児童入所施設措置費等 県費負担金	2,917,193

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 女性保護事業

女性相談員を配置し、家族関係や経済的問題等に関する相談を受け付けました。DV相談につきましては、関係機関と連携を図りながら、必要に応じて緊急避難等の対応を行いました。

(1) 女性相談件数

(単位：件)

相談 手段	年 度	人間関係				経済 関係	医療 関係	その 他	合計
		夫等	子供	親族	交際相手				
巡回 (実人数)	R2	39	13	2	1	1	7	9	72
	R1	37	7	6	0	1	3	1	55
来所 (実人数)	R2	142	12	21	5	8	10	5	203
	R1	139	22	22	8	6	14	7	218
電話 (延人数)	R2	303	102	47	11	43	114	22	642
	R1	325	126	58	11	23	67	42	652

(2) 配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数 延べ494件（前年度398件）

(3) 母子自立支援施設入所（入所者3世帯、12人）

(単位：円)

施設入所負担金	国庫負担金	県費負担金	一般財源	利用者負担金
11,668,772	5,865,253	2,917,193	2,886,326	0

(4) 避難施設維持管理

所管する避難施設の利用により、緊急時の早期対応と安全確保を行いました。避難期間中に自立に向けた支援を実施しました。

内容	世帯	利用者	利用日	延利用者数
R2	1世帯	2人	66日	132人
R1	3世帯	8人	36日	106人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103100	母子福祉事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

2 母子福祉事業

ひとり親家庭の方に対して、就労や子育て、貸付などの相談を受け付けました。また、経済的な安定や自立に資する取り組みとして、就学や資格取得を支援する給付事業を行いました。

(1) 新規相談件数

(単位：延件)

内容	生活一般					児童	経済関係	その他	合計
	住宅	医療	家庭紛争	就労	結婚他				
R2	42	53	12	65	95	85	134	3	489
R1	24	15	0	55	52	55	52	6	259

(2) 母子家庭等対策総合支援事業

(単位：円)

事業名	対象者（人）	総事業費	国庫補助金	一般財源
高等職業訓練促進給付金等事業	2 (※1)	2,290,000	1,717,000	573,000
自立支援教育訓練給付金事業	1 (※2)	16,016	81,000	△64,984

(※1) 看護師養成学校 2名

(※2) 医療事務講座 1名

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付（県事業）

主に修学資金、就学支度資金の貸付相談を行い、県より8件の貸付決定を受けました。

上記の評価と課題等

女性相談員を配置し相談支援を行うことで、DV被害者等の安心・安全の確保が図られています。複合的な問題を抱えて相談に来られる方も多く、相談・支援が複数回となり、解決まで時間のかかる事案が増えています。今後とも警察など関係機関と連携し対応を行ってまいります。

ひとり親家庭への支援につきましては、身近な相談窓口として、多様な相談を受け付けました。相談内容に応じて、手当や給付事業の説明、関係機関の紹介などを行い、ひとり親家庭の抱える問題解決に努めました。

今後とも関係職員の資質向上に努め、相談者に寄り添った相談事業を実施してまいります。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,866,372,000	1,862,664,563	0	3,707,437	99.8%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
1,732,224,747	児童扶養手当国庫負担金	98,281,470	児童扶養手当返還金	386,430
	児童扶養手当国庫負担金 前年度精算分	146,899	児童扶養手当過年度 返還金	701,430
	児童手当国庫負担金	983,047,331	子ども・子育て支援 交付金(国庫)	5,139,000
	児童手当国庫負担金 前年度精算分	805,667	子ども・子育て支援 交付金(県費)	5,139,000
	児童手当県費負担金	216,418,831	ふるさと寄附金	10,000,000
	児童福祉施設入所負担金 判定委託金	10,660	(地方消費税交付金 (社会保障財源化分))	(412,148,029)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 家庭児童相談事業

児童相談所や学校、保育園、母子保健担当部局などの関係機関と連携し、児童虐待を含む多様な相談について、要保護児童対策地域協議会の枠組みを活用し対応を行いました。要保護児童対策地域協議会を活用することで、円滑な連携や情報共有を行うことができました。

○新規児童相談件数

(単位：件)

内容	児童虐待	障がい	養育不安等	非行	不登校	育児	その他	合計
R2	119	3	103	4	8	14	6	257
R1	112	0	68	3	3	14	2	202

2 児童手当給付事業

家庭の生活安定、児童の健全育成を図ることを目的に、中学生以下の児童を養育する保護者に対して、児童手当法に基づき年3回(6月・10月・2月)児童手当を支給しました。

○実績

(単位：円)

内容	延児童数	支給額	国庫負担金	県費負担金	一般財源
R2	130,506人	1,416,295,000	983,457,331	216,418,831	216,418,838
R1	132,556人	1,442,055,000	1,001,626,332	219,811,499	220,617,169

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		主要施策	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103230	児童福祉総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 児童扶養手当給付事業

ひとり親家庭等の生活安定と自立促進、児童福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当法に基づき、年6回（5月・7月・9月・11月・1月・3月）児童扶養手当を支給しました。

○実績（児童扶養手当）

（単位：円）

内容	延児童数	支給額	国庫負担金	一般財源
R2	10,080人	289,310,190	98,281,470	191,028,720
R1	13,012人	372,993,860	124,159,107	248,834,753

※令和元年度は制度改正により支払が年3回（4カ月毎）から年6回（2か月毎）へ変更。支払月の調整のため、例年より延児童数及び支給金額が多くなっています。

4 子育て応援手当給付事業（市独自事業）

教育・保育施設等を利用せず、第2子以降の就学前児童を家庭で保育する養育者に対して、児童一人あたり月額3,000円を支給し、子育て家庭への経済的負担の軽減を図りました。

○実績

内容	延べ受給者数	延べ対象児童数	支給額
R2	1,699人	9,817人	29,451,000円
R1	1,860人	10,668人	32,004,000円

5 ファミリーサポートセンター事業

相互の信頼関係を構築し地域主体で子育て世代を支える援助活動として、児童の援助を行いたい者と援助を受けたい者を組織化し、登録会員間の調整役として運営しました。

(1) 支援件数 会員1,049人（協力114人・依頼904人・両方31人）（単位：件）

内容	通常	病児・病後児	当日緊急	計
R2	1,021	6	10	1,037
R1	1,619	10	15	1,644

(2) 子ども子育て支援交付金（子育て援助活動支援事業）（単位：円）

総事業費	国庫補助金	県費補助金	一般財源
7,962,610	2,617,000	2,617,000	2,728,610

上記の評価と課題等

家庭児童相談事業については、福祉サービスの提供や支援体制の構築を図ることで、家庭生活の安定や児童虐待リスクの低減を行うことができました。今後とも相談体制の充実を図りながら相談支援を行ってまいります。

ファミリーサポート事業については、コロナ禍において支援件数は昨年比で減少はしましたが、支援を必要とする利用者に対しては、地域力を生かした子育て支援サービスの提供ができているものと考えます。子育て家庭を取り巻く課題が多様化していることから、利用者の積極的な利用を促進するため、委託先と協力しながら周知を強化していきます。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	104
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103235	子育て世帯臨時特別給付金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
124,234,000	124,221,936	0	12,064	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
126,120,000	子育て世帯への臨時特別給付金事業国庫補助金	126,120,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 子育て世帯臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当（本則給付）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、児童一人あたり10,000円の臨時特別給付金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

【実績】

(1) 受給者 7,162人（対象児童11,912人）

(2) 支給額 119,120,000円

(3) 事業費 124,221,936円

内訳：給付金 119,120,000円 報酬 498,635円

旅費 9,261円 超過勤務手当 161,091円

消耗品 99,466円 郵送料 777,057円

手数料 790,020円 システム改修費 1,155,000円

案内チラシ等作成業務委託 1,611,406円

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、臨時特別給付金を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができました。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103236	安曇野市子育て世帯支援臨時給付金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
252,002,000	252,001,080	0	920	100%	
特定財源の合計金額					
252,000,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	250,000,000		
		ふるさと寄附金	2,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 安曇野市子育て世帯支援臨時給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当（特例給付）を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、児童一人あたり20,000円の臨時特別給付金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

【実績】

- (1) 受給者 7,531人（対象児童 12,506人）
- (2) 支給額 250,120,000円
- (3) 事業費 252,001,080円
 - 内訳：給付金 250,120,000円 消耗品 17,600円
 - 印刷製本 143,000円 郵送料 1,225,480円
 - システム改修費 495,000円

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯に対し、国支給の臨時特別給付金とは別に、市独自で臨時支給することで、経済的負担の軽減を図ることができました。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103237	ひとり親世帯臨時特別給付金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
99,734,000	99,723,088	0	10,912	100%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
130,316,000	ひとり親世帯臨時特別給付金事業国庫補助金	130,316,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 ひとり親世帯臨時特別給付金事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対する生活支援の取り組みとして、臨時特別給付金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

【支給対象】 ①児童扶養手当受給世帯等

②新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し

直近の収入が児童扶養手当の対象となる水準まで下がった世帯

【支給金額（再給付含む）】 97,280,000 円

※1世帯5万円 第2子以降1人につき3万円を基本給付

※児童扶養手当受給世帯等で収入が大きく減少した場合は追加給付として1世帯5万円

【実績】

(1) 受給者 ○基本給付 1,314人 ○追加給付 298人

(2) 支給額 97,280,000 円

(3) 事業費 99,723,088 円

内訳：給付金 97,280,000 円 報酬 662,772 円 旅費 10,797 円

超過勤務手当 81,360 円 消耗品 94,951 円

印刷製本 148,500 円 郵送料 87,528 円

手数料 174,680 円 システム改修費 1,182,500 円

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親世帯に対し、臨時特別給付金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができました。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103238	安曇野市高校生世代支援臨時給付金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
39,893,000	39,867,448	0	25,552	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
39,000,000	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	39,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 安曇野市高校生世代支援臨時給付金事業

新型コロナウイルス感染拡大による生活への影響を受けており、支援の届きにくかった高校生世代を支援するため、臨時特別給付金を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

【実績】

- (1) 受給者 1,865人（対象児童 1,911人）
- (2) 支給額 38,220,000円（児童一人あたり 20,000円）
- (3) 事業費 39,867,448円
 - 内訳：給付金 38,220,000円 報酬 562,098円 旅費 9,425円
 - 消耗品 40,016円 印刷製本 99,957円
 - 郵送料 440,952円 システム改修費 495,000円

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高校生世代の児童がいる世帯に対し、市独自で臨時給付金を支給し、経済的負担の軽減を図ることができました。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	児童担当

決算書 ページ	106
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	01	児童福祉総務費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103240	児童遊園管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
550,000	548,600	0	1,400	99.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

遊具点検の結果、使用不可となった遊具の撤去を行いました。

(下飯田公民館遊園、大口沢遊園、橋詰公民館遊園、南村遊園 計4か所)

市内の児童遊園の遊具については、業者委託による点検業務が行われています。(所管：都市計画課)

上記の評価と課題等

危険性の高い遊具の撤去を行い、安全に利用できる児童遊園となるよう事業を実施しました。
令和3年度より遊具点検、修繕、撤去等の維持管理については、都市計画課で行うことになったが、連携を取りながら管理を進めていきます。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103290	公立認定こども園整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
170,063,000	169,938,300	0	124,700	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
104,500,000		旧合併特例事業債	104,500,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

実施計画に沿い老朽化した園舎の建て替えや改修工事等を実施し、ハード面から子育て・保育施策の充実を図りました。

1 主な工事

単位：円

認定 こども園	工事名	工事内容	工事費支出額 (下段は契約額)	着工 年月日	竣工 年月日
明科南	駐車場造成工事	用地造成・舗装	78,023,000	R2.9.23	R2.3.31
たつみ	用地造成・周辺道路 改良工事(2工区)	用地造成、道路改 駐車場舗装	43,941,000 (73,381,000)	R2.2.3	R2.8.7
たつみ	園庭整備工事	倉庫・グラウンド 遊具等	34,265,000	R2.12.28	R3.3.31
上川手	上川手公園改修工事	グラウンド・遊具 フェンス等	8,613,000	R2.12.14	R3.3.12

2 主な委託業務

認定 こども園	事業名	委託料支出額 (下段は契約額)	着手 年月日	完了 年月日
たつみ	境界確定測量業務委託	1,485,000	R3.1.28	R3.3.22
たつみ	園庭整備工事 監理業務委託	374,000	R3.1.8	R3.3.30

上記の評価と課題等

明科南認定こども園の送迎用駐車場が完成し、安全に送迎できるようになりました。また、たつみ認定こども園の園庭整備が完成し、広々とした園庭で体を動かして保育ができるようになりました。

劣化が著しい園舎については、大規模改修等を計画的に実施していきます。今後も子育て支援の拠点として、園整備を進めていきます。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
625,264,000	614,761,223	0	10,502,777	98.3%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
434,940,651	左記の内訳	保育児童保育料	5,011,800	子どものための教育保育給付費地方単独費用補助金	2,091,000
		他市町村保育児童保育料	1,300,400	子育て支援総合助成金	7,410,000
		子どものための教育・保育給付費負担金(国庫)	220,131,350	子ども子育て支援交付金(県費)	6,512,000
		子育てのための施設等利用給付費負担金(国庫)	11,725,500	保育対策総合支援事業補助金(県費)	25,000
		保育対策総合支援事業補助金(国庫)	11,452,000	第3子以降の保育料減免事業補助金	117,000
		保育所等整備交付金(国庫)	43,735,000	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(県費)	10,137,000
		子ども子育て支援交付金(国庫)	6,512,000	長野県安心こども基金事業補助金	1,720,000
		子どものための教育・保育給付費負担金(県費)	90,659,251	一時的保育料	10,643,000
		子育てのための施設等利用給付費負担金(県費)	5,758,350		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 私立の教育・保育施設等(保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業)に子どものための教育・保育給付費の支給

対象施設	区分	給付費	利用児童数 ※3/1利用児数
細萱保育園	保育所	66,426,490円	79人
認定やまぶきこども園	認定こども園	82,619,950円	73人
花園認定こども園	認定こども園	67,813,370円	49人
あづみ野おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	30,211,950円	17人
あづみ野第2おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	31,619,960円	18人
あづみ野第3おとぎ保育園	地域型保育(小規模保育事業)	29,095,340円	19人
ニチイキッズ安曇野保育園	地域型保育(小規模保育事業)	41,925,050円	22人
ニチイキッズ穂高保育園	地域型保育(小規模保育事業)	40,986,280円	19人
保育室モモ	地域型保育(家庭的保育事業)	15,203,930円	5人
響育の山里くじら雲	地域型保育(家庭的保育事業)	7,500,190円	4人
聖十字幼稚園	認定こども園	1,992,770円	3人
こまくさ幼稚園	認定こども園	824,680円	1人
松本光明幼稚園	認定こども園	2,302,980円	3人
松本短大幼稚園	認定こども園	1,269,590円	1人
松本中央幼稚園	認定こども園	1,194,930円	1人
白百合幼稚園	幼稚園	790,730円	1人
松本青い鳥幼稚園	幼稚園	496,430円	1人
北条保育園	保育所	342,390円	0人
計		422,617,010円	316人

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103300	保育政策費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要									
2 幼児教育・保育の無償化（令和元年10月施行）に伴い、無償化対象保育施設等に対し施設等利用給付費を支給									
				給付費					
一時預かり保育料				507,000円					
認可外保育施設等				9,769,275円					
新制度未移行園				8,289,400円					
計				18,565,675円					
3 広域保育の状況									
区 分			児童数	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
市外への委託			2人	1人	0人	1人	0人	0人	0人
4 一時預かり事業									
登録者数		月平均利用者数		利用延日数					
181人		248人		2,985日					
5 病児・病後児保育事業									
登録者数		月平均利用者数		延べ利用者数					
33人		0人		0人					
委託先：安曇野赤十字病院、 委託料：6,644,816円									
6 認可外保育施設支援事業									
対象施設	保育分 ※児童処遇向上	施設整備分 ※児童処遇向上	衛生安全対策	信州やまほいく 保育料負担軽減	補助金合計				
保育室モモ	619,322円	798,946円	15,000円	0円	1,433,268円				
響育の山里くじら雲	2,039,796円	99,650円	22,638円	1,696,200円	3,858,284円				
野外保育森の子	2,648,256円	156,143円	0円	2,737,050円	5,541,449円				
くまのこ	293,484円	169,169円	0円	0円	462,653円				
自由保育所ひかりの子	1,533,716円	0円	0円	1,323,550円	2,857,266円				
里山保育ひなたぼっこ	0円	0円	0円	359,800円	359,800円				
安曇野シュタイナーこども園おひさま	85,008円	0円	0円	77,100円	162,108円				
合計	7,219,582円	1,223,908円	37,638円	6,193,700円	14,674,828円				
上記の評価と課題等									
<p>児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に基づき、私立の教育・保育施設等（保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育事業）に対し幼児期の教育・保育給付を行い、利用施設に対し、給付費を支給しました。また、幼児教育・保育の無償化として、対象保育施設等に対し施設等利用給付費を支給しました。</p> <p>認可外保育施設には、園児の処遇向上と信州やまほいくの取り組みを行う施設に対しては、補助金を支給することで質の高い保育と多様な保育環境の充実を図ることが出来ました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策として、市内の保育施設等に対し、マスク、ハンドソープ、手指消毒液等の配布、感染症対策用品購入のための補助金交付を行い、感染対策の徹底を図りました。</p> <p>年々増加する未満児の保育ニーズに対応するためにも、小規模保育事業を設置・運営する事業者を募集・選考し、三郷地域に令和3年4月開所の小規模保育事業所を1施設整備しました。</p>									

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	110
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,493,127,000	1,478,038,112	0	15,088,888	99.0%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
191,304,185	左記の内訳	保育児童保育料	165,371,340	電源立地地域対策交付金	10,651,000
		突発長時間保育料	1,083,800	教育支援体制整備事業補助金	172,000
		保育児童保育料滞納繰越金	461,440	第3子以降の保育料減免事業補助金	2,619,000
		突発長時間保育料滞納繰越金	400	南徳高認定こども園太陽光発電売電	2,149
		保育料督促手数料	19,400	西徳高認定こども園太陽光発電売電	2,156
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	169,000	公共施設整備基金繰入金	10,752,500

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市立認定こども園 18 園で教育・保育を実施しました。

(1) 利用状況

(単位：人)

施設名	定員	利用児童数	年齢別内訳					
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
豊科認定こども園	150	132	2	10	11	40	34	35
豊科南部認定こども園	160	159	3	9	12	40	46	49
南徳高認定こども園	190	171	4	8	17	39	54	49
たつみ認定こども園	105	102	5	4	10	28	30	25
アルプス認定こども園	100	108	2	7	12	29	29	29
上川手認定こども園	80	58	1	5	5	15	16	16
有明の森認定こども園	160	102	3	6	12	26	26	29
有明あおぞら認定こども園	160	143	2	9	11	37	36	48
西徳高認定こども園	220	233	8	10	21	59	62	73
北徳高認定こども園	90	78	3	6	11	18	23	17
穂高認定こども園	200	208	6	12	12	59	60	59
三郷西部認定こども園	70	51	3	3	6	14	17	8
三郷南部認定こども園	160	177	3	12	12	46	51	53
三郷東部認定こども園	170	134	1	8	12	40	32	41
三郷北部認定こども園	150	133	4	10	16	38	37	28
堀金認定こども園	250	205	3	12	19	59	55	57
明科南認定こども園	130	111	1	5	12	21	33	39
明科北認定こども園	90	60	3	3	12	11	17	14
合計	2,635	2,365	57	139	223	619	658	669

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 保育方針等

① 職員体制

園長 18 名、主任保育士 18 名、保育士 68 名、
会計年度任用職員 316 名（保育士 255 名、保育補助 38 名、看護師 5 名、事務補助 18 名）
計 420 名

② 保育理念

一人ひとりの子どもを大切にしながら、子どもにとって最もふさわしい生活の場を保障し、
家庭や地域から信頼される認定こども園を目指しています。

③ 保育目標（次の目標を持ち育てています。）

- 命(自分・人・生物)や物を大切にする子ども
- あいさつができる子ども
- 元気に遊ぶ子ども
- 意欲的に取り組み、やりぬこうとする子ども
- 友だちと力を合わせ、認め合える子ども
- 人の話を聴き、自分の気持ちを伝えたり、表現できる子ども
- 自然の中で豊かな感性を育み、表現できる子ども

2 広域保育の状況

区 分	児童数	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
市外からの受け入れ	5	0	0	0	2	3	0

3 市内公立 18 園の施設管理(施設修繕、物品修繕、各種器具点検調整、緊急非常通報警備、消防設備点検、電気工作物点検、除雪、必要工事等)を実施しました。

(1) 主な修繕

認定こども園	事業名	修繕費(円)
豊科南部外	遊具修繕	903,100
有明あおぞら	園庭物置塗装修繕	403,700
西穂高	砂場修繕	289,300

(2) 主な委託料

認定こども園	事業名	委託料(円)
全園	消防用設備等点検業務委託	3,529,900
豊科南部、他 14 園	自家用電気工作物保安管理業務委託	2,588,630
三郷東部、三郷西部	園庭芝生維持管理・西洋芝播種業務委託	1,529,000

(3) 主な工事

認定こども園	工事名	工事費(円)
豊科	消防用設備改修工事	5,610,000
南穂高	長時間保育室エアコン更新工事	1,276,000
堀金	保育室改修工事	611,600

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 認定こども園 15 園の保育室エアコン設置

設計業務を委託し業務が完了しました。

認定こども園名	支払額 (円)	契約年月日	完了年月日
豊科南部・上川手・アルプス・南穂高	2,530,000	R2. 11. 20	R3. 1. 25
有明の森・有明あおぞら・堀金	2,310,000	R2. 12. 4	R3. 1. 25
北穂高・明科北・穂高・明科南	2,750,000	R2. 11. 20	R3. 1. 25
三郷南部・三郷北部・たつみ	2,090,000	R2. 11. 20	R3. 1. 25
西穂高	1,072,500	R2. 12. 4	R3. 1. 25

工事を債務負担行為で発注し施工者が決定しました。

認定こども園名	契約額 (円)	工期
豊科南部・上川手・アルプス・南穂高	45,100,000	令和3年2月22日～7月20日
有明の森・有明あおぞら・堀金	45,100,000	令和3年2月22日～7月20日
北穂高・明科北・穂高・明科南	41,800,000	令和3年2月22日～7月20日
三郷南部・三郷北部・たつみ	31,900,000	令和3年2月22日～7月20日
西穂高	32,825,100	令和3年2月22日～7月20日

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その4

主要な施策（事務事業）の成果の概要						
5 認定こども園 18 園の運営管理						
認定こども園の運営に必要な保育用品等を購入するとともに、施設の適切な維持管理をすることができました。						
施設名	報償費	需用費	役務費	委託料	使用料及び賃貸料	備品購入費
豊科認定こども園	0	5,018,073	174,467	153,252	58,848	478,170
豊科南部認定こども園	0	4,472,651	159,711	70,092	38,618	200,926
南穂高認定こども園	22,000	5,564,580	210,441	31,482	37,411	0
たつみ認定こども園	0	3,568,248	214,673	63,558	35,015	105,600
アルプス認定こども園	0	3,110,056	190,400	62,964	19,868	0
上川手認定こども園	0	3,401,515	226,047	24,948	35,465	75,900
有明の森認定こども園	30,000	4,519,989	173,312	49,280	38,438	455,400
有明あおぞら認定こども園	30,000	4,568,280	270,649	55,440	113,921	167,200
西穂高認定こども園	0	6,322,730	189,687	24,640	42,541	103,148
北穂高認定こども園	30,000	3,200,217	101,437	18,480	41,483	350,900
穂高認定こども園	30,000	5,781,632	336,532	18,480	37,857	61,820
三郷西部認定こども園	6,000	3,164,608	91,216	45,100	31,651	130,900
三郷南部認定こども園	3,000	4,371,744	189,851	84,700	50,788	200,926
三郷東部認定こども園	30,000	5,287,402	127,235	45,100	15,277	380,160
三郷北部認定こども園	30,000	4,069,044	192,934	84,700	14,447	92,400
堀金認定こども園	0	7,533,516	423,225	95,700	80,925	0
明科南認定こども園	0	4,690,468	226,977	76,593	28,808	0
明科北認定こども園	30,000	3,192,469	234,971	67,980	31,162	87,000
合計	241,000	81,837,222	3,733,765	1,072,489	752,523	2,890,450
上記の評価と課題等						
1 評価						
(1) 市立認定こども園の運営について 児童福祉法並びに子ども・子育て支援法に則り、市内の市立認定こども園（18園）の適正な管理運営に努め、幼児期の教育・保育を一体的に提供しました。 また、信州自然型保育を積極的に保育に取り入れ、地域資源を生かした自然保育を行いました。						
(2) 施設管理について 子どもたちの為に安全安心な保育環境を維持し、市内18園の適正な管理運営を心がけました。保育担当と各園が連携して各事業を実施することで、施設の保全に安全かつ迅速に対応ができ、突発的な事象にもスムーズに対応できました。						
(3) 認定こども園15園の保育室エアコン設置について 実施設計業務を発注し完了しました。引き続き債務負担行為で工事を発注し、施工者が決まりました。令和3年6月に機器の部分引き渡しを受け、稼働が開始する予定です。						
(4) 認定こども園18園の運営管理 子どもたちが安全で安心して楽しく過ごせるよう、計画的に必要性を考慮しながら消耗品等を購入しました。 年間を通じてコピー代や電気代などの経費節約に努めました。 感染症対策や園舎の安全点検に努めながら、子ども達の安全・安心を優先させていきます。						

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103310	認定こども園管理費			

その5

上記の評価と課題等

2 課題

(1) 3歳未満児の利用ニーズの増加による受入れ施設の不足

3歳未満児の利用ニーズに対し市全体の許容量が不足しており、今後もニーズの増加が見込まれることから、受け皿の拡充を図る必要がある。

(2) 民間活力の導入

公立認定こども園の一部民営化を進めるため、安曇野市立認定こども園民営化中長期ビジョンを更新し年次計画に基づき、三郷西部認定こども園、明科北認定こども園に関係する方々と協議を行いました。

また、明科北認定こども園については、保育業務委託事業者の募集・選考を行い、委託先を特定非営利活動法人響育の山里くじら雲に決定しました。その後、三者協議を経て、令和4年度からの保育業務本委託に向け、令和3年度からは引継ぎ保育を行います。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	112
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	保育所費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0103320	認定こども園給食運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
384,141,000	383,555,633	0	585,367	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
22,023,020		認定こども園職員給食代	22,011,415		
		認定こども園廃油売却代金	11,605		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面・衛生面に留意し、民間活力を生かした効率的な給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、公立認定こども園18園で給食調理業務を民間委託しています。

1 主な委託料

単位：円

事業名	事業内容	認定こども園	委託料（円）	着工年月日	竣工年月日
給食調理業務委託	給食調理	穂高・北穂高・西穂高	34,993,200	R2.4.1	R3.3.31
		有明の森・有明あおぞら・堀金	38,471,400		
		三郷東部・南部・北部・西部	35,679,600		
		豊科・豊科南部・たつみ・アルプス	36,709,200		
		南穂高・上川手・明科南・明科北	31,812,000		

各園へ栄養士による訪問を通じて、食育や望ましい生活習慣について子どもたちに伝えたり、委託業者との連携を図りました。

衛生管理を確実にし、安全で安心な給食の提供をしました。

上記の評価と課題等

子ども達の食への気づきが見られるようになりました。
保育士との情報共有と、安全で安心な給食の提供ができました。
今後も子どもに関わる保育士と栄養士、調理業務受託事業者との更なる連携を図っていきます。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110295	穂高幼稚園運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
49,115,000	45,809,725	0	3,305,275	93.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
371,100		幼稚園預かり保育料	13,600	
		公共施設整備基金繰入金	357,500	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 職員体制

園長1名、主任教諭1名、教諭2名、
会計年度任用職員5名（教諭3名、養護助教諭1名、事務補助1名） 計9名

2 教育目標 『わくわくして遊び、笑顔が輝く子ども』

教育の重点として、
(1) 夢中になって遊ぶ子ども
(2) 自ら発見し、考えられる子ども
(3) 自分も友だちも大切にできる子ども

3 現状 入園児数等 (令和3年3月1日現在)

	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	19人	30人	24人	73人
クラス数	1クラス	1クラス	1クラス	3クラス

園児の中には、言葉によるコミュニケーションが困難であったり、落ち着きがなく多動である等の援助を必要とする子どもが各クラスに在籍しており、各クラス担任や支援教諭による援助・指導を行っています。

4 施設の維持管理

修繕・工事

主な修繕・工事名	支払額(円)
シーソー修繕	145,200
非構造部材安全対策工事	88,000

上記の評価と課題等

園庭の豊かな自然を活かし、季節ごと戸外遊びを楽しんでできました。園児の体力向上を目指し運動保育士を要請し運動遊びを継続してきました。さらなる充実を図っていきたく考えます。

活動に必要な消耗品、備品の購入を計画的に行うことができました。玉入れセット、ウェーブバランス平均台は運動遊びの充実につながりました。また、遊戯室に空調設備を設置したことで暑い時期も快適に午睡ができ、園児の安全な健康管理につながりました。図書コーナーも大変過ごしやすくなり、安全で快適に過ごせるようになりました。

預かり保育ニーズが増え、環境と職員の充実が今後の課題です。また、木々の枝打ちにより日陰が減ってしまい、暑い時期の子どもたちの安全で快適な遊び環境の確保も必要と考えます。

令和3年度	
部	福祉部
課	子ども支援課
係等	保育担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化をはぐくむまち
	項	04	幼稚園費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	幼稚園費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110300	穂高幼稚園給食運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,383,000	12,315,482	0	1,067,518	92.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,128,526		幼稚園給食費	2,128,030		
		幼稚園廃油売却代金	496		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

業務の安全面・衛生面に留意し、民間の活力を生かした効率的な給食調理業務の運営及び食育の推進を図れるように、給食調理業務を民間委託しています。

1 主な委託料

単位：円

事業名	事業内容	実施場所	委託料（円）	着工年月日	竣工年月日
給食調理業務委託	給食調理	穂高幼稚園	6,639,600	R2.4.1	R3.3.31

栄養士の訪問を通じて、食育や望ましい生活習慣について子どもたちに伝え、委託業者との連携を図りました。

衛生管理を確実にを行い、安全で安心な給食の提供をしました。

上記の評価と課題等

子ども達の食への気づきが見られるようになりました。
幼稚園教諭との情報共有と、安全で安心な給食の提供ができました。
今後も子どもに関わる幼稚園教諭と栄養士、調理業務受託事業者との更なる連携を図っていきます。

保健医療部

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	114
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
287,520,000	284,218,404	0	3,301,596	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
6,714,000	新型コロナウイルス感染症対応医療機器等整備事業	1,111,000	疾病予防対策事業費等補助金	412,000
	長野県新型コロナウイルス感染症外来・検査センター事業実施事業委託金	5,191,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 献血推進事業（松本地域献血推進協議会 負担金：76,000円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内献血者数	1,173人 (目標値 1,350人) (達成率 86.9%)	1,151人 (目標値 1,340人) (達成率 85.9%)	1,229人 (目標値 1,340人) (達成率 91.7%)
市内献血箇所 (延べ)	55箇所	52箇所	46箇所

2 救急医療等事務

(1) 在宅(休日)当番医制事業

(主要事業 委託料：医師会 5,688,540円、歯科医師会 1,104,015円)

休日等における初期医療を必要とする急病者の医療確保を図る事業で、市医師会及び市歯科医師会と委託契約を行い実施しています。()内は前年度

医院 3医院/日で年間73日間(79日間) 3,624人(9,319人)

歯科医院 1医院/日で年間75日間(80日間) 338人(495人)

(2) 病院群輪番制病院運営事業 (主要事業 負担金：20,242,000円)

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の二次病院での医療確保を図る事業です。人口と利用者数により3市5村で負担金を支払っています。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104010	保健衛生総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

（3）災害時医療救護活動

○松本広域医療コーディネートチーム設置訓練

- ・毎年3市5村で実施している松本広域圏災害時医療連携指針に基づく訓練は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、中止としました。

（4）感染症対策

○新感染症に対する医療体制等について検討するため、保健所、医療機関等で構成される「新型インフルエンザ等医療体制検討委員会」を開催し、検査体制、予防接種等について協議しました。

- ・第1回会議 令和2年6月25日
- ・第2回会議 令和2年8月4日
- ・第3回会議 令和2年10月26日
- ・第4回会議 令和3年1月26日

上記の評価と課題等

- ・市内献血者数の目標達成を目指して、周知等を行い、献血事業の推進を図る必要があります。
- ・松本広域圏とも連携を図りながら大規模な災害に備えます。また、新型コロナウイルス感染症等の新感染症に対する医療体制や予防接種体制について、検討していく必要があります。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104013	ワクチン予防接種事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
36,586,000	33,624,027	0	2,961,973	91.9%	
特定財源の合計金額		細節名	金額	細節名	金額
38,894,000	左記の内訳	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	38,894,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

（主要事業 報酬、需用費、委託料：33,312,879円）

新型コロナウイルスワクチン接種を実施するため、相談・予約コールセンターを設置するとともに、接種券を作成するほか、接種に必要な医療資材等を購入し接種準備を整えました。

また、事務量が増加することから、健康推進課に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を設置し、正規職員のほか会計年度任用職員を増員しました。

（1）相談・予約コールセンター業務

開設：令和3年3月15日

運用日：月曜日から金曜日の平日 9：00～17：00

相談件数：72件

（2）接種券印刷発送業務

接種券65歳以上：31,754通

予診票：62,000枚

案内チラシ等：31,000枚×2組

送付用封筒：34,000枚

上記の評価と課題等

- ・国からのワクチン供給の時期が定まらず、予約の受付開始は令和3年度に持ち越しとなりましたが、市民からの問合せ等には対応することができました。また、接種に必要な接種券の発送準備や必要物品の購入など、接種開始に向けた体制整備を進めることができました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	02	予防費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104060	予防接種事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
265,684,000	264,377,380	0	1,306,620	99.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,089,000	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	8,089,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 予防接種実施状況 (主要事業 委託料：259,866,486円)

個別予防接種	実績数量(延べ人数) 単位：人		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
B型肝炎	1,776	1,775	1,776
三種混合	0	1	0
二種混合	787	762	805
麻疹・風疹(MR)	1,369	1,306	1400
日本脳炎	3,287	3,201	3,063
BCG	604	623	605
子宮頸がん	5	22	190
インフルエンザ ^ア 菌b型(Hib)	2,417	2,331	2,490
小児用肺炎球菌	2,419	2,394	2,336
不活化(生)ポリオ	7	1	0
四種混合	2,422	2,499	2,467
水痘	1,274	1,204	1,271
高齢者肺炎球菌	4,073	1,037	1,137
高齢者インフルエンザ ^ア	18,768	19,780	22,447
風しん※ (成人)	抗体検査	1,442	1,183
	予防接種	396	282
ロタウイルス	-	-	493

※風しん追加的対策事業として、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、令和元年度から3か年かけて実施。(※R2対象者：S41.4.2～S47.4.1)

上記の評価と課題等

・定期予防接種の対象者には、対象月齢(年齢)となる前に接種勧奨を行っております。また未接種者に対しても再勧奨を行い接種率の向上に努めました。今後も対象者が適正に接種できるように個人通知などにより周知を行い、混乱しないように接種勧奨を行います。子宮頸がんについては、積極的な接種勧奨は差し控えていますが、案内通知を対象者へ行い希望者には接種券を発行しました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康 診査事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
67,670,000	66,284,680	0	1,385,320	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

妊娠中の母体管理・乳児の疾病等の早期発見を目的に個別健康診査を実施しました。

1 妊婦一般健康診査（主要事業 委託料：62,547,150円）

妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票14枚、追加検査受診票4種類5枚と超音波検査受診票4枚を交付しました。

健康診査は県医師会・県助産師会に委託し健診料金を補助しました。（23枚 126,760円/人）

内容：妊娠届出時に妊婦一般健康診査（基本健診）受診票14枚、追加検査受診票4種類5枚と超音波検査受診票4枚を交付する。転入した妊婦には妊娠週数に応じて受診票を交付する。健康診査は医療機関などに委託し、健診料金を補助する。

健康状態の把握（問診、診察等）、定期検査（子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿（糖及び蛋白）、体重等（初回の健康診査では身長）、保健指導、血液検査（血液型（ABO血液型、Rh(D)血液型、不規則抗体）、血算、血糖、B型肝炎抗原検査、C型肝炎抗体検査、HIV-1,2抗体半定量、梅毒血清反応検査、風疹ウィルス抗体価検査、HTLV-I定性（又は半定量）、子宮頸がん検診（細胞診）、クラミジア検査、B群溶血性レンサ球菌（GBS）検査、超音波検査

○受診状況

（単位：件）

	基本健診 ①～⑭	追加検査 ①	追加検査 ②-1	追加検査 ②-2	追加検査 ③	追加検査 ④	超音波検査①～④	合計
R2	6,560	544	545	490	546	517	2,139	11,341
R元	7,106	575	593	513	585	551	2,291	12,214
H30	7,073	623	557	502	554	514	2,262	12,085

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104110	妊婦・乳児一般健康診査事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

実人数 (単位：人)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
945	955	872

○県外受診

里帰り出産等により県外で妊婦健診を受けた場合、受診費用の一部を補助しました。

(単位：人)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
31	33	22

2 乳児一般健康診査（主要事業 委託料：2,683,520 円）

出生後に乳児一般健康診査受診票を送付しました。健康診査は県医師会に委託し、健診料金を補助しました。（1枚 5,990 円/人）

(単位：人)

平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
370	384	448

*受診は生後3～11か月が対象、受診者には集団健診は含みません。

上記の評価と課題等

- ・妊婦一般健康診査の実人数は妊娠届の減少もあり、令和2年度は減少しました。転出入や県外医療機関受診、早産等の理由により安曇野市の受診票を使用しての受診回数が少ない場合がありますが、概ね受診をしている状況です。
- ・乳児一般健康診査の受診者数は、昨年度より増加しています。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104130	未熟児養育医療事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,113,000	8,441,787	0	1,671,213	83.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
6,205,064		養育医療国庫補助金	3,361,500		
		養育医療県補助金	1,394,887		
		未熟児養育医療費徴収金	1,448,677		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 未熟児養育医療事業（主要事業 扶助費：6,800,670円）

母子保健法第20条の規定に基づき、養育(出生体重2000グラム以下の乳児または、医師が入院による養育を必要とした場合)のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行うため、国(1/2)・県(1/4)からの補助を受け、該当者から所得等に応じた負担金を徴収し実施しています。

年度別申請者数等の状況

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
給付実人員	18人	25人	22人
延べ給付件数	68件	40件	62件
給付金額	8,469,025円	4,747,284円	6,800,670円

上記の評価と課題等

・対象となる乳児が必要な医療を受けることができ、乳児の健康管理と生育を支援できました。引き続き、対象者への周知を行いながら、円滑に事業を推進します。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104131	母子・子育て相談事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,181,000	5,910,832	0	270,168	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,510,000		子ども子育て支援交付金(国)	1,755,000		
		子ども子育て支援交付金(県)	1,755,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 母子・子育て相談事業（主要事業 臨時職員賃金・報償費・需用費：5,910,832円）

平成29年4月に本庁健康推進課12番窓口にて「母子・子育て相談窓口」を開設して、主に出産前後の方を中心に、専任の保健師が各種の相談に応じています。

相談種別	妊娠届	新生児 連絡票	転出入者	予防接種	育児相談	その他	合計
令和2年度 (件数)	454	441	284	349	22	307	1,857
令和元年度 (件数)	489	506	355	237	30	374	1,991
平成30年度 (件数)	509	441	252	247	49	416	1,914

出産後の産婦及び新生児等を対象に、家庭訪問を実施しました。

事業名	産婦・新生児等 訪問指導
令和2年度（実件数）	549
令和元年度（実件数）	610
平成30年度（実件数）	575

上記の評価と課題等

- ・相談内容に応じて必要な情報提供や保健指導を行い、状況により地区担当保健師へ連絡調整を行いました。また月1回健康支援センターの担当と妊婦対応検討会を実施し、今後の支援について検討を行いました。多様な相談に対応できる職員のスキルの向上に努めます。
- ・新型コロナウイルス感染症の不安から、出産後の訪問を希望しない場合もあったため、電話での相談のほか、情報提供の資料を送付し対応するとともに、できるだけ早い時期の訪問をめざします。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104132	産前産後支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,772,000	12,552,204	0	1,219,796	91.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,170,000		母子保健衛生費国庫補助金	9,170,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 産前産後支援事業（主要事業 委託料：8,571,000円）

平成29年10月から宿泊型産後ケア事業と母乳相談等助成事業の2事業を開始し、産婦の育児不安などの軽減を図りました。また、令和元年度から産婦健康診査事業を開始し、産後うつ等の早期発見と支援を行いました。

- (1) 宿泊型産後ケア事業：委託医療機関・助産所において母体の管理や育児等の保健指導を行い、費用の8割を助成しています。利用期間は出産による入院終了後120日以内です。
- (2) 母乳相談等助成事業：委託医療機関・助産所で実施する母乳相談などの費用の一部を助成しています。申請により2,000円の助成券を2枚交付し有効期限は産後1年未満です。
- (3) 産婦健康診査事業：委託医療機関・助産所で実施する健康診査の費用を助成しています。受診券を2枚交付し、1回につき上限5,000円助成しています。（時期：概ね2週間、1か月）
- (4) 妊婦訪問・相談：妊娠中の健康状態を把握し、出産に対する不安を軽減し安心して出産に臨めるように支援しました。
- (5) 母乳・育児相談：市内3か所の保健センターにて月に4～6回開催。保健師、管理栄養士、歯科衛生士、助産師等の専門職が妊娠中から産後の相談に応じました。新型コロナウイルス感染予防のため、母乳・育児相談は4月～6月は中止しました。

事業名	宿泊型産後ケア	母乳相談等助成	産婦健康診査	妊婦訪問・相談	母乳・育児相談(来所)
令和2年度	26	231	577	延163	延1,362
令和元年度	28	274	585	延173	延2,466
平成30年度	20	450	-	延176	延2,767

上記の評価と課題等

- ・産後ケアの必要がある対象者に対して、委託医療機関・助産所と連携し事業を実施することができました。産婦健康診査の対象者も概ね受診していただきました。産婦健康診査等を実施し、心身のケアや育児支援を継続して行い、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を目指します。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	124
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104133	不妊・不育症治療費助成事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
22,117,000	22,116,489	0	511	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,000,000		ふるさと寄附金	5,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 不妊・不育症治療費助成事業（主要事業 補助金：22,116,489円）

平成27年4月からは、不育治療まで対象とし、補助対象事業費の3分の2で上限30万円までとして実施しています。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
申請件数 (件)	128	125	124
助成額 (円)	20,182,606	21,409,859	22,116,489

上記の評価と課題等

- 令和2年度申請件数の約3割の方が妊娠届を提出しています。今後も少子化対策の事業として、引き続き周知に努めていきます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康推進担当

決算書 ページ	128
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	08	診療所費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,033,000	20,884,917	0	1,148,083	94.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,123,829	夜間急病センター診療手数料	1,762,719		
	夜間急病センターその他手数料	2,110		
	小児初期救急医療体制整備補助金	1,359,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 夜間急病センター運営費

（主要事業 報酬・報償費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料：20,884,917円）

夜間の急病患者(主に内科・小児科)に対する1次救急を行うため、安曇野市医師会に加入している医師が当番制で診療を行っています。

- (1) 診療科目 小児科、内科
- (2) 診療日 月～土曜日
- (3) 休診日 日曜日、祝日、年末年始(12/31～1/3)、お盆(8/14～8/16)
- (4) 診療時間 午後7時～10時
- (5) 職員体制

医師	1人
看護師	1人
事務者	1人

(但し、インフルエンザ流行時期等繁忙期は複数人で対応)

- (6) 診療日数 292日
- (7) 診療件数 238件
- (8) 運営状況 診療手数料+その他手数料 1,764,829円
- (9) 県補助金 小児初期救急医療体制整備補助金 1,359,000円

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にするまち
	目	08	診療所費		基本施策	地域医療の充実
	事業	0104200	夜間急病センター運営費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○利用者数 (単位：人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
男	757	628	118
女	775	630	120
総数	1,532	1,258	238

○年齢別利用者の割合 (単位：人)

年齢	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0～5歳	395	370	72
6～10歳	246	211	27
11～19歳	236	191	31
20～39歳	298	225	47
40～59歳	259	174	34
60歳以上	98	87	27

上記の評価と課題等

- ・受診者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受診者数が減少しました。
- ・夜間に診療を受けられるという安心の確保と2次救急病院の負担軽減につながりました。地域において安心して医療サービスが受けることができるよう、関係機関と連携を図りながら地域医療を充実させていきます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104015	予防総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
48,411,000	46,888,795	0	1,522,205	96.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
136,000		その他衛生費雑入	136,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 予防総務費（主要事業 報酬・報償費：87,500円、
パートタイム会計年度任用職員報酬他：38,280,752円
委託料：システム保守業務2,128,544円、賃借料：2,613,290円）

(1) 附属機関・有識者会議開催

健康づくり施策の推進のため、会議を開催しました。新型コロナウイルス感染症流行拡大のため、2回目の健康づくり推進協議会及び歯科口腔保健部会は書面会議として開催しました。

会 議	委員数(人)	開催回数(回)
食育推進会議	14	1
健康づくり推進協議会	14	2
健康づくり推進協議会歯科口腔保健部会	9	2

(2) 会計年度任用職員の雇用

育児休暇で休職中や職員の退職に伴う専門職の補充及び事務の補助のため、会計年度任用職員を雇用しました。

保健師 4人、管理栄養士 5人、歯科衛生士 2人、事務 5人

(3) 健康管理システム運用

各種保健事業及び保健指導を効率的・効果的に実施するため、健康管理システムを運用しました。

上記の評価と課題等

- ・附属機関・有識者会議を定期的で開催して、それぞれが所管する計画の進捗状況の評価及び課題の検討を行い、今年度の事業実施及び次年度の事業計画に反映させました。
- ・休職中の職員の代替え及び事務の補助のため、会計年度任用職員を雇用し、事業が遅滞なく円滑に実施できる職員体制の整備を図りました。
- ・健康管理システムの活用により、各種事業を効率的かつ適切に実施できました。また、市民の健康データを蓄積して一元的に管理することで、効果的に個人の健康管理を実施することができます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	116
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
728,000	463,393	0	264,607	63.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
45,000		地域自殺対策強化事業補助金	45,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 健康づくり事業（主要事業 報償費・需用費・役務費： 463,393 円）

(1) 健康づくり推進員会

「自らの健康は自らつくる」の意識の高揚、保健事業の拡充強化を図るために、各地域から選出された健康づくり推進員 85 人で各地区において地域の健康づくりを推進しました。コロナ禍で研修会や地区活動が計画通り実施できない状況でしたが、感染症対策を講じた活動マニュアルを作成し支援を行いました。

・全体活動

健康づくり推進員会総会、研修会 2回実施 延べ参加者 70 人

・地区活動

15 地区 延べ 21 回実施 延べ参加者 361 人

(主な内容 ウォーキング、血圧、食事、認知症予防、感染症対策)

(2) 精神保健事業

項目	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
訪問指導	(実 120 人) 341 人	(実 164 人) 463 人	(実 170 人) 529 人
相談(来所)	(実 201 人) 513 人	(実 213 人) 550 人	(実 203 人) 588 人
電話相談	928 人	893 人	1,205 人

(3) 自殺対策

・自殺対策推進庁内会議を開催し、自殺対策計画推進のため庁内関係者との連携・協議を行いました。

・自殺予防の啓発として広報誌へ記事を掲載しました。

・ゲートキーパー研修会を市職員、専門職、民生児童委員を対象に実施し、延べ 145 人が参加し人材育成を行いました。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104020	健康づくり事業			

その2

上記の評価と課題等	
<ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進員活動は、コロナ禍で地区活動を自粛せざるを得ない状況ではありましたが、コロナ対策を講じた活動マニュアルを作成し支援を行いました。今後も感染症対策を行い、引き続き地域での健康づくり活動に取り組めるよう支援していきます。 自殺対策ではゲートキーパー研修会を実施し人材育成を行い、広報等で市民への啓発を行うことができました。今後も自殺対策計画に沿って事業を推進し、心の健康づくりの啓発を行います。 	

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104025	穂高健康支援センター 管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,919,000	16,516,573	0	2,402,427	87.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,180,741	公共施設目的外使用料	4,150	穂高健康支援センター 外部団体光熱水費	1,154,780
	穂高健康支援センター使用料	1,200		
	保健センター自販機電気料	20,611		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 施設の維持管理（主要事業 委託料他：16,516,573円）
市の保健医療施策を展開する拠点として、各種事業が計画通り執行されるよう、また、地域保健事業の拠点として、市民が健康づくり活動を安全安心に行えるよう、施設の適正な維持管理に努めました。
 - ・燃料費 881,255円（ガソリン）
 - ・施設修繕費 338,800円（場内路面標示修繕、通路埋込型照明器具取替修繕
消防設備修繕、誘導灯修繕、トイレウォシュレット修繕他）
 - ・光熱水費 5,893,606円（電気料・上下水道料）
 - ・管理委託料 3,081,781円（清掃・警備・消防用設備点検・電気設備点検・除雪他）
- 公用車・物品の管理
健康推進課に配置された公用車22台及び物品の管理を行いました。
 - ・物品修繕費 890,573円（車検・定期点検時修繕費、一般修理費他）
 - ・手数料 819,023円（車検・定期点検手数料他）
 - ・保険料 316,920円（自賠責保険）
 - ・自動車重量税 211,600円

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び健康づくり活動を円滑に実施することができました。
- ・市民が安全安心に利用できるよう、計画的に改修工事を行います。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104030	地域保健センター管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,821,000	3,375,466	0	445,534	88.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設の維持管理（主要事業 委託料他：3,375,466円）

各保健センターは、成人検診・母子健診等を安心安全に実施するため施設を適正に管理する必要があります。そのため、法定点検等は業者に委託して実施していますが、日常の施設管理については、豊科保健センターはシルバー人材センターに委託し、三郷保健センターは三郷支所に依頼しています。

また、堀金及び明科の複合施設（総合福祉センター・保健センター）は長寿社会課が管理していますが、保健センター部分を含め、日常の施設管理については市社会福祉協議会に委託しています。

- ・燃料費 34,315円（豊科：灯油）
- ・施設修繕費 315,699円（豊科：電動水抜き栓取替修繕、排煙窓修繕・誘導灯修繕システムキッチン建具修繕他）
（三郷：漏水修繕）
（堀金：誘導灯バッテリー修繕、非常用照明取替修繕他）
- ・管理委託料 2,367,417円（豊科：警備保障・自動ドア保守点検・昇降機保守点検・消防設点検他 豊科・三郷・堀金：各種清掃）

*光熱水費は、豊科・堀金・明科については隣接または複合施設を管理する長寿社会課が、三郷については隣接施設を管理する三郷地域課が支出しています。

*管理委託料は、堀金・明科については複合施設を管理する長寿社会課が支出しています。

上記の評価と課題等

- ・適切な維持管理を行い、各種健診及び健康づくり活動を円滑に実施することができました。
- ・施設の老朽化により修繕を必要とする箇所が増加しており、緊急度の高い箇所から優先して実施していきます。劣化診断、長寿命化計画に基づいた、大規模改修を計画的に進めます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	118
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104070	成人検診事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
53,339,000	52,200,095	0	1,138,905	97.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
1,640,000	がん検診推進事業補助金		199,000	
	成人検診徴収金		1,348,500	
	国民健康保険特別会計繰入金		92,500	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 成人検診（主要事業 賃金・需用費・役務費・委託料:52,200,095円）

(単位：人)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
胃 検 診	2,384	2,209	0	△2,209
大 腸 検 診	5,428	5,158	0	△5,518
子 宮 頸 部 検 診	3,665	3,903	3,386	△517
マンモグラフィ検診	2,482	2,651	2,279	△372
乳房超音波検診	1,120	962	913	△49
肺がんCT検診	946	905	528	△377
結核検診	2,860	2,747	2,436	△311

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じたうえでの検診の実施

胃・大腸検診は検診期間が国の緊急事態宣言下にあったため中止しました。緊急事態宣言解除後は感染防止策（受診者の検温・行動歴や体調確認の実施、3密を可能な限り回避する対応、対応職員が感染源にならないと同時に対応職員の安全を確保するための体調管理や手指消毒・マスクやフェイスシールドの着用を実施）を講じたうえで検診を実施しました。

(2) がん検診の推進

がん検診推進事業として特定の年齢（子宮がん検診20歳・乳がん検診40歳）に達した女性に対して無料で検診が受けられる子宮がん検診・乳がん検診（マンモグラフィ検診）の無料クーポンを送付しました。またチラシでがん検診の周知を行いました。

上記の評価と課題等

- ・受診者数の減少は新型コロナウイルスへの恐れから受診控えが起きたことが要因と思われます。市民が安心して受診できるよう今後も感染防止策を講じたうえで検診を行う必要があります。
- ・がんは早期に発見すれば死亡率が減少することから、無関心層が関心を持ち受診できるような啓発を継続していきます。また、死亡率の低下には精密検査の未受診者を減らすことも不可欠であるため、未受診者に対する受診勧奨も継続していきます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	120
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,054,000	7,460,478	0	593,522	92.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,259,000		医療施設運営費等補助金	339,000	国民健康保険特別	5,000
		保健事業補助金	4,808,000	会計繰入金	
		健康診査徴収金	107,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 健康増進事業（主要事業 報償費・需用費・委託料外：7,460,478円）

(1) 保健指導 (単位：人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施実人数	2,528	2,333	716

*年度中に実施した特定保健指導初回面接実施者、重症化ハイリスク者、糖尿病性腎症重症化予防対象者、35～39歳の特定健診に準じた健診後の保健指導実施者を集計しました。

*特定健診等の結果から特に保健指導が必要とされた人に対して、受診勧奨や生活改善についての理解を促し、生活習慣を見直すきっかけをつくり、生活習慣病の発症予防・重症化予防につなげました。

(2) 特定保健指導（再掲） (単位：人・%)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
対象者数(人)	907	791	実施中
終了者数(人)	474	432	
実施率(%)	52.3	54.6	

*特定保健指導は、国保特定健診（集団・個別・人間ドック）を受診した者の中から、生活習慣改善により生活習慣病予防が可能とされる対象者に対し実施します。

*実施率は法定報告の基準に合わせて集計しました。年度内に実施した特定健康診査の中から選定されます。現時点（令和3年6月現在）では令和2年度の対象者に対し保健指導実施中であり、法定報告は令和3年の10月頃となり、確定は令和4年中となります。

*KDB（国保データベース）システム等を活用し、健康課題の分析・評価を行い、R3年度実施の一体的実施事業実施計画を策定し、令和3年度事業化へとつなげました。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(3) 健康診査 (単位：人)

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	元年度と 2年度の 比較
	受診者数	受診者数	受診者数	
特定健康診査・後期高齢者健診 (集団健診分)	4,565	4,272	未実施	—
健康増進法対象者健康診査	4	4	44	40
若年者健診	274	290	未実施	—
肝炎ウイルス検診	1,265	1,057	1,236	179
骨 健 診	339	298	224	△74
成人歯科健診	1,631	1,209	213	△996

- *特定健康診査・後期高齢者健診・若年者健診は、新型コロナウイルス感染症蔓延のため集団健診は中止としました。
- *健康増進法対象者健康診査は、新規事業として個別健診を行いました。
- *肝炎ウイルス検診は、40歳から70歳までの5歳毎の節目年齢者のうち、検診歴のない市民に対して受診勧奨を行いました。受診者は徐々に減少傾向にありましたが、令和2年度は、増加に転じました。
- *骨健診は、40歳から70歳までの5歳毎の節目年齢者の女性を対象者に変更し、精密検査の体制整備を行いました。
- *成人歯科健診は、信州大学の研究事業である歯科健診は終了し、本年度からは、新規に40、50、60歳の節目年齢者を対象に安曇野市歯科医師会と委託し、個別健診を実施しました。

(4) 健康教育

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
回数(回)	150	145	71
延参加者数(人)	3,108	3,568	601

- *集団健康教育（自主グループ支援、運動講座、出前講座）及び地域での健康体操教室を集計しました。
- *令和2年度延参加者数の内、「あづみの健康体操」の指導は、延254人に実施しています。

(5) 健康相談 (単位：人)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施者延人数	933	890	296

- *随時相談、個別運動相談、特定健診時若年者健康相談、骨健診時の個別相談、健康づくり推進員地区活動時の健康相談を集計しました。

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	健康を大切にすま
	目	01	保健衛生総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0104075	健康増進事業			

その3

上記の評価と課題等

生活習慣病は自覚症状がないため、発症予防、重症化予防を目的として、特定健診等の機会の提供、状態に応じた保健指導を実施して、対象者が代謝等の身体メカニズムと生活習慣との関係性を理解し、生活習慣の改善を自ら選択できるよう個別面接を中心に引き続き実施します。特定健診受診者数は減少したものの、特定保健指導実施率は2ポイント上昇しました。

データヘルス計画中間評価から優先すべき保健指導対象者として高血圧の方への保健指導を強化していく必要があります。また、新規事業として高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施は、KDB（国保データベース）システム等を活用し、健康課題の分析や優先すべき対象者を明確にする企画・調整等の体制を強化し、後期高齢者の個別支援、通いの場等への積極的関与を行います。

令和3年度	
部	保健医療部
課	健康推進課
係等	健康支援担当

決算書 ページ	122
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,565,000	12,351,424	0	1,213,576	91.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
862,000		医療施設運営費等補助金	862,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 母子保健事業（報償費・委託料・需用費外：12,351,424円）

（1）乳幼児健診・相談・教室

将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、健診や相談等を実施し、また、出産や育児に関し不安を抱えた母親が多くなっているため、相談、教室を行いました。

歯科保健については、歯科口腔保健行動指針に基づき、事業を行いました。

項 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数 (人)	実施回数 (回)	受診者数・ (受診率)
4か月児健康診査	36	601	36	615	32	492人(95.9%)
1歳6か月児健康診査	36	657	36	613	31	616人(98.1%)
3歳児健康診査	36	757	36	684	30	675人(96.8%)
10か月健康相談	36	633	36	584	30	492人(95.2%)
2歳児健康相談	36	672	36	668	27	434人(94.8%)
育 児 教 室	36	433	33	411	27	258人
離 乳 食 教 室	36	347	22	318	18	228人
乳幼児クリニック	9	延 19	9	延 28	9	延 16人
保育施設視力検査(年中児)	22施設	705	22施設	715	22施設	718人
フッ化物洗口	39施設	8,055	39施設	7,844	39施設	7,665人
育児支援相談	5	延 9	9	延 11	10	延 11人
親子歯科教室	24	516	22	422	18	351人
訪問指導(乳幼児・学童)		延 143		延 122		延 141人
随時相談(電話)		延 354		延 369		延 1,088人
随時相談(来所相談)		延 221		延 261		延 699人

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	保健衛生費		基本方針	安心して暮らせるまち
	目	03	母子保健衛生費		基本施策	出産・子育て支援の充実
	事業	0104090	母子保健事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

*新型コロナウイルス感染予防のため、前年度末に引き続き、教室や相談事業について、年度当初は中止としました。さらに国の緊急事態宣言が発令された時は4か月健診も中止し、法定健診である1歳6月児健診と3歳児健診は延期して実施しました。中止や延期の間中は電話や来所での個別相談を行いました。

(2) 妊婦歯科健診

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受診者（人）	193	224	225
妊婦数（人）	670	649	585
受診率（%）	28.8	34.5	38.5

*妊婦数については、各年度末までに妊娠届を提出した妊婦数としました。
(妊婦の転入者を含みます)

上記の評価と課題等

- ・将来にわたり健康的な生活習慣の基礎ができるよう、また保護者が児の発達発育について見通しをもって安心して子育てが行えるよう健診や相談等を実施しました。
- ・コロナの影響で実施できなかった健診、相談等においては全対象者に連絡し、電話または来所での相談対応を行ったため、前年度より随時相談数が増加しています。
- ・社会情勢の変化により子育ての不安を訴えるなど、支援が必要な対象者も増えているため、今後も、必要に応じて関係機関との連携を図り、個別に応じた継続的な支援をしていくとともに、母子保健からも虐待予防に努める必要があります。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護保険担当

決算書 ページ	100
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103180	介護保険対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,380,520,000	1,379,788,206	0	731,794	99.9%
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額
112,751,032	左記の内訳	長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 介護保険事業費補助金	2,000,000
		低所得者保険料軽減国庫負担金	低所得者保険料軽減国庫負担金過年度分	174,000
		低所得者保険料軽減国庫負担金	低所得者保険料軽減国庫負担金過年度分	19,665
		低所得者保険料軽減県負担金	低所得者保険料軽減県負担金過年度分	9,832

主要な施策(事務事業)の成果の概要

介護保険制度における、低所得者対策等として社会福祉法人等による利用者負担軽減措置を実施しました。利用者の実人数(認定者数)が前年度より8.6%増加、事業額は42.8%増加しております。また介護保険特別会計への繰出金は、前年度に比べ58,634千円増加しました。

事業名	内容	人数・件数等 ()内は前年度	決算額 ()内は前年度
社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減措置事業	社会福祉法人が利用者負担の1/4を軽減し、法人の軽減額に対し、市が1/2以内で補助	38人 (35人) ※認定者数	232,488円 (162,774円)
安曇野市施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金	県基金を活用し、地域密着型施設開設の準備経費に対し、事業者へ補助を実施。	2件 (0件) ※利用件数	21,700,000円 (0円)
安曇野市公的介護施設等整備事業補助金	第7期介護保険事業計画に基づき、県基金を活用し地域密着型施設整備を実施。	1件 (0件) ※整備件数	33,600,000円 (0円)
繰出金	介護保険特別会計へ繰出し		1,309,372,898円 (1,250,738,900円)

上記の評価と課題等

・県基金(補助金)を活用し、第7期介護保険事業計画に基づく地域密着型施設(1施設)の整備および開設に伴う備品等の準備経費への補助を実施しました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	介護保険課
係等	介護予防担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	高齢者福祉の充実
	事業	0103190	在宅介護福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,802,000	13,234,686	0	567,314	95.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

要介護3以上の方を在宅で介護する家族介護者を支援する目的で、介護用品の購入を助成する事業を実施しました。

松本圏域2市5村の住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付等の成年後見制度支援業務を行っている成年後見支援センター「かけはし」への補助金は、昨年度と比較し46,440円の増額となりました。

1 家族介護用品購入助成事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用実人数	588人	675人	671人
金額	6,188,430円	6,401,175円	6,593,076円

* 介護度4・5の方を介護する非課税世帯には、介護保険特別会計の地域支援事業の任意事業で実施しています。

2 成年後見支援センター「かけはし」では、住民・実務者・行政職員等からの制度に関する相談受付や、成年後見人等の担い手支援、後見人の受任等の事業を行っています。これらの事業に対し補助金を交付しました。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金額	6,070,690円	6,365,710円	6,412,150円

* 令和3年度より、成年後見支援センター「かけはし」が中核機関となり、事業委託するため、委託料で支払いとなります。

上記の評価と課題等

・家族介護用品購入助成事業につきましては、家族介護者の経済的な負担軽減を図ることができ、事業利用者からは好評を得ています。

令和3年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	98
------------	----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	01	社会福祉総務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103120	国保会計繰出金			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①
637,201,000	637,199,306	0	1,694	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
369,257,291	保険基盤安定国庫負担金	89,432,486	保険基盤安定県負担金	278,824,805
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国民健康保険特別会計繰出金の各繰出科目と金額は次の表のとおりです。

区分	R2年度 決算額(円)	
保険基盤安定分	491,009,723	
出産育児一時金分	11,525,727	
財政安定化支援事業	65,720,847	
事務費分	49,491,000	
精神給付金分	19,452,009	
支出合計	637,199,306	
保険基盤に対する負担金収入	国	89,432,486
	県	278,824,805
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,000,000	
収入合計	369,257,291	

上記の評価と課題等

国民健康保険事業の実施により法令等で定められた額を繰出し、国保加入者の負担を軽減することができました。

令和3年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	02	老人福祉費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103200	後期高齢者医療事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
1,324,335,000	1,323,645,064	0	689,936	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
195,175,727		県・後期高齢者医療保険基盤安定負担金	185,263,767		
		市町村特別対策広報等事業補助金	9,911,960		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業の成果

後期高齢者医療の運営に必要な療養給付費が安定的に確保できることで、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合の、健全な事業運営が保つことができています。

令和2年度人間ドック等の受診者数について、コロナ禍の影響を受け予定者の受診控えなどもあり、助成額・受診者とも前年度対比で減少結果となりました。受診予定者からの問い合わせに対しては、かかりつけ医での個別健診に切り替えるなどの案内をし、受診に結び付けました。

2 支出内容及び制度の概要

(1) 後期高齢者医療人間ドック受診費用助成：助成額 19,444,000円

国保人間ドックと同様、助成券発行により助成額を差し引いた自己負担分を医療機関窓口で支払う助成券方式と、受診費用を全額支払った後に助成する償還払い方式を採用し、助成しました。
(単位：延べ人数)

	1日ドック	1泊ドック	ドックと同一年度に受ける脳ドック	脳ドック(単独)	合計
受診者数	790	45	255	13	1,103

(2) 負担金

市町村療養給付費負担金：1,015,885,158円

市町村は、後期高齢者医療広域連合へ一般会計から、療養給付費負担対象額の1/12に相当する額を支払います。(高齢者の医療の確保に関する法律第98条)

(3) 繰出金

① 保険基盤安定繰出金：247,018,357円

一般会計から所得の少ない者等に対する保険料の減額をした総額を基礎として、後期高齢者医療広域連合が政令で定めるところにより算定した額を特別会計へ繰出します。なお、保険基盤安定繰出金の3/4は県から負担金として歳入で受けます。(高齢者の医療の確保に関する法律：第99条)

② 事務費繰出金：31,042,520円

後期高齢者医療制度の運営に係る共通経費に係る費用額を特別会計へ繰出します。(広域連合規約17条)

③ 市町村事務費繰出金：6,327,900円

市町村が行う後期高齢者医療保険事業に係る経費(一般管理費・徴収費)の必要な額を特別会計へ繰出します。

④ 国民健康保険特別会計繰出金：3,915,579円

国保の特定健診に合わせて行う、後期高齢者健診に係る費用額を国保特別会計へ繰出します。

上記の評価と課題等

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、決められた負担金を遅滞なく後期高齢者医療広域連合へ納入することができ、健全な運営が保たれています。新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から、人間ドック予定者の受診控えなど、受診機会の減少が懸念されます。

人間ドック受診助成に係る広域連合からの補助金額の減額が見込まれるため、一般財源の負担増が懸念されます。

令和3年度	
部	保健医療部
課	国保年金課
係等	国保年金担当

決算書 ページ	102
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	01	社会福祉費		基本方針	健康を大切にすまち
	目	03	国民年金事務費		基本施策	健康づくりの推進
	事業	0103210	国民年金事務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不要額①-②-③	執行率②/①	
85,948,000	84,236,739	0	1,711,261	98.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
24,793,603		国民年金事務委託金	24,793,603		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 国民年金適用事務

被保険者数

(単位：人)

区分	第1号被保険者	任意加入被保険者	第3号被保険者	総計
令和3年3月末日	9,884	196	5,705	15,785

国民年金保険料免除被保険者数

(単位：人)

区分	法定免除	申請免除(全額)	申請免除(3/4)	申請免除(1/2)	申請免除(1/4)	学生納付特例	納付猶予	免除者総数
被保険者数	1,014	1,228	121	63	39	1,022	424	3,911

2. 国民年金給付業務に係る取扱件数

年金種別	進達件数
老齢基礎年金裁定請求	2
障害基礎年金裁定請求	26
遺族基礎年金裁定請求	0
未支給年金請求	724
死亡一時金裁定請求	8
年金生活者支援給付金請求	30
合計	790

上記の評価と課題等

法定受託事務として、国民年金被保険者の各種資格届出や保険料の免除申請等を多数扱い、日本年金機構に提出し、被保険者の利便性の確保を図りました。

農 林 部

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106030	農業総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
161,872,000	158,947,733	0	2,924,267	98.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業振興事業一般管理事務（158,178,403円）
職員給料・手当・共済費・賃金・需用費・公用車管理・補助金等
- 2 安曇野市農業農村振興計画推進委員会運営（769,330円）
会計年度任用職員報酬・出席謝礼・費用弁償・事務事業委託料等
23名の推進委員による委員会を4回開催し、農業農村振興計画に位置付けられた前年度事業の進捗状況の点検・評価を行い、今後の課題と方向性を報告書として取りまとめました。
また、第3次農業農村振興基本計画策定に向けてアンケート調査（農業者・認定農業者・農業法人）を実施すると共に、信州大学との包括的連携協定による事業として現状調査・分析、アンケート結果の分析を委託しました。
計画策定にかかる課題解決・方針検討の一助とするため、推進委員会に国・県にオブザーバーとして参加いただき、国・県の動向についてレクチャーを受けました。

上記の評価と課題等

市農業農村振興計画の推進にあたり、PDCAのチェック機関として推進委員会から第三者的視点で点検評価を行ってもらい、進捗が遅れている事業、今後の課題に対する振興策を検討し、実行に移していきます。

第3次農業農村振興基本計画の策定に向け、実効性の高い計画となるよう関係機関と調整していきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農業政策係

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106040	農業振興地域整備促進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
813,000	676,135	0	136,865	83.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,300	農振関係証明手数料	6,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市農業振興地域整備計画に基づく農業の総合的振興を図ることを目的として、計画変更に係る申し出の受付を、年2回（前期・後期）行いました。また、概ね5年に一度実施する市農業振興地域整備計画の総合見直しを行いました。

- 前期農業振興地域整備計画変更の概要（受付期間：令和2年5月20日～6月19日）
 - 受付状況
 - (ア) 除外 23件 28,888㎡
 - (イ) 用途変更 5件 3,438㎡（2アールを超える案件）
- 後期農業振興地域整備計画変更の概要（受付期間：令和2年11月20日～12月18日）
 - 受付状況
 - (ア) 除外 23件 34,110㎡
 - (イ) 用途変更 3件 3,568㎡（2アールを超える案件）
- 随時受付による農業振興地域整備計画変更の概要（受付期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日）
 - 受付状況
 - (ア) 用途変更 12件 1,758㎡（2アール未満の案件）
- 総合見直し業務（12,135円）
 - 県と協議し、安曇野市農業振興地域整備計画の総合見直しを実施・策定
 - 令和3年4月1日現在の農振農用地面積 60,381,602㎡（約6,038ha）
- 市農業振興地域整備促進地域協議会の開催（490,000円）
 - 前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る各地域での協議
- 市農業委員会意見聴取
 - 前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る意見聴取
- 市農業振興地域整備促進協議会の開催（174,000円）
 - 前期・後期農業振興地域整備計画変更に係る協議

上記の評価と課題等

農振除外の要件の一つである土地改良事業受益期間（8年未経過）から外れる地域が多くなり、農家の高齢化、後継者不足等から農地を処分（転用）したい相談が多くなってきています。今後も農振法に基づき適正な計画変更を行うよう取り組んでいきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106060	農業生産振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,650,000	13,276,859	0	1,373,141	90.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,871,022		環境保全型農業直接払交付金	1,360,125		
		緊急転換支援事業補助金	1,510,897		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市農業再生協議会実施事業> 市交付金 1,687,226 円

農家・JA・農業農村支援センター・農業共済組合・市・市農業委員会が連携し、農業技術等の向上を図るため、検証事業を実施しました。

- 【米穀類生産振興事業】 スマート農業検証事業 他3事業
- 【そ菜生産振興事業】 農業技術指導支援事業 他3事業
- 【果樹生産振興事業】 りんごの新技術導入研究事業 他4事業
- 【花卉生産振興事業】 新たな花卉栽培方法の検証事業 他1事業
- 【畜産振興事業】 牛肉共励会事業の開催

<水田機能維持・地力増進推進事業負担金> 7,853,740 円

麦収穫後のほ場を湛水し、地力増進、抑草等の効果について検証を実施しました。

<環境保全型農業直接支払交付金> 1,813,500 円

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動（有機栽培・カバークロープ等）に取り組む農業者へ対して8,000円/10aを上限に国（1/2）・県（1/4）・市（1/4）を補助しました。

【令和2年度実績】

対象面積：1,757 a +198.8ha

交付金：1,813,500 円（内訳：国 906,750 円・県 453,375 円・市 453,375 円）

上記の評価と課題等

<市農業再生協議会取組み事業>

農家の所得向上と農作業の省力化等を目的とした検証事業を実施し、実績報告書としてまとめました。（報告会は新型コロナウイルスの影響により中止となりましたが、本庁舎及び各支所でパネル展を開催）また、安曇野市農業再生協議会のホームページへもアップし、市民の皆さんへの周知を図りました。

今後も、農業農村支援センターやJA等関係機関と情報共有を図り、農業者の生産活動に寄与する事業に焦点を絞りながら検証を行い、農業者の所得向上に繋げていきます。

<環境保全型農業直接支払交付金>

安全・安心な生産物を求める消費者が増えています。そのため農家の有利販売につながる「環境にやさしい農業」の取組者を増やしていく必要があります。農業改良普及センターと連携を図り、エコファーマー認定者や取組希望者を対象に講習会等を実施し取組農家の増加を図ります。

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106060	農業生産振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要	
<p><酒造好適米から麦への緊急転換支援事業> 1,510,897円</p> <p>新型コロナウイルスの影響により需要の落ちた酒米から麦への作付けの転換することを目的とした補助事業で、R3年産の酒米9.4haを麦への転換が図れました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象農家数 農業者5名・農業法人3名 計8名 転換面積（実績） 9.4ha 	
上記の評価と課題等	
<p><酒造好適米から麦への緊急転換支援事業></p> <p>新型コロナウイルスの影響により需要の落ちたR3年産の酒米から麦への作付けの転換が図れました。</p> <p>※R02年度のみ緊急対策事業</p>	

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106070	水田農業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,416,000	23,079,366	0	336,634	98.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳		細節名	金額
18,756,000			経営所得安定対策等 推進事業費補助金	18,756,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<経営所得安定対策> 交付金 18,756,000 円

経営所得安定対策推進のため、特定財源「経営所得安定対策等推進事業補助金」全額を市農業再生協議会へ交付しました。

米の生産数量目標（面積換算） 3,068.2ha

主食用米生産面積（実績） 2,967.2ha

令和元年度安曇野市農業再生協議会経営所得安定対策推進事業

項目	決算額（円）	主な内容
謝金	731,500	会議等の出席謝礼
事務等経費	17,056,500	再生協事務職員賃金等
委託費	968,000	転作田現地確認図面作成等
合計	18,756,000	

<苗箱施薬使用薬剤購入助成> 4,323,366 円

稲作の病虫害防除対策のため、苗箱施薬剤購入費の一部助成を行いました。

助成単価（200 円/kg、直播用薬剤補助は 300 円/100 g）

薬剤名	数量	金額
ブイゲットフェルテラ粒剤	21,438 kg	4,288,400 円
ルーチンアドマイヤー箱粒剤外		
ルーチンFS 外（直播用薬剤）	11.7 kg	34,966 円
合計		4,323,366 円

上記の評価と課題等

<経営所得安定対策>

平成 30 年から国による生産調整が廃止となり、県農業再生協議会が示す「目安値」による米生産の取組みが始まりました。米政策の大きな転換期となりましたが、「目安値」の範囲内で作付けが実施されました。今後もこの事業を活用し、米の適正生産に向けた取組みを推進していきます。

<苗箱施薬使用薬剤購入助成>

目立った病虫害被害の発生も無く、全国トップクラスの一等米比率を維持できました。防除技術として定着したことから、令和 2 年度で事業を廃止しました。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106080	畑作園芸振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
70,211,000	69,136,740	0	1,074,260	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
27,000,000		ふるさと寄付金	27,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<市振興作物等推進助成事業> 47,311,235 円

経営所得安定対策の実績を基に、予算の範囲内で補助金を交付しました。（申請額が予算額を上回ったため、基本単価を調整して交付）

1 生産振興作物推進事業 13,215,003 円

対象作物	交付対象	基本単価	交付金額
重点作物 玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆	約 84.8ha	10 a 当たり 9,750 円以内	9,071,044 円
産地化加算 玉ねぎ、ジュース用トマト、黒豆	約 64.7ha	10 a 当たり 5,850 円以内	3,632,044 円
ブランド推進（黒豆）	11,905 kg	1 kg 当たり 43 円以内	511,915 円
合計			13,215,003 円

2 担い手支援対策事業 34,096,232 円

対象作物	交付対象	基本単価	交付金額
担い手助成 麦・大豆・そば・飼料用米	約 1,033.8ha	10 a 当たり 2,600 円以内	28,601,459 円
団地化加算 麦・大豆・そば・飼料用米	約 72.6ha	10 a 当たり 1,600 円以内	5,494,773 円
合計			34,096,232 円

上記の評価と課題等

<市振興作物等推進助成事業>

生産振興作物推進事業では、玉ねぎの交付対象面積は 49.4ha と前年と比較すると若干減りました。その他の作物についても、生産拡大に向けた取組みを JA・生産者と進めるとともに、次期農業・農村振興計画の策定に向け振興作物品種等について検討します。

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	03	農業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106080	畑作園芸振興事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<果樹共済掛金助成事業> 5,442,100 円

近年、異常気象による自然災害の発生リスクが高まる中、果樹農家の経営安定及び「果樹共済」への加入促進を図るため、掛金の助成を行いました。

単位：戸・a

令和元年度	りんご		ぶどう		なし		もも		合計	
	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積	戸数	面積
引受実績	193	14,920	4	131	21	901	5	122	223	16,074
加入率		47.5%		10.9%		41.0%		11.1%		44.8%

<果樹新植支援事業> 5,402,881 円

果樹栽培面積拡大のため、苗木購入費、果樹棚の設置費及び未収益期間（4年間）について支援を行いました。

	申請件数	対象面積 (㎡)	苗木本数	補助金額	摘要
苗木代補助	8	10,116	878	445,340	補助率 1/3
棚代補助	5	7,067		2,032,641	補助率 1/3
未収益期間補助	25	58,498		2,924,900	50千円/10a(4年間)
内 H29～R1 年度事業分	17	48,382		2,419,100	
合計	9	12,638	747	5,402,881	

※合計欄の申請件数、対象面積は令和2年度事業分

<玉ねぎ機械化推進事業> 7,578,028 円

玉ねぎ機械化一貫体系による玉ねぎ生産の推進のため、機械植用苗及び苗植機械の購入費に対し支援を行いました。

	件数	補助金額	摘要
機械植え用苗代補助	48	6,095,495	補助率 1/3
機械購入補助	3	1,482,533	補助率 1/3

<りんご新しい化 M9 台木購入助成事業> 612,100 円

新しい化りんごの生産拡大を図る為、M9 台木の購入補助（1/3）を実施し、4,095 本の供給支援を行いました。

上記の評価と課題等

<果樹共済掛金助成事業>

共済掛金の 1/3 に対して助成をしています。りんご農家の加入率は結果樹面積対比で 47.5% となっています。今後も自然災害に対応する農家の手段として、加入率の増加に向けて長野県農業共済組合と連携しながら取り組んでいきます。

<果樹新植支援事業>

新植による面積の拡大は、加工用ぶどうが 0.4ha、りんごが 0.6ha となり、そのほかの果樹とあわせて合計 1.26ha になりました。今後も国の補助事業と連携しながら果樹栽培面積の拡大を目指します。

<玉ねぎ機械化推進事業>

令和2年に機械植えによる玉ねぎ栽培面積は約 38ha になりました。JA あづみが導入した乾燥調製施設を有効利用し、さらなる生産振興を図ります。

<りんご新しい化 M9 台木購入助成事業>

販売本数 4,095 本の補助を行いました。今後も、新しい化栽培を推進し、果樹農家の労働力の低減と所得の向上を図ります。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	07	畜産業費		基本施策	農業の振興
	事業	0106210	畜産振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,135,000	4,375,782	0	759,218	85.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
55,000	家畜防疫事業収入	55,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<農業共済組合家畜診療所負担金> 1,205,000円

長野県農業共済組合が運営する中信地域家畜診療所の獣医師を雇用し、診療体制を構築するとともに、人工授精や疾病等の防疫活動などを行うなど、地域の畜産振興を図るため、市の畜産経営規模等により算出された負担金を交付しています。

<畜産公害防止事業> 1,015,430円

畜産経営に係る環境面への対策を推進するため、畜産農家が購入する悪臭対策資材、ハエ対策資材等（15件）に対して2分の1（上限額：悪臭対策資材8万円、防虫対策資材2万円）の補助金を交付しました。

<環境整備リース事業補助金等> 150,334円

「畜産環境整備リース事業」等を利用した農家に対し「附加貸付料」及び「保証料」を補助し、施設周辺の環境保全を図りました。（対象農家：3農家）

<畜産悪臭対策事業> 119,000円

畜産が起因となっている悪臭問題について、以下の事業を実施し対策を図りました。

ア 対策会議開催（畜産悪臭対策協議会3回及び畜産現場確認1回）

イ 臭気測定関係

<家畜伝染病法定検査防疫事業> 42,768円

家畜伝染性疾病の発生を予防し、伝染病の蔓延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づく定期検査及び予防注射を実施した農家に対し助成しました。

<豚コレラ防疫緊急対策事業> 1,843,250円

県内でも野生イノシシへのCSF（豚熱）感染が拡大しているため、養豚農場へ防護柵を設置した農家に対して助成（補助率 市1/4、国1/2、県1/4）しました。

上記の評価と課題等

<畜産経営安定化事業><畜産悪臭対策事業>

三郷地域の畜産臭気問題については、平成24年度に167件あった悪臭苦情件数が令和2年度は24件になるなど改善は図られています。今後も、悪臭防止法の規制数値以下となるよう、農家に対する指導を実施していきます。また、全国的な問題であるCSF・ASF（アフリカ豚熱）対策についても、国・県等の関係機関と協力しながら対応を図っていきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	07	畜産業費		基本施策	農業の振興
	事業	0106220	三郷堆肥センター運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
15,800,000	15,800,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- <三郷堆肥センター維持管理費> 15,800,000 円
- ア 三郷堆肥センター指定管理業務
 (株)三郷農業振興公社に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
 指定管理委託料：14,000,000 円
- イ 堆肥センター借地料（施設用地 9,850 m²） 1,800,000 円

上記の評価と課題等

<三郷堆肥センター維持管理費>

平成13年から稼働している堆肥センターについては、施設及び設備の老朽化が進行してきていることから、全面改修及と閉鎖・解体の2案を比較検討した結果、市の公共施設再配置計画において廃止の方向が示されている施設であることや、改修期間中は施設が利用できず原料搬入農家の経営に支障が出ること、さらには、改修に比べ財政負担が少ない施設の閉鎖・解体を令和7年度末までに実施するという判断をいたしました。

今後は、閉鎖に伴い家畜ふん尿の自己処理が必要となる堆肥原料搬入農家について、堆肥舎の整備等についてフォローを実施していきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	生産振興担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創出するまち
	項	04	水産業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	水産業振興費		基本施策	農業の振興
	事業	0106360	水産業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
185,000	185,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

<水産業振興事業> 185,000円

水産資源確保事業

漁業法により長野県内水面漁場管理組合が定めた、犀川漁業協同組合管内でのニジマス増殖指示量を基に、組合が実施したニジマス稚魚の放流（約430kg）に係る経費に対し補助金を交付し、水産資源の確保を支援しました。

上記の評価と課題等

<水産業振興事業>

犀川漁業協同組合が漁業法の増殖義務により実施する、放流事業に支援を行いました。

河川での資源確保に向けて、カワウ等による被害の軽減を目的とした鳥獣駆除や、稚魚の放流を組み合わせながら、自然増殖による資源の拡大方法についても県水産試験場や犀川漁業協同組合と連携し検討をしていきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業の振興
	事業	0106100	消費拡大対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,538,000	12,145,689	0	1,392,311	89.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
2,498,510		新型交付金	1,498,510		
		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 海外輸出販路開拓事業 3,017,020 円

地方創生推進交付金を活用し、わさび、日本酒等の海外輸出に向けた新規販路開拓に努めました。

(1) 長野県農産物等輸出事業者協議会負担金 (20,000 円)

(2) 安曇野市海外プロモーション協議会補助金 (2,997,020 円)

安曇野の特産品「わさび」をテーマとするプロモーション動画（英語版・フランス語版）を制作した。多言語日本情報ウェブサイト「JAPANKURU」にて7言語での記事コンテンツを配信した。

香港での販路開拓を目的に、オンライン商談会、オンライン酒蔵ツアーを実施した。

2 農産物等販路拡大事業 9,128,669 円

コロナ禍のため、首都圏や友好都市での安曇野産農産物の PR を中止し、インターネットを活用した通販サイトでの販売補助、オンラインツアー等を行い、販路拡大につなげることで生産者の収益拡大を目指しました。玉ねぎ祭りは、直売会として開催しました。産直センター運営事業は、一般社団法人豊科開発公社へ委託し、アンテナショップを通じて、安曇野産農産物の PR を行い、ふるさと納税返礼品や野菜 BOX の発送業務を行いました。

(1) 玉ねぎ祭り（直売会）苗代補助金 (223,500 円)

(2) 安曇野ハーフマラソン直売所 500 円値引きクーポン補填 (302,000 円)

(3) 安曇野市農業再生協議会交付金 (1,149,151 円)

(4) 農家通販サイト出店手数料補助金 (15 件 1,039,527 円)

(5) 産直センター運営支援事業 (6,223,800 円)

上記の評価と課題等

海外輸出事業では、わさびのプロモーション動画（英語版・フランス語版）を制作しました。多言語日本情報ウェブサイト「JAPANKURU」にて7言語での記事コンテンツを配信し、制作した動画は、今後も WEB サイトでの配信や新規バイヤーとの商談会で活用していきます。

コロナ禍のため商談会やイベントへの出展は困難であります。安曇野産農産物の販路を確保するため、SNS を通じた情報発信の強化、通信販売や野菜 BOX の宅配、直売所を活用した地産地消の取り組みなどを進めていく予定です。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	04	消費拡大対策費		基本施策	農業の振興
	事業	0106110	直売加工施設運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
21,885,000	21,085,168	0	799,832	96.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
3,083,598		各直売所等施設使用料	1,878,000	堀金産地形成促進施設基金繰入	1,188,000
		堀金産地形成促進施設基金利子	17,598		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 豊科農産物加工交流センター
豊科農産物加工交流センター管理運営委員会に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 1,390,000 円
- 穂高農業活性化施設
穂高農業活性化施設（Vif 穂高、こねこねハウス、穂高農産物加工所）は、企業組合 Vif 穂高に指定管理し、一体的な管理に努めました。
(1) 指定管理委託料 6,202,000 円 (2) 借地料（こねこねハウス）946,718 円
(3) 豆腐冷却水機購入（Vif）250,800 円 (4) 渡り廊下雨樋設置工事（Vif）792,000 円
(5) 空調機器取替工事（Vif）1,176,252 円
- 三郷産地形成促進施設
（株）三郷サラダ市に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 借地料 474,282 円
- 三郷畜産活性化施設
（株）綿半三原商店に指定管理し、効率的な管理運営に努めました。
- 堀金物産センター及び堀金農産物処理加工施設
堀金物産センター、堀金農産物処理加工施設は、農事組合法人旬の味ほりがね物産センター組合に指定管理者し、効率的な管理運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 1,234,000 円 (2) 借地料 3,445,000 円
(3) ガス回転釜購入 1,188,000 円
- 明科農産物加工交流施設
あかしな農産物加工交流ひろば組合 Ebeya（えべや）に指定管理者し、効率的な運営に努めました。
(1) 指定管理委託料 2,596,000 円 (2) 借地料 240,178 円

上記の評価と課題等

- 直売加工施設の指定管理を行い、施設修繕や備品購入を計画的に進め、引き続き効率的な管理運営に努めます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106115	市民農園事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
467,000	458,691	0	8,309	98.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
409,600		市民農園利用料	409,600		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市民農園開設事業

市民が農作物の栽培を通じて土に親しみ、健康増進と農作物の収穫の喜びを味わい、農業に対する理解を深めることを目的として設置された市民農園の活用を図りました。

(1) 市民農園の開設状況

地域	箇所数	区画数	面積(m ²)	借地料(円)
豊科	6	137	7,847	235,410
三郷	3	100	6,661	121,670
堀金	1	36	1,974	59,220
計	10	273	16,482	416,300

(2) 市民農園の利用状況

地域	利用者数	区画数	利用区画数	利用率(%)	利用料(円)
豊科	98	137	135	98.5	214,800
三郷	66	100	98	98.0	137,200
堀金	25	36	36	100.0	57,600
計	189	273	269	98.5	409,600

(3) ハイジの里市民農園（あづみ農業協同組合所有）

市の補助金を活用し平成29年4月1日に開設しており、市民農園事業における相互の発展のため、連携・協力する覚書を締結しています。JA あづみ営農指導員による栽培講習会を実施するなど、初心者の方が気軽に参加できるような取り組みを進めています。

上記の評価と課題等

市管理の市民農園の利用率は、令和3年3月31日現在98.5%でありました。畦畔や通路の草刈り等整備をすすめ、利用率が向上するよう、引き続きホームページや広報誌などで周知を図っていきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	138
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106120	農村都市交流促進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,520,000	11,428,087	0	1,091,913	91.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
1,386,000		三郷やすらぎ空間施設利用料	1,386,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 三郷やすらぎ空間施設運営事業（3,222,500円）
新型コロナの影響により年度内の営業ができなかったが、指定管理者の株式会社王滝により施設の維持管理が行われた。
 (1) 指定管理委託料 893,000円
 (2) 納付金 1,386,000円
 (3) 借地料（4,659㎡） 2,329,500円
- 小倉多目的研修集会施設運営事業（3,592,343円）
あづみ農業協同組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 (1) 指定管理委託料 2,600,000円
 (2) 施設修繕（防災設備外） 992,343円
- 穂高農村景観活用交流施設運営事業（1,125,876円）
矢原区に指定管理し、効率的な管理に努めました。
 (1) 指定管理委託料 205,000円
 (2) 借地料（1,411㎡） 869,176円
 (3) 施設修繕（公園灯） 51,700円
- 三郷総合営農センター（中萱公民館）（0円）
中萱区生産組合に指定管理し、効率的な管理に努めました。
- 農家民宿（3,487,368円）
新規受け入れ農家9戸を開拓し「旅館業経営許可手数料」と「火災警報器及び消防法に適合する火災報知設備の設置費用」の補助支援を行いました。（220,545円）
新型コロナにより受入が全て中止（16校、2029名分）となったため、オンラインでの学校講演会や情報交換会を行いました。

上記の評価と課題等

三郷やすらぎ空間施設は、指定管理による農村都市交流施設の設置目的に沿った効率的な管理運営に努めます。
 コミュニティ施設については、施設の譲渡（貸与）するにあたり必要な事務を継続して行います。
 農家民宿の受入れを中止したため、来訪予定だった学校へビデオレターや農産物送付を行い次年度以降の誘致に向けた準備を行いました。また、事務局業務一部移行のため民間事業者と連携してまいります。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106130	安曇野の里運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
25,920,000	25,125,097	0	794,903	96.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
31,081		安曇野の里基金利子	81		
		安曇野の里基金繰入金	31,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科安曇野の里自然活用村施設（ビレッジ安曇野ほか関連施設）の管理を、一般社団法人豊科開発公社に指定管理し、効率的な管理と各種農業体験や武蔵野市等との交流、各種イベントの企画による都市農村交流など、農業振興事業に努めました。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響のため、ビレッジ安曇野に係る納付金4,790,000円を全額減免しました。

- | | | |
|---|-----------------|-------------|
| 1 | 指定管理委託料 | 14,100,000円 |
| 2 | 納付金 | 0円 |
| 3 | 借地料（12,630.33㎡） | 3,624,210円 |
| 4 | 改修工事等 | 5,989,830円 |

事業名等	事業費(円)
ビレッジ安曇野高圧機器改修工事	1,287,000
同 井水給水ユニット更新工事	3,575,000
同 付属建物解体工事	1,127,830
計	5,989,830

上記の評価と課題等

安曇野の里全体の施設が老朽化してきていることから、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕を行い、効率的な管理運営に努めます。

また、今後の施設のあり方について検討を進めていきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106140	ファインビュー室山 運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
14,039,000	14,037,680	0	1,320	100.0%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
13,490,482		三郷農林漁業体験実習館基金利子	34,482			
		三郷農林漁業体験実習館基金繰入金	13,456,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷農林漁業体験実習館（ファインビュー室山）の管理を、株式会社ファインビュー室山に指定管理し、効率的な管理と農業体験をはじめイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。なお、新型コロナウイルス感染症による影響のため、納付金20,610,000円を全額減免しました。

- 1 納付金 0円
- 2 改修工事等 13,953,698円

事業名	事業費（円）
ファインビュー室山照明設備改修工事	12,232,000
同 照明設備改修工事設計監理業務	814,000
同 プレハブ冷凍機修繕	660,000
同 軒天修繕	247,698
計	13,953,698

上記の評価と課題等

ファインビュー室山については、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕を行い、効率的な管理運営に努めます。

また、施設の譲渡に向けた取り組みを進めていきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	140
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	05	農業交流促進費		基本施策	農業の振興
	事業	0106150	ほりで一ゆ～運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
37,820,000	37,818,178	0	1,822	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
25,062,303		堀金観光開発基金利子	412,048	
		堀金観光開発基金繰入金	24,650,255	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

ほりで一ゆ～四季の郷及び周辺施設を、株式会社ほりで一ゆ～に指定管理し、効率的な管理運営と農業体験をはじめとしたイベント等の企画を通じた都市農村交流に努めました。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響のため、納付金56,530,000円を全額減免しました。

- | | | |
|---|------------------|-------------|
| 1 | 指定管理委託料 | 2,000,000円 |
| 2 | 納付金 | 0円 |
| 3 | 借地料(165,654.81㎡) | 3,588,630円 |
| 4 | 備品購入費 | 1,386,000円 |
| 5 | 改修工事等 | 27,995,000円 |

事業名等	事業費(円)
ほりで一ゆ～四季の郷 Wi-Fi 設置工事	4,290,000
同 中央監視装置改修工事	7,370,000
同 電気設備等改修工事	5,137,000
同 防火シャッター等改修工事	4,950,000
同 事務所空調設置工事	1,111,000
同 電気設備等改修工事	5,137,000
計	27,995,000

上記の評価と課題等

ほりで一ゆ～四季の郷については、引き続き実施計画に基づく計画的な修繕を行い、効率的な管理運営に努めます。

また、経営移譲に向けた取り組みを進めていきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106160	担い手支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
37,054,000	15,182,458	20,027,000	1,844,542	41.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,124,723	左記の内訳	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金	307,379	農業経営基盤強化利子補給金返還金	40,844
		人農地問題解決加速化支援事業補助金	10,000	農地利用集積事業補助金	766,500

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 集落営農組織等機械施設整備支援事業 7,990,000円
集落営農組織が取得する農業用機械・施設に対し補助金を交付しました。
補助率3/10、上限300万円、交付実績5件（トラクター、ハロー、粃摺り機等）
- 2 集落営農組織支援事業 4,295,323円
集落営農組織への取り組みに対し補助金を交付しました。交付実績25組織
交付額：経営規模3万円～7万円、取組内容に対し2万円を加算
ブロックローテーション取組3,000/10a
- 3 安曇野市農業再生協議会交付金交付（集落支援事業） 757,647円
協議会が実施した農作業サポート事業（リンゴの摘果作業支援）、荒廃農地対策（乗用草刈機貸出）、後継者対策（研修会）に対し交付金を交付しました。
- 4 農地集積事業 766,500円
担い手への農地集積集約をすすめるため、農地中間管理機構を活用した農地の貸借に対して、機構集積協力金（国）を交付しました。農地中間管理機構年度末活用面積：183ha
- 5 人・農地プランの実質化 423,500円
人農地プランの実質化に向け、農家アンケートを反映した地図を農業委員等に配布し、地域の現状を確認するとともに、集落単位での説明会を農業委員会と開催しました。

上記の評価と課題等

地域農業を担う認定農業者や集落営農組織などを支援することで所得確保や経営力アップにつながっていると同時に、農業・農村の活性化や農業の持つ多面的な機能の維持・向上につながっています。今後も地域農業の維持のためにも担い手の確保・育成が重要です。

市農業再生協議会の農作業サポート事業は3年間実施し、利用者からの評価は良かったです。令和3年度は、JAの無料職業紹介所事業と統合を図り、他の農作業への支援を進めます。

人農地プランの実質化に向けた推進体制を引き続き構築していきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106170	後継者対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
43,774,000	42,110,137	0	1,663,863	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
34,820,500		新規就農者住宅使用料	540,000		
		農業次世代投資資金	34,280,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

農業の次世代の担い手確保・後継者づくりのため、各種補助事業を活用して、新規就農者、後継者確保育成を図りました

- 1 農業次世代人材投資資金（国庫） 34,280,500 円
新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を国が支援する給付金（H24～）
給付額：1,500,000 円/年以内、期間：最長5年間、交付実績25人
- 2 親元就農支援金 3,600,000 円
認定農業者である親元等に就農した者に対する市独自の支援金（H25～）
給付額：200,000 円/年、期間：最長5年間、交付実績18人
- 3 親元就農機械施設等補助金 2,994,000 円
親元就農者に機械・施設の整備費用を補助（H25～）
補助率：3/10、上限1,000千円、交付実績4件（色彩選別機、トラクター、ドローン等）
- 4 新規就農者支援事業 630,000 円
新規就農者の賃貸住宅に係る経費補助（H28～）
給付額：10,000 円/月、期間：最長3年間、交付実績6人

その他

- ・農業法人への就農相談会を県と合同で開催（本庁舎）しました。
- ・新規就農者住宅3棟の維持管理を実施しました。

上記の評価と課題等

農業経営者の高齢化と後継者不足が進行している中ですが、これらの施策を活用させ新規参入者・農業後継者を確保しています（令和2年度は11人が新規就農）。

令和2年度は、新規就農相談数は44件とコロナの影響もあり前年から倍増しました。国の農業次世代人材投資資金制度の情報は周知され、交付金を活用した新規就農者の相談は増加しています。また、担い手農家の後継者を確保するとともに、専業農家に限らず農ある暮らしのPRも継続し、農業関係人口の増加を図る必要があります。空家に付随した農地の扱いについて検討を進めています。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106175	職農教育推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
645,000	417,260	0	227,740	64.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 農業塾等農業者育成活動支援事業 320,000円
 新たな農業者の育成及び農に触れる機会の創出を目的に、農業技術の指導を行っている農業塾や体験農場の活動に対し補助金を交付し支援しています。
- ① あかしの農業塾 195,000円
 - ② 烏川体験農場 125,000円
- 2 南農高校連携事業 97,260円
 平成27年に市と南安曇農業高等学校が、農業の振興や人材育成を目的とした「農業振興に関する連携協定」を締結したことに伴い連携事業を推進しています。
 「安曇野オリジナル商品開発プロジェクト」として、市内の加工・販売事業者2者とも連携し、オリエンテーション、公開授業、試食会、発表会（卒論発表会）を実施しました。15の試作案から1つが選ばれ、2021年夏に市内直売所で商品化が予定されています。

上記の評価と課題等

農業塾等支援事業については、農業の担い手となる人材の育成と共に、農ある暮らしの充実のため農に触れる機会を提供することを目的に継続して支援を行っていきます。

南農高校連携では、コロナ禍により計画していた首都圏での販売実習等を中止しました。オリジナル商品開発プロジェクトは引き続き支援をしていくとともに、市内事業者と連携し、販売につながるような新商品の開発をめざします。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106180	荒廃農地対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,051,000	5,808,138	0	242,862	96.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
1,710,069	新型交付金		1,109,069	
	農地中間管理機構活用遊休農地再生事業補助金		601,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 荒廃農地解消事業 3,590,000円
 - (1) 荒廃農地解消就農者支援金 1,600,000円
一定規模の荒廃農地を解消する農業者に対して補助金を交付（H26～）
・ 給付額：年額200,000円を最長5年間 ※R2の対象者は8人
（継続者が終了する令和3年度で事業廃止）
 - (2) 荒廃農地解消事業補助金 788,000円（R1～）
耕作放棄地を解消する農業者等に、解消に要した経費に対して補助金を交付
・ 補助額：5万円/10アール（定額） ※R2の対象者は6件 解消面積1.6ha
 - (3) 農地中間管理機構活用遊休農地再生事業（県単補助金） 1,202,000円
農地中間管理機構を活用した荒廃農地再生費用を補助（実施主体：県農業開発公社）
・ 負担割合：県1/3、市1/3、公社1/3 解消面積0.5ha
- 2 荒廃わさび田再生検証事業 2,218,138円
国の地方創生推進交付金を活用した事業、平成29年度から令和2年度までの4年間の継続事業。平成29年度は再生作業を約700㎡実施し、平成30年度は再生したわさび田にパイプハウス2棟の建設。令和元年度は、新たな荒廃地708㎡を解消し、令和2年度は前年の解消地に連棟型パイプハウス1棟建設しました。
- 3 関連取り組み
農業委員会と連携し、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」に基づき市内状況を調査しました。
・ 荒廃農地面積：30.3ha

上記の評価と課題等

荒廃農地面積は、新規発生面積もありますが農業委員等の巡回と、市単補助事業の活用により30haと過去最少の面積となりました。

荒廃わさび田再生検証事業は、4年間の事業が完了しました。わさび田再生の機運が高まり、本事業の他に3年間で1.3haのわさび田が再生されました。今後は、市単事業の活用による推進をしていきたいと考えています。

また、今後も引き続き、農業委員会等と連携して調査を行うとともに、荒廃農地の解消と発生防止に努めていきます。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106190	中山間地域等支援事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,671,000	15,555,376	0	115,624	99.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,824,724	中山間地域等直接支払 交付金	8,804,724	中山間地域等直接支払 推進交付金	20,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 中山間地域等直接支払制度協定締結集落への交付金の交付 13,022,067円
 国の中山間地域等直接支払制度は、令和2年度は第5期対策の1年目として、5年間の農業生産活動を継続する協定を8集落と締結し、交付金を交付しました。

(交付実績)

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
穂高	2	122,946	2,581,866
堀金	1	11,556	242,676
明科	5	612,977	10,197,525
計	8	747,479	13,022,067

(交付金財源内訳)

国費	4,587,394円	県費	4,217,330円	市費	4,217,343円
----	------------	----	------------	----	------------

- 2 安曇野市中山間地域農業直接事業交付金の交付 2,488,584円

地域	協定集落数	協定面積 (㎡)	交付額 (円)
豊科	2	114,534	1,202,607
穂高	2	122,474	1,285,977
計	4	237,008	2,488,584

国の制度では交付対象とならない大口沢、田沢集落（豊科地域）および矢村、矢村宮城集落（穂高地域）へ、国の対策に準じて集落協定を締結した上で、対象農地に市単事業の交付要綱に基づく交付金を交付しました。

上記の評価と課題等

農業の担い手不足や高齢化が進む昨今、特に中山間地域の農地においては荒廃農地となる可能性が危惧されます。国の中山間地域等直接支払制度を活用した取組みは、集落の活性化とともに農業生産条件の不利を補正する制度として有効な対策のひとつです。また、国の直接支払制度は農業振興地域（青地）に限られるため、市独自の支援策として安曇野市中山間地域農業直接事業交付金を市内4集落に交付し、引き続き農地の多面的機能を維持していく必要があります。

令和3年度	
部	農林部
課	農政課
係等	農村振興担当

決算書 ページ	142
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	06	農村集落支援費		基本施策	農業の振興
	事業	0106200	有害鳥獣等予防対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,045,000	4,574,370	0	470,630	90.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 野生鳥獣被害防止対策補助金の交付 1,937,932 円
個々の農家等が野生鳥獣の侵入防止のために設置する柵や装置、エアガンに対し、購入費用の一部を助成しました。侵入防止柵（20件）、装置（2件）、エアガン（5件）
- 野鼠駆除事業（薬剤費の全額補助）733,482 円
農作物に被害をもたらす「野ねずみ」の一斉駆除を、12月に三郷地域、3月に豊科・穂高・堀金・明科地域において実施しました。農家の希望に応じて薬剤を配布しました。
配布薬剤：メリーネコりん化亜鉛、ヤソヂオン
- モンキードッグ事業 590,560 円
ニホンザル対策に効果的なモンキードッグ事業の実施において、犬の管理者5人に、モンキードッグベストの支給、維持管理費の補助金月額3,000円を10頭分交付しました。
- 広域獣害防護柵設置維持管理支援 776,596 円
集落ぐるみによる自力施工で設置した侵入防止柵について、維持管理している6集落に補修用の資材支給をするとともに、維持管理費用の一部を補助しました。（電気柵 20 円/m, 金網柵 16 円/m）また、雪による倒木撤去支援をしました。
- その他
松本広域鳥獣被害防止対策協議会において、猟友会と連携しニホンザル用大型捕獲檻（全額国費）を西山山麓に追加設置しました。

上記の評価と課題等

農作物へ甚大な被害をもたらす有害鳥獣の被害防止対策に取組み、被害軽減へ努めました。広域獣害防護柵では、地元集落への支援を行い、維持管理が適正に行われ大型獣の侵入を防ぐことができています。また、西山山麓でのニホンザルによる農作物被害軽減のため、専門家を呼び地元での勉強会等を実施しました。

今後も被害軽減のため、個人への防止対策への支援と合わせ、捕獲駆除も検討し、地域の実情に合わせた適材適所の対策をすすめることが必要です。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	136
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農業総務費		基本施策	林業の振興
	事業	0106050	有害鳥獣駆除対策			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,128,000	15,291,431	0	836,569	94.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,556,650	野生鳥獣総合管理対策 事業補助金	2,556,650		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 有害鳥獣捕獲等委託
 - ア 農作物や森林造成に被害をもたらす野生鳥獣の捕獲業務 6,072,000円
市内全域を対象に、安曇野市猟友会へ委託しました。
 - イ 野生小動物死体回収業務 332,750円
市道等での死獣回収業務を業者へ委託しました。
 - ウ ツキノワグマ学習放獣業務 33件 2,377,650円
信州大学(農学部)への委託により実施しました。
- 2 ツキノワグマ緊急捕獲等業務委託 1,922,450円
人家周辺に出没したツキノワグマの個体数調整6頭、また、捕獲に伴う檻の設置等を安曇野市猟友会へ委託しました。
- 3 緩衝帯整備業務委託 689,700円
林縁部の視界を良くし、野性獣の隠れ場所や移動経路をなくすため、穂高・三郷地域2箇所
所で1.0haの除間伐を民間業者に委託し実施しました。
- 4 狩猟者確保事業補助金
新規狩猟者確保のため、1人当たり銃狩猟者に経費の1/2上限30,000円、わな免許取得者に
経費の1/2上限3,000円を、免許取得に係わる経費に対して補助を行いました。
新規銃狩猟者 2名
新規わな猟者 1名 計46,520円

上記の評価と課題等

計画的な有害鳥獣捕獲により、農林業被害の軽減を図ることが出来ました。ツキノワグマ・イノシシなどの大型獣については、ツキノワグマによる人的被害が1件発生してしまいましたが、引き続き安曇野警察署・安曇野市猟友会と連携し適切な対応により被害防止に努めました。
有害鳥獣駆除を実施し、ニホンジカ110頭、イノシシ11頭、ニホンザル205頭、カラス288羽等を捕獲し、農作物の被害防止に努めました。
狩猟免許取得経費を補助することにより、新規狩猟者3名を確保することが出来ました。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	144
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106230	林業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
90,083,000	84,568,340	0	5,514,660	93.9%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
6,328,198	左記の内訳	信州産ペレット消費拡大事業補助金	750,000	一ノ沢山林組合に関する基金繰入金	2,041,000
		森林づくり推進支援金	521,000	信州山の日関連事業交付金	100,000
		緑の募金緑化交付金	1,715,126	木材関係事業補助金	514,800
		一ノ沢・浅川山林組合基金利子、分収造林事業基金利子	418,288	行政目的外使用料、市有土地貸付収入、指定寄付金	267,984

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 森林保全巡視事業
市内の森林巡視を各地域1名、計5名に依頼し、林野火災、違法伐採、松くい虫被害、災害危険箇所を巡視しました。
報酬費 345,000円
- 安曇野市里山再生計画推進事業
安曇野市環境基本計画に基づく安曇野市里山再生計画（第2次）の初年度となり、4つのプロジェクトに編成され、新たな取組として市内認定こども園等を対象に積木キャラバンが実施されました。
(1) 推進支援業務（さとぷろ。サポーター募集パンフレット作成等）委託料 495,000円
(2) プロジェクト負担金 負担金 730,000円
(3) 積木キャラバン事業積木製作業務（市内認定こども園等6園）委託料 686,400円
- 天平の森関係
(1) 長峰山森林体験交流センターの管理を指定管理者に委託しました。
委託先：穂高カントリー(株) 令和元年度から5カ年 委託料 13,113,000円
(2) 送水ポンプ・配水管修繕 施設修繕 1,168,200円
- その他
(1) ペレットストーブ導入補助（14台） 補助金 1,400,000円
(2) 山林組合負担金(北沢・黒沢) 負担金 1,000,000円
塚原区資材置場改築補助（一ノ沢） 補助金 1,541,760円
(3) 緑の少年団への補助（7校） 補助金 660,000円
(4) 森林の里親推進事業 1地区（1団体契約） 年間2回の活動（R2は中止）

上記の評価と課題等

第2次安曇野市里山再生計画がスタートし、若年層へのアプローチとして新たに積木キャラバン事業も実施されました。市民を巻き込んだ里山の未来像に向けた活動を推進していきます。ペレットストーブ導入補助は、昨年に比べ14台と増加傾向にあり、広報・HP等の啓発活動により力を入れたことにより、木質ペレット燃料の使用による県産材の利用促進が図れました。
天平の森へ送水する清水ポンプ室の送水ポンプ修繕及び配水管の修繕を行い、施設の老朽化対策に取り組みました。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106240	松くい虫被害対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
161,345,000	159,655,158	0	1,689,842	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
63,461,250		森林健全化推進事業補助金	61,401,250		
		森林づくり推進支援金	2,060,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 松くい虫防除対策

ア 松枯損木の伐倒処理業務委託 補助事業：91,129,500円、市単：19,765,900円

地区	処理作業	処理本数	材積(m³)	補助対象外	備考
豊科	伐倒処理等	1,336本	1,468	679本	
穂高	伐倒処理等	558本	752	197本	
三郷	伐倒処理等	534本	784	26本	
堀金	伐倒処理等	215本	391	2本	
明科	伐倒処理等	141本	154	111本	
計		2,784本	3,549	1,015本	

イ 地上薬剤散布業務委託（穂高権現宮 4.0ha） 委託費 660,000円
 ウ 無人ヘリによる薬剤散布業務委託（豊科田沢 18.0ha） 委託費 3,993,000円
 エ 安全確認調査業務委託 2地区（気中・水質検査） 委託費 1,463,000円
 オ 環境影響調査及び効果検証調査 2地区 委託費 2,453,000円
 カ 大口沢地区樹幹注入業務委託及び薬剤購入費 12,882,375円
 キ 市単補助事業 補助金交付額 19,341,192円

樹幹注入補助		薬剤散布補助		伐倒駆除補助	
89件	1,482,644円	14件	50,343円	165件	17,808,205円

2 更新伐事業

事業費 5,236,000円

森林整備を目的に、明科地区の赤松から広葉樹林へ樹種転換施業を実施した箇所の後処理として、令和2年度は更新伐採作業時に紛失等した明科荻原地区の林地境界杭の復元 4.5ha、公図等転写連続図作成 7.7ha と塩川原地区の公図等転写連続図作成業務 2.4haを行いました。

上記の評価と課題等

松くい虫予防対策として、薬剤空中散布を実施するあたり、地元住民とのリスクコミュニケーションを図りました。また、周囲環境の調査、効果検証を継続して実施しています。

大口沢地区の薬剤無人ヘリ空中散布に代わる対策として、薬剤の樹幹注入事業を実施しました。4年後から継続して樹幹注入が必要となります。

松くい虫被害防除対策事業による市単補助金制度の利用を促進し、被害蔓延防止を図りました。

伐倒駆除に関しては、電話や窓口での問い合わせがほぼ毎日あり、市民ニーズの高さがうかがえます。新補助制度が今年度から施行され、被害蔓延防止により力を入れていきます。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106250	市有林の造成及び管理			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,578,000	14,466,898	0	111,102	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
2,326,800		森林の里親推進事業支援金	600,000		
		林業費雑入	14,879		
		市有林木材売払収入	1,711,921		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 市有林の整備
 - ・4045 林班(堀金)主伐・搬出業務委託（カラマツ）1.0ha 2,288,000 円
 - ・信州の森林づくり事業堀金市有林間伐整備事業（ヒノキ）6.47ha 6,919,000 円
 - ・信州の森林づくり事業堀金市有林間伐整備事業（ヒノキ）5.26ha 2,090,000 円
 - ・明科けやきの森除伐・枯損木伐倒整理（ケヤキ・アカマツ）0.6+0.6ha 988,900 円
 - ・堀金 4018 林班保育（枝打ち・除伐）作業（ヒノキ）1.11ha 624,800 円
- 市有林の森林保険への加入
 - ・2032-ろ林小班（穂高牧 2273-27）合計 3.52ha 174,278 円
 保険期間 令和2年11月30日から令和12年11月29日まで

上記の評価と課題等

堀金市有林カラマツの主伐、同市有林ヒノキの搬出間伐、同市有林ヒノキの保育（枝打ち・除伐）作業、明科市有林ケヤキの森林内整備等を実施し、市有林の整備を推進しました。森林の持つ多面的機能の発揮という面では、市有林面積の一部しか整備が進んでおらず、計画的に市有林全体の整備を行っていく必要があります。また、市有林は全般に成熟期に達しており、主伐と共に、搬出材の有効な活用等も検討していく必要があります。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106260	間伐対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,409,000	10,408,600	0	400	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 森林整備事業
 森林造成事業補助金 10,408,600円
 森林造成事業補助金交付要綱に基づき、県の補助を受けて森林整備 41.15ha 及び、作業路 1,858m を開設した林業事業体に対して、県の査定経費の 10～20% の市単嵩上げ補助を行いました。

上記の評価と課題等

本事業における民有林（私有林）の森林整備については、県の補助事業「信州の森林づくり事業」を活用し、林業事業体が実施者となり、県の査定経費に対して、市は嵩上げ補助を行っていますが、実行経費に対し査定経費は7割程となっており、林業事業体への費用面での負担額が大きくなっています。森林整備推進のためにも、嵩上げ補助率を上げる等の改善を図っていく必要があります。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106265	森林環境譲与税事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,998,000	17,996,289	0	1,711	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
430,289	森林環境譲与税基金利子	21,233		
	森林環境譲与税基金繰入金	409,056		
			(森林環境譲与税)	(17,566,000)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 森林経営管理制度
 - 森林所有者への意向調査 役務費 6,720 円
 安曇野市森林経営管理制度実施方針により、対象森林の所有者へ意向調査を行いました。
 調査箇所 三郷地域 3012・3022 林班
 調査面積 123.457ha
 所有数 62人
 - 現地調査用機材購入 備品購入費 402,336 円
 集積計画策定の際、整備対象森林の境界確認等が必要となるためGPS機能付き機材等を購入しました。
 - ・GNSS レシーバー (GPS)
 - ・パソコン
 - ・外付けHDD
 - ・スマートフォン(SIMフリー)
- 森林環境譲与税基金積立 積立金 17,566,000 円
- 森林環境譲与税基金利子積立金 積立金 21,233 円

上記の評価と課題等

当市では、未整備森林の解消を目指すための費用として、森林環境譲与税について森林整備を進めるうえでの両輪となっています。安曇野市には、整備対象地が約1,290haありますが、今後、「森林経営に適さない森林」と判断される森林が確認されてきた場合、市が直接管理する森林整備の事業費の増大が見込まれ、現状の譲与税額で整備推進が図っていきけるのかが課題となります。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106270	市単林道事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
24,268,000	23,671,233	0	596,767	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

林道の路面清掃及び側溝清掃と刈払い等を行い、利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。

1 委託料

- ・林道草刈り枝払い等業務委託 2,396,227 円
業務委託場所 20 箇所
- ・烏川線・長峰線・浅川線・天平線・天田線・城山線
・一の沢

2 工事請負費

- ・林道維持補修等工事 20,185,000 円
工事場所 34 箇所
- ・烏川線・一の沢線・中谷線・北沢線・大野沢線・二の沢線
・城山線・小水沢線・北山線・安曇野線・寺山線・長峰線
・白牧線・吐中清水線・舟ヶ沢線・岩州線・大山線
・矢下線・北の沢線・滝の沢線・野辺沢線・馬口入線

上記の評価と課題等

林道利用者が安全に通行できるよう維持管理に努めました。
林道の木材搬出としての利用だけでなく、多様化する利用に対応できるよう改良計画を作成し、事業実施に繋げていく事が課題であります。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	林務担当

決算書 ページ	146
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	林業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	林業振興費		基本施策	林業の振興
	事業	0106275	林道危険箇所重点整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,315,000	19,265,400	0	1,049,600	94.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,190,000	公共補助林道事業補助金	8,190,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交通量の多い幹線林道において大規模な落石や倒木からの被害を防ぐため、危険箇所の重点的な改良工事を行いました。

1 林道改良工事

林道烏川線改良工事	16,060,000円
法面保護工	A=385.7㎡
排水施設工	L=22.4m
落石雪害防止工	L=22.0m

上記の評価と課題等

林道烏川線は森林整備関係者だけでなく観光客や登山者等の利用も多く、安全性を備えた林道に整備していく事が求められているため、改良工事を実施する事により危険箇所の整備ができました。単年度の施工が困難なため、令和5年度まで、計画的に整備を実施していきます。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106280	耕地総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
113,770,000	110,912,252	0	2,857,748	97.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
10,655,687	農村環境改善センター 維持管理分担金	1,071,087	国営造成施設管理体制整備 促進事業補助金	5,766,600
	地滑防止施設管理委託金	233,000	高瀬川左岸水利運営調整費	120,000
	ため池事業補助金	3,465,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 三郷農村環境改善センター
 - 指定管理者 J A あづみ・指定管理期間 令和元から5年間・指定管理料（年間）5,480,000円
 - 土地借地料 契約者2件 2,712,300円（内 J A あづみ負担分…1,071,087円）
- 農林漁業金融公庫償還金

事業名	件数	金額	最終の償還年度
三郷南部地区ほ場整備事業	1件	865,218円	令和5年度
- 年間通水負担金、水利維持管理負担金
 - 新田堰土地改良区 1,195,200円（年間通水及び水利系維持管理負担金）
 - 安曇野市矢原堰土地改良区 1,000,000円（年間通水負担金）
 - 安曇野市烏川土地改良区 1,068,000円（水利系維持管理負担金）
 - 長野県梓川土地改良区 330,000円（特別排水路維持管理負担金）
 - 安曇野市土地改良区連絡協議会 1,800,000円（堰で発生したゴミ処理支援負担金）
 - 犀川・梓川河床低下防止対策協議会負担金 1,340,000円（山葵田湧水対策工事負担金）
- 建設負担金（県単農業農村整備事業負担金）
 - 安曇野有明土地改良区 1,500,000円・長野県中信平左岸土地改良区 1,800,000円
 - 安曇野市矢原堰土地改良区 600,000円・安曇野市市烏川土地改良区 1,300,000円
- 農村公園遊具更新工事
 - 田多井農村公園ブランコ 1,161,998円、等々力農村公園ブランコ 1,298,000円
 - 住吉農村公園シーソー 550,000円、楡農村公園スプリング遊具 671,000円
- 補助金（国営造成施設管理体制整備促進事業補助金）
 - 支出先：中信平土地改良区連合 6,111,000円、長野県梓川土地改良区 3,500,000円
- ため池ハザードマップ作成業務委託
 - 防災重点ため池4か所（塩川原、菅田、宮林、牧第二）のハザードマップを作成しました。
作成業務委託料：3,465,000円（県補助金：100%）
- 古厩会館修繕
 - 施設修繕費：2,420,000円、内容：外壁、厨房の床・換気設備、大広間間仕切他

上記の評価と課題等

市内のため池4箇所（塩川原、菅田、宮林、牧第二）のハザードマップを作成しました。3年度に被害想定地域の説明会を開催します。農村公園4カ所の遊具5基の更新を行いました。公園管理の一元化により令和3年度から都市計画課公園緑地係に所管替えし、事務の効率化を図ります

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106290	土地改良施設維持管理適化事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,963,000	9,456,800	0	506,200	94.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
6,600,000	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	5,400,000	土地改良事業地元分担金	1,200,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業概要

土地改良施設の計画的な維持補修や更新を行うため、施設を管理する土地改良区や水利組合等が、あらかじめ地元負担分を全国土地改良事業団体連合会に積み立ててから行う補助事業です。5年間で事業費の3割を均等割した額を拠出金として積み立て、実施年度に積立金(30%)と国(30%)、県(30%)の補助金を合算した金額(90%)が交付されます。

【負担割合】国30%、県30%、市20%、地元20%

2 穂高青木花見地区水路改修工事

老朽化の著しい幅0.7m、延長65mのJR大糸線沿いの水路改修を実施しました。

実施設計業務委託料 594,000円、工事費 5,500,000円、長土連賦課金 73,800円

3 負担金（支出先・長野県土地改良事業団体連合会）

地区名	金額
青木花見地区積立金	360,000円

4 建設負担金

負担先	金額
安曇野市矢原堰土地改良区	1,920,000円
安曇野市烏川土地改良区	680,000円
長野県梓川土地改良区	329,000円
合計	2,929,000円

上記の評価と課題等

市内では昭和40から60年代にかけて積極的に農業基盤整備が進められましたが、近年では水利施設の老朽化が著しく漏水等により営農に支障が生じています。令和2年度は穂高青木花見地区の水路改修工事を市が事業主体となって実施しました。今後も土地改良施設維持管理適正化事業を導入し、土地改良区・水利組合と連携を図りながら計画的に水路改修工事を進めていく必要があります。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	耕地総務費		基本施策	農業の振興
	事業	0106300	国営土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
94,156,000	94,131,642	0	24,358	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 負担金
 - ・安曇野地区広域排水事業に伴う地元負担金納入（令和2年度で償還終了）
国営事業償還軽減事業負担金 78,548,037円
- 2 一部事務組合負担金
 - ・広域排水路の管理を行っている安曇野松本行政事務組合への負担金を支出しました。
安曇野・松本行政事務組合負担金 14,595,805円
- 3 工事請負費
 - ・国営土地改良事業拾ヶ堰じてんしゃひろば周辺土砂排除工事 987,800円
工事概要 水路土砂排除 1式

上記の評価と課題等

安曇野地区広域排水事業は、安曇野市と松本市に跨る約6,200haの受益地として平成7年度から平成17年度にかけて基幹的な排水路整備を行いました。総延長約32kmの整備により、近年の集中豪雨による洪水に対して被害拡大や防止に寄与しています。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	148
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106310	市単土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
61,596,000	58,875,898	0	2,720,102	95.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
106,856		ふるさと・水と土保全基金利子	106,856		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 工事関係

工事内容	件数	金額
用水路漏水止め、溢水対策等工事	14件	12,294,700
水路土砂撤去工事	6件	3,333,000
その他工事（防護柵補修等）	14件	9,430,300
合計	34件	25,058,000

2 土地改良事業補助金関係

申請団体	件数	金額
土地改良区	20件	6,483,290
水利組合	4件	1,826,000
合計	24件	8,309,290

3 管理委託関係

- (1) 契約件数 16件 (2) 委託料 3,825,848円
(3) 管理委託内容 排水路草刈、支障木伐採、排水水門ゴミ片付け等

4 原材料支給関係

- (1) 支給件数 11件 (2) 工事中用原材料費 806,144円
(3) 内容 水路目地補修資材、水路蓋、スクリーン等

5 事務事業委託料

- ・農業水利施設個別施設計画策定業務（債務負担事業）

令和元・2年度の2か年で市内の農業水利施設について、個々の施設の構造、規模、機能診断、概算対策費用等を調査し、効率的な補修更新のための計画を策定しました。

令和2年度は令和元年度において整理した基礎資料をもとに地元水利関係者への説明と聞き取りを行い、現地調査による施設の諸元、機能診断及び評価等を整理し計画書にまとめました。

- ・北部地区委託料 11,000,000円、の内6,600,000円

- ・南部地区委託料 18,700,000円（前年度前払5,610,000円含む）の内 11,220,000円

上記の評価と課題等

農業水利施設改修要望については、計画的かつ効率的に実施されるよう、多面的機能支払交付金に係る組織や関係土地改良区と施工方法の検討や連携を図っています。

農業水利施設個別施設計画策定業務で整備した成果をもとに、健全度の低い施設から順に団体営土地改良事業等による施設更新が進められるように地元調整を進めます。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106315	県単土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,200,000	1,200,000	0	0	100%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

明科地域の中村開田・小泉開田組合は、水利権をもつ犀川の河床低下により取水が困難となっており、高瀬川水系の水利権への移行を検討しています。

千曲川河川事務所との協議により、高瀬川水系の水利権の水量増加は認められないことから、反復利用できる水量調査（水路に流入する地下水量調査）を実施し、水利権移行のための説明資料を作成することとしました。

令和2年度は、令和元年度に行った現地踏査及び準備作業に引き続き、かんがい期（4月～9月）に現地で反復利用水量調査を実施し、報告書をまとめました。（債務負担事業）

1 委託料

中村開田・小泉開田組合水利権移行に伴う反復利用水量調査業務委託
委託料 1,320,000 円（うち2年度分 1,200,000 円）

上記の評価と課題等

令和2年度は令和元年度の準備作業に引き続き、現地調査を計画どおり実施しました。今後、この調査結果をもとに千曲川河川事務所と水利権移行協議を進めます。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106320	県営土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,469,000	17,460,000	0	9,000	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
15,600,000		地方債(県営農道整備事業)	12,800,000		
		地方債(県営かんがい排水事業)	2,800,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

市内で実施される県営土地改良事業の市負担金を支出しました。

1 建設負担金

(1) 県営農道整備事業 安曇野地区(広域農道:三郷住吉)(繰越事業:令和3年度に実施予定)

- ・事業概要 路面改良(舗装) L=420m、W=7.0m
- ・事業費 57,000,000円
- ・建設負担金額 14,250,000円
- ・負担割合 国:50%、県:25%、市:25%

(2) 県営畑地帯総合土地改良事業 中信平左岸地区

- ・事業概要 畑かん施設更新のための実施設計業務一式
- ・事業費 43,000,000円
- ・建設負担金額 3,173,000円
- ・建設負担割合 国:50%、県:27.5%、松本市と安曇野市:11.25%、土地改良区:11.25%
(松本市と安曇野市の按分割合 農地面積比 34.53:65.47)

2 県営事業割賦課金

長野県土地改良事業団体連合会賦課金 37,000円

上記の評価と課題等

県営農道整備事業安曇野地区は、三郷・堀金間の広域農道の舗装により通行の円滑化を図り、県営畑地帯総合土地改良事業中信平左岸地区は、かんがい施設を制御する無線周波数の切替に伴う施設整備により、農家の利便性向上及び施設管理の合理化を図ります。今後も県営事業に関わる地元協議に関わりながら事業を推進します。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106330	団体営土地改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,794,000	8,571,030	0	222,970	97.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
5,440,000		団体営土地改良事業補助金	5,440,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

国・県補助金を活用し、老朽化の進んだ農業水利施設の更新を進めました。

- 1 設計監理委託料
 - ・農業水路等長寿命化・防災減災事業 北穂高地区第3工区設計積算業務委託 495,000円
- 2 工事請負費
 - (1) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 北穂高地区排水路改修工事第3工区 8,008,000円
 - ・工事概要 排水路工（一体型柵渠） 幅0.6m 延長95m
 - ・事業年度 平成30年度～令和2年度
 - ・負担割合 国50%、県14%、市：36%（用水路分は市18%、地元18%）
- 3 事業割賦課金
 - ・長野県土地改良事業団体連合会賦課金 38,000円

上記の評価と課題等

国・県補助金を活用できる団体営土地改良事業により農業水利施設の整備が推進され、農地の保全や農作業の軽減につながっています。令和2年度に策定した農業水利施設個別施設計画に基づいて、団体営土地改良事業を導入し、土地改良区・水利組合と連携を図りながら計画的に農道や農業水利施設の整備を進めていく必要があります。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106335	公共施設等適正管理推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②		翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
27,750,000	27,728,736		0	21,264	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
24,900,000		市単農道舗装事業	24,900,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

公共施設等適正管理推進事業は、農業水利施設（水路、機場、ため池等）、農道、地すべり防止施設の長寿命化を図るための単独事業で、起債の対象となります。令和2年度は経年劣化のため、舗装に亀裂や陥没の生じた個所の再舗装を行い、通行の円滑化と車両事故発生防止を図りました。

1 設計委託料

- 公共施設等適正管理推進事業上押野地区農道舗装設計積算業務委託 2,860,000円

2 工事請負費

- 公共施設適正管理推進事業上押野地区農道舗装工事 24,860,000円
工事概要：農道舗装 幅4.0m 延長1,448m

上記の評価と課題等

公共施設等適正管理推進事業で農道舗装を実施したことにより、一般財源の負担が減り、農道の通行の円滑化と陥没個所での車両事故防止を図ることができました。今後も有利な起債事業により農道等の整備を進めます

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	150
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106340	多面的機能支払交付金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
239,689,000	239,169,657	0	519,343	99.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
179,524,791		多面的機能支払推進交付金	179,524,791		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

多面的機能支払交付金事業は、農地や農業用水などの農業基盤と農村環境の保全と質的向上を図るため、地域住民等が主体となる地域ぐるみの活動を支援しています。

令和2年度は、地元活動組織の事務軽減を図るため、広域化及び事務移管を進めました。その結果、新たに1つの広域組織が発足したほか、資源向上支払関係事務の一部が移管されました。

1 取り組み状況について

- ・組織数 21組織（豊科 2組織の内広域組織1、穂高8組織の内広域組織2、三郷4組織の内広域組織1、堀金4組織の内広域組織1、明科3組織の内広域組織1）
- ・取組面積 3,569ha（豊科 732ha、穂高 1,068ha、三郷 1,062ha、堀金 532ha、明科 175ha）
- ・補助金額 238,090,388円（うち市負担分 59,522,597円）
- ・負担割合 国50%、県25%、市25%

2 広域化による事務軽減の内容

- ・資源向上支払交付金（長寿命化）の工事の契約、工事監理、検査、支払を事務局で行いました。
- ・農地維持支払交付金、資源向上支払交付金（共同）の事務軽減のために、先進地を参考に事務軽減案を作成し、各広域協定運営委員会の役員会で検討をした結果、3年度以降は活動記録作成及び金銭出納簿作成の一部軽減、提出書類様式の単純化等を実施することとしました。

3 普通旅費

- ・先進地視察（新潟県見附市、糸魚川市、）に伴う旅費 12,980円

4 使用料及び賃借料

- ・交付金支援システム借上料 898,920円

5 償還金

- ・交付対象農用地精査に伴う国、県への返還金 66,600円

上記の評価と課題等

事業の取組年数経過とともに、活動組織役員の高齢化や農業者の減少が進み、組織内の事務や作業の労力負担が大きくなってきたことから元年度に目標を定め、活動組織の広域化の検討を行ってきました。その結果、元年度に5つ、2年度に1つの広域組織が発足しました。

今後も先進地の例などを参考にしてさらに地元活動組織の事務等の負担軽減を進め、活動組織の広域化を進めます。また、市内農地と水路・農道の保全のため、交付対象農地の拡大を図ります。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0106350	経営体育成基盤整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,038,000	11,460,944	0	1,577,056	87.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,545,423		土地改良事業地元分担金(烏川実行委員会)	1,633,423	地方債(公共事業等債)	1,500,000
		団体営土地改良事業補助金(経営体ソフト)	412,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

堀金烏川地籍で平成21年から進めてきた県営ほ場整備事業は面整備が終了した後、令和元年度から令和2年度に実施してきました連絡水路工事(総延長L=2,584m)の工事が完了しました。また、ほ場の不具合を調査し、丁寧な手直し工事に取り組んできました。

1. 予算の支出状況

- | | | |
|-----------|------------|----------|
| (1) 需用費 | 152,261円 | |
| (2) 委託料 | 495,000円 | (※ソフト事業) |
| (3) 使用料 | 340,560円 | |
| (4) 工事請負費 | 7,080,700円 | |
| (5) 負担金 | 3,392,423円 | |

2. ソフト事業の進捗状況

面整備が終了し1区画における面積が拡大したことから、地域の農業が将来にわたり持続する取り組みとして、担い手農家への農地集積・集約化を進めています。

農地集積目標である34.3%に対し、令和2年度は22.1%まで集積率が向上しました。

3. 主なハード事業の進捗状況 (県営分)

区画整理計画面積146haの内、146.0ha施工済、整備率100%

平成24年度：16.6ha、平成25年度：28.7ha、平成26年度：32.8ha、平成27年度：26.4ha

平成28年度：24.6ha、平成29年度：16.9ha、平成30年度、令和元・2年度：補完工事・連絡水路工事

上記の評価と課題等

烏川地区の面整備が終了しましたが、工事における不具合箇所が未だに確認されております。令和3年度は換地清算金の確定と換地計画に基づく換地同意を予定しており、不具合箇所の改善が図られなければ換地同意が得られないことも予想されます。このため、対策が必要な箇所については今後、県及び市により必要となる補完工事を予定しています。

また、事業完了公告から5年以内に烏川地区の計画区域に、34.3%の農地集積を進める必要があり、条件整備が整うことで国からの推進補助金が交付されます。これにより地権者の金銭的負担を軽減することが可能となるため、計画面積の335ヘクタールの農地を対象に、農地の貸し借りの調整など、関係する農家や担い手組織に対しきめ細かな説明を行い、協力を得る必要があります。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	耕地費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	農村整備事業		基本施策	農業の振興
	事業	0190220	【事故】農業施設維持工事（市単）			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②		翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
6,270,000	6,270,000		0	0	100%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名		金額	細節名		金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

令和元年度に着手した農業水利施設個別施設計画策定業務（北部地区・南部地区）の内、元年度に予定していた地元水利関係者への説明会開催と聞き取りが、コロナ感染拡大防止のためできなくなり、資料収集・路線計画の業務を事故繰越とし2年度に行いました。

1 事務事業委託料

北部地区委託料 11,000,000 円の内 4,400,000 円
南部地区委託料 18,700,000 円（前年度前払 5,610,000 円含む）の内 1,870,000 円

上記の評価と課題等

コロナの感染拡大が夏以降落ち着いてきたため事故繰越分を実施し、2年度中に農業水利施設個別施設計画策定業務が完了しました。整備した成果品により、健全度の低い農業水利施設から順に団体営土地改良事業等による更新が進められるように地元調整を進めます。

令和3年度	
部	農林部
課	耕地林務課
係等	耕地担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	02	農林水産施設災害復旧費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	02	耕地施設災害復旧		基本施策	農業の振興
	事業	0111030	耕地災害復旧事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
362,970,000	31,473,200	331,020,000	476,800	8.7%	
特定財源の合計金額	内訳 左記の	細節名	金額	細節名	金額
5,107,000		耕地災害復旧事業補助金	5,107,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 被災状況と災害復旧事業の経緯

令和2年7月豪雨により河川が増水し、梓川の熊倉堰堰堤と犀川（豊科光）の犀川堰堤の2箇所が被害を受けました。熊倉堰堰堤は48ha、犀川堰堤は208haの農地を受益地としています。10月29日の災害査定の結果、農林水産省所管の災害復旧事業に認定され、その後12月議会で補正予算が認められ、熊倉堰堰堤、犀川堰堤ともに令和3年3月に工事契約となりました。

また、令和2年8月末には穂高牧を中心に集中豪雨があり、農地畦畔の崩落、農地への土砂の流入、農業用水路への土砂堆積等の被害が発生しました。これらは、市単独工事により復旧に取り組みました。

2 災害復旧事業（補助分）査定設計書及び実施設計作成業務

令和2年度 査定設計書作成業務委託（国補助金 5,107,000円）

・委託料 熊倉堰堰堤 3,575,000円、犀川堰堤 12,210,000円

令和2年度 実施設計業務委託

・委託料 熊倉堰堰堤 990,000円、犀川堰堤 6,655,000円

3 災害復旧事業（補助分）工事・・・3年度へ明許繰越

(1) 令和2年度 農業施設災害復旧事業 豊科光地区 犀川堰堤復旧工事

・工事内容 堰堤復旧 L=220m、

・工事請負費 242,000,000円（補助対象額2/3 161,333,333円、残の1/3は中部電力負担）

・工期 令和3年3月17日～令和4年3月31日

(2) 令和2年度 農業施設災害復旧事業 熊倉堰地区 堰堤復旧工事

・工事内容 堰堤復旧 L=178m

・工事請負費 34,980,000円（補助対象額 34,980,000円）

・工期 令和2年3月16日～令和3年7月30日

4 災害復旧事業（市単独分）工事：8箇所

・工事内容 農地法面復旧、水路土砂排除、沈砂池土砂排除等

・工事請負費 8,043,200円

上記の評価と課題等

河川内堰堤2箇所は10月の災害査定で災害復旧事業に認定され、工作物の河川協議及び実施設計を進めた結果、工事契約まで進捗しましたが、施工は令和3年度に繰越しました。令和3年度は出水期の施工を避け、当年度内の工事完了を目指します。

このほかの被災した農地と水路（8箇所）は、市単独工事により年度内に復旧が完了しました。

農業委員会事務局

令和3年度	
部	
課	農業委員会事務局
係等	

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	06	農林水産業費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	農業費		基本方針	農林水産業を振興するまち
	目	01	農業委員会費		基本施策	農業の振興
	事業	0106010	農業委員会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
91,383,000	89,649,042	0	1,733,958	98.1%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
12,940,606	左記の内訳	国有農地管理事務委託金	12,000	農地転用許可表示板	0
		農業費負担金	8,808,000	農業投資価格評定謝金	8,600
		機構集積支援事業費補助金	155,000	農業新聞購読料等	1,113,006
		農地利用最適化交付金	2,430,000	農業者年金事務費	320,000
		県農業開発公社業務委託金	50,000	農業者年金新規加入奨励金	44,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (1) 農業委員会の運営 農業委員 24 名、農地利用最適化推進委員 27 名（H30. 7. 20 改選）
 - ・毎月、定例総会、地域委員会（5 地域）、三役・地域長会を開催し、農地の所有権移転、利用権の設定、農地転用等の審議を行いました。
- (2) 全国農業新聞の普及推進 令和3年3月31日現在 購読者数：132 件
- (3) 農地パトロールの実施及び遊休荒廃農地解消に向けた取り組み
 - ア 遊休荒廃農地の実態調査として、農地パトロールと解消に向けた取り組み（指導や貸借のあっせん等）を行いました。
 - 年度末の遊休荒廃農地面積 30.3ha、解消面積 6.8ha、新規・再生面積 5.6ha
 - イ 山林原野化した農地について、259 筆（13.5ha）を非農地決定しました。
- (4) 「令和2年度安曇野市農業施策に関する意見書」を令和3年1月20日に市長へ提出しました。令和3年3月19日に意見書に対する回答があり、回答に係る説明及び意見交換会を行いました。
- (5) 家族経営協定の推進 令和3年3月31日現在 協定締結数 120 件（うち新規 1 件）
- (6) 情報提供
 - ア 農業委員会だよりを発行しました。（7月・12月）
 - イ 賃借料情報一覧及び農作業標準労賃・機械作業料金協定表を作成し、配布しました。

上記の評価と課題等

遊休荒廃農地対策は、大きな課題として、農政課と連携し、各地域で農業委員・農地利用最適化推進委員が中心となり対策に取り組んでいます。農業者の高齢化と後継者不足、耕作意欲の低下等により、荒廃農地の発生に苦慮している状況です。今後も行政、農業委員会、地域が連携し、荒廃農地対策と土地所有者への啓発に努めたいと考えます。

また、農地パトロールの結果、再生利用が困難な荒廃農地については非農地決定の手続きを進めます。

商工觀光部

令和3年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係、産業立地支援係

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	05	労働費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	労働費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	労働諸費		基本施策	労働・雇用対策の推進
	事業	0105010	勤労者福祉事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
83,830,000	82,056,553	0	1,773,447	97.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
73,400,000		勤労者資金元金	50,000,000		
		施設除却事業(勤労者集会施設)	23,400,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1. 勤労者資金融資あっせん(預託金額50,000,000円)

勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、長野県労働金庫あづみ野支店の協力を得て生活資金のあっせんを行いました。(預託融資倍率1.5倍で長野県労働金庫と協定)

【利用状況】

年度	新規利用件数	新規融資金額計	年度末融資残高
令和2年度	3件	5,600,000円	41,097,000円
令和元年度	9件	25,960,000円	45,674,000円
平成30年度	4件	10,000,000円	27,036,000円

2. 安曇野市勤労者住宅建設資金融資利子補給金(補助金2,968,443円)

市内に延床面積150㎡以内の住宅を建設、または敷地面積330㎡以内の宅地を購入するために長野県労働金庫から融資を受けた際に利子の一部を補給しました。

【利用状況】

年度	新規利用件数	3年分の利子総額	補給金総額
令和2年度	60件	56,848,846円	2,968,443円
令和元年度	52件	47,376,448円	2,859,643円
平成30年度	51件	48,335,389円	2,550,000円

3. 安曇野市勤労者互助会運営事業(負担金4,250,000円)

安曇野市勤労者互助会の事業を支援することで、市内に事業所を有する中小の事業者及び従業員の環境整備や福利厚生の上による生産性の向上につなげることができました。

令和2年度末会員数1,504人(対前年13人減)

4. 安曇野市勤労者福祉センター管理(委託料及び工事請負費24,838,110円)

施設廃止により建物の解体を行いました。

上記の評価と課題等

勤労者資金融資あっせん事業については、労働者の環境整備、とりわけ中小企業、小規模事業者等の従業員の生活の安定に寄与するため、引き続き制度の周知を図ります。

勤労者住宅建設資金融資利子補給金については、利用件数が伸びてきています。今後も利用者向上のため、市の広報媒体や長野県労働金庫構成団体、商工会報への制度周知に努めていきます。

勤労者互助会運営事業については、福利厚生事業により地域産業の振興発展と勤労者の福祉向上に寄与しています。引き続き、未加入の市内事業者の加入促進を図ります。

令和3年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	134
------------	-----

予算	款	05	労働費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	労働費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	労働諸費		基本施策	労働・雇用対策の推進
	事業	0105020	労働雇用対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,240,000	3,041,605	0	198,395	93.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	執行率②/①
		金額		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. ふるさとハローワーク（安曇野市地域職業相談室）管理事業（事業費 3,041,605 円）
 県安曇野庁舎 1 階に相談室を開設し、就職希望者に対してハローワークの職員が 3 名体制で主に就職相談、あっせんを行い、総合受付については市費職員 1 名を配置して対応しました。

【相談室利用状況】

年度	相談日数	相談者数	1日平均	紹介件数	就職者数	就職者数/紹介件数
令和2年度	248日	13,653人	55人	2,990件	844人	28.2%
令和元年度	240日	13,343人	55人	2,859件	834人	29.2%
平成30年度	244日	13,473人	55人	2,619件	843人	32.2%

2. 雇用対策事業（事業費 0 円）

個人の労働一般に関する相談に対し、専門の相談員を配置し相談に対応しました。

毎月定例日を設けていることで、広報活動も定着してきました。緊迫した案件については、長野県労政事務所等への紹介も行い、労働・就労環境の整備に努めました。

相談事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生活労働相談 (毎月第2木曜日、日中・夜間)	12件	6件	0件
わかもの就職サポート相談 (毎月第3金曜日、日中3枠)	3件	3件	3件
就職面接相談会	求人45社121人 相談者89人	求人49社386人 相談者113人	求人41社280人 相談者58人

上記の評価と課題等

地域内の就労環境を充実させるため、ハローワークの運営や各種相談事業を行いました。引き続き、長野労働局や松本職業安定所と連携し、求職相談者とのミスマッチをできるだけ抑制し、就職者の割合を高めていけるよう、丁寧な相談業務を遂行できる環境を整備していきます。また、各種相談会等については、支援が必要な人へ周知されるよう、広報等に努めていきます。

令和3年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	152
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	商工総務費		基本施策	商業の振興
	事業	0107010	商工総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
191,192,000	189,757,254	0	1,434,746	99.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 商工会補助金（補助額 50,649,000 円）

①経営改善普及事業（事業費 18,432,000 円）

商工会が小規模事業者の事業の振興と安定を図るために実施する、経営または、技術改善発達のための経営支援員による巡回・窓口・創業指導、金融斡旋等事業及び税務・金融個別指導などを支援しました。

②地域総合振興事業（事業費 32,217,000 円）

商工会が市内の商工業の総合的な発展を図るために実施する、総合振興事業、商業・工業・建設業・観光特産飲食業振興事業、青年部・女性部の活動事業などを支援しました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、予定または企画した多くのイベントの開催が中止となりました。その中で、商工会では対策事業として市内各商工会館への特別相談窓口の設置や、経営への影響調査、国、県等の各種協力金・支援金の給付支援等を実施しました。

2. 安曇野の食と魅力大発見！スタンプラリー（負担金 5,000,000 円）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、穂高神社を会場とする「第8回信州安曇野新そばと食の感謝祭・農林業まつり」の開催は中止しました。代替イベントとしてそば店、農産物直売所等を巡るスタンプラリーを実施しました。新型コロナウイルス感染症対策として実施された国の「Go to Eat 事業」や、市の「地域ささえあいプレミアム商品券事業」と合わせ、域内の消費喚起を図りました。

上記の評価と課題等

安曇野市商工会へ補助事業を通じ、事業者の経営革新や経営に関する相談・支援等を行うことで市内小規模事業者等の経営安定化のほか、地域の賑わいの創出と、商業振興、工業振興等に資することができました。新型コロナウイルスの影響により従来のイベント等が中止になる中、テイクアウトの利用推進、飲食応援券の発行、新そばと食の感謝祭代替スタンプラリーの開催などを実施しました。地域総合振興事業については、商工会事務局の移転等に合わせ、商工会と事業の再点検を行っていく必要があります。

令和3年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	商工費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	商工総務費		基本施策	公共交通の充実
	事業	0107020	J R・高速乗合バス 利用対策事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
17,732,000	16,378,274	0	1,353,726	92.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,545,517		JR乗車券類等発売業務	1,599,717		
		市営駐車場使用料	2,193,800		
		建物総合損害共済金	752,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 駅関連施設管理事業（事業費 10,923,877 円）

J R 駅無人化対策として、大糸線の 5 駅（安曇追分駅、有明駅、柏矢町駅、中萱駅、梓橋駅）及び篠ノ井線の田沢駅の計 6 駅の乗車券類の発売を、安曇野市簡易委託駅連合会に委託し、利用者の利便を図りました。

【簡易委託駅の状況】

委託駅 6 駅合計	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
乗車券取扱総額	106,519,670 円	95,386,040 円	50,123,590 円
受託金収入額 ※	3,953,619 円	3,507,961 円	1,599,717 円

※ 乗車券類の販売手数料として取扱総額の 5%（定期券は 1.8%）を受託金として収入

2. 駅駐輪場管理業務（事業費 2,736,156 円）

市内 11 駅中、公設駐輪場のある 10 駅の駐輪場の管理を行い、利用者の利便性向上を図りました。

3. 市営駐車場管理業務（事業費 2,718,241 円）

公共交通路網のひとつとして、長野道安曇野バス停を定期路線乗降所として運行しているバスを利用する人の利便性向上のため、安曇野インターチェンジ東駐車場の管理を行いました。

区分	総件数	左の内バス利用件数	バス利用者割合	使用料収入額
令和 2 年度	17,465件	9,390件	53.76%	2,193,800円
令和元年度	20,958件	10,702件	51.06%	2,992,700円
平成30年度	21,304件	10,282件	48.26%	3,259,300円

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響などから、利用者数等の減少がありました。駅、市営駐車場とも円滑に管理業務を行いました。

簡易委託駅の管理運営については、防犯や地域づくりなど各駅の役割を明確にした上で、地域の実情を配慮しながら引き続き方向性を検討していきます。

また、市営駐車場については、精算機器の老朽化、設置場所で管理方法が異なることから、管理方法の見直し等を図っていく必要があります。

令和3年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107030	商業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,635,000	2,342,165	0	292,835	88.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
224,187		産業会館使用料	90,000		
		産業会館光熱水費	134,187		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- まちづくり会館管理運営（事業費 631,867 円）
不動産鑑定など譲渡に必要な手続きを行い、安曇野市商工会へ施設を譲渡しました。
- 明科産業会館管理運営（事業費 1,027,298 円）
明科地域の商業振興に寄与するための施設として貸館業務を行っています。管理業務を個人に委託し施設管理を実施しました。施設には商工会明科支所等が置かれています。
令和2年度の延利用者数は50人、延利用団体数は3回でした。
- 商業事業者支援事業（事業費 683,000 円）
商業振興に係る補助事業のうち、申請のあった商店街が維持する街路灯の維持管理費を支援しました。また、地元商店街が中心となり、明科駅前の空き店舗等の見学会を開催する「信州で始めるあなたのお店」応援事業に取り組みました。

○街路灯維持管理事業

年度	対象本数	補助金額
令和2年度	522本	683,000円
令和元年度	520本	600,000円
平成30年度	520本	649,000円

上記の評価と課題等

まちづくり会館については、地域の商業振興に寄与するため安曇野市商工会へ譲渡しました。商業振興にかかる助成メニューについては、活用実績が乏しいメニューもあるため、内容の見直しを行い、小規模事業者に対する支援や、魅力ある商店街の形成について支援事業を検討していく必要があります。

令和3年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係、産業立地支援係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
659,829,000	659,529,317	0	299,683	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
100,550,000		ふるさと寄附基金繰入金	100,000,000		
		指定寄附金	550,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 中小企業等サポート事業（事務事業委託料 11,000,000 円）

一般社団法人あづみ野産業振興支援センターへの委託業務の充実を図り、企業の情報収集や経営支援に加え、経営力向上支援、ビジネスマッチング支援、人材育成支援、技術の高度化や既存事業の高付加価値化の支援等を実施し、地域経済基盤の確立と活性化を図るための支援活動を実施しました。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、資金繰り対策として融資、補助金、雇用調整助成金の活用を図ることに重点を置き、情報提供と申請支援により雇用の維持と倒産を防ぐことに結びました。ビジネスマッチング支援では、企業が求めている製品や加工技術を持つ企業をマッチングさせるため、1対1の商談を支援することにより新しいビジネスの繋がりが生まれ、販路拡大や新製品の開発、製品の高付加価値化に結びました。人材育成支援では、セミナーを開催し、製造工程における生産性の向上など、参加企業がすぐに実践できて効果が高い知識を習得する機会を提供しました。

【主な業務件数】

活動内容	件数		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市内事業者訪問による情報収集及び経営支援等	349	345	780
ビジネスマッチング支援等	0	0	169
市等が助成する各種助成金に関する支援	0	0	247
経営強化に関する支援	0	0	323
関係機関・団体との連携強化によるビジネス創出支援	0	0	23
安曇野工業の発展促進化支援	0	0	16
合計	349	345	1,558

2. 第2次安曇野市工業振興ビジョンの進捗管理等（出席謝礼・印刷製本費等 410,057 円）

工業振興施策を体系的、計画的に推進するため、安曇野市工業振興連携推進協議会で第2次安曇野市工業振興ビジョンの評価と検証を実施しました。

3. 安曇野市産業振興ポータルサイト事業（事務事業委託料 1,089,000 円）

「産業振興ポータルサイト」は、企業の効率的な経済活動に役立つ最新情報の提供や販路開拓・人材確保を目的として平成28年8月に運用を開始しました。サイトの有効活用を図るため、週一回、最新情報を掲載することで閲覧者の利便性を図りました。また、あづみ野産業振興支援センターと連携し、産業支援コーディネーターの企業訪問の際にサイトの活用を呼びかけました。

・登録事業者数 72 社 ・アクセス件数 13,378 件（累計）（令和3年3月31日現在）

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	工業の振興
	事業	0107050	工業振興事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4. 企業誘致

当市に進出を希望する企業等からの問い合わせは20件あり、誘致は3件でした。

5. 企業への助成制度の充実

新たな企業誘致と既存企業の設備投資・事業拡大などの支援のため、工業系は11の助成制度を設け、助成制度の利用促進に向けチラシ作成、市ホームページ・市産業振興ポータルサイトへの掲載や、市商工会に広報を依頼するなど普及活動に努めました。

また、産業支援コーディネーターの企業訪問時に助成制度の紹介を行いました

【交付実績】（ ）は前年度数値

事業名	件数	補助金額	備考
工場等設置事業	10件 (11件)	7,043,700円 (27,543,100円)	新規3件 2年目4件、3年目3件
生産設備取得事業	20件 (24件)	90,294,000円 (89,868,000円)	新規1件 2年目7件 3年目12件
工場用地取得事業	8件 (7件)	1,662,900円 (3,223,200円)	新規2件 2年目2件 3年目4件
空き工場等活用促進事業	7件 (7件)	6,456,400円 (11,849,951円)	新規1件 継続6件
技術・製品等展示会出展事業	0件 (3件)	0円 (450,000円)	
新製品・新技術開発支援事業	4件 (4件)	1,741,161円 (2,000,000円)	工業系4件 食品系0件
工場等緑化事業	0件 (0件)	0円 (0円)	
国際（国内）規格取得支援事業	0件 (0件)	0円 (0円)	
製造業等人材育成事業	0件 (1件)	0円 (59,900円)	
本社機能移転企業雇用創出事業	0件 (0件)	0円 (0円)	
地域経済牽引企業工場用地取得事業	3件 (1件)	116,507,000円 (60,410,000円)	新規2件 継続1件
合計	53件 (58件)	223,695,161円 (191,166,730円)	

上記の評価と課題等

（一社）あづみ野産業振興支援センターによる企業支援と産業振興ポータルサイトによる情報提供により、製造業事業者の大部分を占める中小零細事業者を支援することができました。第2次安曇野市工業振興ビジョンに基づく新たな活動を展開するため、各支援機関とのさらなる連携の強化により、企業支援の推進体制を強化していく必要があります。あわせて、産業振興ポータルサイトの利用促進や登録企業の増加を図る必要があります。

工場用地取得など様々な助成メニューにより、市内への企業誘致、企業留置、雇用機会創出につながっています。また、生産設備の更新、導入などを促すことで、中小企業の労働生産性の向上や、受注等対応力向上により、主要産業である製造業等の基盤強化を図りました。補助金交付の効果等を明らかにするため、交付実績のある企業全てに対して事後調査及びヒアリング等を行い助成メニューの見直しを図っていく必要があります。

令和3年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	154
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107060	市制度資金貸付事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,591,414,000	2,591,381,483	0	32,517	99.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
2,578,493,297	市制度資金元金	2,200,000,000	指定寄附金	100,000
	制度資金保証料補給金返還金	18,393,297		
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	360,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 制度資金貸付状況（預託金 2,200,000,000 円）・・・預託金額の5倍まで融資可能
市内の中小企業・小規模事業者に対し、その事業活動に必要な資金を適正かつ円滑に供給するため、金融機関及び長野県信用保証協会の協力を得て融資を実行しました。
令和2年度は、中小企業振興資金など6資金とは別に、新型コロナウイルス特別資金を新たに追加し、融資希望者の経営状況に応じて選択しています。
また、長野県にも経営健全化支援資金等が用意されています。

【融資件数の状況】

		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		融資件数	融資額(円)	融資件数	融資額(円)	融資件数	融資額(円)
市	運転資金	72	304,111,000	73	314,900,000	659	8,255,712,000
	設備資金	31	95,743,000	33	178,370,000	38	268,830,000
	計	103	399,854,000	106	493,270,000	697	8,524,542,000
県	運転資金	21	96,760,000	23	143,470,000	35	696,737,000
	設備資金	20	242,410,000	17	197,880,000	20	191,853,000
	計	41	339,170,000	40	341,350,000	55	888,590,000
計	運転資金	93	400,871,000	96	458,370,000	694	8,952,449,000
	設備資金	51	338,153,000	50	376,250,000	58	460,683,000
	計	144	739,024,000	146	834,620,000	752	9,413,132,000

2. 制度資金保証料給付金および利子補給（補助金 391,326,483 円）
保証貸付を受ける者が負担すべき保証料は、年2.20%以下で保証協会が定める率で賦課されますが、市はその4/5から5/5に相当する保証料を補給しました。また、融資実行した翌年度において、1年に限りその利子の1%を上限に補助金として交付しました。
保証料補給金：752件 384,383,009円 利子補給金：137件 6,943,474円

上記の評価と課題等

市内中小企業者の継続的な事業展開を支援するため、運転資金や設備資金のほか、新型コロナウイルス特別資金を新たに追加し対応しました。
アフターコロナを含め、今後の資金需要の傾向を商工会や金融機関等から情報収集し、現行メニューの見直しのほか、事業者が利用しやすく経営活動の後押しができる制度設計を行い、新たな融資メニューの導入等を図っていきます。

令和3年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	02	商工振興費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107070	産業連携推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,233,000	3,696,598	0	536,402	87.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 産業支援コーディネーターによる支援（事業費 3,646,598 円）

食品流通系のコーディネーターを配置し、異業種等事業間連携推進と販路・流通・マーケット戦略などを中心とした企業支援を行いました。令和2年10月からコーディネーターが設立した一般社団法人に業務委託し、継続して企業支援業務を行っています。

【令和2年度 主な業務件数】

支援項目	内容	件数
① 市内事業者訪問による情収集及び経営支援	企業訪問調査	3
	企業要請等による経営支援	11
	外郭団体等からの要請による訪問	7
	小計	21
② 経営課題に関する相談・支援	企業の課題抽出活動（継続支援等）	45
	小計	45
③ 地域ブランド強化・発信事項	異業種連携支援（商品群発掘・イベント支援）	16
	地域ブランド構築支援（伴走支援）	38
	小計	54
合計		120

2. 地域資源活用型連携推進モデル型事業補助（事業費 0 円）

商工業者と農林漁業者が地域資源を原材料とする新商品を開発・販売等するために連携し行う事業に対し、補助対象経費の5/10を乗じて得た額を助成（50万円までを限度）しますが、令和2年度は新規の申請がありませんでした。

3. 地域資源活用型連携推進事業補助（事業費 0 円）

商工業者が主体となり農林漁業者との連携による事業に対し、補助対象経費の5/10を乗じて得た額を助成（事業期間は最長3年、200万円までを限度）しますが、令和2年度は新規の申請がありませんでした。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	02	商工振興費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107070	産業連携推進事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4. 地域産品販路拡大支援事業（事業費 50,000 円）

【販路拡大展示会出展事業補助金】（国内は 5 万円、海外は 25 万円を限度）

展示会等の出展小間料及び小間内装飾費に対し、1/3 以内（海外は 5/10）の助成をするもので、1 件の利用がありました。

年 度	利用件数	補助金額	備考
令和 2 年度	1 件	50,000 円	
令和元年度	1 件	242,990 円	
平成 30 年度	0 件	0 円	

上記の評価と課題等

産業支援コーディネーターにより、事業者の経営課題解決のアドバイスのほか、域外の情報収集、広域的な人材マッチングなど、異業種等事業間連携推進と販路・流通・マーケット戦略といった企業支援を継続的に行いました。

引き続きコーディネーター業務と合わせ、首都圏等での安曇野の知名度を生かし、低農薬・有機野菜といった安曇野ブランドとして発信できる付加価値の高い商材を利用する市内小規模事業者を育成することで、経営基盤や異業種連携の強化を進めていきます。また、地域資源活用型連携事業等の補助メニューの利用促進については、コーディネーターを通じた事業者への周知や、内容の見直しを行っていきます。

令和3年度	
部	商工観光部
課	商工労政課
係等	商工労政係

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	02	商工振興費		基本施策	商業の振興
	事業	0107130	しごと創出事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,124,000	24,797,176	0	1,326,824	94.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
24,735,000		新型交付金	4,079,000		
		UIJターンの就業移住事業	500,000		
		ふるさと寄附基金繰入金	20,156,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 空き店舗等活用促進事業、若者及び女性起業支援事業（補助金 13,513,550 円）
空き店舗等を活用して事業を行う者に、家賃の 5/10 を月額上限 5 万円で 2 年間補助することで、空き店舗の有効活用と事業者の創業を支援しました。起業する若者・女性に、運営費として 50 万円を、また貸店舗を利用する場合は家賃の 5/10 を月額上限 5 万円で 2 年間補助することで、若者・女性の創業を支援しました。

補助事業名	空き店舗等活用促進事業		若者及び女性起業支援事業	
	年度	対象店舗	補助金額	対象店舗
令和2年度	34(6)件	11,656,300円	5(0)件	1,857,250円
令和元年度	44(9)件	16,138,910円	10(4)件	4,846,077円
平成30年度	44(9)件	17,899,200円	10(8)件	4,172,851円

() 内数字は各年度の新規人数

2. 創業実現セミナー事業（負担金 1,200,000 円）
事業計画の作成方法といった創業に必要な基礎知識の習得、経営への心構えなどレベルに応じ 3 講座を商工会と共同で開催しました。また、次世代経営者の育成につなげるため受講後の支援を行いました。ミニ創業実現セミナー（8 名参加）、創業実現セミナー（9 名参加）、次世代経営者育成塾（5 名参加）
3. UIJ ターン就業移住促進事業（補助金 1,000,000 円）
首都圏等からの就業・移住を促進するため、条件を満たす企業等へ就業し、市内に移住した人に対して、長野県と協調し助成しました。
4. 安曇野市テレワークセンター管理運営事業（事業費 9,083,626 円）
新たな就労機会の創出、とりわけフルタイムでの就労が困難な方に就業機会を提供するため運営しました。管理運営を塩尻市振興公社に業務委託しています。（累計ワーカー登録者数 45 名、8 業務延べ 49 名従事、ワーカー就業時間 5,123 時間）

上記の評価と課題等

創業者、創業希望者向けに、市と安曇野市商工会が連携したセミナーの開催や、フルタイムで働けない子育てや介護中の女性のためにテレワークセンターの運営を行い、市内で創業・就業しやすい環境づくりの構築を進めました。

引き続き、国の地方創生推進交付金も活用し、創業後の地域の経営者リーダーを育成するため創業セミナーの内容充実のほか、テレワークセンターの施設改修整備や周辺自治体との連携を図りながら女性等の働く場を創出し、ワーカー登録者増と育成を進めます。また、若者及び女性の起業支援等は補助事業が終了したため新たな支援策等の検討を進めていきます。

令和3年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	156
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,497,000	7,923,519	0	573,481	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
9,804		天蚕振興基金利子	9,804		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野ブランド創出事業の支援（809,811円）

観光地ブランドの要素となる地域資源を守り、育てる活動を続けている市民団体（屋敷林と歴史的まちなみプロジェクトほか全5プロジェクト）の活動支援を行いました。各団体の自主的運営が継続するよう、補助金以外の自主財源確保等、自立に向けた取り組みを進めています。

2. 安曇野の食の魅力をも高める取り組み（394,700円）

○安曇野やさいスイーツフェアの開催（令和2年10月3日から11月8日）

安曇野の豊かな自然が育んだ野菜を使ったスイーツを商品化し、期間限定で市内の菓子店等で販売しました。昨年度に続き、規格外の夏秋イチゴも有効活用し取り組みました。

【令和2年度テーマ素材】「夏秋イチゴ」・「ブロッコリー」 【参加店舗】15店舗

○「安曇野林檎ナポリタン」のPR

平成24年度に安曇野市のB級グルメとして商品開発された「安曇野林檎ナポリタン」は、13事業者（14店舗）となり、新規参加店舗が1店舗増えました。また、市内小中学校の給食でも提供され、安曇野のご当地料理として定着しつつあります。PR用のチラシやポスター、のぼり旗を作成し、観光案内所、観光施設などに設置しました。

3. メディア・ロケ誘致推進事業（77,734円）

メディア関係者の取材や映画・テレビ番組等の撮影を誘致するため、ロケ支援専用ホームページなどによりロケ地情報の提供や、取材・撮影時の宿泊費等の一部助成を行いました。

【ロケ支援対応】TVドラマ：1件 ドラマ以外のTV：12件 CMなど：2件

（うち宿泊費等の助成件数 ラジオ：2件）

4. 「朝が好きになる街」ブランドづくり事業（510,730円）

視覚的な統一を図ることにより市の存在感を高めるVI（ビジュアルアイデンティティ）構築に取り組みました。「朝が好きになる街 安曇野」とVIロゴマークを広告、観光キャンペーン等で活用し、市内企業等のVIロゴマーク使用申請は7件ありました。また、3年目となる「安曇野インスタグラムフォトコンテスト」では、「花」「水」「私だけが知っている安曇野」をテーマに安曇野の魅力な写真6,720件の応募があり、共催した安曇野市観光協会のインスタグラムフォロワー数が4月から11月の応募期間で6,617人から13,860人と7,243人増になるなど、ロゴマークと共に市のイメージアップと情報接触者数の獲得につながりました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	戦略的な地域ブランドの創出
	事業	0107080	地域ブランド化構築事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5. 天蚕振興事業

○安曇野市天蚕センターの指定管理（指定管理料 3,773,000 円）

指定管理者である安曇野市天蚕振興会に委託し、天蚕に関する資料・機器具・工房などを広く一般に公開しました。年間を通じてワークショップや展示棟での機織り体験を実施しました。（19人参加）

来館者数	令和2年度	1,236人	前年比	65%減
	令和元年度	2,743人	前年比	2%減

○天蚕飼育

長野県が所有する旧蚕業センター有明試験地を賃借し、天蚕の飼育を行いました。

面積 22,234.65 m² 借地料 9,990 円

○天蚕振興会運営支援（補助金 1,420,000 円）

市内の天蚕飼育者等で組織されている安曇野市天蚕振興会へ運営支援のため、補助金を交付しました。天蚕振興会では、天蚕の飼育、繰糸、機織、製品づくり、後継者育成として5名の受講者があり、令和3年度までの2年間学んでいます。また、研究事業等の一連の事業を行うと共に、市民タイムス、MGプレスを活用し、中古機織機20台を収集しました。

① 生産実績 収繭数：16,904粒、生糸繰糸量：3.08kg、紬糸：0.45kg

反物制作数：着尺3反、ストール・マフラー等15枚

② 販売促進 Vif穂高や市内のホテル、和装小物店、松本市内のホテルや呉服店などで天蚕製品の展示と販売、JAF（日本自動車連盟）会員向け通信販売。

③ 後継者育成 飼育ボランティアの募集（15名参加）。

④ 研究事業 信州大学繊維学部との連携、日本野蚕学会事業への参加。

○広域連携

市が加盟する各種協議会事業へ参加し、天蚕振興会と共に天蚕をPRしました。

・信州シルクロード連携協議会事業等への参加

上記の評価と課題等

コロナ禍で人の行き来が制限されるなかで、市の観光的な魅力向上につなげるため、安曇野の食、美しい景観や自然などをメディアへの情報提供、SNSを活用したVI事業などを通じ、市のイメージアップに取り組みました。特に林檎ナポリタンをはじめとした食の魅力発信や、インスタグラムフォロワー数の獲得などについては、地域の魅力を市民に向けて伝えることにもつながりました。

安曇野市の貴重な地域資源の一つである天蚕については、中心となる安曇野市天蚕振興会への支援を通じ、後継者の育成と生産量の確保に取り組みました。

今後も市商工会や調理師会、天蚕振興会などの市内関係団体、「信州シルクロード連携協議会」など広域関係団体と連携し、新たな食の魅力の創出や、天蚕の振興などに取り組み、地域ブランドの構築に取り組みます。

また、ロケ支援やSNS、動画等活用したVI構築事業を通じ、各種情報媒体への掲出を通じ、「安曇野」のイメージ向上を図り、アフターコロナに向けた観光誘客や交流人口・関係人口拡大につなげます。

令和3年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	観光イベント事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
16,882,000	16,293,336	0	588,664	96.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
979,000		スポーツ振興くじ助成金	979,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

交流人口拡大、地域経済の活性化を図るための観光イベント事業ですが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定していたイベントの多くが中止となりました。
（各種イベントへの補助金 16,245,320 円）

1 【中止】第37回早春賦まつり事業

4月29日（水・祝）、穂高川右岸の早春賦歌碑前で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました（中止のため補助金支出なし）。

2 信州安曇野ハーフマラソン事業補助

○【中止】第6回大会（14,694,572円）

6月7日（日）に開催するため、参加者エントリーも終了し準備も進めていましたが、感染拡大と緊急事態宣言を受け、4月に中止を決定しました。既に事業費が発生していたため補助金を支出しています。なお、エントリーした皆さんには準備済みの参加賞完走賞を送り、次回大会への優先エントリー権も付与しました。

○第7回大会（45,748円）

開催に向けて準備を進めていましたが、新型コロナウイルス感染症の状況が改善せず、6月の開催見合わせが決定しました。

3 【中止】第14回安曇野花火（900,000円）

8月14日に開催する予定でしたが中止となりました。中止決定後、実行委員会関係者から地域を元気にしたいとの声があがり、新型コロナウイルス感染症の早期終息を願い「悪疫退散安曇野花火」を実施しました。密にならないよう、事前告知は最小限とし、市内3か所同時に短時間という打ち上げでしたが、市民の皆様から好評をいただきました。

4 信州安曇野ロゲイニング2020事業補助（200,000円）

12月5日（土）、穂高地域を主会場に「安曇野穂高ロゲイニング2020」を開催しました。コロナ禍ではありましたが、感染予防の対策を十分にし、競技はもちろん、受付、表彰式などすべてを屋外でおこない、参加前の健康チェックを含め、主催者側も参加者側も感染予防に対して高い意識を持って開催できました。締切日前に募集定員に達し過去最高の参加人数であったことから、コロナ禍でイベント中止が相次ぐなか、参加を待ち望む人が多いこともあらためて痛感しました。

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107090	観光イベント事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

5 【中止】安曇野神竹灯事業補助（405,000円）

12月に実施の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により次年度に延期となりました。この機会に、今後の広報用素材の作成のため規模を小さくして撮影のみ行いました。これにより今まで実行委員会で保有していなかった画像、動画のデータを作成することができ、今後の広報に有効活用できるようになりました。

上記の評価と課題等

中止となったイベントについても各実行委員会において、リピーター参加者や安曇野ファンが離れてしまわないような取り組みを考え実施するなど、工夫や努力をされました。市としても可能な限り補助金支出、情報収集等の支援を行いました。

各イベントについては、賑わいの創出や交流人口の拡大を目標として運営していますが、令和2年度のような状況も事前に想定しておくことが今後は必要です。従来どおりの安全安心面の徹底に加え、感染予防対策も十分におこない、それらを含めてあらゆる面から多くの方に選んでもらえるイベントの設営に努めます。運営に携わる関係者もイベントを通じて安曇野の良さを再認識でき関わることを誇りに思えるようなイベントづくりに取り組みます。また、社会情勢に則したイベント内容の検討・実施とそのPRなど、さらなる魅力向上が課題です。

令和3年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
63,324,000	62,245,448	0	1,078,552	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,518,879		新型交付金	3,315,879		
		山岳環境振興基金	1,203,000		
				(入湯税)	(18,948,283)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 安曇野市への来訪者の状況等

観光地利用者統計調査結果によると令和2年の観光地延利用者数見込は合計で前年比約41%減の約291万人となり、日帰り、宿泊ともに減少したことで観光消費額も約44%減の約67億円となりました。これは新型コロナウイルス感染症の影響により県内来訪者数減少の影響等によるものです。

	年	観光地延利用者数（千人）				観光消費額 （百万円）
		合計	前年比 （%）	日帰り・宿泊別		
				日帰り	宿泊	
安曇野市	2	2,908	58.2	2,310	598	6,693
	元	4,993	96.0	3,796	1,197	11,975
	30	5,200	102.2	3,896	1,304	12,604
県全体	2	未発表				未発表
	元	85,979	98.7	57,672	28,307	307,018
	30	87,100	100.0	58,734	28,367	305,722

（出典：長野県観光部山岳高原観光課）

2. 受入体制の充実

○安曇野市観光協会との連携

安曇野市観光協会への補助事業・委託事業により、着地側での観光情報の発信や着地型旅行商品の造成、周遊バスの運行やシェアサイクルの活用による二次交通の充実など、受入体制の充実を図りました。

なお、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による市内観光業者等への支援対策、Go-Toキャンペーンに合わせた施策を実施しています。

① 運営補助金（35,788,000円）

事務所経費、周遊バス運行等経費、シェアサイクルの運営、インスタグラムによる情報発信、穂高駅観光情報スペース開設等に対する補助

② 観光案内・旅行商品造成等業務委託（11,056,000円）

- ・観光案内業務（穂高駅前観光情報センター及び観光情報スペース、大王わさび農場内観光案内所）
- ・コロナ禍での着地体験型旅行商品の造成・販売業務（安曇野あんしん旅7商品）
- ・独自パンフレット作成（サイクリングフォトラリー、らくらくタクシークーポン、美術館巡りなど）

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107100	受入体制整備事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

・観光客アンケート調査（回答数 352 人）

旅行動機（上位）	保養・休養（23%）、泊まりたい宿があった（19%）、食べ物（16%）
来訪回数	初めて（22%）、2回目（13%）、3回目（9%）4回以上（56%）未回答（1件）
満足度	大変満足（31%）、満足（45%）、やや満足（13%）、どちらでもない・不満・未回答（6%）

※新型コロナウイルス感染症の影響による観光客数の減少により、配布枚数及び回答数が減少。

○山岳観光の推進（2,406,000 円）

安曇野市山岳観光推進実行委員会への補助事業を行い、安全登山啓発と北アルプスパノラマ銀座の魅力を発信しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、例年開催している「北アルプスパノラマ銀座」山岳フェスタは中止しました。

① 登山アプリ「YAMA P」を活用したニーズ調査

【質問項目の概要】

- ・安曇野市での登山前後の行動、居住地
- ・前泊の理由、後泊の理由
- ・山小屋等の宿泊についてなど

② 日本語版登山マップの改訂及び増刷（10,000 部）

○外国人誘客事業（6,631,758 円）

国の「地方創生推進交付金」を活用し、安曇野市観光協会への補助事業として、来訪者の多い東アジア、東南アジアを中心に、アフターコロナに向けたインバウンド誘客のための情報発信を行いました。

【情報発信】

- ・台湾と香港のメディア、放送コンテンツの編集やWeb配信
ラーチャーゴー！日本（2021年3月～2022年2月配信）
台湾FTV民視電視台制作 海外紹介番組（2021年1月放映）

【外国人おもてなし事業】

- ・観光事業者向け英会話レッスンをオンラインで開催
（13名参加：初級8名、中級5名 各90分×6回）

上記の評価と課題等

観光推進組織である安曇野市観光協会と連携し、観光情報センターや観光案内所での情報発信、地域資源を活用し、新型コロナ禍でも安心して来訪できる着地型旅行商品の造成・販売、二次交通の充実に向けたシェアサイクルの運営など、来訪者の受入体制を整え、観光客の利便性を向上させることができました。

訪日外国人旅行者については、国や県の方針を確認しながらアフターコロナに向けたインバウンド誘客の準備を進めました。

山岳観光では、引き続き地域資源である「北アルプスパノラマ銀座」の魅力発信を行い、登山文化のある外国人旅行者も含めた誘客や受け入れ体制の充実を図ります。

変化の速い観光需要に対応するため、観光振興ビジョン各施策の進捗確認と検証を行いながら、観光推進組織の戦略的視点に立った自主的な組織運営を支援していくとともに、地域おこし協力隊員を活用し、安曇野ならではの体験プログラムの開発など、受入体制の充実を図り、新型コロナ禍やコロナ収束期の来訪者の満足度向上につなげていきます。

令和3年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	観光交流促進担当

決算書 ページ	158
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	安曇野ブランド発信の強化
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
30,488,000	28,694,749	0	1,793,251	94.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
8,045,997	新型交付金	8,045,997		
			(入湯税)	(7,024,379)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 誘客宣伝の充実

交流人口の拡大を図るため、雑誌等への記事掲載や、総合パンフレット等の修正・増刷、安曇野市観光協会と連携し誘客活動を実施しました。

○雑誌等への広告・委託料（4,534,352円）

- ・雑誌等への広告掲載（るるぶ・ライブリー信州等）、高速バスラッピング（新宿－白馬線）都営新宿線車内ポスター、電子雑誌「月刊旅色」

○パンフレット等の修正・増刷（1,559,800円）

- ・総合パンフレット 100,000部
- ・オリジナルマスク 1,000枚
- ・新宿中村屋リーフレット 10,000部

○首都圏コミュニティエフエム等での情報発信（エフエム江戸川）

2. 海外プロモーション事業（15,090,995円）

国の「地方創生推進交付金」を活用し、平成28年度のモニタリング調査を基に安曇野市海外プロモーション協議会、安曇野市商工会への補助事業及び広告活動などを行い、外国人旅行者の誘客を行いました。

① 中小企業インバウンド需要取込事業

- ・中小企業での需要取り込みを図るため、穂高駅前でのまち歩き環境整備に必要な調査を実施し、英語版グルメガイドの内容更新・印刷、インバウンド受入マニュアルを作成し、商工会事業者や観光情報発信拠点に配布しました。

② 山岳観光・平地観光プロモーション

- ・登山文化のある欧米から訪日客の受入体制充実を図るため、海外のガイド有資格者を講師に「英語登山ガイド（地域通訳案内士準拠）」養成講座を実施しました。（10名受講・5名修了）
- ・近隣インバウンド滞在地からのツアー造成と情報発信や、自転車モデルコース検証のためモニターツアーを実施、天蚕PR動画を作成しWeb等で配信しました。
- ・アフターコロナの観光振興をテーマにしたインバウンドセミナーを実施しました。（16名参加）
- ・外国人観光客が利用するネットメディア（トリップアドバイザー）への登録等、基本的な活用方法をレクチャーし、希望する飲食店等には登録を支援しました。（7名参加）

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
	目	03	観光費		基本施策	安曇野ブランド発信の強化
	事業	0107110	安曇野ブランド情報発信事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3. 関連団体との広域連携による観光振興の推進（負担金 6,586,000 円）

広域で組織された観光関連団体に参画するとともに、観光イベント等に参加し、安曇野の情報発信を行いました。

〈主な団体〉	・信州まつもと空港地元利用促進協議会	3,227,000 円
	・大糸線ゆう浪漫委員会	862,000 円
	・日本アルプス観光連盟	950,000 円
	・安曇野アートライン推進協議会	300,000 円 等

上記の評価と課題等

安曇野市観光協会や広域関係団体と連携し、安曇野市が旅行先として選ばれるよう、雑誌等への広告掲載などにより、安曇野市の観光情報を全国に発信しました。

訪日外国人誘客については、平成 28 年度に策定した 4 つの基本戦略のうち「プロモーション」「コンテンツ開発」の具体的な事業として「Web による情報発信」「SNS の活用」等について積極的に取り組みを進めました。

アフターコロナに向けて、公募型提案方式の導入も含め、様々な媒体を組み合わせた広告宣伝や、SNS や動画などのツールの活用、観光キャンペーン・旅行商談会などを通じて効果的な情報発信に努めていきます。

また、増加する個人旅行者や外国人旅行者など多様化する旅行ニーズに対応するため、県観光機構などのデータ等を活用し、消費動向など分析しながら、市町村の枠を超えて関連団体との連携を図り、広域での観光振興に取り組めます。

令和3年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107140	温泉活用施設事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
13,673,000	12,399,443	0	1,273,557	90.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
12,399,443		しゃくなげの湯外施設使用料	8,172,976		
		その他雑入物件補償	4,226,467		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）、安曇野しゃくなげの湯の各施設について、指定管理者への委託による管理運営を行いました。安曇野市ふれあい体験館の利用者数については、大規模改修を終えた平成29年度から減少傾向にあります。また、近年では令和元年度の入湯税徴収と消費税増税により一段と利用者が減少しています。安曇野しゃくなげの湯は営業開始（平成28年10月）から、令和元年度までは毎年25万人以上の利用者があり、堅調に営業を行ってまいりました。

令和2年度は両施設とも新型コロナウイルス感染症拡大に伴う施設休業や利用者減少により、大変厳しい運営となったことから、指定管理者と協議の上、安曇野ふれあい体験館は1,090千円全額、安曇野しゃくなげの湯は13,500千円の内、4,690千円の納付金減免を行いました。

○安曇野市ふれあい体験館（湯多里山の神）

指定管理者	株式会社芙蓉		
指定管理料	なし	市への納付金	0円 (1,090,000円納付免除)
利用者数	入浴者 43,200人（前年度比 17,201人減）		
主な修繕	連絡橋柱脚部修繕工事	143,000円	
	温泉バルブ修繕	249,700円	
主な工事	露天風呂用ボイラー入替工事	1,100,000円	

○安曇野しゃくなげの湯

指定管理者	ユアーズ静岡株式会社		
指定管理料	なし	市への納付金	8,810,000円 (4,690,000円納付免除)
利用者数	入浴者 162,088人（前年度比 89,716人減）		
主な修繕	塩サウナストープ修繕	330,000円	
主な工事	タイル修繕工事	990,000円	

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107140	温泉活用施設事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市民や来訪者が気軽に利用できる天然温泉を活用した屋外の施設として、八面大王足湯・待合所・温泉公園トイレ等の維持管理を行いました。

○八面大王足湯・待合所・温泉公園トイレ

受託者	シルバー人材センターほか
維持管理業務委託料	1,871,401 円

旧豊里夕市広場（安曇野しゃくなげの湯東側駐車場）について、長野県の道路改良工事による土地買収があり、県から支払われる補償費を原資に樹木伐採と法面整形をおこないました。

○旧豊里夕市広場（しゃくなげの湯東側駐車場）

主な工事	旧豊里夕市伐採工事	990,000 円
	しゃくなげの湯東駐車場整備工事	2,827,000 円

上記の評価と課題等

2つの日帰り入浴施設については、指定管理者により大きなトラブルなく運営していただいておりますが、令和2年度については両施設とも利用者が大幅に減少し、指定管理者が収受する利用料金では、施設運営経費が賄えないことから、指定管理者から施設使用料の減免について要望があり、協議の結果、令和2年度の納付金に限り、免除・減免を行いました。

また、両施設とも新型コロナの感染拡大防止策として、定期的な消毒・換気を実施していただくほか、ロッカーを一つ飛ばしで使用するなど、工夫を施しながら運営いただきました。当面は利用者が低調な状態が続くと思われませんが、2施設の特色を生かし、市民福祉向上と地域活性化に向けて更なる賑わいの創出を図っていきます。

令和3年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107150	潮沢廃線敷整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,153,000	2,608,082	0	544,918	82.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
				(入湯税)	(104,503)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

来訪者が、旧国鉄篠ノ井線廃線敷を安全にトレッキング等が楽しめるよう、三五山トンネル及び漆久保トンネルの安全確保のため継続監視業務、公衆便所の清掃等管理業務を委託しました。

○事業内容

支出内容	支出額
トイレ清掃、門扉開閉等管理委託	740,868円
トンネル継続監視業務（点検）	858,000円

廃線敷沿いの側溝内に堆積した土砂撤去工事を行いました。

○事業内容

支出内容	支出額
廃線敷側溝勾配調整工事	209,000円

廃線敷の管理整備について、地元有志により「ケヤキの道」を組織して頂き、植樹・除草・倒木処理等の管理業務を行っていただきました。例年実施している「深緑ウォーキング」等のイベントについては、令和2年度は開催せずに、丸太ベンチの設置等の受入れ体制整備を行っていただきました。

○事業内容

支出内容	支出額
廃線敷遊歩道整備謝礼	300,000円

上記の評価と課題等

来訪者に廃線敷を楽しんでいただけるよう、地元のボランティア団体である「ケヤキの道」との連携により施設管理を行うことができました。廃線敷の管理には、観光交流促進課のほか、普通財産として総合的管理を行なっている財産管理課、また、林地部分を耕地林務課といった複数の課が関係しており、庁内連携による管理体制が必要となっています。

施設の安全性を確保するためには、三五山・漆久保の両トンネルの継続監視を引き続き実施することに加えて、何年かに一度は近接目視・打音調査等を実施し、内壁のレンガ等の浮きを未然に叩き落とした上で補修するなどの措置が必要です。施設の活用方法、施設の在り方については地域を交えた検討を行なっていく必要があります。

令和3年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	160
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
84,801,000	82,942,734	0	1,858,266	97.8%	
特定財源の合計金額	細節名	金額	細節名	金額	
43,395,034	左記の内訳	かじかの里キャンプ場使用料	254,500	観光施設駐車場負担金	697,000
		自然環境整備交付金	715,000	しゃくなげの湯外施設使用料	637,024
		山岳環境整備基金利子	206,510	ふるさとほ美しくモデル事業助成金	1,000,000
		山岳環境整備基金繰入金	9,185,000	かじかの里公園トイレ整備事業	30,700,000
				(入湯税)	(966,527)

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市への来訪者のみならず、市民も快適に観光施設（公園・公衆トイレ・駐車場等）が利用できるよう、既存施設の修繕、清掃等の維持管理を行いました。

また、観光客が利用する市所有トイレを改築し、利用者の増加と満足度向上を図りました。

1. 登山道等整備事業として、登山者用駐車場等の施設維持管理、中房線登山車両誘導業務、北アルプス南部地区登山道整備のために登山道等維持連絡協議会への負担金支出等、観光客用駐車場確保のため、補助金交付等を行いました。また、有明荘の今後のあり方を検討するため基本設計業務を行いました。
2. 観光施設公園管理事業として、公園・観光施設・公衆トイレ等の管理（公園8箇所、公衆トイレ29箇所(長期仮設含む・山麓部含む)）を行いました。
3. 市が所有する燕岳の稜線上の公衆トイレについて、環境配慮型のトイレに改修するための詳細設計を行いました。
4. かじかの里公園のキャンプエリアにあるトイレを改築し、洋式化・水洗化・バリアフリー化を行いました。

○主な事業内容

支出内容	支出額
報償費 ・登山道等整備謝礼 9件	1,845,000円
施設修繕費 ・登山道修繕 ・トイレ施設修繕 ・公園施設修繕	1,193,150円

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107160	施設管理整備事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

○主な事業内容

支出内容	支出額
委託料（管理業務等） ・公園・トイレ管理業務 ・中房登山車両誘導業務 ・光城山登山口駐車場警備業務	12,745,891 円
委託料（事務事業等） ・登山者カウンター保守管理	60,000 円
委託料（設計監理等） ・有明荘基本設計業務 ・トイレ設計業務（燕岳・かじかの里） ・トイレ施工監理業務（かじかの里）	11,742,000 円
借上料 ・仮設トイレ ・目隠しフェンス等	923,670 円
借地料 ・市内観光施設借地 ・トイレ等借地料	2,960,267 円
工事請負費 ・登山者用駐車場整備 220,000 円 ・水色の時関連施設整備工事 1,100,000 円 ・かじかの里トイレ整備 30,547,000 円 ほか	31,954,230 円
負担金 ・北アルプス登山道等維持連絡協議会 5,000,000 円 ・北アルプス南部地区山岳遭難防止対策協会 419,000 円 ・国有林観光施設協議会 38,500 円 ・北アルプス登山案内人組合連合会 50,000 円 ・国民保養温泉地協議会 45,000 円	5,552,500 円
補助金 ・穂高駐車場運営協議会補助金 2,693,690 円	2,693,690 円

上記の評価と課題等

公園・トイレ施設の維持管理を定期的に行い、来訪者に快適に使用いただくことができました。施設の維持管理については、必要に応じ修繕を行なっていますが、より計画的な改修等を行なっていく必要があります。

山岳観光分野では、北アルプス登山道等維持連絡協議会に負担金を支出し、山小屋等による登山道の維持整備を支援していますが、コロナ禍による経営悪化等により山小屋の担ってきた公的役割の持続が困難になってきており、今後、関係省庁や山岳関係団体と協議しつつあり方を検討していく必要があります。

令和3年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	07	商工費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	01	商工費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	03	観光費		基本施策	観光の振興
	事業	0107170	自然体験交流センター			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,762,000	3,662,000	0	100,000	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市自然体験交流センターの指定管理者「せせらぎを愛する会」に施設の管理・運営を委託しており（指定期間 平成30年4月から令和3年3月）、各種教室等への貸館と各種自主事業を実施しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止策（消毒・換気の徹底、実施イベントの一部中止）を行いながら運営しました。

○事業実績（利用者推移）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開館日数	307日	307日	307日	307日	307日
来館者数	7,872人	7,579人	6,599人	7,049人	6,300人
来館者数前年度比	△681人	△293人	△980人	450人	△749人
前年度増減比率	△8.0%	△3.7%	△12.9%	+6.8%	△10.6%

○主な利用内容

・歌声サロン	7回	来館者数	71人	
・健康麻雀教室	36回	来館者数	297人	
・童謡教室	15回	来館者数	182人	
・ヨガ教室	40回	来館者数	221人	
・ミュージックベル教室	17回	来館者数	130人	
・キルト教室	19回	来館者数	82人	
・写真教室	20回	来館者数	135人	など

上記の評価と課題等

指定管理者制度により「せせらぎを愛する会」に運営委託を行い、円滑に施設運営を行っていただいておりますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設を利用したイベント・各種教室の中止が多く、利用者は減少となりました。

本施設については平成26年度から商工観光部に管理が移管されましたが、利用者の殆どが地元住民であり、実施される自主事業も固定化していることから、今後は観光面での施設利用や自然体験の場としての活用を検討する必要があり、指定管理者と連携して施設の更なる活用方法、利用者の掘り起こし、施設のPR等行っていく必要があります。

令和3年度	
部	商工観光部
課	観光交流促進課
係等	拠点維持整備係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
	項	03	河川費		基本方針	商工観光業を振興するまち
	目	01	河川費		基本施策	観光の振興
	事業	0108170	水辺の楽校費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
964,000	725,247	0	238,753	75.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 御宝田水のふるさと公園（グラウンド・マレットゴルフ場を除く）の維持管理を行いました。（平成28年度より生涯学習課より観光交流促進課へ所管換え）
 - 草刈り作業
 - 御宝田水のふるさと公園ボランティアサポートと協力し作業を行いました。（一斉草刈り：令和2年度は2回実施、6月24日、8月1日 両日とも約30人参加）
 - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。（令和2年度は3回実施）
 - 泥上げ作業（園内）
 - 安曇野市シルバー人材センターへ委託して行いました。（令和2年度は1回実施）

上記の評価と課題等

平成28年度より、御宝田水のふるさと公園（グラウンド・マレットゴルフ場を除く）は観光交流促進課で管理し、観光施設として有効利用を図っています。

維持管理については、例年地域住民で作る「御宝田水のふるさと公園ボランティアサポート」の皆さんと共に草刈り等の作業を行っており、他にシルバー人材センターへの業務委託を行っています。

令和2年7月豪雨により公園全体が浸水し、土砂の流出や泥の堆積があったことから、マレットゴルフ場とグラウンドが利用できない状態ではありますが、白鳥観察等への影響はありません。

令和2年度に安曇野市に飛来した白鳥数は1240羽となりました。飛来数が1000羽を超えるのは平成24年以来のことであり、北陸地方が大雪に見舞われたことが一因と言われています。

今後も、地域住民等と協力し、水辺環境の保全や活用を図り、安曇野市の清冽なイメージ向上による誘客に努めてまいります。

都市建設部

令和3年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	162
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安心・安全で快適なまち
	項	01	土木管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108010	土木総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
240,189,000	237,601,849	0	2,587,151	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
50,586,933		道路占用料	28,307,260	有料道路回数券販売代	2,243,630
		公共物占用料	4,073,977	その他雑入	160,670
		市道占用料督促料外	3,100	明科駅前用地事務委託等	15,798,296

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 有料道路通行料金負担軽減事業

三才山トンネル・新和田トンネル・白馬長野有料道路の時間帯割引回数通行券の販売を実施しました。

三才山トンネルは、令和2年9月1日から無料開放となりましたので、8月31日をもって事業を終了しました。

(1) 購入代 (5,700 枚) 1,579,800 円
販売代 (5,930 枚) 1,372,250 円

2 建設技術者等資格取得費補助金交付事業

市内建設業に係る技術者を育成し、経営と雇用の安定を図るため、資格取得費用補助を行いました。

(1) 補助金交付額 167,723 円 (5社7名)

上記の評価と課題等

有料道路負担軽減事業により、有料道路利用者の負担が軽減されていましたが、三才山トンネルが無料開放されたことから事業を終了しました。
資格取得補助により、技術者育成が図られました。

令和3年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安心・安全で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108040	道路橋梁総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,144,000	575,140	0	568,860	50.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 道路関係同盟会事業
事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。
- (1) 旅費（普通旅費） 106,140 円
- ア ラウンドアバウト普及促進協議会サミット
 - イ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会中央要望
- (2) 負担金 469,000 円
- ア 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路建設促進期成同盟会
 - イ 地域高規格道路松本糸魚川連絡道路長野県側ルート建設促進協議会
 - ウ ラウンドアバウト普及促進協議会
 - エ 穂高・松川・大町間道路建設連絡協議会
 - オ 中房線道路愛護会
 - カ 国道403号道路整備促進期成同盟会
 - キ 長野県道路整備期成同盟会 外

上記の評価と課題等

コロナ禍のため同盟会活動も規模を縮小するなど例年と同じ活動はできませんでしたが、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き、関係団体と連携し、要望活動に努めます。

国道403号道路整備促進期成同盟会事務局として、構成市町村と連携し、書面による総会および郵送による要望活動を実施しました。

引き続き同盟会運営に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	庶務係

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安心・安全で快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108130	河川総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,205,000	10,113,960	0	1,091,040	90.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
91,045		取水占用料	91,045		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川関係同盟会事業

事業促進のため、各種同盟会に参画し、関係機関に対し事業促進の要望を行いました。

(1) 旅費（普通旅費） 19,660 円

- ア 犀川直轄期成同盟会、中央要望
- イ 長野県治水砂防協会通常総会 外
- ウ 災害復旧促進全国大会、治水事業促進全国大会

(2) 負担金 898,300 円

- ア 犀川直轄改修期成同盟会
- イ 長野県治水砂防協会
- ウ 大町ダム等再編事業促進期成同盟会
- エ 高瀬川高水敷整備促進期成同盟会
- オ 長野県河川協会 外

2 内水対策事業

万水川下流域の内水対策をハード事業とソフト事業の両輪で進めるため、ハードによる内水被害の最小化とソフトによる自主避難体制等を検討し安全安心な地域づくりを目指しています。

(1) 委託料 9,196,000 円

- ア 詳細設計、測量業務

上記の評価と課題等

コロナ禍のため同盟会活動も規模を縮小するなど例年と同じ活動はできませんでしたが、関係機関に対し要望を行うことで、事業の促進が図られました。引き続き要望活動に努めます。

今後は、犀川直轄改修期成同盟会でも要望している、犀川左岸（徳治郎・南陸郷）と右岸（木戸）築堤の新規事業化に向けた要望活動を実施します。

内水対策事業については、地元説明会を開催し、ハード対策とソフト対策の両面で減災対策を推進いたします。

令和3年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	災害に強いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	治山・治水事業の促進
	事業	0108090	県営新設改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,301,000	19,300,195	0	805	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 県営新設改良事業

県発注の事業に対し、負担割合により負担金を納めました。

(1) 負担金

ア 兼用側溝整備事業 (中萱、柏矢町、矢原西)	1,975,580 円
イ 急傾斜地崩壊対策事業 (大口沢、中村、駅上)	16,832,585 円
ウ 県単道路改築事業 (白坂口)	492,030 円

上記の評価と課題等

地域住民の要望に応えるよう各種県事業の推進がされ、社会資本整備の促進が図られました。今後も引き続き事業促進に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	国県事業推進担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108230	国県事業推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
923,000	16,980	0	906,020	1.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 国県事業推進事業

国道19号明科駅前歩道整備事業の要望活動をコロナの影響により郵送で行いました。地域特性に配慮した自主避難計画（2地区）の作成支援を予定していましたが、コロナの影響により中止となりました。

- | | |
|------------------------------------------------|----|
| (1) 旅費 | 0円 |
| ア 国道19号明科駅前歩道整備事業促進中央要望（郵送による） | |
| (2) 需用費 | 0円 |
| ア 地域特性に配慮した自主避難計画の印刷（明科区、田沢区）
コロナのため中止しました。 | |

上記の評価と課題等

国道19号明科駅前歩道整備事業の中央要望をコロナの影響により郵送で実施しました。土砂災害に対するソフト対策として、地域特性に配慮した自主避難計画の作成支援を計画していましたが、コロナの影響により中止となりました。
引き続き、国・県と連携し事業促進を図っていきます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	土木管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108020	地籍管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,569,000	25,576,256	0	992,744	96.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
468,000		公図写等発行手数料	468,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地台帳、公図管理事務

国土調査法第21条では、国土調査の成果の写しの保管と閲覧が規定され、当市ではその成果である土地台帳・公図（地籍複図）を一体的にデジタル化した「安曇野市地籍管理システム」を平成27年4月から運用を開始し、法務局から送られる土地登記済通知書により地図データ、台帳データ及び土地所在図のデータベースの更新を行いました。

この事業により更新する地図情報は、本市GISシステムの基礎として利用されています。また、境界立会等で発見された国土調査錯誤や未登記事案の地図作成業務を委託しました。

（1）委託料

ア 地籍管理システム土地異動更新業務委託

土地台帳入力・属性変更、分合筆修正 10,545件 14,850,000円

イ 地図訂正委託

地図訂正・未登記測量業務委託 22件 5,622,246円

2 官民境界確認立会事務

道路・水路の管理者として、申請に基づき官民境界の確認事務を行いました。

・官民境界確認実施 355件

3 公共用地登記事務

安曇野市が取得した用地の登記事務を行いました。

・所有権移転登記・地目変更登記・分筆登記等 712筆

上記の評価と課題等

年6回の地図データ、台帳データ及び土地所在図のデータベースの更新により、タイムリーな土地情報の共有化とともに土地関係業務の効率化が図られました。

有用な地籍管理システムの運用が図られるよう、法務局の異動情報の的確な入力を行い、正確な情報提供を行いました。

令和3年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108050	道路橋梁管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,380,000	18,426,500	0	953,500	95.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
548,320		地図等交付代	33,320		
		道路占用料	515,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路台帳加除事業

道路法第28条の規定に基づき整備している道路台帳の更新修正に伴う道路台帳図データ更新(L=6.22km)を行いました。

整備したデータは道路行政の基礎的資料とするほか、道路台帳図は市のホームページで閲覧が可能です。

(1) 委託料

ア 令和2年度道路台帳補正業務委託 17,974,000円

上記の評価と課題等

今後も引き続き的確なデータの更新を行い、適正な台帳管理に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108060	道の駅維持管理			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,270,000	3,267,000	0	3,000	99.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道の駅管理業務

道路利用者及び観光客等の立ち寄り拠点となっている、道の駅「アルプス安曇野ほりがねの里」の管理を、「農事組合法人旬の味堀金物産センター組合」に委ねて、利用者に快適な休憩空間を提供しました。

平成31年4月1日から令和6年3月31日まで、「農事組合法人旬の味堀金物産センター組合」と指定管理委託に伴う基本協定を締結したことから、この基本協定に基づき、令和2年4月1日から令和3年3月31日まで年度協定を締結し、情報交流室、トイレ、駐車場の施設管理を行いました。

(1) 委託料

ア 令和2年度安曇野市道の駅アルプス安曇野ほりがねの里指定管理業務委託

3,267,000円

上記の評価と課題等

利用者の利便性向上のため、道の駅施設と堀金物産センターの一元管理に向けた協議を行い、指定管理により平成28年度より管理を行っています。

今後も快適な休憩空間を提供するため、適正な施設管理に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	監理課
係等	管理登記担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心・快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108140	河川管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
515,000	515,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
515,000		取水占用料	515,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川管理事務

市内の普通河川等の除草清掃管理を、地元区及び河川愛護会の協力を得て行い、河川環境の保全を図りました。

(1) 役務費

515,000円

実施箇所

赤川
権田川
富士尾沢川
穂高川

以上4件

上記の評価と課題等

今後も河川環境の美化に努め、適正な河川管理に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	164
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	土木管理費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	土木管理費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108030	建設機械管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,115,000	1,973,782	0	1,141,218	63.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 道路維持作業車整備事業

市が保有する維持作業車 11 台及び刈払機等作業機械の保守・管理を行いました。

- (1) 消耗品費
作業車バッテリー、部品、刈払機替え刃 104,970 円
- (2) 燃料費
作業車燃料（軽油代） 203,131 円
- (3) 物品修繕費
作業車車検、点検に伴う修繕費 609,851 円
- (4) 手数料
作業車車検、定期点検手数料 611,730 円
- (5) 保険料
作業車自賠責保険料 157,400 円
- (6) 自動車重量税
作業車自動車重量税 286,700 円

上記の評価と課題等

引き続き維持作業車、作業機械の保守点検等を行い、良好な状態を保つよう管理に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108070	道路橋梁維持費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
304,743,000	303,252,106	0	1,490,894	99.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
266,000,000		道路復旧費原因者負担金	30,000,000	公共施設整備基金繰入金	200,000,000
		道路橋梁維持事業(長寿命化)	36,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路橋梁維持事業

道路維持作業員による日常的な巡視点検に加え、職員による定期的な道路パトロールを行いました。巡視時や市民からの通報及びスマートフォンアプリを活用した「情報通報システムあづみの」による道路情報を基に、欠損部の補修や除草等の道路管理を行いました。

区からの要望を踏まえた道路施設の補修や幹線道路の路面補修、原因者負担による路面復旧受託などの維持工事を実施しました。

また、工事発注の平準化に向けた取組みとして、債務負担行為による生活道路の舗装工事等を実施しました。

(1) 委託料

ア 草刈り、清掃作業	58 件	22,688,307 円
イ 境界復元測量、設計業務ほか	7 件	1,902,670 円

(2) 工事請負費

ア 道路橋梁維持・補修工事	181 件	193,208,290 円
イ 道路占用路面復旧受託工事	1 件	33,000,000 円
ウ 公共施設等適正管理推進事業	2 件	41,184,000 円

(3) 原材料費

ア 道路補修用資材		1,986,642 円
補修用アスファルト	970 袋	1,619,750 円
砕石など	46 m ³	274,041 円
その他(側溝蓋、補修資材ほか)		92,851 円
イ 資材支給(コンクリート二次製品(側溝など)・砕石・セメント)	5 件	602,586 円

上記の評価と課題等

道路施設の老朽化は年々進んでいるため、維持工事費を予算の範囲内で効率的・効果的に実施する必要があります。道路パトロールの強化を図り、安全・安心な道路環境を提供できるよう維持管理に努めます。

また、5月補正では新型コロナウイルス感染拡大防止対策として工事費を増額し、工事量の減少が見込まれる市内小規模建設業者等の経済支援策として、道路補修等の工事を発注しました。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108080	除雪対策費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
98,824,000	97,351,017	0	1,472,983	98.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 除雪融雪業務

管理する市道約 1,688km のうち、除雪指定路線約 874km の除雪作業と凍結防止剤散布路線約 105km の融雪作業を市内 70 の事業者に業務を委託し、冬期交通の確保に努めました。

除雪用の建設機械を保有することが困難となっている事業者等に対しては、市の保有機械 20 台と借上げ機械 22 台を貸与し、除雪体制を整えました。

また、歩行型除雪機 6 台を購入し地域に貸与し、除雪力の向上を図りました。

(1) 消耗品費

ア 塩化カルシウムほか 211 t 12,182,346 円

(2) 委託料

ア 除雪作業 延べ 26 時間 581,600 円

イ 凍結防止剤散布作業 延べ 287 時間 5,327,000 円

ウ 除雪等機械管理費 70 台 44,087,800 円

エ 貸付機械保険加入費 47 台 2,115,000 円

2 除雪車両の整備

(1) 借上料

ア 除雪ドーザ（8 t 級） 7 台 10,423,600 円

イ 除雪ドーザ（5 t 級） 1 台 1,243,000 円

ウ 除雪ドーザ（3 t 級） 14 台 13,068,000 円

(2) 備品購入費

ア 歩行型除雪機ほか 7 台 2,971,430 円

上記の評価と課題等

冬期間の交通確保を継続的に図るため、不足する除雪機械やオペレーターの確保については、計画的な機械購入や借上げによって補うほか、除雪機械の配置計画の見直しや新規受託者の開拓により、その確保に努めます。

広域農道やオリンピック道路などの除雪優先道路を選定するとともに、管理者が混在している路線の除雪については、引き続き長野県安曇野建設事務所との連携強化に努めます。

除雪は、行政、市民、地域の企業などの協力によって行う必要があることから、除雪協力を引き続き要請するとともに、広報紙、ホームページ、コミュニティFMなどを活用した情報発信に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	事件・事故を防ぐまち
	目	03	交通安全施設費		基本施策	防犯・交通安全の推進
	事業	0108120	交通安全施設整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
26,900,000	26,896,595	0	3,405	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 交通安全施設整備費

第3次安曇野市交通安全計画、区やPTA等からの要望に基づき、道路区画線や道路反射鏡等の交通安全施設を設置するとともに、信号機や横断歩道の設置などの要望を取りまとめ、長野県公安委員会へ交通安全施設整備の要望を行いました。

(1) 工事請負費

ア 道路区画線設置	14,902m	6,650,222円
イ 道路反射鏡設置・補修	69箇所	9,154,862円
ウ ガードレール、柵設置	205m	3,770,558円
エ 標識、看板設置・補修	45基	2,870,288円
オ その他（反射標、薄層カラー舗装等）	1式	2,953,070円

上記の評価と課題等

道路利用者に対し、安全・安心な道路環境の提供に努めました。
 今後も道路パトロールにより老朽化した交通安全施設を把握し、施設の更新を進め事故防止に努めるとともに区やPTA等からの要望に基づき、施設の維持管理や整備を進めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108160	河川維持費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①		
22,342,000	21,881,587	0	460,413	97.9%		
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額	
8,100,000		県単河畔林整備補助金	8,100,000			

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川維持事業

市が管理する河川について、堤防の除草、河床整理及び施設の補修等を行いました。

また、長野県森林づくり県民税を活用し、穂高牧地区の準用河川川窪沢川の河川敷に自生した支障木の伐採を行い、出水による災害防止に努めました。

(1) 委託料

堤防の除草、沈砂池の清掃等 6,110,060 円

県単河畔林整備 9,009,000 円

個別施設計画策定業務

(緊急浚渫推進事業債・前川、鳴沢川、天満沢川)

495,000 円

(2) 工事請負費

河床整理等 5件 4,980,800 円

2 水防倉庫施設管理事業

市内水防倉庫7棟の施設管理を行うとともに、災害用応急資材の備蓄を行いました。

(1) 消耗品（土のう袋、ブルーシートなど） 339,547 円

(2) 施設修繕費（ドア、シャッター等）5件 221,815 円

(3) 光熱水費 402,318 円

(4) 物品修繕費（災害用応急看板修繕） 78,320 円

上記の評価と課題等

河川の環境保全、機能を維持するための維持管理に努めました。

河川及び施設のパトロールを実施し現状把握に努め、適時適切な維持補修を行うことで、出水時の被害防止に努めます。

また、5月補正では新型コロナウイルスの経済支援策として委託料を増額し、市内小規模建設業者へ除草などの業務を発注しました。9月補正では、翌年度から起債（緊急浚渫推進事業債）を活用して事業を進めるために必要な個別施設計画を策定しました。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	維持担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路橋梁維持費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0190020	【明許】除雪融雪事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,550,000	22,550,000	0	0	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,816,000	【明許】道路改良費補助金	5,816,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. 除雪融雪事業

凍結防止剤散布車の発注が全国的に集中し、生産遅れが生じたことから、明許繰越した車両が令和2年11月に納車されました。

(1) 備品購入費

自動車購入費 1件 22,550,000円
凍結防止剤散布車（穂高・上原除雪基地配備）

上記の評価と課題等

凍結防止剤の散布を実施し、冬期における交通確保に努めました。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	166
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108100	市道新設改良事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
460,903,000	367,300,571	92,177,000	1,425,429	79.7%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
295,400,000		市道新設改良事業	75,400,000	
		公共施設整備基金繰入金	220,000,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市道新設改良事業（市単独）

各区からの改良要望に基づき改良事業を実施しました。

市道新設改良事業路線 20 路線を実施し、市道穂高 4012 号線外 6 路線の道路改良工事が完了しました。

(1) 委託料

ア 測量設計委託	13 件	57,818,200 円
イ 用地測量委託	11 件	2,876,575 円
ウ 地質調査等委託	3 件	3,098,700 円

(2) 工事請負費

ア 改良舗装	9 件 L=553m	92,727,800 円
イ グリーンパルト	設置、復旧 3 件 L=1,299m	8,756,000 円
ウ 歩道整備	1 件 L= 92m	2,453,000 円
エ 側溝整備	3 件 L=501m	59,675,000 円
オ 防災対策	1 件	9,076,100 円
カ サイクリングコース整備	6 件、舗装工 1 件	27,027,000 円

(3) 用地買収補償

ア 公有財産購入費	6 件	3,890,075 円
イ 物件補償費	11 件	16,470,076 円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108100	市道新設改良事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要													
2	<p>市道新設改良事業（合併特例債） 合併特例債事業対象の2路線の改良事業を実施しました。</p> <p>(1) 市道豊科2級3号線外（道路改良、新総合体育館建設地周辺） 全体計画 L=1,838m</p> <p>ア 委託料</p> <table border="0"> <tr> <td> 測量設計、調査委託</td> <td>5件</td> <td>2,244,000円</td> </tr> <tr> <td> イ 工事請負費</td> <td>5件</td> <td>71,500,000円</td> </tr> <tr> <td> ウ 公有財産購入費</td> <td>3件</td> <td>2,268,280円</td> </tr> <tr> <td> エ 物件補償費</td> <td>8件</td> <td>4,206,907円</td> </tr> </table> <p>(2) 市道豊科1級26号線（道路改良、豊科吉野） 全体計画 L=430m</p> <p>ア 委託料（境界復元） 1件 422,268円</p>	測量設計、調査委託	5件	2,244,000円	イ 工事請負費	5件	71,500,000円	ウ 公有財産購入費	3件	2,268,280円	エ 物件補償費	8件	4,206,907円
測量設計、調査委託	5件	2,244,000円											
イ 工事請負費	5件	71,500,000円											
ウ 公有財産購入費	3件	2,268,280円											
エ 物件補償費	8件	4,206,907円											
上記の評価と課題等													
<p>市単独事業については、各区からの要望件数に対し、限られた予算のなか、選択と集中により事業効果の早期発現に努めます。</p> <p>合併特例債事業については、道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所の早期事業完了を目指します。</p>													

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当・維持担当

決算書 ページ	168
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
428,140,000	247,757,489	180,073,000	309,511	57.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
221,106,000		道路改良費補助金	125,506,000		
		市道新設改良事業	95,600,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 社会資本整備総合交付金事業（市道新設改良事業）

道路整備推進計画に基づく路線を、社会資本整備総合交付事業により整備を行いました。

- (1) 市道穂高1級6号線（道路改良、穂高南小学校南） 全体計画 L=800m
- | | | | |
|---|---------|----|------------|
| ア | 測量設計委託費 | 1件 | 2,618,000円 |
| イ | 工事請負費 | 1件 | 7,139,000円 |
| ウ | 公有財産購入費 | 4件 | 3,838,600円 |
| エ | 物件補償費 | 2件 | 4,433,556円 |
- (2) 市道豊科1345号線（歩道整備、近代美術館東） 全体計画 L=340m
- | | | | |
|---|---------|----|------------|
| ア | 補償調査委託費 | 2件 | 1,738,000円 |
| イ | 工事請負費 | 2件 | 5,478,000円 |
| ウ | 公有財産購入費 | 1件 | 67,160円 |
- (3) 市道豊科1級24号線（道路改良、防災広場北交差点北） 全体計画 L=620m
- | | | | |
|---|---------|----|-------------|
| ア | 工事請負費 | 2件 | 57,563,000円 |
| イ | 公有財産購入費 | 9件 | 15,496,020円 |
| ウ | 物件補償費 | 2件 | 79,081円 |
- (4) 市道豊科1級29号線（道路改良、梓橋駅入口交差点北） 全体計画 L=500m
- | | | | |
|---|---------|----|------------|
| ア | 補償調査委託費 | 1件 | 484,000円 |
| イ | 物件補償費 | 5件 | 1,509,632円 |
| ウ | 工事請負費 | 1件 | 3,377,000円 |
| エ | 公有財産購入費 | 6件 | 6,462,840円 |
- (5) 市道明科3009号線（地すべり防止、明科光）
- | | | | |
|---|-------|----|-------------|
| ア | 工事請負費 | 1件 | 37,488,000円 |
|---|-------|----|-------------|

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	02	道路橋梁費		基本方針	利便性の高いまち
	目	02	道路橋梁新設改良費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0108110	社会資本整備総合交付金事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要							
2	<p>社会資本整備総合交付金事業（道路橋梁修繕事業） 社会資本整備総合交付金、道路メンテナンス補助を活用し、舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、舗装修繕、橋梁修繕を行いました。</p> <p>（1）舗装修繕</p> <p>ア 工事請負費 10,923,000 円 市道豊科1級23号線 L=130m</p> <p>（2）橋梁修繕</p> <p>ア 委託料</p> <table border="0"> <tr> <td>橋梁定期点検</td> <td>1件</td> <td>30,767,000円</td> </tr> <tr> <td>橋梁修繕詳細設計</td> <td>2件</td> <td>11,990,000円</td> </tr> </table> <p>イ 工事請負費 46,305,600 円 市道穂高1級20号線 等々力大橋 市道穂高0166号線 梶花見橋 市道明科5113号線 峰方1号橋ほか</p>	橋梁定期点検	1件	30,767,000円	橋梁修繕詳細設計	2件	11,990,000円
橋梁定期点検	1件	30,767,000円					
橋梁修繕詳細設計	2件	11,990,000円					
上記の評価と課題等							
	<p>市道新設改良事業については、道路整備推進計画に基づき、幹線道路の整備を進め継続箇所の早期事業完了を目指します。</p> <p>道路橋梁修繕事業については、舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した舗装、橋梁の修繕の推進に努めます。</p>						

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	河川費		基本方針	災害に強いまち
	目	01	河川費		基本施策	治山・治水事業の推進
	事業	0108150	河川改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,000,000	990,000	0	10,000	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 河川改修事業

区からの要望に基づき田沢駅東の河川改修工事を実施しました。

(1) 田沢駅東

全体計画 L=15.4m

工事請負費

1 件

990,000 円

上記の評価と課題等

市が管理する河川を整備し、安全・安心な河川環境整備に努めました。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建設課
係等	建設担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	11	災害復旧費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	01	土木施設災害復旧費		基本方針	利便性の高いまち
	目	01	道路災害復旧費		基本施策	道路整備の推進
	事業	0111010	道路災害復旧事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
46,240,000	45,284,800	0	955,200	97.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
3,140,236	公共土木施設災害復旧事業負担金	3,140,236		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 道路災害復旧事業

7月8日の豪雨、8月30日の集中豪雨による災害の対応を行いました。

7月8日の豪雨災害は市内で、倒木1、土砂の流出19、路肩・法面の崩落17の計37箇所。
8月30日の集中豪雨災害は、穂高牧地区を中心に、土砂等の流出7、路面洗堀21、の計28箇所の復旧にあたりました。

その内2箇所については、国の公共土木施設災害復旧事業による復旧となりました。

(1) 委託料

測量設計業務委託	1件	495,000円
倒木処理業務委託	1件	179,300円
土砂撤去	25件	2,577,300円

(2) 工事請負費

復旧工事	37件	37,325,200円
公共土木施設災害復旧	2件	4,708,000円

上記の評価と課題等

災害発生後の応急対応により、早期の交通確保を行い、復旧工事により安全に通行できるようになりました。

令和3年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	計画係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
226,078,000	222,268,002	0	3,809,998	98.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
57,467,655		公営住宅使用料	21,528,155		
		市町村合併特例交付金	35,900,000		
		都市計画図等交付代	39,500		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画総務費

- (1) 都市計画等に関する制度評価委員会（出席謝礼等） 120,000 円
市の土地利用管理に関する制度の運用について、専門的見地から必要な事項を評価検証するために組織された委員会です。土地利用制度の運用上の課題について助言を求めるとともに、都市計画における課題案件の情報提供をするため、2回の委員会を開催しました。
- (2) 土地利用審議会（委員等報酬等） 368,700 円
土地利用条例の規定に基づく市長の諮問に応じ、特定開発事業の認定について12回の審議会を開催し、意見を聴きました。また、「安曇野市の適正な土地利用に関する条例」を主体とする、安曇野市土地利用制度改定について審議会から意見をいただきました。
- (3) 都市計画審議会（委員等報酬） 197,792 円
安曇野都市計画用途地域の変更、安曇野都市計画地区計画の変更（新田東地区地区計画）、安曇野都市計画道路の変更（本村線）、安曇野都市計画公園の変更（豊科南部総合公園）について審議していただきました。また、あづみ野産業団地北地区、豊科南花見田地区、穂高白金地区の地区土地利用計画並びに都市計画マスタープラン改定案や道路整備推進計画改正案に対し意見をいただきました。
- (4) 安曇野市土地利用制度評価検証業務委託（債務負担行為 R1-R2） 7,620,800 円
前回の変更から5年が経過したため、令和3年度の施行を目指して、見直しを実施しました。
令和2年度は、令和元年度に実施した開発事業の状況、人口動向、住民意向などの実態を基に課題の分析や整理を行い、土地利用制度の条例、規則、基本計画などの改定を行いました。

予算	款	08	土木部	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108180	都市計画総務費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (5) 安曇野市都市計画マスタープラン改定支援業務委託（債務負担行為 R1-R2）1,243,000 円
平成 23 年から 10 年間の計画期間とした都市計画マスタープランが、令和 2 年度で計画期間満了となるため、令和 3 年度の策定を目指して見直しを実施しました。令和 2 年度は、令和元年度に実施した市民アンケート調査の分析、第 1 次計画の評価、課題整理等に基づき、さらに分析や整理を行い改定案を作成しました。
- (6) 安曇野市道路整備推進計画改定業務委託 3,355,000 円
平成 27 年度に策定された安曇野市道路整備推進計画の計画期間は、平成 46 年度（令和 16 年度）までとなっていますが、当初策定から 5 年が経過したため、主に今後 5 年以内に整備する「短期路線」の見直しと、それに伴い 5 年から 20 年以内に整備する「中長期路線」の内必要な路線の見直しを行いました。
- (7) 安曇野市交通量調査業務委託 7,128,000 円
安曇野市の市道の交通量を調査し、道路の計画、建設、維持修繕その他の管理などについての基礎資料を得ることを目的に実施しました。
- (8) 情報案内板整備 36,368,200 円
サインガイドラインに基づき、豊科、穂高、堀金、明科の市街地内に、施設を案内する案内表示板 19 基（同定サイン 5 基、図解サイン 6 基、指示サイン 7 基、大型案内看板 1 基）を整備しました。

上記の評価と課題等

平成 23 年 4 月に施行した「安曇野市の適正な土地利用に関する条例」を主体とする土地利用制度について、内容を改めた条例が令和 2 年 12 月議会で議決され、これに伴い、土地利用基本計画の改正案も令和 3 年 3 月議会で議決されました。

改定時期をむかえた「都市計画マスタープラン」と「道路整備推進計画」の改定も行いました。今後も秩序ある土地利用が図られるよう、制度の適正な運用が必要です。

また、情報案内板（サイン）の整備により、公共施設への誘導性が向上しました。

令和3年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108210	街路整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
127,200,000	126,412,200	0	787,800	99.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳			
121,200,000	細節名	金額	細節名	金額
	社会資本整備総合交付金 (街路分)	68,200,000		
	街路事業	53,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市計画道路 吉野線改良事業

全体計画 L=455m W=6.0(12.0)m

国道147号、本吉町交差点から都市計画道路東町通線までの区間（延長455m）は豊科南小学校や豊科高等学校の通学路になっていますが、道路が狭隘で歩道もないことから、児童・生徒の通行が危険な状況にあります。通学路の安全対策と中心市街地の円滑な交通確保を図るため、平成27年度から国の交付金を活用し、事業を進めています。

令和2年度は、豊科高校体育館前から新田堰まで（延長117m）の道路整備が完了しました。

(1) 委託料

ア 補償調査業務ほか 7件 2,687,300円

(2) 工事請負費

ア 道路改良工事 3件 65,538,000円

(3) 用地・補償費

ア 公有財産購入費 1件 17,124,000円

イ 物件補償費 8件 41,062,900円

上記の評価と課題等

事業用地の取得及び、道路改良工事を行い、整備効果の早期発現を図りました。国からの交付金を活用し、令和3年度完成に向けて工事の進捗を図ります。

令和3年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108211	都市再生整備計画事業 (都市整備分)			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
352,330,000	156,870,606	明 195,183,000	276,394	44.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
142,588,000		都市再生整備計画事業	48,988,000	
		都市再生整備計画事業	93,600,000	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市再生整備計画事業 明科駅周辺

平成29年2月に策定した「明科駅周辺まちづくり計画」に基づき、安曇野市の東の玄関口として、駅前広場、周辺道路、公園など、一体的な整備を平成30年度から国の交付金を活用し進めています。

令和2年度は、駅周辺道路の用地取得及び、駅周辺道路2路線の一部改良工事、駅前広場の擁壁工事及び駐車場工事、国道19号沿いの一部街路灯設置工事、あやめ公園園路改修工事を実施しました。

(1) 委託料

ア 用地測量業務ほか 7件 11,282,700円

(2) 借上料

ア 地質調査土地賃借料 1件 9,680円

(3) 工事請負費

ア あやめ公園園路改修工事ほか 7件 46,527,000円

(4) 用地・補償費

ア 公有財産購入費 5件 3,757,171円

イ 物件補償費 22件 95,294,055円

上記の評価と課題等

明科地域の特性を活用した安曇野市の東の玄関口にふさわしいまちの形成を目指し、事業進捗を図りました。

令和4年度完成に向け、地域との意見交換や関係機関協議、用地交渉を継続的に進めていきます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	02	街路事業費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0190030	【明許】都市再生整備計画事業（明科駅周辺）			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
123,844,000	123,787,934	0	56,066	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		執行率②/①	
118,288,000	細節名	金額	細節名	金額
	【明許】都市再生整備計画事業	68,988,000		
	【明許】都市再生整備計画事業（公共事業等債）	49,300,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 都市再生整備計画事業 明科駅周辺

令和元年度からの繰越により、道路修正設計業務及び龍門渕・あやめ公園トイレ等改修工事、及び用地取得を行いました。

(1) 委託料

ア 道路修正設計業務ほか 2件 4,840,000円
(令和元年度支出なし)

(2) 工事請負費

ア 龍門渕・あやめ公園トイレ等改修工事 1件 31,515,000円
(令和元年度支出済額 1件 20,680,000円)

(3) 用地・補償費

ア 公有財産購入費 7件 31,523,787円
(令和元年度支出済額 3件 4,060,000円)
イ 物件補償費 5件 55,909,147円
(令和元年度支出済額 3件 29,010,000円)

上記の評価と課題等

明科地域の特性を活用した安曇野市の東の玄関口にふさわしいまちの形成を目指し、事業進捗を図りました。

令和3年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	04	都市下水道事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108240	都市下水道維持管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,590,000	2,334,126	0	255,874	90.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 都市下水道維持管理事業
市街地における雨水を円滑に排水し浸水を防除するため、都市下水道（延長3.8km）の維持管理を行いました。
 - (1) 委託料
 - ア 管理委託（新田・成相農事組合） 2件 300,000円
 - (2) 工事請負費
 - ア 町尻都市下水道維持工事 1件 671,000円
- 2 潮雨水ポンプ場維持管理
豪雨時の内水対策のため、潮雨水ポンプ場の維持管理を行いました。
 - (1) 需用費
 - ア 光熱水費 111,766円
 - (2) 委託料
 - ア 管理業務委託（維持管理・点検・システム管理） 1,251,360円

上記の評価と課題等

都市下水道の管理委託や維持補修工事を実施し、浸水被害に備えることができました。また、潮雨水ポンプ場の維持管理を行い、内水被害に備えることができました。

今後の課題として、平成14年度に潮雨水ポンプ施設を設置してから19年が経過し、設備の更新が必要となっています。

令和3年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	都市整備係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	04	都市下水道事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108250	市街地排水路改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,205,000	8,047,429	0	157,571	98.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市街地排水路改修事業

住環境整備のため、用途地域内の水路改修を実施しました。

(1) 委託料

ア 清掃業務 1件 880,000円

(2) 工事請負費

ア 市街地排水路改修工事 14件 7,100,940円

(3) 原材料費

ア グレーチング蓋ほか 一式 66,489円

上記の評価と課題等

要望のあった用途地域内の水路を改修し、環境整備に努めました。
今後も、排水路改修及び、老朽化による漏水箇所等の維持・補修に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	都市計画課
係等	公園緑地係

決算書 ページ	174
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
213,337,000	187,524,813	20,000,000	5,812,187	87.9%	
特定財源の合計金額	細節名		金額	細節名	金額
58,279,454	左記の内訳	豊科南部総合公園テニスコート使用料	1,857,720	常念ふれあい公園太陽光発電売電	1,834
		礪山公園使用料	1,847,560	室山アグリパーク自販機電気料	16,065
		室山アグリパーク施設使用料	129,570	講座参加料	45,000
		都市公園使用料	681,705	公共施設等適正管理推進事業債 (都市公園事業 長寿命化)	34,200,000
		社会資本整備総合交付金(公園分)	10,000,000	公共事業等債(都市公園事業)	9,500,000

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 都市公園等維持管理事業

都市公園(44箇所:面積34ha)、その他公園(8箇所:37ha)、農村公園(10箇所:面積2.8ha)について、安全で快適に利用できるよう適正な維持管理に努めました。

日常的な草刈りや清掃等の維持業務は、地元造園業者やシルバー人材センター等へ委託しました。また、公園愛護会(区、ボランティア組織など)の協力により、各地区の公園の日常管理を行いました。

公園の遊具については月1回の日常点検、年1回の定期点検を実施しました。

公園施設の経年劣化に対応するため、「公園施設長寿命化計画」を策定し、計画的に施設の長寿命化を進めています。令和2年度は、国からの交付金を活用し「公園施設長寿命化対策支援事業」の工事を3件、起債事業を活用し「公共施設等適正管理推進事業債」の工事を2件、市単独事業により75件の修繕と36件の補修工事を行いました。

緑の基本計画を推進する事業として計画したシンポジウムは、コロナウイルスの影響により中止としましたが、市民団体による沿道緑化や講座等を開催しました。

(1) 需用費		23,466,700円
ア 施設修繕費	75件(公園施設長寿命化計画による遊具等の修繕)	11,851,158円
イ 光熱水費		8,654,474円
ウ 物品修繕費		37,156円
エ 消耗品費ほか		2,923,912円
(2) 役務費		345,558円
ア 通信運搬費		157,768円
イ 手数料、保険料		187,790円

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	03	公園事業費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108220	都市公園等維持管理事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要		
(3) 委託料		72,993,473円
ア 管理委託料	338件	57,964,173円
イ 設計監理委託料	12件	15,029,300円
(4) 使用料及び借地料		7,619,108円
ア 借地料	26件	7,467,908円
イ 借上料		151,200円
(5) 工事請負費（公園施設長寿命化計画による）		79,172,500円
ア 工事請負費（補助）		
松尾寺山公園更新工事外2件		20,658,000円
イ 工事請負費（単独）		
(ア) 公共施設適正管理推進事業（起債）		
豊科中央公園バリアフリー化工事外1件		38,093,000円
(イ) 穂高駅西植栽工事外35件		20,421,500円
(6) 負担金補助及び交付金		2,980,054円
ア 負担金		
日本公園緑地協会外3件		89,054円
イ 交付金		
安曇野市公園愛護会交付金 下鳥羽公園外42公園		2,891,000円
上記の評価と課題等		
<p>今後も定期的な公園のパトロールを継続し不具合箇所の把握に重点を置き、市民が安全・安心に公園を利用できるよう計画的に公園の施設整備と保全管理に努めます。</p> <p>市民の緑化への意識の高揚を図るため、「緑の基本計画」に基づく事業を通じ、花や緑であふれる潤いのあるまちづくりを進めます。</p>		

令和3年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	建築景観係

決算書 ページ	170
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	景観の保全と育成の推進
	事業	0108190	景観整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
11,907,000	10,911,361	0	995,639	91.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額	
397,300		屋外広告物許可手数料	397,300		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 建築確認申請受付・進達事務

建築確認申請において、市道等への接道状況、水路占用、下水道区域の内外、上水道接続状況などについての確認を行い、長野県へ書類の進達を行いました。（松本建設事務所建築課から）

	豊科	穂高	三郷	堀金	明科	合計
建築確認件数	215	307	141	63	43	769
（内 新築）	(165)	(220)	(122)	(46)	(31)	(584)

2 景観づくり住民協定活動補助金

2,409,767円

自主的に景観を守る取り組みを行っている景観づくり住民協定締結地区の活動に対し、補助金を交付し活動の支援を行いました。また、市連絡会においては、江戸時代の町並みが保存されている東御市の海野宿を視察しました。（補助団体：住民協定16団体、市連絡会1団体）

3 景観条例に基づく行為の届出

安曇野市景観条例で定める届出対象行為について、安曇野市景観計画の基準により審査を行い、現地確認のうえ、行為制限短縮通知の交付を行いました。

【届出件数】828件（内訳：建築物754件、工作物1件、土地形質等73件）

4 屋外広告物条例に基づく許可及びパトロール

屋外広告物条例に基づき、広告物掲出に関する相談や指導、許可事務を行いました。また、許可手続き漏れがないように、制度の周知とパトロールを実施しました。

【許可件数】23案件159件（内訳：第1種地域7件、第2種72件、第3種80件）

【許可更新件数】16案件78件（内訳：第1種地域15件、第2種15件、第3種48件）

5 緑のまちづくり事業

緑に囲まれた安らぎを感じず環境づくりと、そのきっかけとして、記念樹の配布や生垣設置等への助成を行いました。

【実績】記念樹 申請件数 644件、配布本数 759本 3,217,791円

生垣 申請件数 31件（内、ブロック塀撤去併用4件） 1,962,000円

上記の評価と課題等

自主的に景観を守る活動を実施している「景観づくり住民協定」の締結地区に対して、引き続き支援を行います。

景観条例及び屋外広告物条例の運用については、良好な景観づくりのため、窓口や現場での指導やパトロールに努めます。

緑のまちづくり事業については、住宅地緑化促進のため、広報誌やホームページ、新聞紙面等のほか周知活動の充実を図り、利用拡大に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	開発調整係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	秩序あるまちづくりの推進
	事業	0108200	土地利用調整事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
377,000	131,720	0	245,280	34.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 土地利用条例の運用

(1) 開発事業の承認（197件）

承認申請のあった開発事業について、関係部署との協議・調整を踏まえ審査を行い、土地利用基本計画等に整合すると認められたものを事業承認しました。

(2) 特定開発事業の認定（46件）

土地利用基本計画の基準に定めのない開発事業について、関係部署との協議・調整、説明会及び土地利用審議会の意見を踏まえ審査を行い、特定開発事業の認定に関する指針等に照らして適正な開発事業と判断されたものを、土地利用基本計画に整合する開発事業として認定しました。

【土地利用条例における開発事業の承認、特定開発事業の認定申請件数及び面積（区域別）】

区域	拠点市街	準拠点市街	田園居住	田園環境	山麓保養	森林環境	合計
	909.0 ha	183.5 ha	215.5 ha	11,085.9 ha	1,331.0 ha	19,457.1 ha	33,182.0 ha
開発事業承認申請	21件	2件	10件	152件	12件	0件	197件
	3.4 ha	0.2 ha	0.5 ha	24.9 ha	51.8 ha	0.0 ha	80.8 ha
特定開発認定申請	1件	0件	2件	36件	7件	0件	46件
	0.1ha	0.0 ha	0.1 ha	4.3 ha	51.4 ha	0.0 ha	55.9 ha

※ 開発事業承認の件数は、特定開発の認定後に承認申請へ移行したものを含みます。

上記の評価と課題等

土地利用条例の運用に際しては、特に苦情や混乱等はありませんでした。今後も適正かつ合理的な土地利用を推進するため、市民及び開発事業者の方に条例の趣旨をご理解いただくよう、引き続き丁寧な説明に努めます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係・開発調整係

決算書 ページ	172
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	都市計画総務費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108205	耐震化推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,486,000	18,280,426	0	1,205,574	93.8%	
特定財源の合計金額					
12,145,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	6,043,000		
		住宅・建築物耐震改修促進事業補助金	3,022,000		
		宅地耐震化推進事業	3,080,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 住宅・建築物耐震改修促進事業

(1) 耐震診断業務委託 1,560,000円

昭和56年5月末日以前に着工された既存木造住宅の耐震診断業務を県建築士事務所協会へ委託し、24件実施しました。

(2) 住宅耐震補強工事補助 10,529,000円

耐震診断を実施した住宅のうち、申請のあった12件に対し、耐震補強工事に係る費用を補助しました。

(3) 耐震化促進に向けた取組み

国の総合支援メニューに基づき事業を実施することで、市費負担の軽減が図られるため、「安曇野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」による取組みとして、住宅の耐震化をさらに促進するよう、市ホームページや広報への掲載、また、耐震診断を受け耐震補強の必要がありながら、耐震補強工事を実施していない方へダイレクトメールを送るなど、フォローアップに努めました。

2 宅地耐震化推進事業

(1) 大規模盛土造成地変動予測調査業務（第二次スクリーニングの計画作成） 6,160,000円

第一次スクリーニングの結果に基づき当該地の現地踏査、簡易な地盤調査を実施し造成年代、優先度等を調査しました。

上記の評価と課題等

耐震化を促進するため、耐震診断、耐震補強工事のPR活動を実施しました。

今後も補助制度の活用により耐震化が図られるよう、事業PRに努めます。

また、宅地耐震化推進事業では調査結果に基づき、二次調査及び対策工事の必要性について、県等関係部局との協議・検討を進めていきます。

令和3年度	
部	都市建設部
課	建築住宅課
係等	住宅係

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	05	住宅費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	住宅管理費		基本施策	良質な住環境の整備
	事業	0108290	住宅管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
42,175,000	40,510,750	0	1,664,250	96.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
40,510,750	公営住宅使用料	30,944,545	太陽光発電売電等	36,330
	公営住宅駐車場使用料	3,189,675	市営住宅等一時使用料	15,500
	公営住宅使用料滞納繰越分	6,000	住宅防火施設整備補助金	300,000
	公営住宅等ストック 総合改善事業補助金	5,746,000	市営住宅等敷金雑入	272,700

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市営住宅管理事業

市営住宅 14 団地 362 戸、特定公共賃貸住宅 2 団地 20 戸の維持管理を行いました。

- (1) 消耗品費、施設修繕費、光熱費、印刷製本費、外 10,720,076 円
- (2) 管理委託料 2,297,604 円

2 長寿命化計画に基づく維持管理

- (1) 外壁・屋根改修
 - 追分団地 A棟 設計業務委託 880,000 円
 - 田沢団地 C棟 改修工事（監理業務委託を含む） 21,164,000 円
- (2) 給湯器改修（一日市場団地 4 戸、三田団地 1 戸） 1,379,070 円

3 県営住宅アルプス団地協働建替え事業

県と市による協働建替え事業として進めている県営住宅アルプス団地について、市営住宅アルプス団地の入居者が、完成した 5 号棟へ順次移転できるよう調整を図りました。

- (1) 移転補償料（19 件） 4,070,000 円

上記の評価と課題等

市営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居者が良好な住宅環境で居住できるよう、施設の点検・修繕等を行いました。また、長寿命化計画に基づく計画的な施設の維持管理に努めました。

上下水道部

令和3年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	132
------------	-----

予算	款	04	衛生費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	03	上水道費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	01	上水道施設費		基本施策	安定した水道・下水道事業の運営
	事業	0104300	水道事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
256,981,000	256,980,152	0	848	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳		金額	金額
197,619,000	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	123,719,000		
	一般会計出資債 (上水道分)	73,900,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

18 負担金補助及び交付金

新型コロナウイルス経済支援対策として、水道料金1期分の基本料金を減免しました。この減免により水道事業会計で減収となった分を補うため、一般会計が負担しました。

また、地方公営企業である、水道事業の安定化を図るため、合併前の旧豊科町において政策的に実施した水道施設の整備費用に対して一般会計が負担しました。

負 担 金

- ・新型コロナウイルス経済支援対策負担金 123,719,000 円
- ・光ニュータウン関連水道事業負担金 7,827,876 円
- ・下水道工事関連水道事業負担金 51,533,276 円

決算額 183,080,152 円

23 投資及び出資金

上水道事業の経営基盤の強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費で、災害時に豊科犀川右岸地域の水量確保のために進められた豊科・明科地域整備事業に一般会計から出資しました。

出 資 金

- ・豊科・明科地域整備事業（令和2年度分） 決算額 73,900,000 円

上記の評価と課題等

18 負担金補助及び交付金

新型コロナウイルス経済支援対策として、水道事業会計の減収分を一般会計から負担しました。

水道事業施設の整備費用の負担金として、光ニュータウン関連水道事業分は令和10年度まで、下水道工事関連水道事業分は令和16年度まで、一般会計から負担を行います。

23 投資及び出資金

送・配水管の相互連絡管等の整備事業、配水能力の増強事業に係る事業費（国庫補助金等を除く）2分の1を令和2年度まで、一般会計から出資しました。

令和3年度	
部	上下水道部
課	経営管理課
係等	庶務担当

決算書 ページ	176
------------	-----

予算	款	08	土木費	総合計画	基本目標	安全・安心で快適なまち
	項	04	都市計画費		基本方針	住みやすさを感じるまち
	目	05	下水道事業費		基本施策	安定した水道・下水道事業の運営
	事業	0108270	下水道事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,957,110,000	1,934,668,480	0	22,441,520	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

27 繰出金

総務省で定める地方公営企業繰出金の基準内分及び生活保護受給者の下水道使用料に係る基準外分について、下水道事業経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため、一般会計から繰出を行いました。

令和2年度においては、次のとおり繰出を行いました。

下水道事業会計繰出金

基準内で繰出すもの

・下水道事業 1,932,835,000 円

基準外で繰出すもの

・生活保護受給者に対する下水道使用料の基本使用料分 1,833,480 円

決算額 1,934,668,480 円

上記の評価と課題等

27 繰出金

下水道事業は資産規模が大きいことから、企業債償還額の負担も大きく、住民生活に密着したサービス提供を行うためには、一般会計の繰出金が重要な財源です。

一般会計からの繰出金については、総務省で定める下水道事業の繰出基準に従って、引き続き繰出を行います。

教育委員会 教育部

令和3年度	
部	教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110010	教育委員会費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,401,000	5,041,395	0	359,605	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 教育委員会

教育委員会は、教育長職務代理者、委員3名、教育長の計5名で構成されています。
(H29.4.1 改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき教育委員長と教育長を一本化)

	H28.11.9	H29.11.9	H30.11.9	R元.11.9	R2.11.9
教育委員長	唐木 博夫				
委員長職務代理者	須澤 真広	唐木 博夫	唐木 博夫	唐木 博夫	唐木 博夫
教育委員	横内 理恵子	須澤 真広	須澤 真広	須澤 真広	須澤 真広
	二村 美智子	横内 理恵子	横内 理恵子	横内 理恵子	横内 理恵子
		二村 美智子	二村 美智子	二村 美智子	二村 美智子
教育長	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也	橋渡 勝也

会議は、12回の定例会と2回の臨時会を開催し、教育委員会規則等の制定・改廃の審議、議会へ提出する条例案等の協議、教育行政に係る案件についての審議を行いました。

(1) 教育委員会議

① 定例会

No.	期日	No.	期日	No.	期日	No.	期日
1	R2年4月23日	2	5月27日	3	6月29日	4	7月28日
5	8月25日	6	9月24日	7	10月21日	8	11月16日
9	12月21日	10	R3年1月25日	11	2月15日	12	3月25日

② 臨時会 令和2年4月8日・11月9日（2回開催）

2 総合教育会議

改正地方教育行政法に基づく「総合教育会議」を開催し、市長と教育委員会が本市の教育の課題及びあるべき姿等について、認識の共有を図りました。

回数	期日	主な議題
臨時	R2年4月8日	新型コロナウイルス感染拡大防止のための今後の対応について
第1回	R2年5月13日	新型コロナウイルス感染症対策としての小中学校臨時休業の取り扱いについて
第2回	R2年5月27日	新型コロナウイルス感染対策に係る安全安心な教育文化環境づくりについて
第3回	R3年3月9日	“たくましい安曇野の子ども”を目指す安曇野市立小中学校の将来構想(案)について

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	01	教育委員会費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110010	教育委員会費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 教育関係者による活力ある小・中学校のあり方検討

令和元年 11 月に教育委員会内に教育委員協議会を設置し、15 回の協議を行うとともに令和 2 年度は 28 の教育関係団体や組織延べ 195 人との懇談会を行い、意見を反映した「“たくましい安曇野の子ども”を目指す安曇野市立小・中学校の将来構想（案）」を作成しました。

上記の評価と課題等

事務局が提案した案件及び本市の教育を取り巻く諸問題について、教育委員会定例会で議論を深めるとともに、課題等の解決を図りました。

今後の活力ある学校のあり方について、関連機関、市民からの意見聴取等をもとに「“たくましい安曇野の子ども”を目指す安曇野市立小中学校の将来構想」を策定し、実施計画につなげます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、教育指導室、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	182
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
467,588,000	462,423,937	0	5,164,063	98.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
280,266,900	入学準備金貸付基金利子	245,755	公立学校情報機器整備費補助金	4,653,000
	入学準備金貸付基金繰入金	1,740,000	学校施設情報機器整備事業	90,600,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(学校保健特別対策事業費分)	13,000,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(学校システム管理事業分)	29,000,000
	入学準備貸付金滞納繰越金	99,500	公共施設整備基金繰入金	22,000,000
	環境施設整備費補助金	102,792,000	入学準備金貸付金	2,320,400
	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業補助金	11,960,000	教職員住宅貸付料	1,856,245

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 事務局費総務

(1) 教育指導員の配置

教育指導室へ指導員を配置し、指導体制の充実を図っています。

区分	人数	決算額
教育指導員	4人	10,196,950円

(2) いじめ・不登校対策事業

学校に配置の支援員への研修、調査、会議、個別相談、ケース対応を行いながら、児童生徒のいじめ等への指導方法や発生防止の研究、連携のため関係機関と意見交換を行いました。

(3) 中学生議会

市内の中学校から2学年の代表生徒(21名)が参加して開催しています。各校で選択した市の課題テーマに沿って、課題解決のアイデアを各校ごとまとめました。感染防止のため、中学校単位で学習会「市政講座」を開催し、全員がそのアイデアを考え、代表生徒がその中から取捨選択したり、市の統計資料や施策の実例を参考にしたりしながら、提案型質問書を作成しました。

中学生議会自体が感染防止で中止となったため、市の各部局から提案型質問書に対する答弁書を作成し、春休み中の3月24日に、質問書と答弁書の交換を含め、感想や考えを述べ合う「市政講座まとめの会」を代替開催しました。※傍聴者数：R2年度86名(R1年度86名、H30年度66名)

(4) 就学相談

就学相談調査員8名が学校や認定こども園等を訪問し、調査・相談を行ないました。就学相談委員会(委員18名、開催12回)において、知的障がいや心身障がい等の特性のある子どもの審査及び就学の判断を行いました。

判断数

対象者	人数	判断結果			判断と異なる就学者
		通常学級	特別支援学級	特別支援学校	
幼児	106	38	55	12	1
児童	121	6	105	10	0
生徒	18	3	15	0	0
計	245	47	175	22	1

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業 25,672,432 円
 国の補助金と地方創生臨時交付金を活用し、小・中学校において感染症対策用品（非接触体温計、消毒用品等）を購入しました。

(6) 各種大会等出場者補助金（交付先：各学校長）

各種大会等へ参加する際の費用負担軽減のため補助を行いました。（基本的に県大会以上）

新型コロナウイルス感染予防のため多くの大会が中止になり、補助申請数が減りました。

区分	体育大会		合唱・吹奏楽コンクール等		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
小学校	0	0 円	0	0 円	0	0 円
中学校	26	252,800 円	2	4,800 円	28	257,600 円
合計	26	252,800 円	2	4,800 円	28	257,600 円

(7) 私立高等学校運営費補助金 4,990,000 円

対象校 7 校、補助対象生徒数 499 人

2 学校システム管理事業

(1) 教育用システム・サーバの借上げ

- ・センターサーバ（平成 28 年度導入、令和 2 年度一部更新・5 年リース） 10,684,814 円
 教育委員会管理のセンターサーバを設け、学校との情報ネットワークの再構築と一元化、セキュリティの確保を行っています。

- ・学校図書館システム（令和元年度更新・5 年リース） 4,507,800 円
 学校図書館の蔵書管理システムを構築することにより貸出・返却を効率的に管理します。

(2) 主な委託事業

- ・センターサーバ管理保守、学校系ネットワーク用機器管理保守 3,800,060 円
- ・GIGA スクール校内ネットワーク環境構築事業 229,350,000 円
- ・GIGA スクールサポーター事業 8,915,555 円

3 学校安全対策事業

事業名等	金額	備考
学校敷地内のスズメバチ等害虫駆除	465,960 円	実施 12 校（延べ 12 回）
学校安全対策用品の購入（熊よけ鈴）	129,800 円	購入数 100 個
通学路安全マップの作成	429,000 円	関係者に配布
学校安全連絡メール配信システム使用料	1,059,636 円	
通学路標識工事・修理の実施	317,790 円	地域要望への対応
緊急地震速報システム導入・更新	275,000 円	更新 1 校

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110015	事務局費			

その3

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 入学準備金貸付事業

未来を担う人材の育成を図るため、高等学校又は大学等への入学に要する費用の支出が困難な保護者に対し、入学準備金を無利子で貸付ける「安曇野市入学準備金貸付制度」の運用を平成 28 年 11 月から開始しています。

【R2 年度利用実績】

公立高校	国公立大学	私立大学・短大・ 専修学校	計
1 件	0 件	4 件	5 件
100,000 円	－円	1,640,000 円	1,740,000 円

上記の評価と課題等

就学相談については、幼児期からの早期支援により、市認定こども園等だけでなく、私立保育園や認可外保育園等との連携を強化しています。就学判断数が前年度に比べて増加しており、年々調査件数が増加傾向のため、事務量の増加が課題となっており、令和 3 年度は調査員を 1 名増員しました。

学校システム管理事業については、GIGA スクール構想に基づいた校内ネットワーク環境を構築したことで、必要な校内設備が整いました。また、GIGA スクールサポーター事業において、教員向けの研修を複数回実施したことで、教員の ICT スキルの向上に繋がりました。

教育用センターサーバは、更新内容を精査することで、前回よりも経費を抑えながら、さらなるセキュリティの強化が可能となりました。

学校安全対策事業では、通学路の安全確保のために通学路標識の新設・修繕を行いました。また緊急地震速報システムについては、契約満了校の機器更新を行いました。

入学準備貸付金事業については、貸付件数が低調であることから、周知方法や貸付け条件・返還条件等の緩和策について検討が必要です。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110020	学校支援員配置事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
160,161,000	158,856,904	0	1,304,096	99.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,086,000	小中学校看護師配置事業補助金	1,086,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 学校加配職員及びスクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター等の配置・派遣
学校の要望と実情に基づき、各種支援員を配置すると共に、スクールソーシャルワーカー・不登校支援コーディネーター・スクールカウンセラーを各校に派遣しました。
また、支援を要する児童生徒の指導方法の相談対応のため、保護者や担任等を対象に障がい児等指導相談員（学校心理士・作業療法士・言語聴覚士）を派遣し、各専門的見地からの助言や、サービスや相談窓口などの社会資源の紹介を実施しました。

	職名	延べ人数	事業費	備考
報酬・職員手当	医療支援員（看護師）	2	4,011,233	（小学校）
	障がい児支援員	15	37,588,328	
	特別支援学級支援員	24	45,058,631	
	学習向上支援員	7	19,733,371	
	中間教室支援員	14	34,109,602	
	小中連携不登校支援員	2	5,340,193	
	スクールソーシャルワーカー 不登校支援コーディネーター	2	4,620,816	（巡回型）
	小計	66	150,462,174	
謝礼	スクールカウンセラー	7	3,258,280	（巡回型）
	障がい児等指導相談員	3	510,215	（巡回型）
	放課後学習室支援員	58	787,000	
	小計	68	4,555,495	
合計		134	155,017,669	

※旅費は除く

上記の評価と課題等

発達障がいや医療支援員等の配慮を要する児童生徒に対して、支援員が子どもの状況に応じた支援を行うことで、児童生徒が安心して活動に参加し、数多く自己実現の経験ができるよう努め、その子どもと周囲の子どもとの集団生活の安定に支援員は大きく寄与しています。

不登校傾向の児童生徒に対しては、各校配置の中間教室支援員やスクールソーシャルワーカー、市教育支援センター等の職員が支援の中核となっています。不登校傾向の児童生徒の背景は、複雑化しており、スクールソーシャルワーカーを中心に、学校内外の支援者と連携を図っています。

配慮を要する児童生徒は、家庭環境や社会状況の複合的な課題も影響しています。就学前までの教育相談で得た情報の確実な引き継ぎと、外部支援機関等との連携は必須です。役割分担しながら、個に応じた支援と集団での学びを掛け合わせ、その子の自己肯定感を育みながら、社会的自立に繋げることが課題です。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110025	コミュニティスクール事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,170,000	4,366,265	0	1,803,735	70.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,000,000		ふるさと寄附基金繰入金	4,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

児童・生徒の生きる力を育むために、地域全体で学校を支援することを目的に、学校が必要とする支援について地域住民がボランティアとして活動しています。

- 地域コーディネーター(小中学校に配置 28名) 連絡会議(※1)
学校のニーズを把握し、必要なボランティアの派遣及び連絡調整
(※1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、連絡会議の開催は中止
- 地域教育協議会(中学校区単位) 本年度は学校別(小中学校)に1回開催(※2)
本年度の学校運営、学校支援、学校評価、小中連携、事業の確認等
(※2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、第2回地域教育協議会の開催は中止
- 主な学校支援ボランティアの活動実績

活動内容	活動実績			活動内容	活動実績		
	日	時間	決算額		日	時間	決算額
読書活動	77	105	123,900円	部活動指導※	1,425	1,425回	997,500円
環境整備	57	270	145,800円	子ども安全・見守り等	452	477	455,150円
総合的な学習支援	398	1,843	1,182,005円	障害児支援	255	379	204,390円
計 3,108,745円							

※地域コーディネーター活動謝礼は除く。

上記の評価と課題等

平成29年度から「安曇野市コミュニティスクール事業」に名称変更し、これまでの取組みを継承しながら、地域と一体となって地域の子どものを育む「地域とともに作る学校」を目指しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が地域の方々との交流を控えなければならないような状況となり、コロナ禍での対応が課題です。

今後、真に開かれた学校づくりを更に進めるために、現行の組織体制から国型のコミュニティスクールへの移行を見据えて、学校運営協議会の設置と地域学校協働本部の強化に向け取組みます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	184
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110030	教育支援センター 運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
10,866,000	10,073,993	0	792,007	92.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市の教育相談室と中間教室（適応指導教室）として、豊科公民館内に開設している教育支援センターでは、学校と連携しながら児童・生徒・保護者等の支援や相談に対応しています。

1 教育相談室の状況

- (1) 開室日：月曜日から金曜日（祝祭日・年末年始休みを除く）
- (2) 人員体制：教育相談員3人（常勤1人、非常勤2人）を配置し、各日2人体制で実施
- (3) 令和2年度の相談対応状況

相談対象	件数	相談対象者	件数	相談対象	件数	相談対象	件数
乳幼児	56	小学生	78	中学生	24	高校生	5
保護者	4	教師	0	その他	2	合計	169

2 中間教室（適応指導教室）の状況

- (1) 開室日：原則小中学校の登校日
- (2) 人員体制：指導員4名（常勤2名、非常勤2名）を配置
- (3) 利用状況の推移（単位：人）

年度	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
小学生利用者数	14	13	11	17	15
中学生利用者数	19	14	10	21	18
計	33	27	21	38	33

上記の評価と課題等

令和2年度は新型コロナウイルスの影響があり、年度当初は小中学校が休校であったため、教育相談や中間教室に影響が生まれました。

教育相談室の相談は、1学期の相談件数が前年度よりも減少していますが、学校生活が通常になるにつれて、例年と変わらず子どもの性格・行動、発達障がい、不登校、学校生活等に関する相談が寄せられ、在籍校や支援機関と連携して対応しました。

中間教室（適応指導教室）は、年間で33人が通室し、定期利用通室者は21人、うち12人は学校に登校できるようになりました。中間教室の利用を通じて、生活習慣の改善や情緒の安定、集団生活の適応、対人関係等の社会性を高めることで、児童生徒の自立した生活に向けて支援を行いました。不適応・不登校の要因が複雑化・多様化するなかで、教育支援センターの機能充実のため、市の子ども支援課や福祉課との情報共有、学校や外部機関との連携強化をさらに図ることが必要となります。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合 計画	基本目標	学びあい人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
87,408,000	86,620,269	0	787,731	99.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
1,800,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1,800,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1. スクールバス運行事業

市内小中学校遠距離通学児童の安全確保のため、スクールバス等の運行を委託しました。

なお、令和2年度より安曇野市タクシー運営協議会と市内全路線一括契約し、運行しています。

【日数】合計 3,371日（前年度2,870日） ※穂高北小は本年度より路線ごとに日数計上

地域	学校（路線）	基本運行	日数
豊科	豊科南小 （市所有車両：たつみ原線）	登校2便 下校2便	208
	豊科南小 （第2車両：飯田・真々部線）	登校2便 下校2便	200
	豊科南小（臨時便）	下校1便	124
	豊科南小（応援車両：たつみ原線）	登校2便 下校2便	192
	豊科南小（応援車両：飯田・真々部線）	登校2便 下校2便	199
	豊科東小（大口沢線）	登校1便 下校1便	194
穂高	穂高北小（北穂高線（狐島））	登校1便 下校2便	200
	穂高北小（有明線（豊里・小岩岳））	登校2便 下校2便	200
	穂高北小（有明線（宮城・立足））	登校2便 下校2便	200
	穂高北小（応援車両）	下校1便	4
	穂高北小（臨時便）	下校1便	130
	穂高西小（低学年）	登校1便 下校2便	201
	穂高西小（高学年）	登校2便 下校2便	201
	穂高西小（応援車両）	下校1便	18
三郷	三郷小（小倉線）（通常2台運行）	登校2便 下校2便	202
	三郷小（臨時便）	下校1便	101
明科	明南小（大足線）	登校1便 下校2便	198
	明南小（押野線）	登校1便 下校2便	197
	明北小、明科中（潮沢線）	登校2便 下校2便	201
	明北小、明科中（犀川線）	登校2便 下校4便	201

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学びあい人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110035	学校バス運行事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市バスと業者バスを併用してスクールバスを運行しています。
 利用基準は地域性、地形的なことを配慮し、距離を基準としている学校と、地区を基準としている学校があります。

2 学校行事バス運行事業

学校行事等における児童の送迎を、市所有バス・民間バス借上げにより対応しました。
 国庫補助金により修学旅行等のバス利用に伴って、増便を手配しました。
 新型コロナウイルス感染予防のため多くの行事が中止になり、バス利用数が減りました。

	市バスの運行(運転委託)		借上げバス	
	台数	金額	台数	金額
令和2年度	141台	2,103,200円	46台	3,942,620円
令和元年度	192台	3,212,546円	37台	3,286,123円

上記の評価と課題等

《スクールバスの運行》

新型コロナウイルス感染拡大予防のため5月に分散登校を行いました。変更契約により配車できる車両の種類を増やし、緊急時にも柔軟に対応できる体制を構築しました。また令和2年度から市内全路線を安曇野市タクシー運営協議会と一括契約を締結したため、緊急時にはワンストップで情報共有や指示を行うことができ、迅速に対応することができました。

市所有のスクールバスの老朽化が進行しており、今後の修繕費の増加が懸念されます。

《学校行事バス》

学校行事のバス移動においては、新型コロナウイルス感染拡大予防のため密を避けるよう、車両数を増やすなどの対応を取り、安心な行事運営を行うことができました。優先的に市バスを利用することで費用の削減ができました。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校庶務担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	住宅管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110040	教職員住宅運営事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,272,000	3,521,781	0	750,219	82.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,521,781		教員住宅貸付料	3,509,037		
		その他雑入(学校教育課)	12,744		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

市立学校に勤務する教職員の住環境等整備のために設置している教職員住宅を管理しました。

1 施設管理状況

管理戸数(3月末)	65戸 (前年度 71戸)		
教員住宅貸付料	5,365,282円		
使用料の月額	5,200円～32,800円		
主な管理経費	施設修繕費	1,680,043円	給排水設備等の管理者として対応すべき施設の修繕
	委託料	221,100円	消防用設備等点検
	工事請負費	1,071,500円	フローリング改修等
入居状況(3月末)	36戸(入居率55.3%)		

2 建設償還金

建設償還金については、平成28年度に繰上げ償還により全ての償還が完了しました。

3 施設の整理

公共施設再配置計画に基づく教職員住宅の用途廃止を進めてきました。令和2年度には6戸(細萱教職員住宅4戸、上原北教職員住宅・校長1戸、上原教職員住宅1戸)の用途廃止を行い。令和3年度には、利用率及び施設の老朽化を踏まえ、新たな用途廃止計画を策定予定です。

上記の評価と課題等

自宅からの通勤、民間アパート等を活用する教員の増加、また、管理施設の多くが老朽化している状況の中で、教員住宅のあり方そのものが課題となっています。

令和2年度末の入居率は55.3%と低調で、特に世帯用の住宅の利用状況が低く、今後の教職員住宅の廃止計画も世帯用を中心に検討する必要があります。今後も、教職員住宅の廃止と併せ、他の利用方法による有効活用について、関係部署と引き続き取り組みを進めます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110045	給食センター総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
192,636,000	190,791,819	0	1,844,181	99.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,624,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	19,624,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 市内4学校給食センターの運営体制

4学校給食センターの運営に係る人件費等の適正な執行により円滑な給食運営が行えました。

	正規職員	再任用職員	非常勤	県栄養士	合計
北部学校給食センター		1人	22人	2人	25人
堀金学校給食センター		1人	13人	1人	15人
中部学校給食センター	1人		21人	2人	24人
南部学校給食センター	1人		20人	2人	23人
合計	2人	2人	76人	7人	87人

2 地産地消の推進

(1) 地産地消の推進を図るため、月1回「安曇野の日」を設定し、わさびコロッケ・風さやかななどの地元産食材を使用した献立、また、郷土食や行事食を取入れた献立を提供できました。

更に地元縁の有名店「新宿中村屋」の中村屋カリーを年3回学校給食で提供できました。

(2) 生産者団体（農業者）及びJ A等と地域食材について情報交換を行い、給食で季節を感じることができる地元産農作物の活用に努めることができました。

3 安全な食材への取り組み

児童・生徒に安心・安全でおいしい給食を提供するため、各給食センター1週間交代で市独自の放射性物質検査を実施し、給食として提供する食材の安全性を確認しました。

4 学校給食費の徴収

各給食センターで同様に処理できる給食費情報管理システムを導入しているため、保護者からの照会や問い合わせ等に対して迅速に対応することができました。

5 市民説明会の開催

安曇野市学校給食センターの今後の方向性について、市民説明会を市内5地域で計6回開催し、延べ202人の参加をいただき、市民の皆様から貴重なご意見等をいただきました。

6 学校給食費の補助

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市独自の経済対策として、全小中学校の5月分給食費の補助を行いました。

上記の評価と課題等

学校給食費会計は、費用負担の公平性、会計の透明性、事務全体の合理化を進めるため、令和4年度より給食費会計公会計化へのスムーズな移行ができるよう事前準備を進めます。また、公会計化への移行前までに学校給食費の未納解消に努める必要があります。学校給食センターの今後の方向性について合意形成を図る必要があります。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110050	北部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
40,007,000	38,134,263	0	1,872,737	95.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
24,585	食用廃油売渡し収入	24,585		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

北部給食センターは平成24年に稼働し、排水処理装置及び厨房機器の老朽化による故障が増えてきておりますが、保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応をしています。

また、「オール電化」施設であるため、一度に大量の電力を使用しないよう電力使用量の抑制に努めました。さらに、平成29年10月からは、新電力会社から受電するなどして、電気料金の節約に努めています。

(2) 衛生管理

食中毒対策と感染症対策として、職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも7日前までの健康チェックを求めるなど予防対策を実施すると共に調理前食品の衛生管理を徹底しました。

2 食育に関する取り組み

(1) 食育の推進

その日の食材の特徴、豆知識「きゅうしょくひとくちメモ」掲載の献立表を各家庭へ提供し、さらに、各学校の児童生徒たちに食への興味、理解を進めるため、栄養士は管内5校の内小学校の2年生と5年生、中学校の3年生のクラスへ訪問し、調理写真パネルを使いきめ細かい食育・給食指導を行う事ができました。また、地産地消を念頭に、お米は地元穂高産を使用、地元野菜の購入等、安心安全な食材を給食に提供しました。

(2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

給食に対する理解を深めていただくことを目的として毎年実施している小・中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れは、コロナ感染予防対策のため行うことができませんでした。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童生徒11名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食、あるいは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室、一般の調理室とも連携を図り、調理過程でのアレルギー食材混入防止対策が定着できました。学校協力のもと中途からの児童、生徒にも三者協議を経てスムーズに対応食の提供ができました。

上記の評価と課題等

コロナ感染予防対策も含めた職員の健康管理はもとより、保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心・安全でおいしい給食の提供に心がけていきます。

季節を感じる地元産農産物等をできるだけ使用した給食を提供するなど地産地消や食育を進めています。

今後、施設及び設備等の経年劣化による不具合、故障等が発生する割合が高くなるため、補修、修繕等の費用が増えることが見込まれます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110060	中部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
44,995,000	43,109,649	0	1,885,351	95.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
152,147		ソーラー発電売電収入	128,387		
		食用廃油売渡し収入	23,760		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

中部学校給食センターは、平成19年8月に稼働し、施設及び設備等にも老朽化による不具合・故障等が発生しましたが、施設及び厨房機器等保守点検業務を委託する中で、修繕等の初期対応を行い、明南小学校で使用する牛乳保冷庫を更新しました。

(2) 衛生管理

食中毒対策と感染症対策として、職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも7日前までの健康チェックを求めるなど予防対策を実施すると共に調理前食品の衛生管理を徹底しました。

2 食育に関する取り組み

(1) 給食だよりの発行、地産地消の推進

毎日発行する「きゅうしょくものしりだよりに給食に関する特色ある情報を掲載し、児童・生徒が食について興味を持つための一助となりました。

また、地元農家により出荷された農産物を使用した安心・安全な給食を提供できました。

なお、コロナ感染予防対策のため、栄養士と調理員が毎年行っている学校訪問が実施できず、児童・生徒へのきめ細かい食育・給食指導を行うことができませんでした。

(2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

給食に対する理解を深めていただくことを目的として毎年実施している小・中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れは、コロナ感染予防対策のため行うことができませんでした。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患のある児童・生徒15人へのアレルギー対応食（食材の完全除去食あるいは、代替食）の提供を行うと共に、アレルギー調理室のみならず一般調理室とも連携を取り、調理過程でのアレルギー食材混入防止策を徹底しました。

年度中途からの児童・生徒へのアレルギー対応食の提供は、学校協力のもと三者協議を経て、スムーズな対応食への移行ができました。

上記の評価と課題等

コロナ感染予防対策も含めた職員の健康管理はもとより、保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心・安全でおいしい給食の提供に心がけていきます。

季節を感じる地元産農産物等をできるだけ使用した給食を提供するなど地産地消や食育を進めます。

今後、施設及び設備等の経年劣化による不具合、故障等が発生する割合が高くなるため、補修、修繕等の費用が増えることが見込まれます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	188
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110055	堀金給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,278,000	23,167,516	0	1,110,484	95.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,775	食用廃油売渡し収入	5,775		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設経営、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

堀金学校給食センターは、平成17年に稼働し、施設及び設備等にも老朽化による不具合・故障等が発生しましたが、施設及び設備等保守点検業務を委託する中で、修繕等の初期対応を行いました。

(2) 衛生管理

食中毒対策と感染症対策として、職員の日々の健康確認はもとより、来所者にも7日前までの健康チェックを求めるなど予防対策を実施すると共に、調理前食品の衛生管理を徹底しました。

2 食育・地産地消の取り組み及び推進

(1) 食育の推進

毎月の献立表に給食だよりを掲載し、給食に関する情報を各家庭に発信すると共に、各クラスに「安曇野の日」給食の特色情報等を提供するお便り（ハッピーキッチン）を随時発行しました。

(2) 地産地消の推進

地元農家より出荷された農産物を給食として提供しました。また、コロナ禍のため、生産者が小・中学校の各クラスに入っていただく交流給食会を開催することができませんでした。

(3) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

給食に対する理解を深めていただくことを目的として毎年実施している小・中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れは、コロナ感染予防対策のため行うことができませんでした。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患のある児童・生徒4名へのアレルギー対応食（対象食材の完全除去食、あるいは代替食）の提供を行うと共に、アレルギー室のみならず一般調理室とも連携を取り、調理過程でのアレルギー物質混入防止対策が定着できました。

年度中途からの児童・生徒へのアレルギー対応は、学校協力のもと三者協議等を経て、スムーズな対応食への移行ができました。

上記の評価と課題等

地元直売所より季節食材（農産物等）の納入を受け、給食として提供しました。またコロナ禍のため、生産者と児童・生徒と一緒に給食を食べる場（交流給食会）を開催することができませんでした。今後とも地元生産者と連携して地産地消と食育を進めます。

施設及び厨房設備等の経年劣化による不具合・故障等が発生する割合が高くなるため、修繕等の費用が増えることが見込まれます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校給食担当

決算書 ページ	190
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	04	給食センター費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110065	南部給食センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
46,159,000	43,437,587	0	2,721,413	94.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細 節 名	金 額	細 節 名	金 額
163,700		ソーラー発電売電収入	152,810		
		食用廃油売渡し収入	10,890		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 施設管理、衛生管理の取り組み

(1) 施設管理

南部給食センターは平成19年8月に稼働しており、施設及び厨房機器の老朽化による不具合、故障が発生してきています。そのような状況の中、年1回の保守点検業務を実施し、不具合等を早期に発見し修繕等の対応が出来ました。

(2) 衛生管理

毎日、職員の健康状態を把握し、コロナ感染症対策や調理従事者を介しての食中毒発生を予防しました。また、来所者にも過去7日間の健康チェックを求めるなど予防策を実施しました。

2 食育に関する取り組み

(1) 給食だよりの発行、地産地消の推進

- ・食材の特徴、調理する過程、食材クイズ等を記載した「きゅうしょくゆうびん」を毎日発行するとともに、各学校のクラスへ栄養教諭と調理員によるクラス訪問を実施し、児童生徒に食についての興味・理解を深めることが出来ました。
- ・JAを通して市内の野菜生産農家より、安心安全な野菜を購入し、給食用食材として利用し提供できました。特に主食の米は全量安曇野産を使用しています。

なお、コロナ感染予防対策のため、栄養士と調理員が毎年行っている学校訪問が実施できず、児童・生徒へのきめ細かい食育・給食指導を行うことができませんでした。

(2) 給食センター視察・試食・体験学習の受け入れ

給食に対する理解を深めていただくことを目的として毎年実施している小・中学校の保護者等の視察・試食会の受け入れは、コロナ感染予防対策のため行うことができませんでした。

3 アレルギー対応

食物アレルギー性疾患の児童11名へのアレルギー対応食（食材の完全除去食あるいは代替食）の提供を行いました。また、アレルギー室のみならず一般の調理室とも連携が取れ調理過程でのアレルギー食材の混入防止策が定着できました。

上記の評価と課題等

今後、施設・設備及び備品等の経年劣化による不具合、故障等が発生する可能性が高くなるため、修繕費・買い替え費用が増えることが見込まれます。

コロナ感染予防対策も含めた職員の健康管理はもとより、保菌検査、衛生管理指導、異物混入等防止の徹底を図り、安心・安全でおいしい給食の提供に心がけていきます。

季節を感じる地元産農産物等をできるだけ使用した給食を提供など地産地消や食育を進めます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係

決算書 ページ	186
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	学校保健事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
40,402,000	37,918,766	0	2,483,234	93.9%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
5,246,000	感染症対策のためのマスク等購入支援事業補助金	1,246,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,000,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 小・中学校保健指導事業

(1) 児童生徒の定期健康診断、歯科指導等

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
学校医報酬	8,103,400円	4,948,200円	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
学校医健診代替謝礼	—	30,000円	
歯科指導等謝礼	100,440円	32,240円	
看護師謝礼	23,560円	13,640円	
養護教諭補助者等派遣事業謝礼	274,040円	84,320円	

(2) 来年度入学児童の就学時健診

種別	決算額	備考
医師謝礼	1,120,000円	
歯科衛生士謝礼	9,920円	
看護師謝礼	21,080円	
健診事務補助者報酬・通勤費	236,136円	報酬 218,897円 通勤費 17,239円

(3) 児童生徒の各種検査

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
尿検査	2,818,827円	1,484,109円	全児童生徒
心電図検査	2,559,645円	1,255,485円	小学1・4年生、中学1年生
血液検査	849,420円	909,920円	小学5年生、中学2年生

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	01	教育総務費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	事務局費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110070	学校保健事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(4) 飲料水・簡易水道の水質検査、教室内化学物質標準検査等

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
水質検査	193,600円	149,600円	飲料水、簡易水道、プール
揮発性有機化合物濃度測定	53,900円	53,900円	教室内化学物質標準検査
揮発性有機化合物濃度測定 【臨時検査】	238,700円	—	エアコンの導入に伴い数値の高い教室への臨時検査分。

(5) 健康診断用機器の点検、修繕

種別	決算額		備考
	小学校	中学校	
点検	408,540円	210,430円	ホジオマ校正点検 小学校9台、中学校7台 ホジオマCH点検 小学校3台、中学校1台
修繕	61,820円	60,500円	ホジオマ2台、視力計リモコン1台

(6) 感染症対策のためのマスク等購入支援事業 5,910,727円

国の補助金と地方創生臨時交付金を活用し、小・中学校において児童生徒用のマスク等を購入しました。

2 教職員健康推進事業

学校関係職員の健康維持のための健康診断、カウンセリング事業等

種別	決算額	備考
学校職員健康管理医謝礼	1,445,000円	産業管理医2人を配置
教職員カウンセリング	70,400円	
教職員ストレスチェック	51,843円	
教職員健康診断	3,429,148円	

上記の評価と課題等

児童生徒の健康維持、疾病の早期発見のため、定期健診、各種検査を実施しました。検査結果を基に、学校では必要な児童生徒の家庭に対してかかりつけ医等への受診を勧める「勧奨通知」を出しています。

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、検診日程が大幅に変更となりましたが、学校や関係団体（医師会・歯科医師会・薬剤師会・検査機関等）と連携を取りながら健診・検査を行うことができました。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
442,006,000	429,857,229	0	12,148,771	97.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
159,270,202		公共施設目的外使用料	80,000	公立学校情報機器整備費補助	108,180,000
		その他雑入	9,002	ふるさと寄附基金繰入金	51,000,000
		小学校公衆電話料	1,200		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校運営に必要な経費のうち一括管理した方が効率的と考えられるものについて、総務管理費として管理し、学校別に予算を執行した方が管理上効率的と思われるものについては各学校別予算としました。

また、小学校情報教育推進事業では、GIGA スクール構想により国の補助金を活用して1人1台端末を購入しました。

1 小学校総務管理費

(1) 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置

小学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(会計年度任用職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。(事務員については、2校配置なし) 62,829,644円

事務員・庁務員・学校図書館司書 報酬・職員手当・費用弁償(通勤費) 62,651,627円

事務員・庁務員・学校図書館司書・支援員 費用弁償(出張旅費) 178,017円

(2) 主な委託事業

業務名	決算額	内容等
学校施設保守業務等	15,488,440円	警備業務、自家用電気工作物保安、プール施設点検、消防用設備点検、防火設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FFストーブ等

2 市内10小学校の総務管理費

(1) 市内小学校の児童数等(R2.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内R1年度)

学校名	児童数	クラス数	学校名	児童数	クラス数
豊科南小学校	681(663)	28(26)	穂高西小学校	393(413)	16(18)
豊科北小学校	548(538)	24(23)	三郷小学校	928(941)	37(37)
豊科東小学校	175(176)	10(9)	堀金小学校	482(506)	20(20)
穂高南小学校	574(587)	24(24)	明南小学校	217(219)	11(11)
穂高北小学校	674(682)	29(27)	明北小学校	105(108)	8(8)
			合計	4,777(4,833)	207(203)

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110075	小学校総務管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 各小学校には実情に応じた予算を配当し、執行を行った。(10 小学校の総額)

節名称	決算額	主な内容
07 報償費	615,211 円	講師謝礼他
10 需用費	90,589,765 円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕他
11 役務費	7,177,916 円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、クリーニング他
12 委託料	5,032,245 円	粗大ごみ処理、芝生管理、庭木の剪定
13 使用料及び賃借料	1,951,402 円	コピー機使用料、学校田等賃借料
17 備品購入費	10,223,130 円	児童用の机椅子、拡大機、プロジェクター他
18 負担金及び補助金	3,710 円	水利組合
合計	115,593,379 円	

(3) 学校用地の賃借 4,578,199 円
学校運営のために必要な学校用地及び駐車場・スクールバス停用地の借用

(4) 管理備品等の購入 9,547,285 円
石油温風暖房機、印刷機、複合機、消火栓ホース等の更新

(5) 災害共済給付掛金 4,463,140 円
児童の「学校の管理下」（登下校を含む）における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

加入者数	共済掛金	災害発生件数	給付件数	給付額
4,777 人	4,463,140 円	377 件	572 件	3,329,545 円

3 小学校情報教育推進事業（学校 ICT 事業の推進）

- ・学校システム管理（委託料） 5,436,310 円
- ・教育用（パソコン教室）及び校務用パソコン等のリース（借上料） 36,070,740 円
- ・電子黒板の購入（210 台）（備品購入費） 51,150,000 円
- ・G I G A スクール構想における 1 人 1 台端末購入（2,464 台）（備品購入費） 110,855,360 円

上記の評価と課題等

学校生活環境を快適なものとするため、市内 10 小学校の適正な管理運営を実施しました。
児童数については、全体として引き続き減少傾向（R1：4,833 人 R2：4,777 人 △56 人）ではありますが、地域差も生じています。

今後も必要な事業について、学校の状況を把握しながら推進する必要があります。

文部科学省から示された GIGA スクール構想に基づき、学校の ICT 環境整備を行いました。今後は、導入した ICT 機器を活用した教育の推進を図っていきます。

学校運営に必要な経費を計上支出することで学校生活や学習活動を支える条件整備など、きめ細やかな対応が行えた。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
114,397,000	112,792,205	0	1,604,795	98.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
3,769,000		要保護児童生徒援助費補助金	10,000	理科教育設備整備補助金	788,000
		特別支援教育就学奨励費補助金	2,803,000	指定寄附金	100,000
		被災児童生徒就学等支援事業補助金	68,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 小学校就学援助事業

(1) 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 39,177,643円
 経済的理由によって就学が困難と認められる児童に対して就学援助費を支給しました。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 (支給実績)

要保護児童		準要保護児童		合計	
1人	21,890円	496人	39,155,753円	497人	39,177,643円

※要保護児童の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）
 ※要保護生徒は修学旅行費のみが対象となる。
 ※準要保護のうち被災児童 1人、支給額 71,780円（県補助率10/10）

(2) 特別支援教育就学援助費 対象児童数：145人 支給額：6,169,800円
 特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、就学援助費を支給。
 対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等
 ※国庫補助率：対象経費の1/2

2 小学校外国語指導講師配置事業

A L T及び日本人外国語教育コーディネーターを配置することにより、外国語英語教育の推進を図っています。

A L Tの配置	4人	19,536,000円
外国語教育コーディネーターの配置	2人	4,150,800円

3 小学校教科用指導書等購入事業

教科書の採択に伴う教師用の教科用図書と指導書の購入（全教科分） 5,567,398円

4 市内10小学校の教育振興費

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、児童用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
10 需要費	14,102,499円	教育事業を進めるために必要な消耗品
17 備品購入費（教材）	7,775,617円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、跳び箱、マット、タブレット、アンプ
17 備品購入費（図書）	8,208,658円	図書配備図書 ※達成率115.95%
合計	30,086,774円	

※達成率：国が目標と定めた蔵書数（学校図書館図書標準）に対する達成率

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110130	小学校教育振興費			

その2

上記の評価と課題等

児童が安心して教育を受け、学校生活を送れるよう、生活困窮世帯に対し就学援助の継続は今後も重要な市の施策であり、また、東日本大震災をはじめとする大規模災害の被災児童に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

今後も経済的支援や、学習面・生活面における支援を必要とする家庭について、学校長等と連携しながら対応していきます。

学校別の教育振興費消耗品及び備品購入費は、基本額・人数割・クラス割により予算額を算出し配当しています。また、図書購入費は達成率を基に予算額を算出して配当しています。

配当された予算内で必要な教材や備品等を購入していますが、高額な備品（楽器など）で老朽化が著しいものについては、一度に整備することが困難であるため、学校と協議・調整を行いながら計画的に購入しています。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	192
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110185	通級指導教室事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
471,000	406,813	0	64,187	86.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 言語障がい通級指導教室「ことばの教室」、LD（Learning Disabilities：学習障がい）等通級指導教室「まなびの教室」の運営。（穂高北小学校内：県設置、市運営）
通常学級に在籍している比較的軽度の言語障がい・情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する児童に対し、各教科等の指導は主として通常学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を県費加配担当教員3人が行っています。
また、グループソーシャルスキルトレーニングを行うために、市費補助指導員2人を配置し、コミュニケーションスキルを向上させるとともに、個々の障がいによる学びにくさの解消を図り、グループ指導の充実に努めました。
令和2年度は「まなびの教室」サテライト教室を三郷小学校に開設したため、必要な備品や教材を中心とした消耗品等に予算を充当しました。

- 令和2年度通級実績
令和2年度は95人が通教し、主訴の克服または軽減、必要に応じて継続的な相談を実施することで、児童や保護者の安心感と自信を高めて学校生活を送れることを目標に指導しました。

	通級人数	グループ SST	教育相談
ことばの教室	19人		13人
まなびの教室	40人	5人	18人
小計	59人	5人	31人
合計			95人

上記の評価と課題等

通級指導教室は、児童の指導だけでなく、学級や保護者と情報共有することで、通級指導教室や原級、家庭とが一貫した支援が図れるようにしています。支援者が児童の持つこだわりや障がいを知ることで、障がいの軽減や情緒の安定にも繋がっています。

令和2年度に三郷小学校で開設したサテライト教室の実績から、令和3年度には三郷小学校が設置校となり、新たに豊科北小学校にサテライト教室を開設しました。まなびの教室が増えることで指導を受けることができなかった児童についても通級できるようになりました。

また、通級指導教室での支援は、その場だけで完結せず、担任や学級、家族、家庭環境等と連携することでより効果を発揮することできるため、支援者と連携を図るよう努めていきます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
43,724,000	42,713,883	0	1,010,117	97.7%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内小学校10校について、児童の安全を確保するため、特に防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 13,448,387円 (ガラス破損など軽易なものは学校予算で対応)

主な修繕	決算額	実施校
中校舎非常階段他修繕	1,124,970円	明北小
職員室漏水修繕	1,282,600円	豊科東小
校内放送設備修繕修繕	1,287,000円	穂高西小
その他修繕 63件	9,753,817円	

2 遊具点検業務の実施 484,000円

3 業務委託 5,794,743円

主な業務	決算額	内容等
草刈・剪定作業	610,608円	安曇野シルバー人材センター作業
建築物定期調査業務委託	2,389,310円	3年に1度実施する建築基準法12条に基づく建築物及び建築設備の点検
掘金小学校外壁診断業務委託	1,518,000円	外壁仕上げ材の劣化状況点検
公立学校施設台帳作成業務	349,800円	台帳作成提要(文科省)に基づく
その他業務 10件	927,025円	

4 工事請負費 18,215,327円

主な工事	決算額	実施校
窓落下防止手摺り設置工事	1,086,500円	豊科南小
トイレ改修工事	1,164,776円	明南小
男女共用トイレ改修工事	1,086,800円	明北小
その他工事 40件	14,877,251円	

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110190	小学校施設維持修繕事業			

その2

上記の評価と課題等

学校施設を常に健全な状態に保ち、安全安心で快適な教育環境を維持するためには、老朽化や機能の低下が生じる前に予防的な修繕を行う必要があります。従来の事後保全での整備と比較して施設を長く使用することができる「学校施設の長寿命化」を図るうえで「計画保全」の考え方が重要になります。

効率的、効果的な保全を行うためには、その判断材料となる施設の定期的な点検業務を確実に行っていくことが重要です。

本市の学校施設では下記表で示す点検業務を着実に実施し、活用していきます。また、施設の基礎情報や保守記録とあわせ、点検結果の情報を集積し、一元的に管理しています。

○学校施設の点検業務

項目	実施目的・事業内容	頻度
建築基準法 12 条点検	建築基準法 12 条に基づく、建築物及び建築設備の点検	3 年に 1 度
防火設備点検	シャッターの動作及び動作制御盤やシャッターと連動している煙感知器の保守点検	毎年
消防用設備点検	消防法に規定される設備、機器（制御盤、感知器及び消火栓設備）等の保守点検	毎年
昇降機保守点検	常用エレベーターの保守点検	毎年
自家用電気工作物点検	自家用電気工作物の保安管理	毎年
プール設備点検	水泳プール循環機等の点検	毎年
高架水槽・受水槽清掃点検	学校の飲料水を清潔に保つための清掃・点検	毎年
遊具点検	小学校内の遊具の安全点検	毎年

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110195	小学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
65,293,000	44,638,000	20,097,000	558,000	68.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
19,639,000	学校施設環境改善交付金(明許分)	6,639,000		
	学校施設改修事業・防災・減災、国土強靱化(明許分)	13,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

豊科南小学校については、令和元年度に実施した耐力度調査に基づき、本年度は長寿命化改良工事の実施設計を行いました。穂高南小学校については5年生棟の天井裏にあったハトのフンの除去するために屋根の改修工事を実施しました。穂高西小学校の渡り廊下の腰壁に使用されていたコンクリートブロックをパネルに改修し地震時の安全を確保しました。

なお、明許繰越は明北小学校の防火シャッター改修工事です。

1 委託業務 19,074,000 円

業務名	決算額
豊科南小学校長寿命化改良工事設計業務委託	18,359,000 円
穂高南小学校5年棟屋根改修工事監理業務委託	715,000 円

2 工事請負費 25,564,000 円

工事名	決算額	主な内容
穂高南小学校5年棟屋根改修工事	24,816,000 円	ハトのフン除去及び屋根の改修
穂高西小学校渡り廊下腰壁改修工事	748,000 円	コンクリートブロック腰壁改修

上記の評価と課題等

豊科南小学校については、令和元年度の耐力度調査及び本年度の実施設計により躯体状況が健全であることが確認されたため長寿命化改修ではなく老朽改修対応へ変更しました。

穂高西小学校の渡り廊下の腰壁に使用されているコンクリートブロックを撤去し、地震時の安全性の高いパネルに改修しました。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育総務係、学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
308,840,000	297,160,613	0	11,679,387	96.2%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
116,088,205	公共施設目的外使用料	80,910	公立学校情報機器整備費補助	114,750,000
	中学校公衆電話料	70,080	中学校部活動指導員 任用事業補助金	1,036,000
	その他雑入	151,215		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

学校運営に必要な経費のうち一括管理した方が効率的と考えられるものについて、総務管理費として管理し、学校別に予算を執行した方が管理上効率的と思われるものについては各学校別予算としました。

また、中学校情報教育推進事業では、GIGAスクール構想により国の補助金を活用して1人1台端末を購入しました。

1 中学校総務管理費（一括管理）

(1) 学校事務員・学校庁務員・図書館司書の配置・中学校部活動指導員

中学校に市費職員として事務員・庁務員・学校図書館司書各1人(会計年度任用職員)を配置し、学校運営の円滑化を図っています。(事務員については3校配置なし) 43,205,384円

事務員・庁務員・学校図書館司書	報酬・職員手当・費用弁償(通勤費)	43,064,234円
事務員・庁務員・学校図書館司書・支援員	費用弁償(出張旅費)	141,150円
中学校部活動指導員	報酬・費用弁償(通勤費)	1,581,231円

(2) 主な業務委託

業務名	決算額	内容等
学校施設保守業務等	10,998,669円	警備業務、自家用電気工作物保安、プール施設点検、消防用設備点検、防火設備点検、地下タンク保守、エレベータ保守、FFストーブ他

2 市内7中学校の総務管理費

(1) 市内中学校の生徒数等(R2.5.1現在 クラス数には特別支援学級数を含む)(内R1年度)

学校名	生徒数	クラス数	学校名	生徒数	クラス数
豊科南中学校	311(337)	13(14)	三郷中学校	507(534)	21(21)
豊科北中学校	355(355)	16(16)	堀金中学校	304(290)	12(12)
穂高東中学校	478(469)	19(19)	明科中学校	189(204)	9(8)
穂高西中学校	410(409)	16(16)	合計	2,554(2,598)	106(106)

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	01	学校管理費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110205	中学校総務管理費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

(2) 各中学校には実情に応じた予算を配当し、執行を行った。(7中学校の総額)

節名称	決算額	主な内容
07 報償費	196,500 円	講師謝礼他
10 需用費	58,294,594 円	学校管理用消耗品、燃料費、施設修繕、光熱水費、印刷製本、物品修繕他
11 役務費	6,056,912 円	通信運搬費、マット等のレンタル、楽器調整、クリーニング他
12 委託料	2,566,523 円	粗大ごみ処理、庭木の剪定
13 使用料及び賃借料	834,086 円	コピー機使用料、学校田等賃借料
17 備品購入費	3,004,766 円	生徒用の机椅子、丁合機、カーテン他
合計	70,953,381 円	

(3) 学校用地の賃借 1,771,646 円
学校運営のために必要な学校用地及び駐車場の借用

(4) 管理備品等の購入 4,459,730 円
石油温風暖房機、複合機

(5) 災害共済給付掛金 2,380,895 円
生徒の「学校の管理下」(登下校を含む)における災害等の対策として、日本スポーツ振興センターの災害給付制度に加入しています。

加入者数	共済掛金	災害発生件数	給付件数	給付額
2,554 人	2,380,895 円	232 件	416 件	2,859,439 円

3 中学校情報教育推進事業(学校 ICT 事業の推進)

- ・学校システム管理(委託料) 3,838,890 円
- ・教育用(パソコン教室)及び校務用パソコン等のリース(借上料) 25,057,332 円
- ・電子黒板リース(126台)(借上料) 12,336,624 円
- ・GIGAスクール構想における1人1台端末購入(2,550台)(備品購入費) 114,724,500 円

上記の評価と課題等

学校生活環境を快適なものとするため、市内7中学校の適正な管理運営を実施しました。
生徒数は、全体として引き続き減少傾向(R1:2,598人 R2:2,554人 △44人)ではありますが、地域差も生じています。今後も必要な事業について、学校の状況を把握しながら推進する必要があります。
文部科学省から示されたGIGAスクール構想に基づき、学校のICT環境整備を行いました。今後は、導入したICT機器を活用した教育の推進を図っていきます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校教育係、学校庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
133,185,000	130,598,963	0	2,586,037	98.1%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
15,966,000	特別支援教育就学奨励費補助金	1,926,000	理科教育設備整備費補助金	790,000
	被災児童生徒就学等支援事業補助金	200,000	指定寄附金	50,000
	ふるさと寄附基金繰入金	13,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 中学校就学援助事情

(1) 要保護・準要保護児童生徒就学援助費 33,909,962 円

経済的理由によって就学が困難と認められる生徒に対して就学援助費を支給しました。

対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等

(支給実績)

要保護生徒		準要保護生徒		合計	
1人	0円	305人	33,909,962円	306人	33,909,962円

※要保護生徒の国庫補助対象経費：修学旅行費（国庫補助率：対象経費の1/2）

※要保護生徒は修学旅行費のみが対象となる。（R2 修学旅行中止により支給実績なし）

※準要保護のうち被災生徒 2人、支給額 207,260円（県補助率 10/10）

(2) 特別支援教育就学援助費 対象生徒数：72人 支給額：4,722,055円

特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給しました。

対象経費：学用品費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費等

※国庫補助率：対象経費の1/2

2 中学校外国語指導講師配置事業

市内中学校7校にALTを配置するほか、各校で英会話の課外授業を実施することにより、外国語（英語）教育の推進を図っています。

ALTの配置	7人(各校1名)	34,188,000円
英語課外授業の実施	60人(各校参加生徒数合計)	1,172,160円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110245	中学校教育振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

3 中学校教科用指導書等購入事業

- 新学習指導要領実施に伴う移行措置に対応した補助教材用指導書の購入 21,327,291 円
令和2年度は教科書の採択があり新しい教師用の教科用図書と指導書の購入

4 市内7中学校の教育振興費

学校で必要な教材用消耗品、教材備品、生徒用図書を購入して学習環境の整備を進めました。

節名称	決算額	主な内容
10 需要費	15,384,082 円	教育事業を進めるために必要な消耗品
17 備品購入費（教材）	7,450,693 円	吹奏楽等楽器、理科振興備品、卓球台、ミシン 体育用マット、CDプレイヤー等
17 備品購入費（図書）	5,926,085 円	図書配備図書 ※達成率 110.8%
合計	28,760,860 円	

※達成率：国が目標と定めた蔵書数（学校図書館図書標準）に対する達成率

5 中学生海外ホームステイ交流派遣事業（新型コロナウイルス感染症の影響で渡航中止）

上記の評価と課題等

生徒が安心して教育を受け、学校生活を送れるよう、生活困窮世帯に対する就学援助の継続は今後も重要な市の施策であり、また、東日本大震災をはじめとする大規模災害の被災生徒に対する就学援助は国の施策と連動して実施していく必要があります。

就学援助のうち、要保護・準要保護児童生徒就学援助費は、生徒数が昨年度からわずかに減少しています。今後も学校長等と連携しながら対応していきます。

学校別の教育振興費消耗品及び備品購入費は、基本額・人数割・クラス割により予算額を算出し配当しています。また、図書購入費は達成率を基に予算額を算出して配当しています。

配当された予算内で必要な教材や備品等を購入していますが、高額な備品（楽器など）で老朽化が著しいものについては、一度に整備することが困難であるため、学校と協議・調整を行いながら計画的に購入しています。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	教育指導室

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		主要施策	子どもが健やかに育つまち
	目	02	教育振興費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110250	中学校通級指導教室事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
69,000	68,375	0	625	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 LD (Learning Disabilities : 学習障がい) 等通級指導教室「まなびの教室」の運営 (県による設置：穂高東中学校内)

通常の学級に在籍している比較的軽度の情緒障がい・発達障がい・学習障がい等を有する生徒に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行ないつつ、個々の障がいの状態に応じた特別の指導を通級指導教室にて実施しています。

県から担当教員1人が配置され、相談や通級指導にあたりました。予算では教室運営のために必要な教材を中心とした消耗品を購入しました。

令和2年度は17人が通級し、その他に体験通級や他校に出向く巡回相談を実施しました。個別の学習指導の他に、学級や在籍する学校が行える支援の助言や家庭支援等について助言しました。

指導を通して、生徒の個性を伸ばし、特性を理解することで落ち着いた学校生活を送れること目標に活動することができました。

上記の評価と課題等

通級指導を受けることが望ましい生徒については、通級指導教室設置校の担当者と在籍校、本人・保護者との面談や授業参観を行い、通級指導教室で何を学び、目標とするのかを明確にした上で指導に繋げることができました。

設置校での指導の他に、巡回相談する機会が増加したことから、これまでの実績と併せて令和3年度から三郷中学校にサテライト教室を開設しました。サテライト教室の開設に伴い、三郷小学校で通級指導を受けていた生徒が引き続き通級指導を受けることができるようになりました。

また、通級指導教室での支援は、その場だけで完結せず、担任や学級、家族、家庭環境等と連携することでより効果を発揮することができるため、支援者と連携を図るよう努めていきます。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
34,158,000	32,600,884	0	1,557,116	95.4%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

市内中学校7校について、生徒の安全を確保するための修繕及び防災上の修繕を優先的に実施しました。

1 施設修繕 9,080,850円（ガラス破損など軽易なものは各学校予算で対応）

主な修繕	決算額	実施校
体育館外部シーリング修繕	382,305円	明科中
視聴覚室雨漏り修繕	599,500円	三郷中
体育館床修繕	594,000円	穂高東中
その他修繕 67件	7,505,045円	

2 委託業務 3,222,200円

主な業務	決算額	内容等
草刈・剪定作業	400,210円	安曇野シルバー人材センター作業
建築物定期調査業務委託	1,737,890円	3年に1度実施する建築基準法12条に基づく建築物及び建築設備の点検
その他業務6件	1,084,100円	

3 使用料及び賃借料 4,603,340円

冷暖房設備のない夏の期間における緊急措置として、中学校の全普通教室に気化式冷風機をレンタルで設置しました。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110285	中学校施設維持修繕事業			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

4 工事 14,868,216 円

主な工事	決算額	実施校
北校舎3階女子便所改修工事	3,960,000 円	豊科南中
職員女子トイレ改修工事	1,298,000 円	堀金中
照明器具 LED 化及び正面玄関前外灯改修	949,300 円	三郷中
その他工事 18 件	8,660,916 円	

上記の評価と課題等

学校施設を常に健全な状態に保ち、安全安心で快適な教育環境を維持するためには、老朽化や機能の低下が生じる前に予防的な修繕を行う必要があります。従来の事後保全での整備と比較して施設を長く使用することができる「学校施設の長寿命化」を図るうえで「計画保全」の考え方が重要になります。

効率的、効果的な保全を行うためには、その判断材料となる施設の定期的な点検業務を確実に行っていくことが重要です。

本市の学校施設では下記表で示す点検業務を着実に実施し、活用していきます。また、施設の基礎情報や保守記録とあわせ、点検結果の情報を集積し、一元的に管理しています。

○学校施設の点検業務

項目	実施目的・事業内容	頻度
建築基準法 12 条点検	建築基準法 12 条に基づく、建築物及び建築設備の点検	3 年に 1 度
防火設備点検	シャッターの動作及び動作制御盤やシャッターと連動している煙感知器の保守点検	毎年
消防用設備点検	消防法に規定される設備、機器（制御盤、感知器及び消火栓設備）等の保守点検	毎年
昇降機保守点検	常用エレベーターの保守点検	毎年
自家用電気工作物点検	自家用電気工作物の保安全管理	毎年
プール設備点検	水泳プール循環機等の点検	毎年
高架水槽・受水槽清掃点検	学校の飲料水を清潔に保つための清掃・点検	毎年

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	196
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0110290	中学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
31,379,000	17,204,000	13,306,000	869,000	54.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
14,885,000	学校施設環境改善交付金	2,183,000	学校施設環境改善交付金(明許分)	4,302,000
	学校施設改修事業	3,800,000	学校施設改修事業(明許分) 防災・減災、国土強靱化	4,600,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

災害発生時に避難所となる体育館の防災機能を強化するため、ガラス飛散防止対策工事を行いました。なお、明許繰越は豊科南中学校の北校舎1・2階女子便所改修工事です。

1 委託業務 814,000円

業務名	決算額
豊科南中学校プール改修工事設計業務委託	264,000円
豊科北中学校体育館ガラス飛散防止対策工事設計業務委託	220,000円
穂高東中学校西渡り廊下・特別教室北棟西面改修工事監理業務委託	330,000円

2 工事請負費 16,390,000円

工事名	決算額	主な内容
豊科北中学校体育館ガラス飛散防止対策工事	8,470,000円	飛散防止フィルムの貼付
穂高東中学校西渡り廊下・特別教室北棟西面改修工事	7,920,000円	雨樋の防水補修及び外壁クラック補修

上記の評価と課題等

豊科南中学校のプール槽塗装工事のための設計を実施し、令和3年度のプール改修工事の準備が完了しました。

本年度の豊科北中学校体育館ガラス飛散防止工事により平成26年度から実施してきた体育館の非構造部材の耐震化工事は完了し、避難所機能を含めた体育館の防災機能強化が図れました。

穂高東中学校の西渡り廊下・特別教室北棟西面改修工事により、施設の老朽化対策が図れました。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	198
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	03	中学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190040	【明許】中学校冷房設備等整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
571,780,000	566,907,000	0	4,873,000	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
566,907,000		ふるさと寄付金基金繰入金	471,845,000		
		学校施設環境改善交付金	95,062,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 中学校冷房設備等整備工事（繰越明許） 566,907,000 円

(1) 委託料 7,700,000 円

委託業務	決算額	実施箇所
工事監理業務	7,700,000 円	中学校 7 校

※設計業務（中学校 7 校）11,395,000 円は令和元年度に実施済。

(2) 工事請負費 559,207,000 円

実施場所	決算額	主な内容
中学校 7 校	559,207,000 円	エアコン設置工、受電設備改修工他

上記の評価と課題等

近年の平均気温の上昇による夏季の熱中症予防など生徒の健康面への配慮のため、市内中学校 7 校の普通教室等(135 教室)にエアコンを整備しました。

令和3年度	
部	教育委員会 教育部
課	学校教育課
係等	学校庶務担当

決算書 ページ	194
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	小学校費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	03	学校施設整備費		基本施策	学校教育の充実
	事業	0190240	【事故】小学校施設改修事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
5,280,000	5,280,000	0	0	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

三郷小学校内の消火器へ水圧をかけているメインの消火栓ポンプ本体が老朽化によりひび割れが生じたため改修しました。

なお、事故繰越となった理由は新型コロナウイルス感染症のため、中国から消火栓ポンプの部品（電子基板）が入ってこなくなり、ポンプの納期が遅れたためです。

1 工事請負費 5,280,000円

実施場所	決算額	主な内容
三郷小学校 消火栓ポンプ機器入替工事	5,280,000円	消火栓ポンプの入替

上記の評価と課題等

今回の消火栓ポンプの不具合は、毎年実施している消防用設備点検により確認されました。今後も各種点検を継続的に実施し、不具合が発見された場合、速やかに修繕等の対応を行う必要があります。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	児童館費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0103260	児童館運営費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
220,202,000	220,151,696	0	50,304	100.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
78,550,800		児童クラブ負担金	39,487,000	子ども子育て支援交付金(県)	19,525,000
		児童クラブ負担金滞納繰越分	13,800		
		子ども子育て支援交付金(国)	19,525,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会に指定管理委託を行い、市内9児童館における子育て支援事業、子育て相談事業、地域ふれあい事業、青少年育成事業等、各児童館の特色を生かした事業及び児童クラブ事業が実施されました。【決算額：220,151,696円】

- 1 指定管理委託料 9館計 213,035,000円（児童クラブ分を含む）

- 2 児童館事業
 - (1) 子育て支援事業 「キッズパーク」、「みんなあつまれ」、「おさがり会」
 - (2) 子育て相談事業 「育児相談」、「子育て勉強会」
 - (3) 地域ふれあい事業 「ふれあい農園」、「地域ボランティア」「児童館祭り」
 - (4) 青少年育成事業 「チャレンジタイム」、「お楽しみ企画」
 - (5) 来館者数 68,387人（児童クラブ利用者を除く。 R1実績 83,761人）

- 3 児童クラブ事業 「放課後児童クラブ」、「障がい児長期休業中児童クラブ」

計11か所（穂高西小分室、三郷小空き教室含む）

 - (1) 児童クラブ定員 通年 702人、長期 375人、合計1,077人
 - (2) 児童クラブ登録数 通年 581人、長期 402人、合計 983人（最多時）
 - (3) 延べ利用者数 98,925人（R1実績 106,697人）

- 4 その他 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月1日（水）～5月20日（水）の間、児童館（自由来館）は休館しました。

上記の評価と課題等

豊科南小及び三郷児童クラブの利用希望者が定員を大幅に上回り、施設確保を含め、受け入れ体制を整えましたが、対応が遅かったこと、保護者との情報共有が不足したことなどに課題を残しました。

定員を上回る希望者がある児童クラブの受け入れ体制の準備のためには、申請手続きの早期開始が必要です。また、5、6年生までの受け入れ枠拡大に向けた計画的な準備が必要です。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	108
------------	-----

予算	款	03	民生費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	02	児童福祉費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	02	児童館費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0103270	児童館整備事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
34,728,000	33,816,350	0	911,650	97.4%	
特定財源の合計金額					
31,700,000	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
		児童館建設事業 (旧合併特例債)	31,700,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

穂高北部児童館の老朽化等に伴い、新たな児童館の建設を進めています。

1 (新) 穂高北部児童館

用地を取得し地質調査を行いました。

また、造成、建築等に伴う設計業務を委託しました。

- | | |
|------------------|-------------|
| (1) 用地取得 | 6,220,000円 |
| (2) 新築工事設計業務委託 | 9,768,000円 |
| (3) 用地測量設計業務委託 | 10,076,000円 |
| (4) 地質調査業務委託 | 3,663,000円 |
| (5) 造成計画修正設計業務委託 | 1,507,000円 |
| (6) 下水道設計業務委託 | 1,694,000円 |

2 現地説明会

- | | | |
|---------|---------------|-------|
| (1) 1回目 | 令和2年12月25日(金) | 耳塚公民館 |
| (2) 2回目 | 令和3年3月18日(木) | 耳塚公民館 |

3 事業規模

- 厚生労働省の児童館ガイドラインに定める設備（集会室、遊戯室、図書室、相談室、便所、事務室）のほか、児童クラブ室を加え700㎡以下とします。
- 総事業費 約419,689千円

上記の評価と課題等

令和4年4月の利用開始に向けて関係部局と連携し、穂高北小学校、隣接者とも必要に応じて協議を行い、工事を進めていきます。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110305	社会教育総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
325,976,000	323,553,311	0	2,422,689	99.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

社会教育の推進を図り、活力ある人づくり地域づくりに資するため、次の事業を行いました。

1 社会教育委員

社会教育法に基づき、社会教育に関するあらゆる面において指導・助言等を頂くため、社会教育委員12人を置き、各種事業について協議しました。また、各種研修会に参加しました。

事業名	内容	時期
(1) 安曇野市社会教育委員の会議	社会教育に関する事業計画及び事業報告等について協議	6月 11月 3月
(2) 中信地区社会教育委員連絡協議会 秋の研修会（木祖村）	講義：味噌川ダム建設の経緯等 施設見学：味噌川ダム（取水棟等）、ふれあい館	10月
(3) 中信地区社会教育委員連絡協議会 安曇野市ブロック研修	講義：感染症との闘い 施設見学：安曇野市文書館、臼井吉見文学館	12月

2 生涯学習推進計画

平成30年3月に策定された第2次生涯学習推進計画（平成30年度～令和9年度）は、「ふるさと安曇野をまるごと学びの場にして生きる」を基本理念に学習機会の充実と学習成果の活用に関する65の施策項目が掲げられています。

本計画の推進にあたり、生涯学習推進市民会議を開催し、令和元年度重点項目の進捗状況を確認し、その効果の評価及び検証を行うとともに、令和2年度の重点項目として、環境講座やスポーツ教室等各種講座の開催や防災啓発活動の支援など21項目を掲げ、施策指標及び成果指標を設定し、各施策の推進に取り組みました。

3 生涯学習施設等長寿命化計画

生涯学習施設（公民館、体育施設、交流学習センター、文化施設）、児童館施設の長寿命化計画（施設毎の個別計画）を作成しました。

上記の評価と課題等

社会教育委員の会議において、生涯学習課及び各地域課、文化課所管の事業計画や事業報告について協議し、各種事業の改善に繋げることができました。

第2次生涯学習推進計画は、65施策項目の中から年度ごとに重点項目を決め、施策指標・成果指標に各種事業への参加者数や参加者アンケートによる満足度等の具体的な数値を設定することで、効果的かつ効率的に推進することができました。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110308	生涯学習推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
1,572,000	1,332,307	0	239,693	84.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市生涯学習推進計画に基づき、健康で豊かな生涯学習社会の実現に向け各種事業に取り組みました。

1 生涯学習講座実施事業

(1) 市民大学講座 信州大学編（全5回）

信州大学との連携協定により同大学の協力をいただき講座を開催しました。

受講者数：延べ212人

(2) 安曇野アカデミー（全5回）（決算額：41,650円）

安曇野市の歴史や文化、伝統など郷土について学ぶための講座を開催しました。

今年度は「自然を見つめる」をテーマに、講義では安曇野の野鳥や植生、里山に暮らす昆虫等について学び、現地学習では自然観察を行い、実際に見て触れて学びました。

受講者数：延べ158人

(3) 学校開放講座（1講座1回）

市内の高等学校の協力により、学校施設を会場に教員が講師となり開催しました。

受講者数：5人

(4) 日本語教室（原則毎週1回、4地域で実施）

市内在住の外国人を対象とした日本語教室を市民ボランティアの協力により実施しました。

年度初めは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休講となりましたが、一部教室を除き、7月からは感染防止対策を講じたうえで再開しました。

受講者数：年間延べ353人

(5) 日本語教室ボランティア講習会（1回）

日本語教室のボランティアスタッフを対象に日本語指導のスキルを学ぶための講習会を開催しました。

受講者数：延べ14人

2 社会教育団体支援事業

各地域芸術文化協会等社会教育団体の運営支援として、872,600円の補助金を交付しました。

上記の評価と課題等

新しい生活様式に則り、3密回避や手指の消毒、チェックシートによる体調確認等の感染防止対策を徹底することで、安全に生涯学習機会を提供することができました。

市民大学講座は、感染症対策や水害対策等市民ニーズや社会情勢に即したテーマで企画することで多くの参加があり、受講者アンケートでは高い満足度を得られました。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
	項	05	社会教育費		基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
	目	03	人権教育推進費		基本施策	人権の尊重
	事業	0110365	人権教育推進事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
2,672,000	2,361,700	0	310,300	88.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
15,000		人権教育促進事業補助金(県)	15,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市人権教育・啓発推進計画（平成19年3月制定）に基づき、人権教育の推進に向けて全市的に啓発事業に取り組むとともに、各地域の人権教育推進協議会等と地区公民館での取り組みを推進しました。

1 人権教育推進事業

(1) 人権教育推進委員及び人権教育指導員（決算額：70,000円）

人権教育推進委員及び人権教育指導員合同会議や5地域人権教育推進協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部地域を除いて書面開催とし、研修会は中止としました。

地区公民館の人権学習を支援し、コロナ禍での人権尊重などをテーマに29地区で人権学習会が開催され、579人が参加しました。

(2) 企業人権教育推進協議会

36企業69事業所（令和3年3月現在）が加入しています。企業人権啓発講演会は、「女性の人権を考える」と題して、心理カウンセラーの気賀沢葉子さんに講演いただき、男女共同参画やDV被害の現状と対策等について学びました。

(3) 2分の1成人記念 人権・平和特別授業【学校学習編】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、10月1日（木）に豊科公民館大ホールで開催を予定していた「2分の1成人記念 人権・平和特別授業」の事業内容を学校学習編に変更し、人権学習資料を各小学校に配布し、学校の授業で人権学習に取り組みました。

配布資料：DVD（ミュージカル「オズの魔法使い」）

人権学習リーフレット「おもいやり」、ワークシート

配布先：市内小学校及び図書館、県特別支援学校

(4) 人権教育集会所の管理

地域の人権教育の振興を図るため、3か所の人権教育集会所の維持管理を行いました。

上記の評価と課題等

人権・平和特別授業は、ミュージカル鑑賞後にワークシートを記入することで、友だちの良いところを見つけ合い、友だちを大切に作る気持ちを育むことができました。また、リーフレットには、安曇野ゆかりの著名人の人権に関する体験談やメッセージなどを掲載することで、児童の人権意識を高めることができました。

新型コロナウイルスの影響により、予定していた研修会や学習会は中止となりましたが、コロナ禍における人権侵害等を取り上げた人権だよりの発行や公民館ロビーへの展示により、人権教育・啓発を推進することができました。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	210
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110370	青少年健全育成費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
12,159,000	11,054,441	0	1,104,559	90.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
94		青少年育成基金利子	94		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 成人式実施事業
 - 期 日 令和3年1月10日（日）
 - 対象者 1,053人
（延期：令和3年11月21日（日）に新総合体育館で実施予定。コロナ感染対策として市歌合唱、交流会は取りやめ、式典写真撮影時間を短縮し、健康チェックリストの提出、検温、手指の消毒、マスクの着用を行います）
- 青少年育成環境整備事務
 - 街頭巡回 5地域で3回長期休み中に開催しました。
 - 街頭啓発 11月「子ども・若者育成支援全国協調月間」に1回開催しました。
 - 青少年センターだより発行 3回
 - 講演会 10月17日「脳科学に基づいた子育て法」
日本パーソナルコミュニケーション協会認定講師 荒井忠幸
- 青少年体験事業
 - 親子体験ラボ 2回 延べ33人 キャンドル作り、手打ちラーメン
 - 親子プログラミング教室 8回 延べ150人 プログラミングが日常生活の様々な場面で使われていることを学び、パソコンでプログラムを作成してみる。（人数制限）
 - ジュニアリーダー養成講座 2回 延べ24人 バルーンアート講座、ポップアップカードとクッキー作り講座
 - 子ども文化祭 1回 124人（出展者数）ステージ発表（中止）
展示の部7団体
- 子ども会育成会支援事務【決算額 9,072,347円】
地域における子ども達の自主的な活動を推進させ、また、地域育成会の活動の活発化を目的に子ども会育成会活動への補助を行いました。
 - 基本補助金（均等割） 97地区育成会（4,689,900円）
 - 活性化補助金 15地区育成会（587,000円）
 - 安全共済会加入補助金 7,606人（1,140,750円）

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け各講座の人数制限を行い、子ども文化祭では展示発表のみとしたことから参加人数が減少しました。
新型コロナウイルス感染症の影響により、地区子ども会育成会の活動が低調傾向ですが、ジュニアリーダー養成講座の開催や活性化補助金の交付により、引続き活動の支援を行っていきます。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	子どもが健やかに育つまち
	目	04	青少年健全育成費		基本施策	青少年の健全育成
	事業	0110375	放課後・家庭教育推進費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,304,000	3,155,038	0	148,962	95.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,761,000		放課後子どもプラン補助金(県)	1,761,000		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 放課後子ども教室推進事業【決算額：3,155,038円】

放課後の児童の安全、安心な居場所として、また異年齢、異世代間交流を図り、様々な体験や遊びを通じ、地域の大人の見守りの中で思い切り遊ぶ機会を確保するため、10小学校の施設を利用して、放課後子ども教室「わいわいランド」を開催しました。

学校名	コーディネーター	教育活動サポーター	登録児童数	開催日数	延べ出席人数
豊科南	2	13	90	7	576
豊科北	3	10	95	8	663
豊科東	2	8	30	9	269
穂高南	2	18	94	11	885
穂高北	2	26	172	11	1,707
穂高西	2	15	99	9	778
三郷	2	18	118	9	860
堀金	3	13	109	7	660
明南	2	16	46	3	118
明北	2	20	57	8	419
合計	22	157	910	82	6,935
参考(R1)	23	158	1,011	225	18,607

上記の評価と課題等

水曜日のクラブ活動により高学年の参加が困難な学校もありますが、地域ごとに自由遊びを中心とした活動を進めることができました。

コーディネーター、サポーターの固定化、高齢化傾向があるため、広報、回覧などにより募集する必要があります。

コロナ禍により2学期の10月から開催することとしましたが、3学期は2月下旬から3月にかけて1～2回の開催にとどまりました。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	社会教育担当

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110380	中央公民館事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,959,000	29,286,665	0	672,335	97.8%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
24,000,000		地域振興基金繰入金	24,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市公民館の理念の下、5地域の公民館と連携を取り全市的な公民館事業を計画し事業展開を図りました。

1 公民館運営審議会

安曇野市公民館条例に基づき公民館の各種事業への指導・助言をいただくため、公民館運営審議会（委員13人）を年3回開催し、事業計画及び事業報告等について協議しました。

2 第14回安曇野市公民館大会（中止）

5月17日（日）に豊科公民館大ホールで開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。大会で表彰を予定していた公民館活動推進功労者と地区公民館報の表彰式は期日を改め、7月27日（月）に本庁舎で開催しました。

3 公民館報

市民5人の編集委員の参加により、地域で活躍しているリーダーやグループ、地区公民館の活動紹介などの記事を掲載し年6回発行しました。

4 第9回・第10回合同安曇野市総合芸術展（決算額：309,551円）

令和元年度に新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった第9回総合芸術展と合同で開催しました。来場者数：582人

期間：3月10日（水）～19日（金） 会場：豊科交流学習センター「きぼう」

展示作品数：123点（5地域文化祭の出品作品から選考された絵画・写真・工芸・書道・彫塑・水墨画及び市制15周年記念作品の展示、ビデオ映像19作品の上映）

5 生涯学習情報

生涯学習施設の利用案内やリーダーバンク、団体・サークル紹介、ミニ講座などの情報を掲載した「生涯学習情報～Link～」(春号4月、秋号10月、施設情報版)を発行し、本庁舎や各公民館等に設置しました。また、市ホームページへ掲載し広く周知しました。配布部数：約1,000部

6 地区公民館支援

地区公民館活動補助金として98地区公民館を対象に24,211,430円の補助を行い、地区公民館活動を支援しました。また、地区公民館建設補助金として、下押野地区公民館に1,510,666円の補助を行いました。

上記の評価と課題等

生涯学習情報は、健康体操や料理レシピなど家でもできるミニ講座を紹介することで、コロナ禍での生涯学習の取り組みを支援することができました。

総合芸術展は、第9回と第10回を合同開催したことで、見応えのある充実した内容になりました。来館者アンケートでも高い満足度が得られ、「大変素晴らしかった」、「感動した」という声が多く寄せられました。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	豊科生涯学習係

決算書 ページ	212
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化をはぐくむまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110385	豊科公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,811,000	17,351,199	0	2,459,801	87.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,161,255		豊科公民館使用料	1,088,710		
		豊科公民館雑入	72,545		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 豊科公民館およびホールの維持管理

- (1) 平成28年4月にリニューアルで内装や車いす用のスロープ、座席などもより利用しやすくなりました。気持ち良くご利用いただくために日々の清掃、音響照明などの保守点検、施設の修繕等を行いました。
- (2) 高濃度PCB処分については、令和元年度にPCB廃棄物処理事業を行う中間貯蔵・環境安全事業株式会社(JESCO)への登録が完了し、令和2年度中に処理が完了しました。

2 施設利用

新型コロナウイルスの感染症拡大防止策として、令和2年2月下旬から利用自粛の協力をお願いしました。警戒レベルが下がり5月下旬から、身体的距離の確保・マスク着用・消毒・換気等の感染症対策にご協力いただきながら貸館の利用を再開しました。

開館日数 307日 利用日数 264日 施設稼働率 86%
利用者数 9,816人

上記の評価と課題等

昨年度初めて実施したホールでのピアノリレーコンサートなどのイベントや講座を実施し、今年度も市民にとって魅力的で利用しやすい施設となるよう有効活用を図っていきます。

豊科公民館の管理運営については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底を図り、利用者の方に安全・安心にご利用いただけるよう努めます。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	豊科生涯学習係

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110390	豊科公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,360,000	3,674,305	0	685,695	84.3%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
9,600		豊科公民館雑入	9,600	

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 概要

地域学習や交流の場、地域づくりの拠点としての役割を果たすために、各種事業・活動を企画、実施し地区公民館活動の支援を行いました。

本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、球技大会・運動会ほか、各種事業の中止を余儀なくされました。

2 主な事業

(1) 公民館講座

地域の歴史文化を学ぶ「ふるさと探訪講座」、コロナ禍で新しい生活様式が求められている中、正しい知識を知るための講演などを開催しました。また、文化祭の菊花展への出展を目標に、また菊作りの底辺拡大を目的として、座学と実践によりその生育について学ぶ「楽しい菊作り講座」を行い、全5回延べ53人に参加いただきました。

(2) 豊科地域文化祭

日頃の取組みの発表の場として、また交流する機会を提供するために開催しました。参加者自らが主体的に携わる取組みを図りました。

(3) 地区公民館支援

公民館関係者研修会を開催し、地区公民館活動に係わる49人から参加いただきました。

3 重点事業

本年度の重点事業として、「豊科公民館大ホールピアノリレーコンサート」を開催し、ホール利用の促進に努めました。

上記の評価と課題等

体育事業は少子高齢化等のため参加が困難な地区もあります。参加者が親睦を深めることを主な目的とし、参加しやすい大会にするなど、地区公民館の賛同を得られる内容・開催方法等を検討する必要があります。

公民館主催の講座、教室等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策に配慮し、開催場所、参加人員、内容等を再検討しながら進める必要があります。令和3年度以降も地域を学ぶ講座などの機会を提供し、地域づくり・人づくりを進めます。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	穂高生涯学習係

決算書 ページ	214
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110395	穂高公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
21,445,000	20,497,480	0	947,520	95.6%
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額
931,372		公民館使用料	749,010	
		公民館雑入(自動販売機電気料ほか)	182,362	

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

- ・年間を通じて穂高総合体育館及び穂高公民館の日常清掃及び定期床清掃を行い、利用者にとって使い易い施設となるよう、維持管理を行いました。また、施設及び周辺環境美化にも努めました。
- ・光熱水費の削減を図るため、節電・節水に努めました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から貸館の自粛要請や休止をしたため大幅に減少しております。
- ・穂高会館の安全性を確保するための法令点検等のほか、本年度は3年に1回実施する空調機定期点検業務(穂高公民館講堂)を実施したため、委託料が増加しました。

2 主な経費

(1) 穂高会館 光熱水費

平成30年度	令和元年度	令和2年度
6,023,902円	5,903,789	4,948,030

(2) 穂高会館 委託料

平成30年度	令和元年度	令和2年度
9,382,861円	9,266,229	10,025,876

3 利用者数の推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度
33,926人	31,101人	18,651人

上記の評価と課題等

体育館アリーナの照明使用については、使用する直前に点灯するなど節電に努めました。しかし、電気及び空調について全館集中管理となっていないため、小まめな確認が必要です。

また、昨年度、建物定期点検の際に指摘のあった、体育館1階入口の防火シャッター及び公民館2階防火扉の不具合について対応し、利用者の安心と安全が図られました。

今後も、適切な維持管理に努め、利用しやすい施設として有効活用を図ってまいります。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	穂高生涯学習係

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110400	穂高公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,234,000	3,129,041	0	104,959	96.8%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
149,200	公民館雑入(公民館講座受講料)	149,200		

主要な施策(事務事業)の成果の概要

1 概要

穂高公民館事業として、地域住民の親睦や地区公民館の交流機会の提供、また、教養を高めるための講座開催や健康増進に寄与する事業等を計画しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となる事業がありました。その中でも十分な対策を取り可能な限り事業を実施しました。

2 主な事業

(1) 地区公民館対抗球技大会

6/21に夏季バレーボール・ソフトボール大会、11/15に秋季ソフトバレーボール大会を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。

(2) 穂高納涼祭

8/1に実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。

(3) 公民館講座

8月から3月に掛けて、「健康づくり講座」「自然体験講座」「料理教室」「趣味の講座」「文化教養講座」「季節のコンサート」等を実施しました。

(4) 文化祭

10/30～11/1に実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。

3 主な経費

(1) 公民館講座関係	706,896円
(2) 地区公民館対抗球技大会	0円
(3) 文化祭	0円

上記の評価と課題等

地区公民館対抗球技大会、納涼祭、文化祭は中止となりましたが、講座については中止した講座はあったものの、開催時期の調整や人数制限を設けるなど対応をしながら実施できました。事業を通じ地域住民の親睦や地区公民館同士の交流機会の提供が図られました。

講座参加者からは好評をいただき、コロナ禍でイベント等が中止になる状況下での開催を喜ぶ声が聞かれました。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	三郷生涯学習係

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110405	三郷公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
8,773,000	8,437,290	0	335,710	96.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
915,442		公民館使用料	623,990		
		公民館自動販売機電気料	34,195		
		公民館コピーサービス料他	257,257		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 概要

- ・施設の管理運営事業として、公民館の貸館業務と維持管理を行いました。
- ・公民館棟トイレ設備の整備として、手洗いの自動水栓機器への交換修理を行いました。
- ・令和2年度は、26,710人の方に公民館をご利用いただきました。

2 主な経費

(1) 三郷公民館経費（施設修繕費、光熱水費）

平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,140,951円	282,845円	203,590円

(2) 三郷公民館清掃及び貸館業務等管理委託費

平成30年度	令和元年度	令和2年度
4,192,865円	4,677,308円	4,217,242円

(3) 三郷公民館敷地借地料 2,677,219円

3 利用実績

平成30年度	令和元年度	令和2年度
44,931人 2,720団体	39,424人 2,386団体	26,710人 1,584団体

上記の評価と課題等

平成28年の改装後、公民館利用実績については利用者数、団体共に着実に増加しており、以前からの利用者に加え新たな団体等に利用が広がっていると評価していますが、令和元年度及び令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う閉館措置により、利用者ベースで平成30年度比41%減となりました。

今後も、設備の保守点検など施設の適正な維持管理に留意し、利用者に安心して利用していただけるよう、施設運営に努めていきます。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	三郷生涯学習係

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本方針	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		主要施策	生涯を通じて学びあうまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110410	三郷公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,830,000	4,066,746	0	763,254	84.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
51,990		公民館講座受講料	51,990		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 事業内容

(1) 三郷公民館事業として各種講座を企画、開催しました。

- 「ふるさと講座」年2回・・・・・・・・・・合計 43人参加
- 「生きがい講座」年12回・・・・・・・・・・合計 99人参加
- 「地域文化講座」年4回・・・・・・・・・・合計 84人参加
- 「親子支援講座」年6回・・・・・・・・・・合計 69人参加
- 「健康長寿教室」年5回・・・・・・・・・・合計 46人参加
- 「教養講座」年2回・・・・・・・・・・合計 43人参加

(2) 地区公民館対抗スポーツ大会の開催

春季スポーツ大会と（ソフトボール、ソフトバレーボール）、冬季スポーツ大会（ワンバウンドふらば～るバレーボール）を開催するよう計画しましたが、どちらのスポーツ大会も新型コロナウイルス感染症防止のため中止としました。

(3) 三郷祭の開催

伝統ある三郷祭として文化産業展、菊花展は新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ開催いたしました。ふれあいコンサート、芸能発表会、運動会は新型コロナウイルス感染症防止のため中止としました。参加者は延べ1,460人の参加がありました。

(4) 地区公民館活動の支援

地区公民館への支援として役員研修会を開催し「これからの公民館を考える」をテーマに県生涯学習推進センターの筒井さんを講師として招き、地区公民館が担う地域づくりつながりづくりについて研修を行いました。合計28人の参加がありました。

2 主な経費

- (1) 公民館講座関係 361,288円
- (2) 地区公民館対抗スポーツ大会 0円
- (3) 三郷祭 274,730円

上記の評価と課題等

三郷祭は行政、地区公民館、生涯学習活動グループによって運営委員会が組織されています。令和2年度の三郷祭は、ふれあいコンサート・運動会・芸能発表会は中止し、文化産業展・菊花展については実施しました。新型コロナウイルス感染症防止のため実施した事業は限られたものでしたが、文化活動等の振興とともに地域住民の親睦と融和に寄与することができました。今後も市民ニーズに沿った講座・研修の充実を図っていきます。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	堀金生涯学習係

決算書 ページ	216
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110415	堀金公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,132,000	3,862,608	0	269,392	93.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,702,166		堀金公民館使用料	1,611,570		
		堀金公民館雑入	90,596		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 概要

公民館を快適に利用できるよう、運営・維持管理を行いました。

2 事業支出額の推移

平成30年度	令和元年度	令和2年度
3,739,316円	4,039,860円	3,862,608円

3 主な経費

(1) 清掃・貸館業務等管理委託費	2,788,314円
(2) 借上料（印刷機・複合機）	222,972円

4 施設利用

使用人数等を制限した期間があり、利用者は減少しました。

(1) 利用者件数・人数の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用件数	2,984件	3,351件	2,408件
利用人数	37,066人	41,867人	25,368人

上記の評価と課題等

利用制限期間があり、前年度より943件（28.1%）、16,499人（39.4%）の利用者減となりました。

平成14年の施設建設時からの設備（サッシ・ブラインド等）に故障・動作不良が出始めているため、計画的に整備・補修を行い、適切に管理します。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	堀金生涯学習係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110420	堀金公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,829,000	3,390,353	0	438,647	88.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
37,400		堀金公民館雑入	37,400		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 概要

地域の学習や交流の場であるとともに、地域づくりの拠点としての役割を果たすため、多様化する市民のニーズに対応する各種の事業・活動の企画や実施及び地区公民館活動の支援を行いました。

2 主な事業

(1) 公民館講座

- ・地域の歴史文化を学習保全している団体と協働で、地域の歴史を学ぶ講演会を3回開催し、延べ164人の参加をいただきました。
- ・その他、料理・農業・音楽・菊・健康づくり・ICT・地域歴史文化の講座を開催しました。

(2) 公民館事業

- ・文化祭では、芸能発表は中止せざるを得ませんでした。作品展を実施し、地域住民・団体の発表の場を提供、多くの市民に会場いただきました。
- ・体育事業の、みんなでスポーツ in 常念・堀金市民運動会・堀金地域一周駅伝大会・堀金冬期スポーツ大会は実施することができませんでした。

(3) 地区公民館支援

- ・「堀金公民館関係者研修会」を開催し、地区の公民館活動に係わる51人から参加いただき、公民館における地域づくり・人づくりの講演を受けていただきました。

3 主な経費

公民館事業報償費（講演会講師謝礼・サポート委員謝礼・文化祭等記念品） 300,100円

上記の評価と課題等

開催できた公民館講座には多くの参加者がありました。令和3年度以降も地域を学ぶ講座など学ぶ機会の提供のより、地域づくり・人づくりを進めます。

体育事業については地区公民館と協議し中止せざるを得ませんでした。密にならない競技により体育事業を企画し、地区公民館の賛同を得て実施する必要があります。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	明科生涯学習係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110425	明科公民館管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,000,000	3,799,286	0	200,714	95.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
948,180		明科公民館使用料	726,470		
		明科公民館雑入	221,710		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 概要

施設の修繕、定期的な点検及び定期清掃やクリーニングを実施し、利用しやすい環境づくりに努めました。

定期的に利用している団体がいる一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために講じた貸館休止や新規予約の受付停止などの利用制限もあり、利用団体数は対前年比 72.6%、利用者数は対前年比 52.1%にとどまりました。

2 主な管理経費

(1) 業務委託

明科公民館日直及び夜間管理業務委託 2,522,850 円

委託先：公益社団法人安曇野シルバー人材センター

(2) 施設管理経費

- ・コピー機及び印刷機等経費 406,539 円
- ・調理実習室等クリーニング 192,500 円
- ・光熱水費及び通信費（ガス、電話） 152,691 円
- ・講義室可動間仕切パネル修繕 22,000 円

3 利用団体数及び利用者数の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
利用団体数	2,158	1,742	1,265
利用者数	29,023	24,365	12,693

上記の評価と課題等

市内全域からの利用が定着してきていますが、明科地域の利用団体は、高齢化による会員数の減少傾向が見受けられ、新型コロナウイルス感染症の影響も相まって利用者数は大幅に減少しています。

公民館施設や機材・備品の的確な管理と使用規定や取扱いの周知徹底を図り、公民館施設等の長寿命化に努めることが求められております。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	明科生涯学習係

決算書 ページ	218
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	05	公民館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110430	明科公民館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,472,000	3,096,558	0	375,442	89.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
4,800		明科公民館雑入	4,800		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 概要

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、年度当初は多くの事業を中止しましたが、感染リスクが比較的低いと推察される事業を厳選し、換気やサーキュレーターを活用するなどの感染症対策を講じ、できる事業から徐々に試行的に実施を図りました。

2 主な事業経費

- ・文化祭報償費（記念品） 133,298 円
- ・公民館総合補償制度加入掛金 194,000 円

3 主な事業

- (1) 明科地域文化祭（10月31日～11月1日）
- (2) 展示発表（18団体、11個人） 出展者数：616人
- (3) お楽しみサロン（参加10団体） 出場者数：47人

(4) 開催講座

講座名	開催回数	参加人数
地域文化・歴史講座	5	163
ゆとりと生きがい講座	4	185
地域食材活用講座、ICT講座など	11	220

4 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業

あやめスポーツ大会、明科地域市民運動会、あやめ杯ワンバウンドマッチ等

上記の評価と課題等

文化祭は、規模を縮小し感染防止対策を講じることで、展示発表に加え、お楽しみサロンも開催することができ、芸術文化団体の活動に一定の貢献が図れました。

安曇野市の歴史文化遺産再発見事業実行委員会が発行した書籍「明科の宝」に基づいた講座を開催することで、郷土への理解が深まり、地域愛を育む契機となりました。

明科地域に顕在化する地域課題に対して、「学び」が地域還元につながる事業を開催することが望まれてきています。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110440	社会体育総務費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
18,173,000	15,156,383	0	3,016,617	83.4%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 スポーツ推進審議会
スポーツ推進審議会委員任期満了に伴い、新たに15人の方を委嘱し審議会を2回開催し、安曇野市体育施設使用料のあり方、減免制度の取り扱いについて慎重に審議していただきました。
- 2 スポーツ推進委員会
スポーツ推進委員会地域代表者会議(12人)を3回、全体会議(30人)を3回開催したほか、生涯学習課(市民スポーツ祭や体力測定等)及び公民館事業(教室・運動会等)の指導、協力などスポーツコーディネーターとしてスポーツの普及、推進に努めました。
- 3 体育協会 【補助金額 4,790,000円】
体育協会の組織強化、財務強化、競技力向上に対し支援を行いました。
〔73団体：5,271人 スポーツ普及・競技力向上・健康体力づくり事業〕
- 4 スポーツ少年団 【補助金額 3,061,000円】
各地域のスポーツ少年団に対し、スポーツ活動や各種スポーツ大会開催への補助を行いました。
〔61団体：1,452人 各種大会・リーダー育成・指導者養成事業等〕
- 5 安曇野市各種競技会及び発表会出場者激励金【決算額：162,000円】

平成30年度	令和元年度	令和2年度
103件 1,076,000円	114件 1,092,000円	9件 162,000円
- 6 聖火リレー実施に向けた運営体制の構築【決算額：2,329,810円】
1年延期となり、令和3年4月2日(金)に安曇野市を通過することになりました。

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の影響により、体育協会、スポーツ少年団ともに活動の自粛や縮小を余儀なくされ、事業が減少しました。また、大会の中止等により激励金も大幅に減少しました。新型コロナウイルス感染症のまん延により1年延期された「東京2020オリンピック聖火リレー」は、新たな聖火リレーとして簡素化、効率化を図り、感染症対策を講じながら安全、安心に実施しました。市民参加として、従前の「手旗応援による沿道集中型」から「市民の皆さんから笑顔の写真とメッセージをいただき、応援手旗に印刷して掲示する」形式に変更して、直接応援に出来ない市民の皆さんの声援(笑顔)をランナーに届けました。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	保健体育総務費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110445	スポーツ推進事業費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
3,196,000	2,245,700	0	950,300	70.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
319,100		スポーツ教室参加料	259,100		
		元気づくり支援金	60,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 スポーツ教室の開催 【決算額：1,926,944円】

(1) 子どもや親子を対象とした教室（教室数：12教室 参加延べ数：2,163人）

教室名	区分	延べ参加者	出席率
① 親子ウキウキ体操教室（2教室×1回）	2歳～3歳程度 3歳程度～未就園児	588人	89%
② 動きづくり運動教室	小学校3～5年生	149人	88%
③ MTB親子教室	小学生とその保護者	81人	85%
④ ファミリースポーツカフェ（5回）	主に親子	204人	76%
⑤ 松本山雅親子ふれあい教室	小学生とその保護者	68人	85%
⑥ コオディネーション指導者派遣事業	市内幼保の園児	936人	—
⑦ 安曇野子ども駅伝大会	小学生	137人	—

(2) 18歳以上を対象とした教室（教室数：3教室 参加延べ数：302人）

教室名	区分	延べ参加者	出席率
① ピラティス教室	18歳以上	143人	72%
② インナーマッスル教室	18歳以上	127人	85%
③ スポーツ指導者講習会	スポーツ指導者他	32人	—

※出席率・・・参加者数に対する延べ参加者数

2 市民スポーツ祭の開催 【決算額：318,756円】

市民スポーツ祭実行委員会を組織して、内容の企画から運営を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった競技会が多くありました。

6月実施予定の総合開会式、スポーツ体験イベントは中止となりました。

10月～12月にかけて種目別競技会（5種目）に575人が参加しました。

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症のまん延により、市民スポーツ祭総合開会式等は中止、種目別競技会はその多くが中止、延期となりました。スポーツ教室についても、前期に予定していた事業等は中止しましたが、後期からは新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、事業を実施しました。

令和3年度も国が示す「ガイドライン」に沿った感染症防止対策を講じながら、事業を実施していきます。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	222
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110450	社会体育施設管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
99,279,000	94,492,308	0	4,786,692	95.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
14,908,322		文化公園施設使用料	1,057,940	文化公園公衆電話料	1,620
		学校施設使用料	2,895,660	社会体育施設自動販売機電気料	377,132
		社会体育施設使用料	10,575,420	社会体育施設公衆電話料	550

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 管理施設等

(1) 体育館	8 施設	(2) 屋内運動場	1 施設	(3) 運動広場	13 施設
(4) 球技場	1 施設	(5) 庭球場	5 施設	(6) マレットゴルフ場	7 施設
(7) ゲートボール場	4 施設	(8) 柔剣道場	5 施設	(9) 弓道場	1 施設
(10) アーチERY場	1 施設	(11) 学校開放施設（各小中学校体育館・校庭）			

2 指定管理（施設名）（指定管理者）（年間入場者）（委託料）

(1) 豊科水辺公園マレットゴルフ場

及び豊科水辺マレットノース18	豊科マレットゴルフ協会	20,981 人	1,370,000 円
(2) 権現宮マレットゴルフ場	穂高マレットゴルフ協会	18,013 人	2,650,000 円
(3) 穂高立足マレットゴルフ場	立足マレットゴルフ同好会	8,500 人	1,000,000 円
(4) 三郷黒沢マレットゴルフ場	三郷マレットゴルフ協会	8,842 人	1,390,000 円
(5) 御宝田マレットゴルフ場	御宝田マレットゴルフクラブ	3,909 人	786,011 円

※御宝田マレットゴルフ場は、令和2年4月～7月の実績に基づきます。

3 施設整備（主なもの）

(1) 三郷黒沢マレットゴルフ場アカマツ伐採処理業務	495,000 円
(2) 堀金総合運動場倒木撤去業務（令和2年8月22日大雨強風等）	660,000 円
(3) 穂高立足マレットゴルフ場隣接地伐採処理業務	484,000 円

4 施設修繕（主なもの）

(1) 明科体育館駐車場区画線修繕	139,700 円
(2) 権現宮マレットゴルフ場男子トイレ大便器交換修繕	147,136 円
(3) 堀金総合運動場既設キュービクル照明盤修繕	209,000 円
(4) 穂高総合体育館防火シャッター修繕	1,617,000 円

上記の評価と課題等

令和2年7月及び8月の大雨・暴風により、御宝田マレットゴルフ場に河川水が浸水し、施設の利用ができない状況となりました。

施設を安全に安心して利用していただくには、堀金総合体育館、三郷体育館の耐震補強などの工事が必要となりますので、計画的に事業を進めていきます。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110455	市民プール管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
19,306,000	19,107,259	0	198,741	99.0%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,700,000		施設除却事業（体育施設）	2,700,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 1 管理施設
・穂高プール

2 指定管理

- (1) 指定管理者 株式会社 フクシ・エンタープライズ
(2) 委託料 6,986,000 円

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入場者（人）	26,419	16,284	—
利用料（円）	5,881,750	4,502,130	—

※令和2年度は公開中止。

3 穂高プール解体に伴う業務

- (1) 簡易測量業務 495,000 円
(2) 解体工事設計業務 2,904,000 円

上記の評価と課題等

指定管理期間を3シーズン延長した2シーズン目の営業を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、公開を中止しました。

令和3年9月30日をもって公の施設としての機能を廃止する施設であるため、解体に伴う業務を委託しました。令和3年度は、廃止後のプール本体の解体工事とともに、地権者（3名）への返還事務を進めます。

穂高プールの廃止に伴い、水に親しむことができる施設は、市内2箇所（南部総合公園・かじかの里公園）が選定され、令和2年度のかじかの里公園の改修に続き、令和3年度に南部総合公園の改修が行われる予定です。

令和3年度	
部	教育部
課	生涯学習課
係等	スポーツ推進担当

決算書 ページ	224
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	06	保健体育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	02	保健体育施設費		基本施策	スポーツ活動の充実
	事業	0110457	社会体育施設整備費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,075,000	1,074,919	0	81	100.0%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
774,919	公式スポーツ施設整備 基金利子	774,919		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 公式スポーツ施設整備基金積立金 1,074,919円

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計からの積立金	100,000,000円	0円	0円
積立金利子	572,438円	762,438円	774,919円
その他積立金	0円	0円	300,000円
計	100,572,438円	762,438円	1,074,919円

※その他積立金：新総合体育館建設のための寄附 300,000円（2団体より）

2 新総合体育館建設事業への充当 30,000,000円

(公式スポーツ施設整備基金繰入)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繰入金	0円	0円	30,000,000円

上記の評価と課題等

公式スポーツ施設整備計画で計画した施設の整備に向けて基金積立てを行い、令和2年度も引続き新総合体育館建設工事に伴い、利子分を積立てました。また、新総合体育館建設のための寄附の申し出が市内体育団体（2団体）からあり、公式スポーツ施設整備基金に積立てしました。さらに、公式スポーツ施設整備基金を繰入し、新総合体育館建設事業へ充当しました。

令和3年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	200
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110310	文化振興費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
105,347,000	104,141,262	0	1,205,738	98.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
2,902,057		博物館等における美術品取得及び特別企画展開催基金利子	46,209	美術館グッズ等販売	80,000
		名誉市民田淵行男顕彰基金利子	4,411	交流学習センター講座受講料	179,100
		ちくに生きものみらい基金利子	133,934	高橋節郎記念美術館電気料	1,507,403
		ちくに生きものみらい基金繰入金	251,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	700,000

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「第2次文化振興計画」に掲げられた諸施策の実現に向け諸事業を実施しました。
 コロナ禍のもと、事業の中止、延期が続きましたが、実施可能な形に規模を縮小し、諸団体への補助、協働による事業実施などを通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出しました。

1 芸術教育普及事業

(1) 東京藝術大学との交流事業の開催

感染症対策のため、対象は希望する中学校とし、リモートによる指導としました。

第1回：中止 第2回：12月12日(土)三郷中・12月13日(日)穂高西中（リモート指導）

第3回：2月13日(土)豊科北中（リモート指導）

(2) 能楽教室の開催 能楽を身近に体験する機会として、平成13年から市内小中学校で開催。

12月15日(火)：豊科北小学校 6年生 参加児童：84人（文化庁助成）

(3) 「地域住民のためのコンサート」三井住友文化財団助成事業の招致 「古部賢一オーボエリサイタル」12月6日(日)参加者：214人

(4) 過去の新進音楽家オーディション選出者の活用

ア 安曇野新進音楽家コンサート 開催日9月26日(土)出演者3組5人 入場者69人

イ あづみのジュニアクラシック音楽会 3月20日(土)出演者11組14人（関係者のみ入場）

ウ ミュージックキャラバン 5校（文化庁助成）コンサート11月22日(日)入場者108人

(5) 第9回までのオーディション選出者によるコンサート

ア 音楽家派遣等 明科公民館地域文化祭 10月31日(土)出演者1人、入場者55人

イ 0歳からのミニコンサート（全2回）

開催日 ①9月4日(金)、②10月22日(木) 入場者 ①55人、②60人

(6) 能楽講演会 10月18日(日) 来場者54人

(7) 企画展「交わるアート」 10月27日(火)～11月8日(日)

(8) 熊井啓監督生誕90年事業「愛する」「死刑囚」映画上映会・熊井明子講演会

11月28日(土)・29日(日) のべ281人

芸術教育普及事業決算額

(円)

	報償費	旅費	需用費	委託料	使用料	備品購入費
決算額	604,161	39,620	176,244	705,715	181,113	858,000

2 諸団体との協働事業

(1) 第57回童謡まつり（作詞作曲コンクール表彰式のみ）10月31日(土)補助金：230,000円

(2) 『安曇野文化』刊行 第35～38号発行 補助金：1,900,000円

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い 人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110310	文化振興費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (3) 美術館博物館連携事業（決算額 委託料 403,150 円）
 ア 美術館等連携事業印刷物等作成・年間行事予定表デザイン印刷業務 委託料 150,700 円
 イ ギャラリートークリレー・学校ミュージアム等の実施。
 文化庁の補助金を得て、市内公私立の美術館博物館で実行委員会を組織して諸事業を実施しました。市民特に児童の利用促進につなげることができました。 計 1,355 人
 学校ミュージアム 12月3日（木）・4日（金）：穂高北小学校
 12月8日（火）・9日（水）：豊科南小学校

3 財政支援団体への補助金交付

- (1) 公益財団法人安曇野文化財団運営補助 補助金：8,116,000 円
 (2) 一般財団法人井口喜源治記念館運営補助 補助金：1,140,000 円

4 資料受納・収集・整理事務

美術資料等選定委員会の審査を経た美術作品の収集を行いました。

- 5 ちくに生きものみらい基金充当事業 実施件数 10 回、参加者数 10 校 529 人
 「ちくに生きものみらい基金」を活用し、学級単位で行う自然観察会用のバス代を支出。
 ちくに生きものみらい基金充当事業決算額 委託料 252,450 円

- 6 「安曇野風土記Ⅳ安曇野の美術」刊行 委託料 1,261,700 円

7 博物館・美術館等の管理運営

- (1) 博物館協議会 第1回：5月19日（火） 第2回：10月1日（木） 第3回：3月16日（火）
 登録博物館4館及び類似施設5館の管理運営状況等について協議を行いました。
 (2) 美術資料等選定委員会 第1回：5月19日（火） 第2回：2月2日（火）
 豊科近代美術館・田淵行男記念館・高橋節郎記念美術館の資料収集について協議。
 (3) 博物館等の管理運営委託（指定管理）

施設名	指定管理者	指定管理料
豊科近代美術館	公益財団法人安曇野文化財団	38,746,000 円
田淵行男記念館		13,800,000 円
飯沼飛行士記念館		1,942,000 円
穂高陶芸会館		7,250,000 円
高橋節郎記念美術館		21,000,000 円

(4) 修繕等

龍門淵公園多目的広場屋外舞台の改修、豊科近代美術館自家用発電設備の蓄電池交換・高橋節郎記念美術館水庭用給水ポンプの交換他、経年劣化が認められた施設の修繕を行いました。主な修繕は以下のとおりです。

施設名	修繕等内容	決算額
龍門淵公園多目的広場野外ステージ	野外ステージの改修	1,265,000 円
豊科近代美術館	自家用発電設備始動用蓄電池交換	357,500 円
高橋節郎記念美術館	水庭用給水ポンプ交換	473,000 円
高橋節郎記念美術館	御簾垣修繕	99,000 円

上記の評価と課題等

「第2次文化振興計画」に基づき、コロナ禍のもとでも可能な規模に縮小し諸事業を通じて、市民が多様な文化芸術に親しむ機会を創出することができました。文化振興の担い手である市民の自主的活動や文化的暮らしの実現に向けた様々な取組みを支援し、連携と参画を進めていきます。

令和3年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化振興担当

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110340	交流学習センター等管理費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①
72,132,000	69,571,244	0	2,560,756	96.5%
特定財源の合計金額	左記の内訳	金額	金額	金額
7,273,352	豊科交流学習センター 使用料	1,052,380	その他教育費雑入(交流学習センター等)	106,319
	穂高交流学習センター 使用料	959,040	明科子どもと大人の交流学習施設利用料	899,985
	三郷交流学習センター 使用料	128,030	豊科交流学習センター施設利用料	3,864,218
	学習館使用料	263,380		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

施設の定期点検や修繕を行い、利用しやすい環境づくりに努めました。

1 交流学習センター及び学習施設利用状況

(1) 総入館者数（人）

施設名	令和元年度	令和2年度	比較	割合（%）
豊科交流学習センター	137,313	82,936	-54,377	60.4
穂高交流学習センター	272,352	176,868	-95,484	64.9
三郷交流学習センター	76,726	61,013	-15,713	79.5
明科子どもと大人の交流学習施設	42,596	35,544	-7,052	83.4

(2) 稼働率（%）

	令和元年度	令和2年度	比較	割合（%）
豊科交流学習センター	35.71	22.20	-13.51	62.2
穂高交流学習センター	35.27	22.47	-12.80	63.7
三郷交流学習センター	42.83	25.96	-16.87	60.6
明科子どもと大人の交流学習施設	21.10	18.11	-2.99	85.8

稼働率＝年間利用時間／年間利用可能時間

2 主な内容・経費

施設修繕費	2,223,600円	（誘導灯バッテリー交換、屋外ベンチ修繕等）
光熱水費	19,261,334円	
管理委託料	25,610,479円	（清掃業務、窓口業務、消防用設備点検業務等）
工事請負費	5,434,000円	（非常灯設備更新工事）

上記の評価と課題等

入館者は、新型コロナウイルス感染症の影響で前年度より減りましたが、引き続き多くの方に利用していただくため、市民の自発的な活動の場を提供するとともに、利用しやすい施設として適切かつ効果的な管理運営に努めます。

経年劣化に伴い建物や機器の不具合が発生し修繕を必要とすることがあるため、施設の劣化状況の把握や改修等の優先順位付け等により計画的に修繕を行います。

令和3年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110325	文化財資料センター費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
4,599,000	4,335,477	0	263,523	94.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

安曇野市文化財資料センターでは、市が所有している考古資料、歴史資料の整理を行うとともに適正な収蔵に努めています。

これらの整理作業は埋蔵文化財報告書の刊行や博物館事業に繋がっています。また、文化財資料センターは、発掘調査時は調査の前線基地として機能しています。

豊科郷土博物館で開催する企画展や新市立博物館準備室によるコンパクト展示等においても、当センター所蔵資料が活用されています。

令和2年度事業 ～考古・歴史資料の整理～

発掘・試掘調査等で出土した遺物の洗浄、注記、復元、凶化等整理作業を行いました。

歴史資料・書籍等の目録作成を行いました。

上記の評価と課題等

本センターは平成24年度に改修工事を行った建物ですが、老朽化による雨漏りが、時折見受けられることから資料への影響が心配されます。今後、必要に応じて施設修繕を検討していきます。収蔵品の大半を占める埋蔵文化財出土遺物の量は、年々増えていることから、収蔵庫も手狭になってきています。

令和3年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	206
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110355	文化財保護費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
6,006,000	4,694,368	0	1,311,632	78.2%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 文化財保全事業（1,661,492円）
 - 1文化財保護審議会（審議会2回 21,000円）
諮問に係る審議のほか、事業報告を行い文化財保護事業の方向性について審議しました。
 - 2指定文化財保護のための補助事業（1,207,984円）
無形民俗文化財保存伝承事業…お船祭り、道祖神祭り他 7件（469,758円）
文化財防災設備等設置及び維持管理ほか 10件（363,876円）
修理及び復旧、附帯物修理、その他 5件（374,350円）
 - 3「いわれの地」標柱等建替え工事（314,600円）
旧町村時代に建立した地域の歴史を標す標柱の建替え、移設、説明板の設置をしました。
標柱建立：堀金1ヶ所 明科1ヶ所 移設：穂高1ヶ所 説明板：堀金1ヶ所 ほか
 - 4史跡等の維持管理
旧安楽寺六地藏、上原古墳、前の髪古墳、A6号墳他の除草作業等を、市民団体・地区の皆さんの協力をいただきながら実施しました。
- 地域史研究と文化財保存・活用（254,100円）
 - 1「安曇平のお船祭り調査報告書」増刷（244,200円）
国から「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」の選択を受け、平成29～令和元年度の3ヶ年にわたる国庫補助事業として行った調査の報告書を増刷しました。

上記の評価と課題等

指定文化財の保護保存に対し、指導・助言を行いました。感染症の流行により、多くの地区で祭りを実施することができませんでしたが、道具整備などに財政的支援（補助事業）を行い、文化財の保存伝承を促すことができました。

今後も指定文化財への支援を続けるとともに、地域史研究の成果を市民へ還元し、文化財の保存継承・保護意識の醸成へとつなげる事業を行います。

無形民俗文化財の伝承者並びに有形文化財の管理者及び管理組織の高齢化が浮き彫りになってきています。今後、長期的な視点に立った文化財保存管理方法等について検討する必要があります。

令和3年度	
部	教育部
課	文化課
係等	文化財保護係

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110360	埋蔵文化財発掘調査事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,239,000	13,279,363	0	959,637	93.3%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
1,000,000		市内遺跡補助金	1,000,000		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- 発掘調査の報告書を刊行しました。(871,750円)
「平成31・令和元年度埋蔵文化財調査報告書」「三枚橋遺跡第3次発掘調査報告書」「穂高古墳群E13号墳(浜場塚)1」
- 文化財保護法に基づき、周知の埋蔵文化財包蔵地内での土木工事等に関連し、発掘・試掘調査、工事立会い等を実施しました。(測量・掘削委託料1,188,000円、掘削重機借上料342,540円)
 - 公共・民間の事業開発に伴う発掘調査、試掘調査
 - 発掘調査1件 試掘調査11件
 - 文化財保護法に基づく事務手続き関係
 - 第94条関係(公共事業)・・・41件 第93条関係(民間事業)・・・115件
 - 県史跡の現状変更に係る調査・・・2件 届出等に添付する意見書の作成
 - 工事立会及び立会報告書の作成
 - その他、埋蔵文化財包蔵地照会・・・684件 事業者との保護協議の実施
- 遺物整理及び保存処理分析(明科廃寺整理作業員報酬等2,319,455円 保存処理等業務委託料1,354,914円)
発掘調査等により出土した遺物の保存・活用を図るため、遺物整理作業及び保存処理・分析を行いました。
 - 出土遺物の洗浄・注記・復元・実測等の整理作業
 - 三枚橋遺跡第2次発掘調査(既出)ほか出土金属製品の保存処理(専門機関へ委託)

上記の評価と課題等

3冊の埋蔵文化財発掘調査記録報告書を刊行することができました。
埋蔵文化財包蔵地内における開発件数は156件に上りましたが、文化財保護法に基づく届出・通知も適正に処理を行うことができました。今後も引き続き、開発側に対し、埋蔵文化財の保護についての研修会等を行うなど、啓発活動を推進する必要があります。

令和3年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	202
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110320	郷土博物館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
29,421,000	26,668,939	0	2,752,061	90.6%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	金額	
642,630		郷土博物館等使用料	189,940	ちくに生きものみらい基金繰入金	201,000
		郷土博物館刊行物頒布代	221,900		
		郷土博物館雑入	29,790		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

毎年5月に開催していた白鳥写真展について、これまで春季企画展の入館者増を図るため、3月開催に変更しました。このため令和2年度は同展を第36回（5月）・第37回（3月）と2回開催しました。新型コロナウイルス感染症予防のため、夏季と秋季の企画展を合わせて1回にまとめて「満願寺展Ⅰ」を開催、また外来動植物を扱った春季企画展を含めて計4回開催し、好評を得ました。展示セットを市内公共施設内に貸出すコンパクト展示は全22回、814日間実施しました。令和2年度は、7つのテーマを新たに追加することが出来ました（現在計40テーマ）。企画展に合わせ展示内容の解説を兼ねた「ふるさと安曇野きのうきょうあした No.22～No.23」各1,000部発行し、来館者等に配布しました。「年報 H31 年度版」は20部を発行し、活動記録を掲載し関係団体等に送付するとともにPDF版を作成しました。今後の博物館事業に調査研究成果を活かすため、館長及び学芸員の論文等を記載した「紀要第8号」400部を発行し、送付及び頒布を行いました。

入館利用者数 6,884人（穂高郷土資料館696人）

子ども向けの取り組みについて

ちくに生きものみらい基金による自然観察会へ協力 小学校2校3回 児童202人

昔の暮らし体験教室(市内小学校1校 参加総数26人)

感染症予防のため、体験教室のようすを撮影したDVDを貸出し（7校）。

学校出前授業(市内小中学校8校26回 参加総数延べ926人)

レファレンス・その他

市民・観光客からのレファレンス対応・学習支援・博物館実習3人（9月8日～9月17日）

資料の収集・保存・調査・研究・貸出（市内各学校、各報道機関など）

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月11日から5月15日まで休館しました。その後は、感染症予防の対策を取りながら開館し、人数を制限した上で講座等の企画も開催しています。

企画展に関連した講座を展覧会に関連する講座等の関連イベントを全5回開催し、122人の方に参加いただきました。館長や学芸員が自ら調査したことを話す講座は、スキルアップに資する機会にもなりました。その他こたつ講座6回、ワークショップ1回、学校関連学習会33回、出前講座15回の全55回開催し、1,807人の参加がありました。

博物館友の会では、着物リメイク部による展示をはじめ、活発に活動しました。

令和3年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	204
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	01	社会教育総務費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110335	貞享義民記念館事業			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
14,963,000	13,547,802	0	1,415,198	90.5%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
311,880		貞享義民記念館使用料	149,800		
		義民館刊行物等頒布代	94,300		
		義民館雑入	67,780		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「貞享義烈碑建立の歩み」、「人権ポスターパネル展」、「疫病退散 見えないものを追い払う」、「安曇野から考える人権展」といった企画展を4回開催しました。また貞享義民の業績や郷土の歴史、民主主義の意義や人権尊重の精神を広く啓発し、教育文化の向上に資するといった貞享義民記念館の使命にふさわしい展示を募集し、出展者と貞享義民記念館の共同で行う企画公募展を全9回開催しました。

講座は「水野氏と松本城下巡り」「初歩から学ぶ古文書講座」を実施しました。毎年開催している「おしゅん」朗読会は、新型コロナウイルス感染症予防のため中止し、代わりに豊科交流学習センターを会場に、平成20年に松本市で上演された「靱は死なず～貞享義民悲願2斗5升～」のDVD上映会を開催しました。この3回の講座で計216人の参加がありました。

入館利用者数 3,862 人

児童・生徒の学習利用 320 人（小中学校3校）

年度初めに「貞享義民見学のしおり」を市内全小学校へ配布

教育関係団体や公民館活動などへの協力（市小中学校職員初任者研修、地区人権学習会等での講師依頼に対応、合計140人の参加）

上記の評価と課題等

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、4月11日から5月15日まで休館しました。その後は、感染症予防の対策を取りながら通常どおり開館し、講座等の企画も開催しています。

昨年度に引き続き、各種団体より人権に関する講演依頼がありました。

城下町巡りと古文書講座は義民館の特色ある講座として定着してきているため、継続していく予定です。

令和3年度	
部	教育部
課	文化課
係等	博物館係

決算書 ページ	208
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	文化を創り育むまち
	目	02	文化財保護費		基本施策	芸術文化活動の推進
	事業	0110356	文書館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
27,087,000	25,171,251	0	1,915,749	92.9%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
306,490		文書館刊行物頒布代	301,740		
		文書館雑入	4,750		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

「臼井吉見 その人、その言葉」「リンゴ村への道」「来た道～忘れられた感染症、銃後の守り～」
「五つの心をひとつに」「『明科の宝』刊行記念展」の全5本6回の展覧会を開催し、所蔵する重要
文書等を公開、史資料を残す意義を理解して頂く機会を提供することが出来ました。

また「公文書の今、そしてこれから」「出会いと対話の世界に生きた臼井と礫山」の2回の講演
会、「感染症との戦い」「小倉官林開墾100年」「今昔、協働のまちづくり」「文書館活用講座—文書
館って何するところ？—」の全4回の講座を開催、古文書整理事業（古文書調査員）は34日実施
しました。

令和2年度から『安曇野市誌』の編さん事業に着手しました。市誌編さん委員会を3回開催し、
市誌の構想や編さんのスケジュールを検討しました。また市誌編さん専門調査会（民俗部会）を4
回開催し、『民俗編』の構想の検討や調査に着手しました。

利用者数 1,339人（閲覧・講座・講演会・電話での相談・視察研修等を含む）

利用申請書件数 107件

公開点数(年度末日現在の累積)

公文書 35,997点 地域資料 34,126点 合計 70,123点

上記の評価と課題等

公文書の公開点数を22,140点と大幅に増やしました。従来、公文書については、個人情報等の
公開に支障がある情報の有無を1点ごとに確認して公開・非公開の判断をしてきましたが、令和2
年度からは、「要審査」という分類を設け、閲覧申請が提出されてから少し時間をいただいて審査
したのち、公開するという対応に切り替えたことで公開点数が増えました。

博物館や図書館と連携を取り、文書館で収蔵することが適当な資料について移管の作業を進めて
いきます。

令和2年度から『安曇野市誌』の民俗編の編さんに着手しています。今後、民俗編の構成や調査
の方向性を検討していくとともに、民俗編以外の市誌の進め方についても検討していきます。

古文書調査員の協力をいただき、初級者向けの古文書講座開催のため「読んでみよう、くずし字」
講座テキストを作成しました。市民により地域資料（古文書等）に親しんでもらうため、令和3年
度には同会と協力しつつこの講座を開催します。

令和3年度	
部	教育部
課	文化課
係等	図書館係

決算書 ページ	220
------------	-----

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学び合うまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費			

単位：円

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額 ③	不用額①-②-③	執行率②/①	
155,720,000	154,261,318	0	1,458,682	99.1%	
特定財源の合計金額	左記の内訳	細節名	金額	細節名	金額
25,429,858		図書カード発行手数料	20,200		
		図書館コピー使用料等	75,638		
		市町村振興協会交付金	25,334,020		

主要な施策（事務事業）の成果の概要

1 令和2年度図書館利用状況（令和3.3.31現在）

	中央	豊科	三郷	堀金	明科	合計	R1実績	比較
所蔵冊数	213,766	84,940	49,422	43,433	48,477	440,038	436,554	3,484
登録者数*(人)	26,452	11,920	4,638	2,431	4,111	49,552	48,126	1,426
開館日数(日)	248	248	248	249	248			
利用者数*(人)	104,369	34,024	24,094	11,952	6,604	181,043	227,928	-46,885
貸出点数(点)	401,443	133,389	111,986	52,726	24,335	723,879	886,570	-162,691

* 登録者数：個人登録者数 利用者数：利用者カードで本を借りた延べ人数

○新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言により、4月11日（土）～5月15日（金）まで臨時休館としました。

2 主な事業

(1) 図書館資料収集事業 22,751,248円

〈内訳〉○通常図書等購入 19,997,528円

○新三郷図書館用図書購入 2,279,227円

○学校図書館調べ学習用図書の購入 474,493円

(2) ブックスタート・セカンドブック事業 1,497,975円

①ブックスタート事業 実施回数32回 配布数542人

乳児期から本に親しんでいただくため、市内3か所の保健センターで実施される4か月児健診時に図書館司書が出向き、絵本1冊を含むブックスタートパックを配布しました。

②セカンドブック事業 実施回数27回 配布数539人

ブックスタートのフォローアップ事業として、家庭での読み聞かせや読書の定着を図るため、2歳児健康相談時に司書が出向き、絵本1冊などを配布しました。

(3) 図書館配本事業 1,400,912円

認定こども園、児童館、デイサービス施設等へ計20,934冊の図書を団体貸出として届けました。

(4) 各種おはなし会、図書館講座、映画上映会等の開催 延べ参加人数2,146人

各図書館で、図書館職員又はお話ボランティアによるおはなし会を定期的で開催するほか、講座、講演会などを開催しました。

予算	款	10	教育費	総合計画	基本目標	学び合い人と文化を育むまち
	項	05	社会教育費		基本方針	生涯を通じて学びあうまち
	目	06	図書館費		基本施策	生涯学習の推進
	事業	0110435	図書館費			

その2

主要な施策（事務事業）の成果の概要

- (5) リサイクルフェアの開催 入場者数約 7,050 人 配布総数 14,260 冊
 期間：1月19日（火）～31日（日）
 市内公共図書館で廃棄した図書及び一般市民からいただいたリサイクル本を展示し、市民へ無料で配布しました。
- (6) 豊科図書館開館10周年記念講演会（リモート開催） 150,000円 参加者27人
 開催日：2月28日（日） 講師：北尾 トロさん（ライター）
 演題：「読書の愉しみ、執筆の醍醐味 ～ライターという生き方～」
- (7) おでかけ図書館 参加数 中央図書館1回 堀金図書館4回 明科図書館2回
 文書館、公民館と連携して講演会やイベントに参加し、関連図書を展示及び貸出しました。
- (8) 穂高商業高校との連携事業「りぶサポ」 全7回
 部活感覚で、中央図書館の本棚づくりや中高生向けの本の選書等を行いました。
- (9) 小中学校との連携
 ①調べ学習に必要な資料の購入 474,493円 購入数154冊
 学校図書館司書を通じて希望を取り、活用できる資料を計画的に購入しました。
 ②学校への配本 4,235冊
 学校の依頼に応じて、授業や調べ学習に必要な資料を選書し、学校へ届けました。
 ③学校訪問 小学校2校3クラス
 司書が学校へ出向き、百科事典の使い方を説明しました。
- (10) 図書館協議会の開催 98,000円 年3回
 館長の諮問に応じていただくとともに、図書館運営について活発なご意見をいただきました。
- (11) 図書館の利用促進
 ○図書館だよりや子ども向け、ヤング世代向けの図書館だよりを発行
 ○各館にて、月ごとのテーマ展示や文書館、博物館等の様々な部署と連携した展示
 ○読書通帳の配布 配布数1,654冊 100冊達成数209人
 通帳型の読書記録冊子。100冊達成するとオリジナルエコバックを進呈。
 ○春の子ども読書月間及び秋の読書月間の開催

3 新たに取り組んだ事業等

- (1) 第70回長野県図書館大会（安曇野大会） 全参加者285人 安曇野会場39人
 初のリモート開催となり、県内10か所にサテライト会場を設けての開催となりました。
- (2) 本のテイクアウト
 コロナ禍での対応として、事前に電話で希望のテーマなどを伝えると、本のソムリエ（司書）がおすすめ本を用意。図書館の滞在時間を短く貸出のみを行っていただくことができました。

上記の評価と課題等

コロナ禍においても、安心してご利用いただくための環境づくりに努め、おはなし会などのイベントも対策を講じながら極力開催する方向で進めてきました。緊急事態宣言による休館等もあり、利用者数、貸出数ともに大幅に減となりましたが、引き続き環境を維持していけば平常時と同等の利用が見込まれると考えます。

更に、学校、博物館等の施設、様々な部署との連携を積極的に行い、学びに応え、地域に役立つ図書館づくりに努めるとともに、図書館の情報発信を積極的に行います。